

平成27年度決算に係る

主要施策の成果報告書

(施策評価の結果報告書)

愛知県江南市

平成27年度江南市一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、
主要施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により提出します。

平成28年8月31日

江南市長 澤田 和 延

目 次

第1章 平成27年度決算総括	-----	1
1 決算の概要	-----	1
2 決算の総括表	-----	3
第2章 歳入歳出決算の状況	-----	4
1 江南市一般会計	-----	4
2 江南市国民健康保険特別会計	-----	6
3 江南市横田教育文化事業特別会計	-----	8
4 江南市公共下水道事業特別会計	-----	9
5 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	-----	10
6 江南市介護保険特別会計	-----	11
7 江南市後期高齢者医療特別会計	-----	12
第3章 財政状況	-----	14
1 税目別収入の状況	-----	14
2 市債の現在高及び償還の状況	-----	18
3 市債の借入状況	-----	22
4 基金の状況	-----	23
5 財政力の推移	-----	24
6 健全化判断比率の状況	-----	25
7 都市計画税の用途	-----	26
8 引上げ分に係る地方消費税収の用途	-----	27
第4章 施策評価の結果	-----	28
1 結果の概要	-----	28
2 シートの見方	-----	29
I 生活環境、産業分野	-----	32
II 健康、福祉分野	-----	115
III 都市生活基盤分野	-----	202
IV 教育分野	-----	254
V 経営、企画分野	-----	293

掲載施策・事業一覧

分野	施策・事業	担当課	ページ
生活環境、産業分野	施策評価の結果		
	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	防災安全課	33
	防犯施策の推進		35
	交通安全施策の推進		37
	消防体制の充実(総務予防課)	総務予防課	39
	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上		41
	消防体制の充実(消防署)	消防署	43
	火災・救急救助体制の強化		45
	市民生活相談の充実・知識の向上	市民サービス課	47
	窓口サービスの向上		49
	市民の足の確保		51
	商工業の活性化	商工観光課	53
	新たな産業の創出		55
	労働環境の整備		57
	農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援	農政課	59
	観光事業の推進	商工観光課	61
	環境保全への意識の高揚	環境課	63
	公害の防止と対策の推進		65
	ごみ減量と再利用の促進		67
	ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(環境課)		69
	ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(広域ごみ処理施設建設対策室)	広域ごみ処理施設建設対策室	71
	掲載事業 (特別会計)		
	災害時対応事業	防災安全課	73
	防災システム運用事業		74
	防災行政無線維持管理事業		75
	防災行政無線移設事業		76
	全国瞬時警報システム更新事業		77
	太陽光発電及び蓄電池システム設置事業		78
	地域防災計画策定事業		79
	乳児避難所資機材整備事業		80
	防犯対策事業		81
	交通安全施設設置事業		82
	救急救命士養成事業	総務予防課	83
消防団充実強化事業	84		
消防庁舎等施設改修事業	85		
火災予防普及啓発事業	86		
防火対象物立入検査事業	87		
危険物製造所等立入検査事業	89		
消防水利整備事業	消防署	90	
防火水槽震災対応化事業		91	
救急事業		92	
消防救急無線デジタル化等に伴う施設等整備事業	市民サービス課	93	
市民相談事業		94	
住民基本台帳事業		95	
布袋ふれあい会館維持管理事業		96	
いこまいCAR運行事業		97	
バス関連事業		98	

分野	施策・事業	担当課	ページ
生活環境、 産業分野	地域経済対策事業		99
	企業誘致等推進事業	商工観光課	100
	すいとびあ江南施設改修事業		101
	農地保全推進事業		102
	新規就農・経営継承総合支援事業		103
	県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)負担事業	農政課	104
	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業		105
	宮田導水路上部整備事業		106
	江南市土地改良区施設維持管理補助事業		107
	江南市民花火大会開催事業	商工観光課	108
	温暖化防止事業		109
	ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業	環境課	110
	分別ごみ収集運搬事業		111
	浄化槽設置整備事業		112
	地域対策事業	広域ごみ処理施設建設対策室	113
健康、 福祉分野	施策評価の結果		
	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営		116
	在宅高齢者施策の推進	高齢者生きがい課	118
	高齢者の生きがいづくりの推進		120
	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援		122
	子育て不安の解消	子育て支援課	124
	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現		126
	子育てに困っている家庭への経済面等の支援		128
	障害者の日常生活及び社会生活への支援		130
	地域福祉の推進	福祉課	132
	障害児への自立支援		134
	健康の増進・保持		136
	感染症予防	健康づくり課	138
	母子保健		140
	医療体制の整備		142
	医療保険の健全運営	保険年金課	144
	国民年金の促進		146
	被災者及び生活困窮者等への自立支援		148
	社会福祉関係団体等への育成支援	福祉課	150
	民生委員活動等による生活支援		152
	集会及び学習等の場の提供		154
	掲載事業 (特別会計)		
	介護認定支援事業 (介護)		156
	地域支援事業 (介護)		158
	介護保険財務事務事業 (介護)		159
	介護保険料賦課徴収事業 (介護)	高齢者生きがい課	161
	介護老人福祉施設等整備費補助事業		162
高齢者見守り事業		164	
敬老事業		165	
保育管理事業		166	
保育園指定管理事業		167	
ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	168	
低年齢児受入拡大対策事業		169	
子育て支援センター事業		170	
放課後児童健全育成事業		171	

分野	施策・事業	担当課	ページ
健康、福祉分野	児童館活動事業	子育て支援課	172
	学童保育所整備事業		173
	児童館指定管理事業		174
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業		175
	心身障害者小規模授産施設管理運営事業	福祉課	176
	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」施設管理運営事業		177
	基幹相談事業		178
	わかさ園管理運営事業		179
	健康管理事業	健康づくり課	180
	健康推進事業		182
	予防接種事業		183
	養育医療給付事業		185
	休日急病診療所管理・運営事業		186
	江南厚生病院建設費補助事業		188
	保険給付事業 (国保)	保険年金課	189
	特定健康診査・特定保健指導事業 (国保)		191
	福祉医療費助成事業		192
	子ども医療費助成事業		193
	後期高齢者医療支援事業 (後期)		194
	生活保護事業		福祉課
	臨時福祉給付金給付事業	198	
生活困窮者自立相談支援事業	199		
民生委員事業	201		
都市生活基盤分野	施策評価の結果		
	秩序ある都市計画の推進	まちづくり課	203
	中心市街地の基盤整備		205
	区画整理事業の促進		207
	適正な道路等の財産管理	土木課	209
	道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理		211
	都市公園等の整備推進	まちづくり課	213
	計画的な緑化の推進		215
	適正な公園・緑地などの維持管理		217
	下水道事業の促進	下水道課	219
	下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進		221
	河川の改修整備と雨水抑制機能の強化	土木課	223
	適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進	建築課	225
	市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備		227
	水道事業の健全な経営	水道課	229
	水道施設の整備と水道水の安定供給		231
	掲載事業 (特別会計)		
	都市計画道路整備事業(布袋本町通線)	まちづくり課	233
	交通結節点整備事業		234
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業		235
	道路・排水路等整備事業 (区画)		237
橋りょう長寿命化事業	土木課	238	
主要市道改築事業		239	
江南13号踏切拡幅改良事業		240	
道路側溝・舗装工事等事業		241	
道路拡幅事業		242	
道路隅切事業		243	

分野	施策・事業	担当課	ページ	
都市生活基盤分野	曼陀羅寺公園築山周辺整備事業		244	
	緑化推進事業	まちづくり課	245	
	公園等維持管理事業		246	
	下水道使用料賦課徴収事業	(下水)	247	
	管きよ布設事業	(下水)	248	
	雨水貯留施設整備事業		250	
	雨水抑制事業	土木課	251	
	民間木造住宅耐震診断事業		252	
	民間木造住宅耐震補強事業	建築課	253	
教育分野	施策評価の結果			
	学校教育環境の充実	教育課	255	
	地域連携の推進		257	
	学校給食の提供		259	
	学校の管理、運営の充実		261	
	良好な学習環境の構築		263	
	子どもを育成する環境の充実		265	
	生涯学習活動の推進		生涯学習課	267
	スポーツレクリエーションの充実	269		
	男女共同参画社会の形成	271		
	芸術文化の振興	273		
	文化財の保護	275		
	国際・国内交流	277		
	掲載事業 (特別会計)			
	就学援助事業	教育課	279	
	私学授業料等支援事業		280	
	学級満足度調査事業		281	
	給食設備整備事業		282	
	教材整備事業		283	
	学校教育推進事業		284	
	学校施設改造事業		286	
	横田教育文化振興事業		(横田)	287
	地域学習活動支援事業		288	
	放課後こどもプラン事業		290	
	新体育館建設事業		生涯学習課	291
	市民文化会館設備改修事業(第2期)			292
	経営、企画分野		施策評価の結果	
地域協働の促進			地方創生推進課	294
地域情報の共有化		296		
中長期的な政策立案の推進		298		
中長期的な政策立案の推進		秘書政策課	298	
人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実			300	
効率的・計画的な行政経営の推進		行政経営課	302	
計画的で健全な財政運営の推進			304	
公平かつ適正な賦課		税務課	306	
市税等収納管理の充実		収納課	308	
適正な事務管理		総務課	310	
資産の適正な管理運用(総務課)			312	
行政委員会の適正な運営(総務課)			314	
資産の適正な管理運用(会計課)		会計課	316	
行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)		監査委員事務局	318	
議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実		議事課	320	

分野	施策・事業	担当課	ページ
経営、 企画分野	掲載事業	(特別会計)	
	公募型協働支援補助事業	地方創生推進課	322
	ふるさと寄附事業		323
	広報紙発行事業		324
	タウンミーティング事業		325
	地方版総合戦略等策定事業		326
	第6次総合計画策定事業	秘書政策課	327
	公共施設等総合管理計画策定事業		328
	人材育成事業		329
	人事管理事業	行政経営課	331
	地方公会計推進事業		333
	市債管理事業	税務課	334
	土地調査評価事業		335
	滞納処分事業	収納課	336
	情報システム改修等事業	総務課	337
	本庁舎耐震補強等事業		338
	議会広報事業	議事課	339

特別会計の略

国保：江南市国民健康保険特別会計
 横田：江南市横田教育文化事業特別会計
 下水：江南市公共下水道事業特別会計
 区画：尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計
 介護：江南市介護保険特別会計
 後期：江南市後期高齢者医療特別会計

第1章 平成27年度決算総括

1 決算の概要

平成27年度の我が国の経済は、アベノミクスの取り組みの下、雇用・所得環境の改善が続き、経済再生・デフレ脱却に向けて前進しているものの、国際金融情勢が変動する中で、世界経済の不透明感が増えています。

こうした状況のなか、政府は、民間の経済活動を活性化し、経済の好循環を図るとともに、人口減少に歯止めをかけ、各地域において地方創生を深化させるため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った取り組みを推進してきました。

本市では、平成27年度は、江南市戦略計画に掲げる将来像の実現に向け、「安心・安全に暮らせる環境づくり」、「子育て支援・次世代を担う人材の育成」、「生活環境に直結する都市基盤の整備」、「市民協働の推進と地域の活性化」の4点について重点的に取り組むとともに、持続可能な財政基盤の確立、事務事業の効率化、経費節減などによる「量の改革」、透明で質の高い行政経営の推進、よりよい市民サービスの提供、地域協働の推進などによる「質の改革」を並行して推進し、本市が目指す都市のすがた「豊かで暮らしやすい生活都市」を実現するための施策に取り組みました。

一般会計については、当初予算額261億9,551万3千円で、前年度当初予算額271億8,210万5千円と比較して9億8,659万2千円(△3.6%)の減額になりました。また、補正予算は、7回編成し、総額21億6,548万4千円を増額、これに平成26年度からの継続費繰越額613万5千円と繰越明許費繰越額4億4,825万2千円を加えて、最終予算額は288億1,538万4千円となりました。この額は、前年度最終予算額である295億6,524万8千円と比較しますと、7億4,986万4千円(△2.5%)の減額となりました。

決算においては、歳入283億9,690万7千円(前年度に比較し3.1%減)、歳出272億8,470万8千円(前年度に比較し2.8%減)となり、歳入歳出差引額は11億1,219万9千円です。この額から翌年度へ繰越すべき財源5,857万6千円を控除した実質収支額は10億5,362万3千円となり、本年度実質収支額より前年度実質収支額10億5,156万9千円を差し引いた単年度収支額は、205万4千円となりました。また、財政調整基金へ6億9,975万9千円を積み立てたことにより、実質単年度収支額は7億181万3千円となりました。

特別会計については、当初予算額219億4,470万円で、前年度当初予算額191億2,502万6千円と比較して28億1,967万4千円(14.7%)の増額になりました。また、補正予算は、12回編成し、総額3億6,507万1千円を増額、これに平成26年度からの繰越明許費繰越額382万円を加えて、最終予算額は223億1,359万1千円となりました。この額は、前年度最終予算額である195億6,213万1千円と比較しますと、27億5,146万円(14.1%)の増額となりました。

決算においては、歳入 216 億 2,924 万 3 千円(前年度に比較し 10.7%増)、歳出 209 億 2,218 万 5 千円(前年度に比較し 11.7%増)となり、歳入歳出差引額は 7 億 705 万 8 千円です。この額から翌年度へ繰越すべき財源 87 万 3 千円を控除した実質収支額は 7 億 618 万 5 千円となり、本年度実質収支額より前年度実質収支額 8 億 940 万 2 千円を差し引いた単年度収支額は、△1 億 321 万 7 千円となりました。

歳入面では、税制改正に伴う税率引下げや企業収益の縮小等により法人市民税が減となったほか、固定資産の評価替えにより固定資産税(家屋)が減となったものの、給与所得の増により個人市民税が増となるなど、市税全体では 0.1%の増収となりました。地方消費税交付金については、消費税率 8%への引上げによる影響が平年度化されたことにより、72.4%の増収となり、地方交付税については、普通交付税が 8.1%の増、特別交付税が 1.0%の減となり、全体では、6.8%の増収となりました。

その他、平成 25 年度政策提案プロジェクトチームにより歳入増加策として提案された自動販売機設置場所の貸付に係る入札制度の拡大、及びふるさと寄附金の推進を引き続き実施し、歳入の確保を図りました。

歳出面では、全体事業として、市有施設を維持するための施設長寿命化については、すいとぴあ江南中央監視装置改修工事を始め 7 事業を実施し、8 施設の長寿命化を図りました。

生活環境、産業分野では、地域防災計画の策定、消防団の充実・強化、消防救急無線デジタル化等に伴う施設等整備への負担金、いこまいCARの運行及び生活交通バス路線維持費の補助、マイナンバー関連事務、プレミアム付商品券による消費喚起、宮田導水路上部利用計画の見直し、ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」などの事業を実施しました。

健康、福祉分野では、少子高齢社会への対応などの行政需要が増加する中で、介護保険の保険給付、門弟山小学校学童室の建設、予防接種の充実、国民健康保険の保険給付、子ども医療費助成の拡大、後期高齢者への医療支援、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付などの事業を実施しました。

都市生活基盤分野では、都市計画道路(布袋本町通線)の整備、布袋駅付近鉄道高架化整備、橋りょうの長寿命化、曼陀羅寺公園築山周辺の整備、公共下水道の幹線工事・枝線管きょ工事、雨水貯留施設の設置、民間木造住宅の耐震補強補助などの事業を実施しました。

教育分野では、こども土曜塾の開催、門弟山小学校南校舎の改造工事、市民文化会館設備の改修(第 2 期)、新体育館建設に向けた実施設計などの事業を実施しました。

経営、企画分野では、タウンミーティング事業、江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び江南市人口ビジョンの策定、公共施設等総合管理計画の策定、地方公会計の推進、社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修、市役所本庁舎の耐震補強等工事などの事業を実施しました。

今後も、景気の動向に注視しつつ、社会経済情勢に対応しながら、積極的な財源確保に努めるとともに、限られた財源の中で、事業の有効性、効率性、必要性を検証し、事業の取捨選択に取り組み、効率的で効果的な財政運営を進めていきます。

2 決算の総括表

歳 入

(単位:千円、%)

会 計 別		平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
一 般 会 計		29,295,084	28,396,907	△ 898,177	△ 3.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,641,873	11,940,111	1,298,238	12.2
	横 田 教 育 文 化 事 業	1,221	1,242	21	1.7
	公 共 下 水 道 事 業	1,873,344	2,341,446	468,102	25.0
	土 地 区 画 整 理 事 業	44,571	33,485	△ 11,086	△ 24.9
	介 護 保 険	5,938,472	6,245,094	306,622	5.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,040,464	1,067,865	27,401	2.6
	小 計	19,539,945	21,629,243	2,089,298	10.7
合 計		48,835,029	50,026,150	1,191,121	2.4

歳 出

(単位:千円、%)

会 計 別		平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
一 般 会 計		28,083,869	27,284,708	△ 799,161	△ 2.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,981,690	11,336,712	1,355,022	13.6
	横 田 教 育 文 化 事 業	1,221	1,242	21	1.7
	公 共 下 水 道 事 業	1,873,037	2,340,557	467,520	25.0
	土 地 区 画 整 理 事 業	44,571	33,485	△ 11,086	△ 24.9
	介 護 保 険	5,791,164	6,147,318	356,154	6.1
	後 期 高 齢 者 医 療	1,035,040	1,062,871	27,831	2.7
	小 計	18,726,723	20,922,185	2,195,462	11.7
合 計		46,810,592	48,206,893	1,396,301	3.0

第2章 歳入歳出決算の状況

1 江南市一般会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,491,894	42.7	12,501,463	44.0	9,569	0.1
地 方 譲 与 税	240,789	0.8	252,996	0.9	12,207	5.1
利 子 割 交 付 金	37,017	0.1	31,305	0.1	△ 5,712	△ 15.4
配 当 割 交 付 金	116,234	0.4	98,550	0.3	△ 17,684	△ 15.2
株式等譲渡所得割交付金	75,290	0.3	101,889	0.3	26,599	35.3
地方消費税交付金	1,065,932	3.6	1,837,325	6.5	771,393	72.4
自動車取得税交付金	60,476	0.2	103,046	0.4	42,570	70.4
地方特例交付金	68,591	0.2	72,199	0.2	3,608	5.3
地方交付税	2,781,101	9.5	2,970,806	10.5	189,705	6.8
交通安全対策特別交付金	15,498	0.1	17,055	0.1	1,557	10.0
分担金及び負担金	416,395	1.4	441,540	1.5	25,145	6.0
使用料及び手数料	237,662	0.8	219,211	0.8	△ 18,451	△ 7.8
国庫支出金	3,761,087	12.8	3,657,310	12.9	△ 103,777	△ 2.8
県 支 出 金	1,773,306	6.1	1,668,304	5.9	△ 105,002	△ 5.9
財 産 収 入	9,953	0.0	17,836	0.1	7,883	79.2
寄 附 金	13,876	0.1	11,974	0.0	△ 1,902	△ 13.7
繰 入 金	905,794	3.1	26,525	0.1	△ 879,269	△ 97.1
繰 越 金	1,169,127	4.0	1,211,215	4.3	42,088	3.6
諸 収 入	1,119,862	3.8	1,060,258	3.7	△ 59,604	△ 5.3
市 債	2,935,200	10.0	2,096,100	7.4	△ 839,100	△ 28.6
歳 入 合 計	29,295,084	100.0	28,396,907	100.0	△ 898,177	△ 3.1

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	293,847	1.1	297,933	1.1	4,086	1.4
総 務 費	3,916,407	14.0	3,724,491	13.6	△ 191,916	△ 4.9
民 生 費	11,240,750	40.0	11,376,822	41.7	136,072	1.2
衛 生 費	2,343,556	8.3	2,334,197	8.5	△ 9,359	△ 0.4
労 働 費	124,741	0.4	121,583	0.4	△ 3,158	△ 2.5
農 林 水 産 業 費	185,723	0.7	180,269	0.7	△ 5,454	△ 2.9
商 工 費	337,035	1.2	445,700	1.6	108,665	32.2
土 木 費	2,901,678	10.3	2,827,376	10.4	△ 74,302	△ 2.6
消 防 費	1,157,478	4.1	1,080,846	4.0	△ 76,632	△ 6.6
教 育 費	3,150,001	11.2	2,635,072	9.7	△ 514,929	△ 16.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,432,653	8.7	2,260,419	8.3	△ 172,234	△ 7.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	28,083,869	100.0	27,284,708	100.0	△ 799,161	△ 2.8
歳入歳出差引額(A)	1,211,215		1,112,199			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	159,646		58,576			
実質収支額(A-B)	1,051,569 (C)		1,053,623 (D)			
単年度収支額	(D-C)		2,054 (E)			
積立金	(F)		699,759			
繰上償還金	(G)		0			
積立金取崩額	(H)		0			
実質単年度収支額	(E+F+G-H)		701,813			

2 江南市国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,293,048	21.6	2,196,841	18.4	△ 96,207	△ 4.2
国庫支出金	2,056,418	19.3	2,061,283	17.2	4,865	0.2
療養給付費交付金	332,889	3.1	235,439	2.0	△ 97,450	△ 29.3
前期高齢者交付金	2,968,134	27.9	2,875,092	24.1	△ 93,042	△ 3.1
県支出金	514,505	4.8	558,717	4.7	44,212	8.6
共同事業交付金	1,023,467	9.6	2,396,281	20.1	1,372,814	134.1
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	765,122	7.2	908,156	7.6	143,034	18.7
繰越金	654,239	6.2	660,183	5.5	5,944	0.9
諸収入	34,051	0.3	48,119	0.4	14,068	41.3
歳入合計	10,641,873	100.0	11,940,111	100.0	1,298,238	12.2

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	4,406	0.1	1,415	0.0	△ 2,991	△ 67.9
保 險 給 付 費	6,764,167	67.8	6,682,467	58.9	△ 81,700	△ 1.2
後期高齢者支援金等	1,429,067	14.3	1,413,225	12.5	△ 15,842	△ 1.1
前期高齢者納付金等	1,123	0.0	970	0.0	△ 153	△ 13.6
老人保健拠出金	49	0.0	49	0.0	0	0.0
介護納付金	581,248	5.8	523,783	4.6	△ 57,465	△ 9.9
共同事業拠出金	952,581	9.5	2,479,168	21.9	1,526,587	160.3
保健事業費	125,388	1.3	125,394	1.1	6	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	123,661	1.2	110,241	1.0	△ 13,420	△ 10.9
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	9,981,690	100.0	11,336,712	100.0	1,355,022	13.6
歳入歳出差引額(A)	660,183		603,399			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	660,183 (C)		603,399 (D)			
単年度収支額	(D-C)		△ 56,784			

3 江南市横田教育文化事業特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	471	38.6	491	39.5	20	4.2
繰 入 金	750	61.4	751	60.5	1	0.1
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	1,221	100.0	1,242	100.0	21	1.7

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教 育 文 化 事 業 費	1,221	100.0	1,242	100.0	21	1.7
歳 出 合 計	1,221	100.0	1,242	100.0	21	1.7
歳入歳出差引額(A)	0		0			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	0(C)		0(D)			
単年度収支額	(D-C)		0			

4 江南市公共下水道事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	43,980	2.4	154,954	6.6	110,974	252.3
使用料及び手数料	235,000	12.5	251,488	10.8	16,488	7.0
国庫支出金	242,503	12.9	421,861	18.0	179,358	74.0
県支出金	1,200	0.1	500	0.0	△ 700	△ 58.3
繰入金	758,598	40.5	695,187	29.7	△ 63,411	△ 8.4
繰越金	10,180	0.5	307	0.0	△ 9,873	△ 97.0
諸収入	26,183	1.4	77,549	3.3	51,366	196.2
市債	555,700	29.7	739,600	31.6	183,900	33.1
歳入合計	1,873,344	100.0	2,341,446	100.0	468,102	25.0

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	344,080	18.4	349,204	14.9	5,124	1.5
下水道事業費	889,974	47.5	1,340,039	57.3	450,065	50.6
公債費	638,983	34.1	651,314	27.8	12,331	1.9
歳出合計	1,873,037	100.0	2,340,557	100.0	467,520	25.0
歳入歳出差引額(A)	307		889			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		873			
実質収支額(A-B)	307(C)		16(D)			
単年度収支額	(D-C)		△ 291			

5 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	572	1.3	72	0.2	△ 500	△ 87.4
財産収入	107	0.2	22	0.1	△ 85	△ 79.4
繰入金	43,234	97.0	33,380	99.7	△ 9,854	△ 22.8
繰越金	633	1.4	0	0.0	△ 633	皆減
諸収入	25	0.1	11	0.0	△ 14	△ 56.0
歳入合計	44,571	100.0	33,485	100.0	△ 11,086	△ 24.9

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	29,329	65.8	31,703	94.7	2,374	8.1
土地区画整理事業費	15,242	34.2	1,782	5.3	△ 13,460	△ 88.3
歳出合計	44,571	100.0	33,485	100.0	△ 11,086	△ 24.9
歳入歳出差引額(A)	0		0			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	0(C)		0(D)			
単年度収支額	(D-C)		0			

6 江南市介護保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,286,885	21.7	1,592,438	25.5	305,553	23.7
使用料及び手数料	584	0.0	364	0.0	△ 220	△ 37.7
国庫支出金	1,159,222	19.5	1,234,099	19.8	74,877	6.5
支払基金交付金	1,635,644	27.5	1,603,786	25.7	△ 31,858	△ 1.9
県 支 出 金	840,525	14.2	855,727	13.7	15,202	1.8
財 産 収 入	265	0.0	110	0.0	△ 155	△ 58.5
繰 入 金	938,554	15.8	811,256	13.0	△ 127,298	△ 13.6
繰 越 金	75,610	1.3	147,308	2.3	71,698	94.8
諸 収 入	1,183	0.0	6	0.0	△ 1,177	△ 99.5
歳 入 合 計	5,938,472	100.0	6,245,094	100.0	306,622	5.2

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	60,013	1.0	69,378	1.1	9,365	15.6
保 険 給 付 費	5,546,110	95.8	5,733,345	93.3	187,235	3.4
基 金 積 立 金	64,806	1.1	205,039	3.3	140,233	216.4
地 域 支 援 事 業 費	93,444	1.6	88,871	1.5	△ 4,573	△ 4.9
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	26,791	0.5	50,685	0.8	23,894	89.2
歳 出 合 計	5,791,164	100.0	6,147,318	100.0	356,154	6.2
歳入歳出差引額(A)	147,308		97,776			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	3,820		0			
実質収支額(A-B)	143,488 (C)		97,776 (D)			
単年度収支額	(D-C)		△ 45,712			

7 江南市後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	858,840	82.5	872,027	81.7	13,187	1.5
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	175,530	16.9	189,628	17.7	14,098	8.0
繰越金	5,298	0.5	5,424	0.5	126	2.4
諸収入	796	0.1	786	0.1	△ 10	△ 1.3
歳入合計	1,040,464	100.0	1,067,865	100.0	27,401	2.6

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	4,216	0.4	4,659	0.4	443	10.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,030,034	99.5	1,057,426	99.5	27,392	2.7
諸支出金	790	0.1	786	0.1	△ 4	△ 0.5
歳出合計	1,035,040	100.0	1,062,871	100.0	27,831	2.7
歳入歳出差引額(A)	5,424		4,994			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	5,424 (C)		4,994 (D)			
単年度収支額	(D-C)		△ 430			

第3章 財政状況

1 税目別収入の状況

市 税

税目別 区分	平成 26 年 度			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
市 税	13,686,432,209	12,491,894,448	91.3	100.0
市民税	6,646,416,569	6,081,690,413	91.5	48.6
個人	5,974,455,355	5,424,422,008	90.8	43.4
現年課税分	5,382,790,085	5,308,702,295	98.6	42.5
均等割	173,292,300	170,907,135	98.6	1.4
所得割	5,209,497,785	5,137,795,160	98.6	41.1
滞納繰越分	591,665,270	115,719,713	19.6	0.9
法人	671,961,214	657,268,405	97.8	5.2
現年課税分	657,171,100	654,939,900	99.7	5.2
均等割	203,562,700	202,871,572	99.7	1.6
法人税割	453,608,400	452,068,328	99.7	3.6
滞納繰越分	14,790,114	2,328,505	15.7	0.0
固定資産税	5,593,436,079	5,053,669,040	90.3	40.6
固定資産税	5,552,116,879	5,012,349,840	90.3	40.3
現年課税分	4,994,471,100	4,917,279,003	98.5	39.5
土地	2,174,548,100	2,140,939,351	98.5	17.2
家屋	2,320,514,300	2,284,649,568	98.5	18.3
償却資産	499,408,700	491,690,084	98.5	4.0
滞納繰越分	557,645,779	95,070,837	17.0	0.8
国有資産等所在市町村交付金	41,319,200	41,319,200	100.0	0.3
軽自動車税	170,011,311	154,146,116	90.7	1.2
現年課税分	154,608,700	151,354,992	97.9	1.2
滞納繰越分	15,402,611	2,791,124	18.1	0.0
市たばこ税	613,916,096	613,916,096	100.0	4.9
都市計画税	662,652,154	588,472,783	88.8	4.7
現年課税分	586,361,500	577,312,919	98.5	4.6
土地	332,691,500	327,557,490	98.5	2.6
家屋	253,670,000	249,755,429	98.5	2.0
滞納繰越分	76,290,654	11,159,864	14.6	0.1
現年課税分	12,430,637,781	12,264,824,405	98.7	98.2
滞納繰越分	1,255,794,428	227,070,043	18.1	1.8

(単位:円、%)

平成 27 年 度				比 較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D-B)	増減率 (E)/(B) ×100
13,530,998,042	12,501,463,620	92.4	100.0	9,569,172	0.1
6,589,504,381	6,103,476,082	92.6	48.8	21,785,669	0.4
6,003,342,389	5,530,081,320	92.1	44.3	105,659,312	1.9
5,498,320,684	5,429,669,834	98.8	43.5	120,967,539	2.3
173,468,000	171,302,116	98.8	1.4	394,981	0.2
5,324,852,684	5,258,367,718	98.8	42.1	120,572,558	2.3
505,021,705	100,411,486	19.9	0.8	△ 15,308,227	△ 13.2
586,161,992	573,394,762	97.8	4.5	△ 83,873,643	△ 12.8
573,482,200	571,783,300	99.7	4.5	△ 83,156,600	△ 12.7
204,670,400	204,064,079	99.7	1.6	1,192,507	0.6
368,811,800	367,719,221	99.7	2.9	△ 84,349,107	△ 18.7
12,679,792	1,611,462	12.7	0.0	△ 717,043	△ 30.8
5,498,831,991	5,038,058,555	91.6	40.3	△ 15,610,485	△ 0.3
5,457,093,791	4,996,320,355	91.6	40.0	△ 16,029,485	△ 0.3
4,953,757,300	4,892,448,022	98.8	39.1	△ 24,830,981	△ 0.5
2,187,369,500	2,160,297,918	98.8	17.3	19,358,567	0.9
2,263,715,700	2,235,699,234	98.8	17.9	△ 48,950,334	△ 2.1
502,672,100	496,450,870	98.8	3.9	4,760,786	1.0
503,336,491	103,872,333	20.6	0.9	8,801,496	9.3
41,738,200	41,738,200	100.0	0.3	419,000	1.0
174,708,379	159,432,755	91.3	1.3	5,286,639	3.4
160,112,500	157,199,647	98.2	1.3	5,844,655	3.9
14,595,879	2,233,108	15.3	0.0	△ 558,016	△ 20.0
610,595,484	610,595,484	100.0	4.9	△ 3,320,612	△ 0.5
657,357,807	589,900,744	89.7	4.7	1,427,961	0.2
585,109,500	577,636,756	98.7	4.6	323,837	0.1
335,650,200	331,363,433	98.7	2.6	3,805,943	1.2
249,459,300	246,273,323	98.7	2.0	△ 3,482,106	△ 1.4
72,248,307	12,263,988	17.0	0.1	1,104,124	9.9
12,423,115,868	12,281,071,243	98.9	98.2	16,246,838	0.1
1,107,882,174	220,392,377	19.9	1.8	△ 6,677,666	△ 2.9

国民健康保険税

税目別 区分	平成 26 年 度			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
国民健康保険税	3,888,525,396	2,293,048,372	59.0	100.0
一般被保険者	3,737,087,994	2,188,140,946	58.6	95.4
現年課税分	2,173,182,719	1,996,518,367	91.9	87.0
医療給付費分	1,497,375,727	1,380,875,834	92.2	60.2
後期高齢者支援金分	480,885,672	443,488,016	92.2	19.3
介護納付金分	194,921,320	172,154,517	88.3	7.5
滞納繰越分	1,563,905,275	191,622,579	12.3	8.4
退職被保険者等	151,437,402	104,907,426	69.3	4.6
現年課税分	100,229,181	96,939,453	96.7	4.2
医療給付費分	59,651,597	57,710,579	96.7	2.5
後期高齢者支援金分	19,438,903	18,811,687	96.8	0.8
介護納付金分	21,138,681	20,417,187	96.6	0.9
滞納繰越分	51,208,221	7,967,973	15.6	0.4
現年課税分	2,273,411,900	2,093,457,820	92.1	91.2
滞納繰越分	1,615,113,496	199,590,552	12.4	8.8

(単位:円、%)

平成27年度				比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D-B)	増減率 (E)/(B) ×100
3,619,156,536	2,196,841,179	60.7	100.0	△ 96,207,193	△ 4.2
3,503,554,881	2,121,374,205	60.5	96.6	△ 66,766,741	△ 3.1
2,094,054,948	1,932,953,343	92.3	88.0	△ 63,565,024	△ 3.2
1,437,611,229	1,332,296,910	92.7	60.6	△ 48,578,924	△ 3.5
464,512,420	430,476,348	92.7	19.6	△ 13,011,668	△ 2.9
191,931,299	170,180,085	88.7	7.8	△ 1,974,432	△ 1.1
1,409,499,933	188,420,862	13.4	8.6	△ 3,201,717	△ 1.7
115,601,655	75,466,974	65.3	3.4	△ 29,440,452	△ 28.1
72,237,052	70,252,066	97.3	3.2	△ 26,687,387	△ 27.5
43,044,335	41,860,947	97.3	1.9	△ 15,849,632	△ 27.5
13,950,025	13,576,486	97.3	0.6	△ 5,235,201	△ 27.8
15,242,692	14,814,633	97.2	0.7	△ 5,602,554	△ 27.4
43,364,603	5,214,908	12.0	0.2	△ 2,753,065	△ 34.6
2,166,292,000	2,003,205,409	92.5	91.2	△ 90,252,411	△ 4.3
1,452,864,536	193,635,770	13.3	8.8	△ 5,954,782	△ 3.0

2 市債の現在高及び償還の状況

目的別

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 発行額 (B)
一 般 会 計	23,788,028,856	2,096,100,000
普通債	8,087,374,946	625,900,000
総 務	883,197,521	40,700,000
民 生	48,223,372	
衛 生	69,903,846	
農 林 水 産 業	415,282,732	36,100,000
土 木	4,082,385,658	363,300,000
消 防	407,003,764	132,100,000
教 育	2,181,378,053	53,700,000
その他債	15,700,653,910	1,470,200,000
減 収 補 て ん	170,158,000	
減 税 補 て ん	821,372,045	
臨 時 税 収 補 て ん	114,929,575	
臨 時 財 政 対 策	14,594,194,290	1,470,200,000
公共下水道事業特別会計	9,883,139,626	739,600,000
下水道事業債	9,883,139,626	739,600,000
公 共 下 水 道	8,180,462,864	698,700,000
流 域 下 水 道	1,702,676,762	40,900,000
合 計	33,671,168,482	2,835,700,000

(単位:円)

平成27年度償還額			平成27年度末
元金 (C)	利子 (D)	計 (C+D)	現在高 (A+B-C)
2,038,501,324	221,917,959	2,260,419,283	23,845,627,532
1,048,146,626	86,431,652	1,134,578,278	7,665,128,320
98,085,040	4,568,581	102,653,621	825,812,481
8,567,022	796,186	9,363,208	39,656,350
23,540,411	1,328,615	24,869,026	46,363,435
57,889,881	3,853,095	61,742,976	393,492,851
567,196,596	52,742,578	619,939,174	3,878,489,062
47,894,814	2,642,194	50,537,008	491,208,950
244,972,862	20,500,403	265,473,265	1,990,105,191
990,354,698	135,486,307	1,125,841,005	16,180,499,212
43,912,000	1,796,410	45,708,410	126,246,000
117,075,444	9,493,154	126,568,598	704,296,601
37,550,046	2,111,776	39,661,822	77,379,529
791,817,208	122,084,967	913,902,175	15,272,577,082
458,075,217	193,238,976	651,314,193	10,164,664,409
458,075,217	193,238,976	651,314,193	10,164,664,409
372,668,924	160,056,368	532,725,292	8,506,493,940
85,406,293	33,182,608	118,588,901	1,658,170,469
2,496,576,541	415,156,935	2,911,733,476	34,010,291,941

借入先別

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 発行額 (B)
一 般 会 計	23,788,028,856	2,096,100,000
財 政 融 資 資 金	15,904,046,589	1,495,500,000
簡 保 資 金	816,943,318	
郵 貯 資 金	1,465,196,540	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,714,976,400	80,400,000
市 町 村 職 員 共 済 組 合	89,086,000	
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	39,264,000	40,700,000
愛 知 県 市 町 村 振 興 協 会	85,030,000	228,600,000
三 菱 東 京 U F J 銀 行		132,100,000
十 六 銀 行	239,938,000	
い ち い 信 用 金 庫	903,332,000	
岐 阜 信 用 金 庫	107,742,000	118,800,000
東 春 信 用 金 庫	1,214,952,000	
愛 知 県	207,522,009	
公共下水道事業特別会計	9,883,139,626	739,600,000
財 政 融 資 資 金	1,705,737,602	
簡 保 資 金	3,460,163,125	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,717,238,899	739,600,000
合 計	33,671,168,482	2,835,700,000

(単位:円)

平成27年度償還額			平成27年度末
元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C+D)	現 在 高 (A+B-C)
2,038,501,324	221,917,959	2,260,419,283	23,845,627,532
1,183,796,848	155,432,622	1,339,229,470	16,215,749,741
113,625,205	17,591,795	131,217,000	703,318,113
144,020,869	7,743,131	151,764,000	1,321,175,671
200,745,102	24,727,429	225,472,531	2,594,631,298
27,080,000	2,125,037	29,205,037	62,006,000
8,112,000	127,783	8,239,783	71,852,000
14,150,000	383,891	14,533,891	299,480,000
			132,100,000
554,000	627,967	1,181,967	239,384,000
106,690,000	4,512,320	111,202,320	796,642,000
22,492,000	1,063,936	23,555,936	204,050,000
181,382,000	4,529,756	185,911,756	1,033,570,000
35,853,300	3,052,292	38,905,592	171,668,709
458,075,217	193,238,976	651,314,193	10,164,664,409
79,272,161	36,649,469	115,921,630	1,626,465,441
200,854,984	70,718,326	271,573,310	3,259,308,141
177,948,072	85,871,181	263,819,253	5,278,890,827
2,496,576,541	415,156,935	2,911,733,476	34,010,291,941

3 市債の借入状況

(単位:千円、%、年)

事業区分	事業名	借入額	借入先	利率	償還期間 (据置期間)	備考	
一般会計債	公共事業等	県営畑地帯総合土地改良事業 (般若地区)	26,700	財政融資資金	0.100	15(3)	
		県営水環境整備事業 (宮田導水路地区)	9,400	財政融資資金	0.100	15(3)	
		橋りょう長寿命化事業	9,600	地方公共団体 金融機構	0.100	10(1)	
		雨水貯留施設整備事業(山尻貯留施設)	17,100	財政融資資金	0.100	15(3)	
		布袋地区都市再生整備計画事業 (布袋本町通線)	35,300	地方公共団体 金融機構	0.100	15(3)	
		布袋駅付近鉄道高架化整備事業 (市道東部第439号線)	7,600	地方公共団体 金融機構	0.100	10(1)	
	学校教育	門弟山小学校校舎大規模改造事業	53,700	岐阜信用金庫	0.120	10(1)	
	一般単独	本庁舎耐震補強等事業	40,700	全国市有物件 災害共済会	0.100	10(2)	
		布袋駅付近鉄道高架化整備事業	180,000	愛知県市町村 振興協会	0.100	10(2)	
			65,100	岐阜信用金庫	0.110	10(1)	
			48,600	愛知県市町村 振興協会	0.100	10(2)	平成26年度 繰越分
		緊急防災・減災事業 (消防救急無線デジタル化等に伴う施設等整備事業)	132,100	三菱東京 UFJ銀行	0.060	10(1)	
	臨時財政	臨時財政対策債	1,442,300	財政融資資金	0.300	20(3)	
			27,900	地方公共団体 金融機構	0.100	20(3)	
	一般会計計		2,096,100				
	公営企業債	下水道	公共下水道事業	698,700	地方公共団体 金融機構	0.300	40(5)
流域下水道事業			40,900	地方公共団体 金融機構	0.300	40(5)	
公共下水道事業特別会計計		739,600					
合計		2,835,700					

4 基金の状況

(単位:円)

基金名	保管方法	平成26年度末	積立額		取崩額 (D)	その他 (E)	平成27年度末
		現在高 (A)	元金 (B)	利子 (C)			現在高 (A+B+C-D+E)
江南市 財政調整基金	現金・預金	2,071,434,032	693,476,000	6,282,780			2,771,192,812
江南市交通 安全事業基金	預金	31,578,517		47,444	10,065,180		21,560,781
江南市 土地開発基金	土地開発 公社貸付	811,778,864					811,778,864
江南市都市 整備事業基金	預金	67,343		16			67,359
江南市 教育文化振興基金	有価証券 現金・預金	29,449,573		71,198	3,448,000		26,072,771
江南市横田 教育文化事業基金	有価証券 現金	51,890,365			750,634		51,139,731
江南市新 図書館建設事業等基金	有価証券 現金・預金	628,412,051	100,000,000	2,342,080			730,754,131
江南市国民 健康保険事業基金	預金	835,756		210			835,966
江南市 介護保険事業基金	預金	81,750,351	204,928,422	110,313	900,000		285,889,086
江南市 国際交流事業基金	現金	230,000			50,000		180,000
江南市公共 施設整備事業基金	預金	100,015,664	100,000,000	25,072			200,040,736
江南市ふる さと応援事業基金	預金	14,132,971	11,959,720	3,588	12,562,500		13,533,779
合計		3,821,575,487	1,110,364,142	8,882,701	27,776,314	0	4,913,046,016

出納整理期間中に行った当該年度における積立等を含む

5 財政力の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政需要額	12,448,237	12,440,025	12,531,058	12,703,297	13,414,944
増減率	2.7	△ 0.1	0.7	1.4	5.6
基準財政収入額	9,959,518	9,944,195	10,082,302	10,317,292	10,835,158
増減率	△ 0.0	△ 0.2	1.4	2.3	5.0
普通交付税交付基準額	2,488,719	2,495,830	2,446,010	2,386,005	2,579,786
増減率	14.9	0.3	△ 2.0	△ 2.5	8.1
普通交付税額	2,488,719	2,495,830	2,446,010	2,386,005	2,579,786
増減率	14.9	0.3	△ 2.0	△ 2.5	8.1
標準税収入額	12,735,036	12,816,122	13,028,664	13,270,826	13,787,076
増減率	△ 0.6	0.6	1.7	1.9	3.9
標準財政規模	16,938,374	17,007,911	17,255,226	17,227,067	17,837,147
増減率	0.1	0.4	1.5	△ 0.2	3.5
財政力指数	0.84	0.81	0.80	0.80	0.81
実質収支比率	5.6	5.2	6.1	6.1	5.9
公債費比率	8.0	7.6	7.1	6.7	6.0

基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。
基準財政収入額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。
普通交付税交付基準額	基準財政需要額が基準財政収入額を超える額。(財源不足額)
普通交付税額	各地方公共団体について算定した財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、基準財政需要額に調整率を乗じて得た額を財源不足額から控除した額。普通交付税の総額が各地方公共団体について算定した財源不足額の合算額を超える場合は、財源不足額。
標準税収入額	地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。
標準財政規模	地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量。(平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む)
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。
公債費比率	公債費の一般財源(減収補てん債等を除く)の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を加え、減収補てん債等を除く)に占める割合。後年度の財政負担の限度を計数的に見る比率。

6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質赤字比率	— (△5.58)	— (△5.21)	— (△6.10)	— (△6.10)	— (△5.90)
早期健全化基準	12.65	12.65	12.63	12.63	12.60
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
連結実質赤字比率	— (△13.49)	— (△16.24)	— (△17.00)	— (△17.56)	— (△17.25)
早期健全化基準	17.65	17.65	17.63	17.63	17.60
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
実質公債費比率	5.7	5.1	4.7	4.4	4.2
早期健全化基準	25.0				
財政再生基準	35.0				
将来負担比率	50.8	40.8	34.7	35.1	25.9
早期健全化基準	350.0				
財政再生基準	—				

※実質赤字比率、連結実質赤字比率について、黒字の場合は表示を要しないが参考のため算定結果を()書きで記載。

実質赤字比率	地方公共団体の「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
連結実質赤字比率	「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。
実質公債費比率	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
将来負担比率	地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化を行う。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政再生計画を策定し、国の関与による確実な財政再生を行う。

7 都市計画税の使途

歳 入

(単位:千円)

科 目			内 容	決算額
1款 市税	5項 都市計画税	1目 都市計画税	現年課税分	577,637
			滞納繰越分	12,264
計				589,901

歳 出

(単位:千円)

科 目			事 業	事業費 (※)	財源内訳			地方交付 税算入分	都市計画税 充当可能 経 費
					国県支出金	地方債	一般財源		
8款 土木費	4項 都市計 画費	1目 市街地 整備費	布袋本町通線街路改 良事業	79,862	32,880	35,300	11,682		11,682
			布袋駅付近鉄道高架 化整備事業	987,428	181,033	301,300	505,095		505,095
			江南布袋南部土地 区画整理事業特別会 計繰出金事業	33,380			33,380		33,380
	6項 下水道 費	1目 下水道 費	公共下水道事業特別 会計繰出金事業	695,188			695,188		695,188
12款 公債費	1項 公債費	1目 公債費	市債償還事業 (市街化区域内の都 市計画事業に係る元 利償還費)	347,627			347,627	77,538	270,089
計				2,143,485	213,913	336,600	1,592,972	77,538	1,515,434

※歳出事業費は、普通建設事業に係る経費、江南布袋南部土地区画整理事業特別会計繰出金及び公共下水道事業特別会計繰出金に要する経費

8 引上げ分に係る地方消費税収の使途

歳 入

(単位:千円)

科 目			内 容	決算額
6款 地方消費税 交付金	1項 地方消費税 交付金	1目 地方消費税 交付金	地方消費税交付金(社会保障財源)	853,647

歳 出

(単位:千円)

科 目			事業費(※)	財源内訳			社会保障財源の 地方消費税交付金 充当経費
				国県支出金	その他	一般財源	
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 高齢者福祉 費	921,846	7,623	7,630	906,593	906,593
		2目 障害者福祉 費	1,482,693	983,957	0	498,736	498,736
		3目 社会保障費	2,346,242	476,964	0	1,869,278	1,869,278
	2項 児童福祉費	1目 子育て支援 費	2,163,025	1,600,264	0	562,761	562,761
		2目 医療助成費	497,821	188,630	0	309,191	309,191
	3項 生活保護費	1目 生活保護費	963,875	729,940	0	233,935	233,935
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 健康づくり費	354,848	4,426	69	350,353	350,353
計			8,730,350	3,991,804	7,699	4,730,847	4,730,847

※ 歳出事業費は、扶助費事業、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金に要する経費、並びに愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び運営費負担金に要する経費

第4章 施策評価の結果




1 結果の概要




江南市では、江南市戦略計画の進行管理を行うため、行政評価を行っています。平成27年度は、地域で目指す目標を実現するため、市役所が行う大きな行政活動単位である施策の評価と、個々の事務事業について、達成状況や効率性などについて評価する事務事業評価を行いました。

実施対象施策・事業数
 ・施策 77施策
 ・事務事業 637事業

(1) 分野ごとの成果の達成状況

分野ごとの成果の達成状況 (件)

	施策数	設定した 成果 指標数	成果の達成状況の評価			
						—
I 生活環境、産業分野	18	54	30	7	3	14
II 健康、福祉分野	20	49	30	10	3	6
III 都市生活基盤分野	15	29	21	3	3	2
IV 教育分野	12	36	14	14	4	4
V 経営、企画分野	12	30	11	10	3	6
合計	77	198	106	44	16	32

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない — : 達成状況の評価が困難

(2) 事務事業の評価結果

<達成度>

「活動量」、「サービス量」に対する活動指標を達成しているかの観点から総合的に判断し、達成度をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 大幅に達成している (目標を上回る成果があがっている)	109
B 達成している (概ね目標どおり達成している)	516
C 達成していない (目標を下回る成果しかあがっていない)	12

<効率性>

現在の事業手法の他に理想的な事業手法があるか、業務の進め方を簡略化する余地があるか、人件費を圧縮する余地はあるか、などの観点から総合的に判断し、効率性の高さをA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 高い(改善の余地はほとんどない)	612
B どちらともいえない(改善の余地は少ない)	25
C 低い(改善の余地は大きい)	0

<有効性>

成果は得られているか、サービス水準は適切か、などの観点から総合的に判断し、有効性の高さをA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 高い(非常に有効である)	584
B どちらともいえない(ある程度有効である)	51
C 低い(有効でない)	2

<事業展開の方向性>

今後どのように展開していくべきかについて、「継続」、「休止」、「廃止・中止」、「完了」の4つの方向性で判断しました。

評価	事務事業数
継続	607
休止	2
廃止・中止	2
完了	26

2 シートの見方

江南市戦略計画に基づく成果体系における分野名・柱名を記載しています。

施策の名称・担当部・課名を記載しています。

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	消防体制の充実(総務予防課)	担当部・課	消防本部 総務予防課
-----	----------------	-------	---------------

1 施策概要

目指す目的・成果	消防・救急体制が充実している
----------	----------------

達成率の計算方法
 【目標値が上昇していく指標】
 $実績値 \div 目標値 \times 100\%$
 【目標値が減少していく指標】
 $目標値 \div 実績値 \times 100\%$
 ※ 目標値が矢印(↑・↓)の指標は、基準値で算出しています。

2 投入コスト

施策の投入コストをフルコスト(事業費、減価償却費、公債費、人件費)で記載しています。

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
108,015	3,812	2,569	47,126	161,522

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した 🌑 : 70%以上達成した 📈 : 達成していない

成果の状況について平成27年度の目標値・実績値・達成状況・達成率を記載しています。

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100 (H18)	100	99.5	☀️ (99.5%)
消防団員の充足率 *	%	82.2 (H18)	85.7	84.1	☀️ (98.1%)
消防士有資格者数 *	人	13 (H18)	22	25	☀️ (113.6%)
消防士運用者数 *	人	16 (H22)	19	18	☀️ (94.7%)

4 今後の施策展開の方針

施策の方針について成果の方向性・投入資源の方向性・施策展開の方針等を記載しています。

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→		消防団員の充足率100%を目指し、消防団加入促進PR活動を実施し、消防団に対する地域の住民の理解が一層深まるよう努めていく。 消防車両にあっては、更新計画に基づき計画的に整備を図っていく。		★

評価実施年度(平成28年度)から次年度(平成29年度)に向けての成果と投入資源の方向性を矢印で表しています。

【成果の方向性】
 施策の成果を増大させる ↑
 施策の成果を現状維持する →
 施策の成果を縮小する ↓
 【投入資源の方向性】
 投入資源を増大させる ↑
 投入資源を現状維持する →
 投入資源を縮小する ↓

今後、重点化する施策・改革改善が必要な施策には、★マークを表示しています。

全ての事務事業の
投入コスト
評価結果
今後の方向性
を記載しています。

平成28年度から平成
29年度に向けた方向
性を示しています。

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	職員管理事務	296	17	2	1,249	1,564	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	消防学校等入校事業	2,885	23	20	1,545	4,473	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	救急救命士養成事業	■ 1,967	17	13	1,216	3,213	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	
4	職場環境形成事業	21	23	0	1,545	1,589	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
~~~~~																
14	消防車両更新等事業	0	374	0	2,761	3,135	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	●	
15	消防団充実強化事業	■ 2,353	40	16	2,988	5,397	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑		
16	施設等整備事業	0	1,017	0	4,869	5,886	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
		2,376	374	16	2,761	5,527	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
		2,376	428	16	3,090	5,910	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
		10,220	267	70	2,330	12,887	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
20	消防機械器具技術指導事業	0	86	0	755	841	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
21	消防機械器具研究、改良事業	0	86	0	755	841	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

■マークが付いている  
事務事業は別ページ  
に詳細を掲載しています。

投入コストについて

減価償却費	江南市が所有する建物等の償却資産を、定額法に基づき減価償却し、各事業ごとの人工により按分して算出しています。
公債費	市が借り入れた地方債の償還利子のうち、特定地方債についてはその目的に対応した事務事業に割り振り、特定目的でない地方債については各事務事業の一般財源の額を基準として全ての事務事業に振り分けて算出しています。
人件費	各事務事業にかかる「人工」に職員の平均給与と退職給与引当金繰入を乗じて算出しています。

評価結果について

ニーズ	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
達成度 (事業の活動量やサービス量 の実施状況から判定)	A:大幅に達成している(目標を上回る成果があがっている) B:達成している(概ね目標どおり達成している) C:達成していない(目標を下回る成果しかあがっていない)
効率性	A:高い(改善の余地はほとんどない) B:普通(改善の余地は少ない) C:低い(改善の余地は大きい)

今後の方向性について

有効性(施策への貢献度)	A:非常に有効 B:ある程度有効 C:有効でない
方向性(今後の事業展開)	継続 休止 廃止・中止 完了
成果	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
投入資源	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
重点化	●:重点化する
改革改善	●:改革改善する

事務事業の  
事業名称  
担当課・グループ  
会計・款項目(執行科目)  
戦略プロジェクト事業の該当  
を記載しています。

会計・款項目は、  
一般会計・特別会計の略称、款項目  
を記載しています。  
〈略称一覧〉  
一般：一般会計  
国保：江南市国民健康保険特別会計  
横田：江南市横田教育文化事業特別会計  
下水：江南市公共下水道事業特別会計  
区画：尾張都市計画事業江南布袋南部  
土地区画整理事業特別会計  
介護：江南市介護保険特別会計  
後期：江南市後期高齢者医療特別会計

江南市戦略計画に基づく成果体系に  
おける  
分野名  
施策名を記載しています。

担当課・グループは、現在の  
名称を記載しています。

－ I 生活環境、産業分野 －  
消防体制の充実(総務予防課)

事務事業名	消防団充実強化事業	担当課 グループ	総務予防課 総務
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市民に対し、火災予防に関する啓発や応急手当の指導に努め、地域防災力の向上を目指す。
事業内容	地域住民への火災予防啓発活動や消防団PR活動を行い、市民に安心、安全を与える活動を実施する。

戦略プロジェクト  
該当事業は『◎』  
を表示しています。

2 実施内容

事務事業の  
平成27年度の  
事業実績  
を記載しています。

消防団PRを含む啓発活動として年間5件のイベントに参加し、防火啓発活動として保育園及び幼稚園13箇所  
所で防火教室に参加した。江南市民花火大会に参加し、火災等警備支援を行った。また、5名の女性消防  
団員が応急手当普及員の認定を受け、6回の自主防災訓練で地域住民への応急手当指導補助を行っ  
た。

事業  
実績



決算額及び決算額の内訳は、  
事務事業に係る一般会計と特別会計  
相互間における繰入金、繰出金による  
重複額を差し引きしています。

予算額は、  
平成27年度現年度予算額に  
平成26年度からの繰越予算額を加え  
平成28年度への繰越予算額を控除  
しています。

決算 状況	事業費(千円)	予算額	決算額				
		2,431	2,353				96.8%
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
単位 当たりの 事業費 (円)	市民の数	単位				単位当たりの決算額	うち一般財源
		101,070 人				23	22
活動 指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	火災予防等啓発活動日数	当該年度に火災予防等啓発活動を実施した日数の合計	日	19	6		
	消防団PR活動日数	当該年度に消防団PR活動日数の合計	日	7	2		
	報酬・費用弁償等の支払手続件数	当該年度に消防団員への報酬・費用弁償等を支払った件数の合計	件	8	8		

3 今後の方向性

課題	きめ細かい女性の特性を生かし、自主防災訓練などへの積極的な参加ができる体制を作る必要がある。
対応方策	女性特有のきめ細かい応急手当指導を生かすため、受講する。

事務事業ごとに設定した  
活動指標の  
実績値  
目標値  
を記載しています。

単位当たりの事業費は、  
決算状況をわかりやすくするため、事業に  
即した単位を設定し、単位当たりの事業  
費を記載しています。  
全事業共通単位として、「市民1人当たり」  
を設定し、人口の基準は、平成28年3月末  
の人口(101,070人)を用いています。



# I 生活環境、産業分野

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

施策名	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	担当部・課	危機管理室 防災安全課
-----	----------------------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	災害への備えが行われている
----------	---------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
75,130	15,654	1,765	16,713	109,262

3 成果の状況




:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
非常持ち出し品や食料などを準備している市民の割合 *	%	14.4 (H18)	47.0	—	—
防災用資機材助成の申請率 *	%	83.8 (H18)	97.0	81.1	 (83.6%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合 *	%	25.4 (H19)	45.0	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	↑	自らの命は自らで守るという災害対応の基本を、市民一人ひとりの防災に関する考え方として広げていこう、さまざまな機会を通じて、継続的に啓発する。 区長・町総代会や自主防災会会長会議の折に、防災資機材の整備を含めた自主防災組織の役割や地域コミュニティの重要性を説明することや、自主防災会が実施する防災訓練を支援することにより、地域防災力の向上を図っていく。 防災センターが、災害時における防災拠点として機能するよう、太陽光発電及び蓄電池システムを適切に管理することで停電時における電力供給体制を維持する。 同報系防災行政無線を含む災害情報の収集、伝達システムの適正な管理に努める。 災害時にも通常業務の中断を最小限にできるよう、BCP(業務継続計画)を策定する。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	自主防災組織運営事業	3,959	659	0	1,258	5,876	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
2	地域防災計画修正事業	57	185	0	787	1,029	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
3	災害救助事業	168	213	1	889	1,271	有り	↑	A	A	A	継続	→	→	●	
4	被災地支援事業	1,289	171	7	710	2,177	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	災害時対応事業	7,691	512	22	2,227	10,452	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
6	防災システム運用事業	2,022	256	14	1,065	3,357	有り	↑	B	A	B	継続	→	→		
7	防災行政無線維持管理事業	8,676	11,555	619	887	21,737	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	通信ネットワーク事業	1,587	85	26	361	2,059	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	総合防災訓練事業	690	426	5	1,880	3,001	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
10	有事関連事業	2	128	0	532	662	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	危機管理事業	1	284	0	1,183	1,468	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑	●	
12	防災センター管理運営事業	11,139	199	1,004	853	13,195	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	防災行政無線移設事業	3,348	43	23	177	3,591	有り	→	A	A	A	完了	→	→		
14	全国瞬時警報システム更新事業	2,943	71	20	296	3,330	有り	→	A	A	A	完了	→	→		
15	太陽光発電及び蓄電池システム設置事業	25,272	142	3	591	26,008	有り	↑	A	A	A	完了	→	→		
16	地域防災計画策定事業	3,024	441	21	1,834	5,320	有り	↑	A	A	A	完了	→	→		
17	乳児避難所資機材整備事業	3,262	284	0	1,183	4,729	有り	↑	A	A	A	完了	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

施策名	防犯施策の推進	担当部・課	危機管理室 防災安全課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要




目指す目的・成果	地域の防犯体制が整い、犯罪が減っている
----------	---------------------


2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
18,060	580	124	2,496	21,260

3 成果の状況

 :90%以上達成した
  :70%以上達成した
  :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
犯罪発生件数 *	件	1,850 (H18)	1,327	967	 (137.2%)
地域安全パトロール実施率 *	%	59.2 (H18)	97.1	89.9	 (92.6%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	地域安全パトロール隊の巡回に加え、防犯啓発活動の実施を推進する。 地域安全パトロール隊、江南警察署などの関係機関と、連携を強化する。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	防犯対策事業	■	18,060	580	124	2,496	21,260	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

施策名	交通安全施策の推進	担当部・課	危機管理室 防災安全課
-----	-----------	-------	----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	交通事故が減っている
----------	------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
89,392	3,281	524	13,743	106,940

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
交通事故発生件数 (人身事故) *	件	698 (H18)	555	599	(92.7%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	江南警察署から交通事故の原因など詳細に情報収集し、その内容を交通安全啓発活動や交通安全施設の設置箇所などの資料として活用する。 交通安全施設の設置要望箇所の状況等を踏まえて、道路照明灯、反射鏡、区画線、警戒標識、交差点路面表示、点滅板、停止板の設置、通学路の整備、道路照明灯の改修を実施する。 道路照明灯をLED化することで、長寿命化を図る。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	交通安全事業	17,381	580	112	2,529	20,602	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	交通安全対策事業	663	435	5	1,817	2,920	有り	→	C	B	A	継続	→	→		
3	交通安全施設設置事業	■ 21,531	1,088	63	4,571	27,253	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
4	交通安全施設管理事業	38,333	670	267	2,684	41,954	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	交通安全事業基金管理事業	47	363	0	1,485	1,895	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
6	放置自転車対策事業	11,437	145	77	657	12,316	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	消防体制の充実(総務予防課)	担当部・課	消防本部 総務予防課
-----	----------------	-------	---------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	消防・救急体制が充実している
----------	----------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
108,015	3,812	2,569	47,126	161,522

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100 (H18)	100.0	99.5	(99.5%)
消防水利の充足率 *	%	82.2 (H18)	85.7	84.1	(98.1%)
救急救命士有資格者数 *	人	13 (H18)	22	25	(113.6%)
救急救命士運用者数 *	人	16 (H22)	19	18	(94.7%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	↑	→		消防団員の充足率100%を目指し、消防団加入促進PR活動を実施し、消防団に対する地域の住民の理解が一層深まるよう努めていく。 消防車両にあつては、更新計画に基づき計画的に整備を図っていく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	職員管理事務	296	17	2	1,249	1,564	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	消防学校等入校事業	2,885	23	20	1,545	4,473	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	救急救命士養成事業	■ 1,967	17	13	1,216	3,213	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	
4	職場環境形成事業	21	23	0	1,545	1,589	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	福利厚生事業	5,443	17	37	1,216	6,713	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	公務災害請求事業	581	17	4	1,216	1,818	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	表彰事業	39	28	0	1,874	1,941	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	消防団運営事業	29,418	74	177	6,044	35,713	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	消防団火災警備支援事業	0	17	0	1,234	1,251	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	水防団訓練事業	3,449	17	24	1,261	4,751	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	消防連携事業	2,028	34	14	2,228	4,304	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
12	市有財産管理事業	21,936	428	2,026	3,093	27,483	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	通信室移設改修事業	22,627	428	134	3,096	26,285	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓		
14	消防車両更新等事業	0	374	0	2,761	3,135	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	●	
15	消防団充実強化事業	■ 2,353	40	16	2,988	5,397	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑		
16	施設等整備事業	0	1,017	0	4,869	5,886	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
17	消防救急デジタル無線受令機等更新事業	2,376	374	16	2,761	5,527	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
18	消防庁舎等施設改修事業	■ 2,376	428	16	3,090	5,910	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
19	消防車両整備保全事業	10,220	267	70	2,330	12,887	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
20	消防機械器具技術指導事業	0	86	0	755	841	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
21	消防機械器具研究、改良事業	0	86	0	755	841	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	担当部・課	消防本部 総務予防課
-----	---------------------	-------	---------------

1 施策概要

目指す目的・成果	防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている
----------	------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,425	696	13	48,625	51,759

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
防火管理者の選任率 *	%	66.4 (H18)	85.7	86.8	(101.3%)
優良危険物施設率 *	%	91.3 (H22)	97.0	98.1	(101.1%)
住宅用火災警報器の設置率 *	%	20.9 (H19)	64.0	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→		立入検査の実施棟数を増やすとともに、検査内容の充実を図ることにより、事業所の防火管理を徹底させる。 危険物事故防止のため、継続してすべての危険物施設に対し立入検査を実施する。 高齢者宅において住宅用火災警報器が設置されていないことが多いことから、高齢者を中心とした設置啓発活動を実施していく。また、適切な維持管理についても啓発していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	火災予防事業	215	52	1	3,305	3,573	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	消防訓練事業	214	58	1	3,677	3,950	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	火災予防普及啓発事業	■	281	47	2	3,057	3,387	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
4	火災調査報告事業		170	58	1	3,950	4,179	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
5	予防統計事業		1,153	10	8	659	1,830	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
6	住宅防火推進事業		6	31	0	2,431	2,468	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	
7	火災予防指導事業		0	42	0	3,318	3,360	有り	→	A	A	A	継続	→	↑	
8	消防同意・消防用設備等設置維持事業		68	52	0	4,006	4,126	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	
9	防火管理事業		43	52	0	3,976	4,071	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	
10	防火対象物立入検査事業	■	58	115	0	8,848	9,021	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	
11	危険物規制施設設置(変更)許可事業		66	63	0	4,024	4,153	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
12	危険物製造所等立入検査事業	■	138	78	0	4,970	5,186	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
13	危険物安全協会事業		0	15	0	943	958	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
14	煙火消費許可、立入検査等事業		3	15	0	934	952	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
15	液化石油ガス届出受理等事業		10	8	0	527	545	有り	→	B	A	A	継続	→	→	

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	消防体制の充実(消防署)	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

1 施策概要

目指す目的・成果	消防・救急体制が充実している
----------	----------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
27,338	31,252	186	101,890	160,666

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した    ☁️ : 70%以上達成した    📈 : 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100 (H18)	100.0	99.5	☀️ (99.5%)
消防水利の充足率 *	%	82.2 (H18)	85.7	84.1	☀️ (98.1%)
救急救命士有資格者数 *	人	13 (H18)	22	25	☀️ (113.6%)
救急救命士運用者数 *	人	16 (H22)	19	18	☀️ (94.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→		消防水利の充足率向上のため消火栓の新設を毎年計画し、経年した防火水槽の延命化及び簡易耐震を図っていく。	★	



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	消防活動環境推進事業	485	8	3	618	1,114	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	消防団員訓練指導事業	590	227	4	14,946	15,767	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	式典事業	51	185	0	13,706	13,942	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	消防水利整備事業	■ 24,268	30,806	166	11,970	67,210	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	
5	防火水槽震災対応化事業	■ 1,944	26	13	1,874	3,857	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	火災・救急救助体制の強化	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している
----------	-----------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
172,833	62,891	1,140	503,494	740,358

### 3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した    ☁ : 70%以上達成した    ⬆ : 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
応急手当講習の受講者数 *	人	4,817 (H18)	5,800	5,659	☀ (97.6%)
薬剤投与救急救命士運用者数 *	人	7 (H21)	19	18	☀ (94.7%)
心拍再開率 *	%	13 (H18)	28.0	38.0	☀ (135.7%)
火災現場到着所要時間 *	分	7.9 (H18)	7.5	7.3	☀ (102.7%)
救急現場到着所要時間 *	分	6.6 (H21)	6.4	6.7	☀ (95.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		応急手当、AEDにあっては、広報等を積極的に行い啓発に努めていく。 応急手当普及員を養成し普及啓発活動の強化に努める。 気管挿管、薬剤認定救急救命士を育成するとともに、救急支援による病院到着の短縮により救命率の向上に努める。 火災(救急)現場到着所要時間は、覚知から出動までの時間の短縮に努める。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	救急事業	■	7,310	12,829	65	152,493	172,697	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
2	救助事業		3,332	41,527	660	54,999	100,518	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	応急手当普及啓発事業		732	442	5	29,253	30,432	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
4	救急事後検証事業		1,229	2,649	8	16,413	20,299	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
5	警備事業		2,681	2,081	228	138,803	143,793	有り	↑	B	A	A	継続	→	↓		
6	指揮事業		37	2,185	0	22,189	24,411	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
7	通信事業		11,597	905	79	69,302	81,883	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
8	消防救急無線デジタル化等に伴う施設等整備事業	■	145,915	273	95	20,042	166,325	有り	→	A	A	A	完了	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

施策名	市民生活相談の充実・知識の向上	担当部・課	生活産業部 市民サービス課
-----	-----------------	-------	------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	専門家による相談を受け安心して暮らしている
----------	-----------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
8,006	1,297	46	9,569	18,918

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消費生活講座の受講者数 *	人	166 (H18)	230	601	(261.3%)
消費生活相談の件数 *	件	67 (H19)	80	117	(146.3%)
弁護士などの専門家による相談の件数 *	件	576 (H19)	660	640	(97.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	↑	→	消費生活事業については、国の活性化事業に取り組み、悪質商法等の未然防止や消費生活に関するさまざまな問題について啓発する。高齢者を狙った悪質商法等が年々増加しており、未然防止対策が不可欠となっているが、現在6箇所ある県の消費生活相談室が、愛知県消費生活総合センター1箇所に統合される予定であるため、今後、市の消費生活相談件数の増加が予想される。消費生活相談の内容もますます複雑化・高度化しており、相談体制の質の向上や充実が必要となる。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	消費生活事業		2,432	811	10	6,018	9,271	有り	→	A	B	A	継続	→	→		
2	市民相談事業	■	5,574	486	36	3,551	9,647	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

施策名	窓口サービスの向上	担当部・課	生活産業部 市民サービス課
-----	-----------	-------	------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている
----------	-----------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
94,419	12,549	235	76,983	184,186

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
戸籍訂正の件数 *	件	87 (H18)	60	74	 (81.1%)
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると 感じる市民の割合 *	%	94.5 (H19)	96.0	94.4	 (98.3%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	↓	→	→	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)導入による、個人番号カードを交付する。法改正やシステム改修に対し、適確に対応し、誤りなく処理(入力等)する。また、フロアマネージャーを配置し、来庁者の窓口への誘導や、各種手続き等の支援を行うことにより、窓口の混雑を緩和し、安心して手続きを行うことができるよう努める。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	戸籍事務事業	20,038	652	45	17,538	38,273	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	相続発生通知事業	0	89	0	2,307	2,396	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	人口動態調査事業	77	119	0	2,898	3,094	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	外国人登録事業	29	119	0	2,366	2,514	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	住民基本台帳事業	■ 42,375	415	31	11,258	54,079	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
6	戸籍等窓口事業	0	326	0	6,506	6,832	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	印鑑登録事業	432	89	0	1,774	2,295	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	埋火葬関係事業	25	119	0	2,366	2,510	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	臨時運行許可事業	28	59	0	1,183	1,270	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	住民基本台帳窓口事業(支所)	7,934	2,782	0	7,262	17,978	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	戸籍等窓口事業(支所)	0	1,350	0	3,224	4,574	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	印鑑登録事業(支所)	0	1,107	0	2,691	3,798	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	埋火葬関係事業(支所)	0	108	0	290	398	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
14	市税等収納事業(支所)	0	2,485	0	6,136	8,621	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	墓地管理事業	9	30	0	591	630	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	布袋ふれあい会館高齢者対応事業	2,054	1,215	14	3,993	7,276	有り	↑	A	B	A	継続	→	→		
17	布袋ふれあい会館維持管理事業	■ 21,418	1,485	145	4,600	27,648	有り	→	B	B	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

施策名	市民の足の確保	担当部・課	生活産業部 市民サービス課
-----	---------	-------	------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民の足が確保できている
----------	--------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
62,282	1,703	427	12,453	76,865

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	19.5 (H18)	33.0	—	—
予約便の利用便数	便	53,404 (H24)	60,000	53,850	 (89.8%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	既存のバス路線及びいこまいCAR(予約便)の利用状況を把握・分析し、市内の公共交通全体について、新組織を発足し、今後のあり方を総合的に検討する。大口町コミュニティバスの利用促進を図り、今後も大口町・扶桑町と協議を行う。	★	★



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	いこまいCAR運行事業	■ 32,391	730	222	5,323	38,666	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	●
2	バス関連事業	■ 29,874	811	205	5,928	36,818	有り	→	B	A	A	継続	↑	→	●	●
3	広域交通網確立対策事業	17	162	0	1,202	1,381	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	商工業の活性化	担当部・課	生活産業部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

※(旧)産業振興課

### 1 施策概要

目指す目的・成果	魅力ある商工業の成長により、活気のある地域社会になっている
----------	-------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
357,119	2,065	245	21,282	380,711

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
魅力ある商店街が形成されており、便利に買い物できると感じる市民の割合 *	%	21.8 (H18)	26.0	—	—
商品販売額 *	億円	1,802 (H16)	1,802	—	—
製造品出荷額 *	億円	1,602 (H17)	1,200	—	—
売上DI値 *	%	-19.4 (H18)	-43.0	-30.6	 (140.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	↑	→	→	企業誘致及び市内企業の定着を推進するための基本方針に基づき市内外の企業に対するPRなどの活動を推進していく。 商店街に対する補助金、商店街を中心としたイベントのあり方について商工会議所や商店街連合会などと連携して検討していく。 商業活性化推進協議会の事業を支援するとともに、商工会議所の事業内容を把握しながら活性化策について調査研究していく。 工業振興対策協議会の事業を支援するとともに、製造品PRの方策について検討していく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	地場産業活力向上事業	10,729	624	73	5,017	16,443	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	地域経済対策事業	■ 96,348	242	0	1,969	98,559	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
3	企業誘致等推進事業	■ 6,510	341	45	7,299	14,195	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑	●	
4	商工業・流通業補助事業	3,800	335	26	2,603	6,764	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	中小企業経営力強化事業	3,631	133	25	1,005	4,794	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	中小企業金融円滑化事業	236,010	289	75	2,616	238,990	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	商工業統計調査事業	0	23	0	177	200	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	商品量目及び計量器検査等事業	91	78	1	596	766	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	新たな産業の創出	担当部・課	生活産業部 商工観光課
-----	----------	-------	----------------

※(旧)産業振興課

### 1 施策概要

目指す目的・成果	新しい産業の創出により、活気あるまちづくりがされている
----------	-----------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
5	47	0	373	425

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
創業支援セミナーへの参加者数 *	人	22 (H24)	30	12	 (40.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	→	→	→	市内には100を超えるNPOなど市民活動団体があるが、多くは自らの事業により収入を得て活動を継続している団体ではなく、ボランティア的な団体である。地域の実情に合った、また、地域課題解決に向けた事業への取り組みのニーズはあると考えられ、NPO活動を中心としたコミュニティビジネスに限らず、NPO以外の事業者による起業・創業の取り組みを支援していく。 創業支援事業計画を策定し、国の認定を受けたことから、その計画に基づき創業支援に取り組んでいく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	コミュニティビジネス支援 事業		5	47	0	373	425	有り	→	B	A	B	継続	↑	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	労働環境の整備	担当部・課	生活産業部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

※(旧)産業振興課

### 1 施策概要

目指す目的・成果	地域に雇用の場が確保され、いきいきと働いている
----------	-------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
121,583	24,899	2,347	7,404	156,233

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
職業紹介による就職者数 *	人	258 (H18)	900	672	(74.7%)
地域に雇用の場が確保され、十分な状態であると感じる市民の割合 *	%	7.2 (H18)	15.0	—	—
すいとびあ江南利用者数 *	人	146,263 (H18)	179,000	149,339	(83.4%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	→	<p>若者就労支援については、いちのみや若者サポートステーションとの連携を強化し、ひきこもり対策として就職活動につなげる心理カウンセリングへの支援を計画していく。</p> <p>就労対策については、県、ハローワーク、商工会議所など関係機関と連携して就職フェアや若年者就職相談窓口等のより一層の充実を図る。</p> <p>事業実施内容の趣旨、目的、方向性などよく検討し、実効性のある就業支援の実施を計画していく。</p> <p>すいとびあ江南については、指定管理者による管理運営実績のノウハウと民間の経営手法を活かして、収益の確保と経費節減を図るとともに、モニタリングを通じ、新規事業等を模索することにより、利用促進に努める。</p>		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	就業相談等運営事業	2,486	4,443	17	1,307	8,253	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
2	雇用促進事業	2	523	0	178	703	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	中小企業退職金共済加入促進補助事業	308	3,136	2	816	4,262	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
4	勤労者関係団体補助事業	387	1,307	3	402	2,099	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	勤労者住宅資金・くらし資金融資預託金、勤労者くらし資金融資保証料助成事業	10,002	3,136	0	816	13,954	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
6	すいとびあ江南管理運営事業	84,638	6,866	2,162	2,057	95,723	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
7	すいとびあ江南施設改修事業	23,760	5,488	163	1,828	31,239	有り	→	A	A	A	継続	→	↑		

# 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援	担当部・課	生活産業部 農政課
-----	--------------------------	-------	--------------

※(旧)産業振興課

## 1 施策概要

目指す目的・成果	農業用施設が常時利用でき、農業従事者が安心して農業に従事している
----------	----------------------------------

## 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
127,186	2,094	3,802	53,003	186,085

## 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した    ☁️ : 70%以上達成した    ⬆️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
畑地かんがい用水などの修理件数 *	件	255 (H18)	240	186	☀️ (129.0%)
認定農業者数 *	人	45 (H18)	37	29	☁️ (78.4%)
耕作放棄地の面積 *	ha	208 (H17)	200	198	☀️ (104.2%)
市民菜園の面積 *	m ²	39,427 (H22)	41,132	40,516	☀️ (98.5%)
JA出荷額 *	千円	312,000 (H18)	270,000	233,000	☁️ (86.3%)

## 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	<p>農業施設は、施設の整備は進んだが、老朽化が進行し、深刻な問題になっている中、東南海地震などの地震や集中豪雨などによる災害の発生が危惧され、作物の安定生産がおびやかされているため、既設施設における老朽化と大規模な災害が発生する可能性などをふまえた効果的な長寿命化対策の実施や円滑な更新を進めていく。</p> <p>市民菜園を通して野菜づくりを体験することで農業への関心を高め、新規就農者として育成する。</p> <p>耕作放棄地対策として、中間管理機構や利用権設定による農地の集積及び有効利用を図る。</p>		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	農業振興事業	14	30	0	797	841	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	農業団体等育成事業	858	30	6	821	1,715	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	畜産振興事業	50	30	0	870	950	有り	→	B	A	B	廃止・中止	↓	↓		
4	市民農産物秋の収穫祭開催事業	2,585	148	18	3,577	6,328	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	農作物害鳥等対策事業	734	59	5	1,740	2,538	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
6	農業者年金取扱事業	121	30	0	706	857	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	農業者経営所得安定対策推進事業	1,008	59	0	1,462	2,529	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	担い手育成総合支援事務	0	30	0	755	785	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	食育推進事業	0	30	0	698	728	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	農地保全推進事業	■ 12,705	593	84	14,476	27,858	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
11	農地基本台帳整備事業	501	89	3	1,949	2,542	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	遊休農地対策事業	87	89	1	2,168	2,345	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	国有農地管理等事務	13	30	0	805	848	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	市民菜園事業	0	89	0	2,168	2,257	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	土地改良関係協議会支援事業	5,947	30	77	759	6,813	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
16	新規就農・経営継承総合支援事業	■ 1,875	30	0	755	2,660	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)負担事業	■ 29,704	15	1,627	402	31,748	有り	→	C	A	A	継続	→	↓		
18	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業	■ 5,518	15	1,250	402	7,185	有り	→	A	A	A	完了	↓	↓		
19	宮田導水路上部整備事業	■ 10,500	44	103	1,365	12,012	有り	↓	C	A	A	継続	→	↓		
20	大江排水機場施設維持管理負担事業	3,815	15	62	349	4,241	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
21	農業水利施設保全対策事業(昭和用水地区)負担事業	0	44	0	1,154	1,198	有り	↑	A	A	A	継続	→	↑		
22	宮田用水土地改良施設維持管理負担事業	3,543	15	60	456	4,074	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
23	木津用水土地改良区負担事業	0	15	36	349	400	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
24	江南市土地改良区支援事業	6,971	119	84	3,407	10,581	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
25	江南市土地改良区施設維持管理補助事業	■ 36,673	178	287	4,660	41,798	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
26	丹羽用水土地改良区支援事業	0	119	36	3,001	3,156	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
27	昭和用排水土地改良区支援事業	3,964	119	63	2,952	7,098	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	観光事業の推進	担当部・課	生活産業部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

※(旧)産業振興課

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している
----------	--------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
21,083	46,781	144	13,296	81,304

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
多くの観光客で賑わい、観光の振興が十分な状態であると感じる市民の割合 *	%	27.3 (H18)	40.0	—	—
観光客数 *	人	931,000 (H18)	1,342,000	1,861,613	(138.7%)
イベントボランティア参画者数 *	人	440 (H18)	520	173	(33.3%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	・観光資源を活用した観光事業の展開として、近隣の観光施設と連携した広域観光の推進を視野に入れた取り組みを検討していく。 ・津島市観光協会と締結した広域観光推進協定を推進し、引き続き津島市・江南市の魅力を連携して県内外に発信していく。 ・江南市民花火大会の開催については、新たに設立された花火大会実行委員会と連携を密にし、企業からの協賛によるコスト縮減を図りながら花火大会を継続的に開催していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	藤まつり開催事業	6,892	11,499	47	3,741	22,179	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	江南市民花火大会開催事業	10,000	3,920	68	1,197	15,185	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	観光協会事業	4,191	24,828	29	6,347	35,395	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	江南市イベントボランティア協会事業	0	6,534	0	2,011	8,545	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 5 自然と調和した快適な生活環境の確保】

施策名	環境保全への意識の高揚	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる
----------	---------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
11,549	445	57	9,188	21,239

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
環境保全活動を行っている市民の割合 *	%	64.1 (H19)	69.0	—	—
市民一人当たりの二酸化炭素排出量(炭素換算) *	t.c/ 人・年	1.6 (H17)	1.32	—	—
合併処理浄化槽設置数 *	基	4,200 (H18)	7,200	7,215	(100.2%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	持続可能で快適な生活環境をつくるためには、市民一人ひとりが環境保全に対して関心をもつことが必要であるため、さらなる環境教育の推進や環境啓発に取り組んでいく。 地球温暖化防止事業として住宅用太陽光発電システム補助金を継続し、LEDなどの省エネルギー製品の導入及び普及を図る。また、家庭や事業所で手軽に取り組むことができる「緑のカーテン」を啓発する。 河川等の水質汚濁防止を図るため、合併処理浄化槽設置整備事業を推進する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	環境啓発事業	299	44	2	887	1,232	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	環境基本計画推進事業	195	104	1	2,186	2,486	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	温暖化防止事業	■ 9,960	178	52	3,680	13,870	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
4	環境教育事業	1,095	119	2	2,435	3,651	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 5 自然と調和した快適な生活環境の確保】

施策名	公害の防止と対策の推進	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	公害苦情等が少なく、生活環境が保全され快適な生活を送っている
----------	--------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
3,852	373	27	7,637	11,889

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
公害苦情件数 *	件	310 (H18)	235	367	↓ (64.0%)
河川水質の環境基準達成項目数(PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量))【木曾川】	項目	4 (H18)	4	4	☀ (100.0%)
河川水質の環境基準達成項目数(PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量))【日光川】	項目	3 (H18)	4	4	☀ (100.0%)
大気中の窒素酸化物の量【二酸化窒素】 *	ppm	0.027 (H18)	→	—	—

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	<p>公害苦情は生活環境問題への関心の高まりも要因であるが、市民一人ひとりのモラルの問題もあり、すぐに解決できる問題ではないが、粘り強く取り組んでいく。 河川等の水質については、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因であるため、引き続き生活排水対策や環境監視事業に取り組んでいく。 二酸化炭素の排出を抑制する取り組みとして、アイドリングストップなどエコドライブを推進し、啓発活動に取り組む。</p>		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	環境監視事業		2,850	237	20	4,732	7,839	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	環境公害対策事業		1,002	136	7	2,905	4,050	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 6 ごみ減量と適切な処理の推進】

施策名	ごみ減量と再利用の促進	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている
----------	---------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
16,673	635	61	14,913	32,282

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量 *	g	419 (H18)	394	398	(99.0%)
1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量 *	t	9.4 (H18)	7.8	7.6	(102.6%)
リサイクル率 *	%	33.6 (H18)	36.0	—	—
ボランティア分別指導員の数 *	人	136 (H18)	376	344	(91.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	ごみ減量の啓発を引き続き行い、環境フェスタ、説明会、事業所訪問等で啓発活動を実施する。 ボランティア分別指導員は地域におけるごみ減量・適正処理の推進に必要な存在であるため、区長・町総代等に働きかけて養成講座の参加者の増加を図る。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	ごみ減量対策・ごみ減量 作戦「57運動」事業	■	16,171	472	58	11,043	27,744	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	廃棄物減量等推進関連 事業		502	148	3	3,420	4,073	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	ごみ処理、分別収集計画 等策定事業		0	15	0	450	465	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 6 ごみ減量と適切な処理の推進】

施策名	ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(環境課)	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	------------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている
----------	----------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,301,844	8,380	8,646	53,782	1,372,652

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定家庭用機器などの不法投棄台数 *	台	60 (H18)	29	15	(193.3%)
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	82.2 (H19)	86.0	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	不法投棄防止策としては、広報こうなん・市ホームページでの啓発を強化しながら、監視カメラを有効利用し資源ごみ集積場所での特定家庭用機器を始めとする排出禁止物の不法投棄防止を図る。 衛生的な生活環境を保つため、ごみの出し方などについて市民への周知徹底を図るとともに、迅速で適正な収集・処理を行う。 資源ごみ集積場所からの資源物持ち去り禁止について、条例施行後減少したものの、いまだ持ち去りが絶えない状況にあるため、資源ごみ集積場所のパトロールを強化していく。 常設の資源ごみ回収拠点の設置については、設置場所や人員・経費など多くの課題を整理し実施に向けて進めていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	可燃ごみ収集運搬事業	117,014	2,674	610	25,309	145,607	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	指定ごみ袋管理事業	41,034	176	0	1,490	42,700	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	分別ごみ収集運搬事業	■ 272,611	690	1,591	6,507	281,399	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑		
4	地域環境美化事業	3,666	281	25	2,568	6,540	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	施設維持管理事業	43,472	3,799	818	7,227	55,316	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	浄化槽設置整備事業	■ 10,696	366	32	3,415	14,509	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	し尿等収集運搬事業	6,340	239	43	3,507	10,129	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
8	愛北広域事務組合関係事業	198,963	30	1,363	777	201,133	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	江南丹羽環境管理組合関係事業	606,910	44	4,156	639	611,749	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	ごみ処理施設広域化事業	983	15	7	541	1,546	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	廃棄物処理関係団体調整事業	155	27	1	873	1,056	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業許可事業	0	39	0	929	968	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 6 ごみ減量と適切な処理の推進】

施策名	ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(広域ごみ処理施設建設対策室)	担当部・課	生活産業部 広域ごみ処理施設建設対策室
-----	----------------------------------	-------	------------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている
----------	----------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
901	475	6	14,090	15,472

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	82.2 (H19)	86.0	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑ ↓ →				尾張北部地域ごみ焼却処理広域化第1小ブロック会議で中般若町北浦が新ごみ処理施設の建設地に決定したことを受けて、新施設の1日も早い建設を目指し、地権者同意の早期取得に向け取り組む。 また、中般若区から「安全最優先と北浦一帯一括買い上げ」を言われていることや、中般若町北浦地内のごみ処理施設の敷地内部と外部の両方に土地を所有する地権者があり、一括して買い上げないと地権者の理解が得られにくいことも考えられるため、中般若町北浦全体の活用について、まずは第1小ブロック会議で協議、検討していく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	地域対策事業	■	901	445	6	13,232	14,584	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↓	●	
2	第1小ブロック連携事業		0	30	0	858	888	有り	→	B	A	B	継続	→	→		

－ I 生活環境、産業分野 －

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	災害時対応事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	応急的な救助活動及び避難生活を支援し、災害情報を伝えることにより、市民生活の混乱が防止される。食糧品等を災害時に配布できるよう維持管理することにより、避難者が早期に自立できる。
事業内容	避難所運営、冠水防止などに必要な物品や資機材等の整備を図る。

2 実施内容

事業実績	災害時要配慮者用資機材を地震用避難所3箇所に整備した。 防災井戸及び発電機の定期点検(1回)及び井戸水の水質検査(1回)を行った。 備蓄用食糧及び非常用飲料水を避難所に指定されている防災倉庫に整備した。 ※整備した備蓄用食糧 10,400食 総備蓄量 55,600食 整備した非常用飲料水(2ℓ) 2,004本 総備蓄量 6,012本 自主防災訓練時等に、あんしん安全ねっとメールサービスのPR活動を行い、加入者の増加に努めた。 避難所開設要員と各避難所の関係者を対象としたHUG訓練(避難所運営訓練)を実施することにより、避難所運営に係るノウハウを教養した。(参加者49名) 家具転倒防止資機材等整備費補助金制度により、地震による被害の防止及び軽減を図るため家具転倒防止資機材等を整備した世帯に対し補助金を交付した。 ※平成27年度実績 交付件数:13件 総交付額:43,800円					
	事業費(千円)	予算額 9,740	決算額 7,691		執行率 79.0%	
決算状況	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金 242	地方債	その他特定財源 4,263	一般財源 3,186
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	101,070 人		76	32
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	災害備蓄品の整備計画数	食糧品	食	10,400	10,400	
	災害時要援護者用資機材の整備	避難所備蓄品の整備状況	施設	3	3	

3 今後の方向性

課題	地域コミュニティの希薄化が進むなか、災害時における要配慮者に対する支援方策が必要である。
対応方策	避難行動要支援者名簿の活用方法などについて、関係各課と連携して民生委員や自主防災会長に周知を図る。

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	防災システム運用事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	災害時に迅速、的確な対応を実施することにより、災害による被害を最小限に抑える。
事業内容	防災システムの適切な運用により、迅速な災害対応が図れるようになるとともに、備蓄物資や過去の災害情報などを蓄積することにより、その後の災害対応の改善に寄与することができる。

2 実施内容

事業実績	<p>平成27年3月の運用開始以降、災害時に備え、交通防犯グループ員、調査班、消毒担当を対象に操作方法の説明会を開催した。各避難所の備蓄物資に関する情報を入力した。災害発生時に防災システムを活用することにより、災害情報を蓄積させた。</p>	
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		2,022	2,022			100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						2,022
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	101,070 人		20	20
		災害時における活用回数	3 回		674,000	674,000
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	災害情報の住民公開	地域協働課と連携することにより、市内の災害情報をホームページにて住民に公開する。	回	0	3	

3 今後の方向性

課題	災害時に防災システムを最大限活用できるよう、システムを取り扱う職員の育成をする必要がある。
対応方針	複数の職員がシステムを取り扱える体制を整えるため、システム操作研修や、実際の災害を想定した訓練等を定期的実施する。

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	防災行政無線維持管理事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	防災行政無線を維持管理することにより、災害時の通信手段として活用するとともに、市民対的的確に災害情報を伝達することができる。
事業内容	同報系機能を有した防災行政無線の維持管理をすることにより、災害を最小限に抑える。

2 実施内容

事業実績

災害時の通信手段としていつでも有効に機能するように、同報系防災行政無線の試験放送を毎日実施することなどにより、防災行政無線を適切に維持管理した。

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		8,929	8,676		97.2%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						8,676
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	101,070 人	86	86	
		試験放送の年間実施計画数	365 回	23,770	23,770	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	防災行政無線制御局等の維持管理	防災行政無線制御局	箇所	2	2	
	同報系防災行政無線等の維持管理	屋外拡声子局	箇所	65	65	

3 今後の方向性

課題	防災行政無線の役割を市民へ周知していく必要がある。
対応方策	県主導の防災行政無線を使用する訓練を実施していく。また訓練や出前講座で周知を図る。




事務事業名	防災行政無線移設事業	担当課	防災安全課
		グループ	防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	迅速な災害対応が可能となるように、消防署において24時間体制で防災行政無線などを管理する。
事業内容	消防署の通信指令室移設に伴い、消防署に設置してある防災行政無線設備をはじめとした防災機器の移設を行う。

2 実施内容

事業実績	消防署通信指令室の移設に伴い、配備されている高度情報ネットワークシステム・防災行政無線副局・全国瞬時警報システムの移設を実施した。				
					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		3,369	3,348		99.4%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
					3,348
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	101,070 人	33	33
		打ち合わせ回数	3 回	1,116,000	1,116,000
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	防災行政無線機能テスト	移設後も正常に機能しているかどうか実際にテストを行う	回	1	1

3 今後の方向性

課題	今後システムを維持管理していく必要がある。
対応方策	今後も維持管理を図る。

－ I 生活環境、産業分野 －

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	全国瞬時警報システム更新事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	全国瞬時警報システムが安定的に機能し、特別警報などの情報を正確に市民へ伝達することができる。
事業内容	全国瞬時警報システムのOSのバージョンアップ及び特別警報の発令に対応するため自動起動機の改修を行う。

2 実施内容

事業実績	全国瞬時警報システムの基本ソフトの更新を実施し、それに伴う自動起動機の改修を行った。				
					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		2,943	2,943		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					2,943
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
	市民の数	101,070 人		29	29
	打ち合わせ回数	3 回		981,000	981,000
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	全国瞬時警報システム動作テスト	移設後も正常に機能しているかどうか実際にテストを行う	回	1	1

3 今後の方向性


課題	災害時に正常に稼働すべきものなので、今後もメンテナンス、テストを行う必要がある。
対応方策	県主導の訓練の実施、職員の操作方法の熟知を図る。

事務事業名	太陽光発電及び蓄電池システム設置事業	担当課 グループ	防災安全課
			防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	防災センターに太陽光発電及び蓄電池システムを導入することにより、停電時の電力を確保するとともに、低炭素化社会の構築に寄与する。
事業内容	防災センターに太陽光発電及び蓄電池システムを設置する。

2 実施内容

事業実績	江南市防災センターが停電した際、既存の自家発電設備では対応していない防災安全課事務室の電力供給体制を構築するため、太陽光発電及び蓄電池システムを設置した。 ■設備の概要 太陽光発電設備 10.2kW(255W×40枚) 蓄電池システム 15kW/h ■設置箇所 太陽光パネル 防災センター3階屋上南側 蓄電池システム 市役所本庁舎東側屋外 啓発用モニター 防災センター2階 防災安全課事務室前 ■停電時の電力供給機器 防災安全課内パソコン(防災システム含む)、プリンター、移動系防災行政無線充電等 ■年間使用電力削減見込み 約12,000kW 約180,000円																																													
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費(千円)</td> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">決算額</td> <td>執行率</td> </tr> <tr> <td colspan="2">25,726</td> <td colspan="2">25,272</td> <td>98.2%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">決算額の内訳(千円)</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他特定財源</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td>24,787</td> <td></td> <td></td> <td>485</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">単位当たりの事業費(円)</td> <td colspan="3">単位</td> <td colspan="2">単位当たりの決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="2">うち一般財源</td> </tr> <tr> <td>市民の数</td> <td>101,070 人</td> <td>250</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>発電量</td> <td>12,000 kw</td> <td>2,106</td> <td>40</td> </tr> </table>						事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	25,726		25,272		98.2%	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		24,787			485	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額					うち一般財源		市民の数	101,070 人	250	5	発電量	12,000 kw	2,106
事業費(千円)	予算額		決算額		執行率																																									
	25,726		25,272		98.2%																																									
決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																									
		24,787			485																																									
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額																																										
				うち一般財源																																										
	市民の数	101,070 人	250	5																																										
発電量	12,000 kw	2,106	40																																											
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																									
	蓄電池電力使用回数	停電時に蓄電池の電力を使用した回数	回	2	2																																									

3 今後の方向性

課題	平成27年度に設置完了したため、今後は災害時の運用方法を確立する。
対応方策	運用マニュアルを作成したので、職員の周知を図る。

－ I 生活環境、産業分野 －

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	地域防災計画策定事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	江南市地域防災計画を全体的に見直すことにより、災害時に的確な対応を実施することができるようになっている。
事業内容	江南市地域防災計画を全体的に見直しを実施する。

2 実施内容

事業実績	外部委託業者の専門的な知識などにより、江南市地域防災計画全体の整合性を図り、愛知県地域防災計画及び法律の改正に伴う修正などを行った。  <b>■主な見直しのポイント</b> 1. 避難に係る対策の拡充 「避難行動の促進対策」、「避難行動」の章を新設 避難勧告・避難指示の発令や避難所の開設等の情報をアラート(公共情報コムズ)に提供することに関する内容の修正 2. 建築物の耐震化策の拡充に伴う修正 避難所等の防災上重要な建築物を指定し、耐震診断結果の報告を義務づけることに伴う修正 3. 指定避難所・指定緊急避難場所の選定基準の明確化に伴う修正 地震・風水害(洪水)・大規模な火災に区分し、市民の安全性が確保される施設や場所を災害ごとに明確化 4. 医療救護所の開設への新たな取り組みに伴う修正 震度6弱以上の地震が発生した場合などに尾北医師会、尾北歯科医師会、尾北薬剤師会の協力のもと、市内5箇所在市立中学校に災害時医療救護所を設置する取り組みを明文化				
	決算状況	事業費(千円)	予算額 3,456	決算額 3,024	執行率 87.5%
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 3,024
単位当たりの事業費(円)		単位		単位当たりの決算額	
		市民の数	101,070 人	30	うち一般財源 30
地域防災計画製本数	50 部	60,480	60,480		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	打ち合わせの回数	委託業者との見直し内容等の打ち合わせを実施	回	6	5

3 今後の方向性



課題	計画の見直しは軽微な部分を含めるとほぼ毎年あるものなので、それに対応していく必要がある。
対応方策	県計画の修正を取りまとめ、修正の漏れがないように図る。

事務事業名	乳児避難所資機材整備事業	担当課	防災安全課
		グループ	防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	災害時に避難を余儀なくされた乳児及びその保護者が、災害時に安心して避難生活を送ることができる。
事業内容	乳児等に特化した避難所を、愛知江南短期大学内に新たに設け、その生活に必要な資機材などを整備する。

2 実施内容

事業実績	<p>愛知江南短期大学を乳幼児に特化した避難所として指定し、江南市地域防災計画へ掲載するとともに、地域住民による避難訓練を実施した。                  防災倉庫及び避難所運営に必要な資機材等を整備し、啓発用ポスターを配付することにより、市民への周知を図った。                  平成27年9月に愛知江南短期大学と、「乳児避難所における防災資機材等の管理運用に関する覚書」にを交わし、防災資機材の維持管理について規定した。</p>	
	 	

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		3,894	3,262			83.8%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		3,262				
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人		32		
	訓練参加人数	20 人		163,100		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	訓練実施回数	避難所内資機材の在庫確認及び取扱訓練	回	1	1	

3 今後の方向性

課題	乳児避難所自体が先進的な取り組みなので、市民の認知度を高める必要がある。
対応方策	区へ啓発用ポスターの配付や出前講座等での啓発活動を継続し、市民への周知を図る。

防犯施策の推進

事務事業名	防犯対策事業	担当課 グループ	防災安全課
			交通防犯
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	犯罪防止等のために区・町内会による防犯灯整備や、地域安全パトロール隊を組織するなど市民が防犯意識を高め、安全・安心なまちづくりに関心を持つ。
事業内容	地域安全パトロール隊など自主防犯活動を推進する。区・町内会が設置する防犯灯の設置費及び電気料金を補助する。

2 実施内容

事業実績	犯罪の抑制のため、地域安全パトロール隊などの関係機関と、防犯キャンペーンを11回実施した。防犯灯設置費補助金制度において、引き続きLED灯設置に関する補助を推進した。					
	防犯灯設置費・電気料金補助実績 (単位: 基)					
	内 容		補助対象数			
	設置費補助		256			
	LED灯 (共架)		245			
	LED灯 (単独)		11			
電気料金補助		5,690				
LED灯		851				
LED灯以外		4,839				
決算状況	事業費(千円)	予算額 18,437	決算額 18,060		執行率 98.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 18,060	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	101,070 人		179	179
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	防犯キャンペーン実施回数		回	11	10	
	防犯灯設置費補助数		基	256	120	
	防犯灯電気料金補助数		基	5,690	5,686	

3 今後の方向性

課題	地域安全パトロール隊、江南警察署などの関係機関と、連携を強化する必要がある。
対応方策	防犯啓発活動を、地域安全パトロール隊、江南警察署などの関係機関と合同で実施する。



事務事業名	交通安全施設設置事業	担当課 グループ	防災安全課
			交通防犯
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	交通安全施設を設置・管理することで、交差点での交通事故を防止したり、歩行者・自転車の安全を確保することができる。
事業内容	道路照明灯の設置改修工事のほか、反射鏡、区画線や道路標示(交差点)、警戒標識、道路鋸の設置工事、通学路の交通安全対策などを実施する。

2 実施内容

事業実績	各地区からの要望に対して、交通事故の危険性や交通安全施設の必要性などを総合的に判断し、道路照明灯、反射鏡等を設置した。		交通安全施設設置(整備)実績			
			施設名	設置・整備数(要望数)		
			道路照明灯設置工事	15基 (21基)		
			道路照明灯改修工事	2基		
			道路反射鏡設置工事	31基 (35基)		
			道路区画線設置工事	2,152.8m		
			交差点カラー整備面積	183.1㎡		
			通学路カラー整備面積	646.6㎡		
			道路警戒標識設置工事	2本		
			交差点路面表示設置工事	104箇所		
		交差点点滅鋸設置工事	2基			
		交差点停止鋸設置工事	4基			
決算状況	事業費(千円)	予算額 22,418	決算額 21,531		執行率 96.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		2,310			10,065	9,156
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
市民の数		101,070 人		213	91	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	交通安全施設設置件数		件	56	97	
	道路区画線表示距離		m	2,153	1,900	
	交差点路面表示箇所数		箇所	104	100	

3 今後の方向性

課題	道路照明灯、反射鏡、区画線等の交通安全施設の設置要望が多い。
対応方策	設置については、交通安全事業基金を活用しながら、区の要望に対応できるよう検討する。

－ I 生活環境、産業分野 －

消防体制の充実(総務予防課)

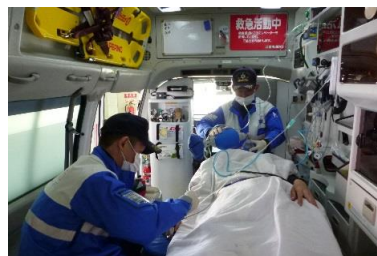
事務事業名	救急救命士養成事業	担当課 グループ	総務予防課 総務
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	高度な知識、技術を持った救急救命士の増員を図り、市民の救命率を向上させる。
事業内容	高度な救急業務を実施するために救急救命士の年齢構成などを考慮し、救急救命士養成所に入所させ、救急救命士の養成を行う。

2 実施内容

事業実績	救急救命士養成所に職員1名を入所させ、救急救命士資格の国家試験を受験した。 平成26年度養成した職員を9月から救急救命士として運用開始した。  養成機関:名古屋市救急救命研修所 養成期間:7か月(平成27年8月24日～平成28年3月14日)				
	(単位:人)				
	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	救急救命士養成人数	1	1	1	
救急救命士運用人数	20	19	18		
救急救命士有資格人員数	23	24	25		
決算状況	事業費(千円)	予算額 1,983	決算額 1,967		執行率 99.2%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 1,967
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
		市民の数	101,070 人	19	うち一般財源 19
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	救急救命士養成人数	当該年度に救急救命士を養成した人数の合計	人	1	1
	救急救命士運用人数	救急隊に同乗している救急救命士の人数の合計	人	18	19
	救急救命士人数	救急救命士の資格を有している人数の合計	人	25	24



3 今後の方向性

課題	高規格救急自動車4台を適正に運用するため、年齢構成などを考慮し、救急救命士の増員を図る必要がある。
対応方策	救急救命士を養成するため、養成所への入所及び国家試験受験をさせることにより、救急救命士資格を取得させる。



事務事業名	消防団充実強化事業	担当課 グループ	総務予防課 総務
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	市民に対し、火災予防に関する啓発や応急手当の指導に努め、地域防災力の向上を目指す。
事業内容	地域住民への火災予防啓発活動や消防団PR活動を行い、市民に安心、安全を与える活動を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	消防団PRを含む啓発活動として年間5件のイベントに参加し、防火啓発活動として保育園及び幼稚園13箇所で開催に参加した。江南市民花火大会に参加し、火災等警備支援を行った。また、5名の女性消防団員が応急手当普及員の認定を受け、6回の自主防災訓練で地域住民への応急手当指導補助を行った。					
						
決算状況	事業費(千円)	予算額 2,431	決算額 2,353		執行率 96.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 85	一般財源 2,268
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 23	うち一般財源 22	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	火災予防等啓発活動日数	当該年度に火災予防等啓発活動を実施した日数の合計	日	19	6	
	消防団PR活動日数	当該年度に消防団PR活動日数の合計	日	7	2	
	報酬・費用弁償等の支払 手続件数	当該年度に消防団員への報酬・費用弁償等を支払った件数の合計	件	8	8	

### 3 今後の方向性

課題	きめ細かい女性の特性を生かし、自主防災訓練などへの積極的な参加ができる体制を作る必要がある。
対応方策	女性特有のきめ細かい応急手当指導を生かすため、継続的に応急手当普及員講習を受講する。

－ I 生活環境、産業分野 －

消防体制の充実(総務予防課)

事務事業名	消防庁舎等施設改修事業	担当課 グループ	総務予防課 施設整備
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	消防庁舎等の改修工事を効率的かつ的確に実施し、維持管理を図り、職場環境を整えることにより、市民の利便と信頼を向上させる。
事業内容	25年以上経過し老朽化した消防庁舎等の施設・設備の維持保全のため、順次改修整備を行う。

2 実施内容

事業実績	消防署事務室等の空調部品交換修繕を実施した。					
						
決算状況	事業費(千円)	予算額 2,776	決算額 2,376		執行率 85.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 2,376	
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	101,070 人	24	24	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	施設等整備改修件数	当該年度に施設等を整備改修した件数の合計	件	1	1	

3 今後の方向性


課題	施設の適正な維持管理を図るため、施設改修を計画的に実施する必要がある。
対応方策	老朽化する施設改修は、優先順位を考慮し効率よく進める。

事務事業名	火災予防普及啓発事業	担当課 グループ	総務予防課
			予防
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	市民に対し、防火思想を普及啓発することにより、防火についての正しい理解と認識を深めさせる。
事業内容	ホームページ及び広報誌への掲載、消防音楽隊の活動支援、幼年少年消防クラブ活動、防火教室を開催することにより、防火思想の普及啓発を行う。

### 2 実施内容

事業実績	火災予防に関する啓発記事の掲載、消防音楽隊が実施する啓発活動の支援、少年消防クラブ員の県消防学校一日入校、幼年消防クラブ員による消防観閲式での鼓笛演奏及び園児、児童、高齢者を対象とした防火教室を実施した。						
	消防音楽隊活動状況						
	高齢者教室	保育園	幼稚園	事業所	式典		
	2回	5園	1園	1箇所	2回 (観閲式・出初式)		
事業実績		防火教室開催結果					
		一日消防体験	花火教室	秋季火災予防運動	春季火災予防運動	防火豆まき	高齢者
		3日間 参加人数62名	幼稚園 5園 保育園 18園	幼稚園 5園	保育園 13園	幼稚園 4園	3箇所
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率		
		319	281		88.1%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						281	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			
	市民の数	101,070 人		3	うち一般財源 3		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	広報「こうなん」への掲載回数			回	12	6	
	消防音楽隊演奏回数			回	13	13	

### 3 今後の方向性

課題	平成27年の火災件数は、前年と比較して8件減少したことから、啓発活動の効果が少なからずあると考えられるが、引き続き火災ゼロを目指し継続した啓発活動を実施していく必要がある。
対応方策	防火対策を広く啓発するため、新たな方法を検討し実施していく。

－ I 生活環境、産業分野 －

市民・事業者の防火意識・防火体制の向上

事務事業名	防火対象物立入検査事業	担当課 グループ	総務予防課 指導
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	消防法に基づく立入検査を実施し、安全を確認することにより、防火対象物の関係者や出入りする市民の安全が確保される。
事業内容	立入った事業所の関係者に資料の提出や報告を求め、建物や消防用設備等の整備状況を検査することにより、市民等の安全確保を行う。

2 実施内容

事業実績	事務所・複合用途対象物等を重点的に、防火対象物287棟に対し、消防用設備等の維持管理や防火管理が適切にされているかを確認するために立入検査を行い、防火対象物の管理者等に対し、不備事項の是正指導を行った。 立入検査実施状況(平成27年度) (単位:棟)											
	種類	映画館・公会堂・遊技場等	飲食店・料理店等	物品販売店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院・福祉施設・幼稚園等	学校・図書館等	工場・倉庫・事務所等	複合用途対象物	その他の対象物	合計
	対象物棟数	65	83	166	1	900	135	107	775	551	74	2,857
	実施棟数	0	7	17	0	0	57	0	106	48	52	287
	改善指示数	0	7	4	0	0	11	0	11	13	0	46
	改善数	0	0	1	0	0	7	0	8	5	0	21
	立入検査実施状況(平成26年度) (単位:棟)											
	種類	映画館・公会堂・遊技場等	飲食店・料理店等	物品販売店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院・福祉施設・幼稚園等	学校・図書館等	工場・倉庫・事務所等	複合用途対象物	その他の対象物	合計
	対象物棟数	63	83	167	1	888	138	107	785	552	74	2,858
	実施棟数	1	2	11	1	1	11	51	174	19	56	327
改善指示数	0	0	3	1	0	3	3	25	1	0	36	
改善数	0	0	1	0	0	0	3	11	0	0	15	
立入検査実施状況(平成25年度) (単位:棟)												
種類	映画館・公会堂・遊技場等	飲食店・料理店等	物品販売店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院・福祉施設・幼稚園等	学校・図書館等	工場・倉庫・事務所等	複合用途対象物	その他の対象物	合計	
対象物棟数	61	83	161	1	883	133	105	844	544	65	2,880	
実施棟数	0	0	10	0	7	6	0	260	16	43	342	
改善指示数	0	0	4	0	0	2	0	36	1	0	43	
改善数	0	0	1	0	0	2	0	20	0	0	23	
決算状況	事業費(千円)	予算額			決算額				執行率			
		64			58				90.6%			
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
						58						
	単位当たりの事業費(円)	単位				単位当たりの決算額				うち一般財源		
	市民の数				101,070 人				1		1	
	立入検査防火対象物数				287 棟				202		202	

－ I 生活環境、産業分野 －  
市民・事業者の防火意識・防火体制の向上

活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	立入検査数	防火対象物の立入検査棟数	棟	287	300
	予防技術者受検	予防技術資格者の受検人数	人	1	1

3 今後の方向性

課題	全防火対象物を立入検査するためには相当の年数がかかるため、用途や規模で対象を絞り込んで実施する必要がある。
対応方策	立入検査対象物の範囲や実施の頻度を見直しするとともに、違反是正を行い、防火安全対策の徹底を図る。

－ I 生活環境、産業分野 －

市民・事業者の防火意識・防火体制の向上

事務事業名	危険物製造所等立入検査事業	担当課 グループ	総務予防課 予防
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	消防法に基づく立入検査を実施し、危険物施設等の適正な維持管理を確認することにより、災害を未然に防止することができる。
事業内容	危険物施設及び危険物運搬車両等の立入検査を実施し、適正な維持管理状況の確認を行う。危険物取扱者の資格取得を促進する。

2 実施内容

事業実績	全危険物施設に立入検査を実施して、施設の維持管理及び貯蔵・取扱状況を確認し、不備の認められる施設に対し改善するよう指導した。					
	立入検査実施状況 (単位: 件)					
	区 分	実施数	改善指示数	改善(計画)報告済数	改善数	
	危険物施設(政令)	129	22	19	15	
	移動タンク貯蔵所	9	0			
	少量危険物施設等	216	20	20	20	
	少量移動タンク	23	0			
	合 計	377	42	39	35	
決算状況	事業費(千円)	予算額 140	決算額 138		執行率 98.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 0	県支出金 0	地方債 0	その他特定財源 0	一般財源 138
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	101,070 人		1	1
		0				
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	立入検査実施率	危険物施設に対する立入検査実施の割合	%	100	100	
	危険物取扱者の複数充足率	危険物施設で危険物取扱者が複数いる事業所の割合	%	81	60	

3 今後の方向性

課題	改善(計画)報告書を受領後に確認したが、不備事項の改善には計画段階のものもあることから、すぐに確認することができず継続的な調査が必要となる。
対応方策	改善計画内容について具体的な期日が記載されていない場合には、概ね予測される期日の記載を求め、計画的な追跡調査を行う。



事務事業名	消防水利整備事業	担当課	消防署
		グループ	管理指導
会計・款項目	一般09-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	防火水槽・消火栓の整備等を図ることにより、市民が安心して生活できる環境を整える。
事業内容	災害に備え、消防水利(防火水槽、消火栓、簡易消火栓)の整備・維持管理を行う。

2 実施内容

事業実績	消火栓2基(木賀町杉地内・草井町千代見地内)を新設した。 木賀町杉地内の防火水槽解体工事、東野町鐘鑄山地内の防火水槽撤去設計委託を実施した。 防火水槽4基(小杵町寺ノ内地内・古知野町本郷地内・宮後町西屋敷地内・力長町若宮地内)、簡易消火栓51基を修繕した。						
	種別水利状況 (単位:基)						
	40t未満	40t級		100t以上		消火栓	合計
防火水槽	防火水槽	耐震性貯水槽	防火水槽	耐震性貯水槽			
10	360	73	1	1	673	1,118	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		25,827		24,268		94.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						24,268	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			うち一般財源
	市民の数		101,070 人		240		240
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	消防水利維持管理基数	消防水利維持管理基数		基	1,118	1,117	
	新設消火栓設置基数	新設消火栓設置基数		基	2	2	



3 今後の方向性

課題	市内の消防水利基準による包含ができていない地域への整備、さらに大規模地震発生時にも対応できるよう消防水利を整備していく必要がある。
対応方策	消防水利の未整備地域を優先しながら整備するとともに、震災等に対応できるよう既設の防火水槽の簡易耐震化を図る。

消防体制の充実(消防署)

事務事業名	防火水槽震災対応化事業	担当課 グループ	消防署
			管理指導
会計・款項目	一般09-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	経年した防火水槽を簡易耐震化することにより、災害時にも被害を最小限に抑え、安心・安全なまちづくりを目指す。
事業内容	経年した防火水槽にシートを取り付ける漏水防止工事を実施する。

2 実施内容

事業実績	高屋町花戸地内の防火水槽1基を震災対応化した。						
							
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		2,141		1,944		90.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						1,944	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	101,070 人		19	19		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	簡易耐震化対応数	市内の対象防火水槽の簡易耐震化進捗状況		基	1	1	

3 今後の方向性

課題	防火水槽の震災対応化は20基を予定しており、大地震に備え震災対応と経年した防火水槽の延命化のためスピードアップが求められる。
対応方策	耐震性貯水槽のない地域を中心に計画的に耐震化を進めていく。



事務事業名	救急事業	担当課 グループ	消防署 救急
会計・款項目	一般09-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	高齢化等の社会情勢の変化に対応できるよう、救急活動の高度化や救命率の向上を図り、市民の安心安全な暮らしを確保する。
事業内容	市民の生命を守るため救急出動体制の強化、救急活動の高度化、資機材の整備保全を実施する。

2 実施内容

事業実績	平成27年の救急出動件数は、昨年に比べ106件増の4,334件、搬送人員は137人増の4,180人であった。															
	(単位:件)															
	出動件数	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
												転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他	
	平成25年	12	1	0	408	26	24	511	18	35	2,845	273	0	0	47	4,200
	平成26年	17	0	2	391	18	19	508	11	36	2,944	240	0	0	42	4,228
	平成27年	8	1	1	381	30	19	526	11	29	2,987	284	0	0	57	4,334
	(単位:人)															
	搬送人員	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
												転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他	
平成25年	6	0	0	432	26	24	493	15	30	2,739	272	-	-	1	4,038	
平成26年	10	0	1	424	18	19	498	7	24	2,799	241	-	-	2	4,043	
平成27年	1	1	0	415	30	19	507	10	19	2,889	284	-	-	5	4,180	
決算状況	事業費(千円)	予算額			決算額					執行率						
		8,079			7,310					90.5%						
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
						7,310										
単位の事業費(円)	単位					単位の決算額				うち一般財源						
	市民の数					101,070 人				72	72					
活動指標	指標名	説明					単位	実績値	目標値							
	救急資機材点検検査	救急車4台の資機材の点検					回	1	1							
	病院研修	救急救命士就業前病院研修 1人 救急救命士再教育病院実習 18人 救急科病院実習 2人					人	21	21							
	薬剤投与・気管挿管認定試験受験	薬剤投与運用試験受験 1人					人	1	1							

3 今後の方向性

課題	低血糖及びショック状態の傷病者に対して、救急救命士によるブドウ糖投与や輸液等を行う処置範囲が拡大されたため、更なる知識、技術の向上が必要となる。
対応方策	講習参加や訓練を重ね、専門的な知識、技術を習得し、救急救命士等の資質向上を図る。

－ I 生活環境、産業分野 －

火災・救急救助体制の強化

事務事業名	消防救急無線デジタル化等に伴う施設等整備事業	担当課 グループ	消防署 通信
会計・款項目	一般09-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	効果的な消防・救急活動実現のために、県の無線広域化・共同化計画に基づき、消防・救急無線をデジタル化する。
事業内容	県の無線広域化・共同化計画に基づき、関係消防機関と協議し、共同指令センターを整備する。

2 実施内容

事業実績	平成28年度の消防通信指令事務の共同運用開始に向けて、消防指令センター施設の建築及び高機能消防指令設備・デジタル消防救急無線設備の整備に係る経費の江南市分を負担した。																																																																																		
	消防指令センター構成消防本部 ・犬山市消防本部 ・江南市消防本部 ・小牧市消防本部 ・岩倉市消防本部 ・丹羽広域(大口町、扶桑町)事務組合消防本部 ・西春日井広域(清須市、北名古屋市、豊山町)事務組合消防本部																																																																																		
	消防通信指令事務共同運用スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">年度 月</th> <th colspan="4">24年度</th> <th colspan="4">25年度</th> <th colspan="4">26年度</th> <th colspan="4">27年度</th> <th colspan="4">28年度</th> </tr> <tr> <th>6</th><th>9</th><th>12</th><th>3</th> <th>6</th><th>9</th><th>12</th><th>3</th> <th>6</th><th>9</th><th>12</th><th>3</th> <th>6</th><th>9</th><th>12</th><th>3</th> <th>6</th><th>9</th><th>12</th><th>3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防指令センター施設</td> <td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td colspan="4">基本・実施設計</td> <td colspan="4">工事・監理</td> <td colspan="4">運用訓練</td> <td colspan="4">運用開始</td> </tr> <tr> <td>無線指令装置</td> <td></td> <td colspan="4">基本設計</td> <td colspan="4">実施設計</td> <td colspan="4">整備・監理</td> <td colspan="4">運用開始</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度 月	24年度				25年度				26年度				27年度				28年度				6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	消防指令センター施設						基本・実施設計				工事・監理				運用訓練				運用開始				無線指令装置		基本設計				実施設計				整備・監理				運用開始		
項目	年度 月	24年度				25年度				26年度				27年度				28年度																																																																	
		6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3																																																														
消防指令センター施設						基本・実施設計				工事・監理				運用訓練				運用開始																																																																	
無線指令装置		基本設計				実施設計				整備・監理				運用開始																																																																					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率																																																																														
		149,025	145,915		97.9%																																																																														
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																													
				132,100		13,815																																																																													
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源																																																																													
		市民の数	101,070 人		1,444		137																																																																												
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値																																																																													
	部内会議開催回数			回	12	12																																																																													

3 今後の方向性

課題	6消防本部が共同で管理しているため、費用面、運用面での検討事項が発生すると考えられる。
対応方策	発生した検討事項について、定期的に改善方法を検討して、コストパフォーマンスが高く、早い災害対応を行えるようにする。

事務事業名	市民相談事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・交通
会計・款項目	一般02-01-06	戦略 プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	困っていることを専門家に相談をし、問題解決への糸口を見つける。
事業内容	法律、多重債務、登記、不動産、人権擁護、行政、消費生活、税務、内職、市民相談等を開設し、専門の相談員が市民の相談に応じる。

### 2 実施内容

事業実績	<p>日常的な困りごとや市の行政上の相談、個人的悩み等の早期解決にあたるため市民相談室を常設し市民からの相談に応じ、より専門的な内容には、弁護士等による相談を実施した。また、人権擁護委員による人権教室を市内全小学校10校と保育園6園で行い、人権啓発活動の強化を図った。</p>																																																																			
	<p>(単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>消費生活相談</td><td>93</td><td>81</td><td>117</td></tr> <tr><td>法律相談</td><td>462</td><td>453</td><td>429</td></tr> <tr><td>登記相談</td><td>116</td><td>138</td><td>89</td></tr> <tr><td>不動産相談</td><td>24</td><td>29</td><td>37</td></tr> <tr><td>人権相談</td><td>1</td><td>3</td><td>10</td></tr> <tr><td>行政相談</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td></tr> <tr><td>税務相談</td><td>16</td><td>11</td><td>23</td></tr> <tr><td>多重債務相談</td><td>4</td><td>10</td><td>13</td></tr> <tr><td>土地家屋調査相談</td><td>1</td><td>4</td><td>3</td></tr> <tr><td>行政書士相談</td><td>24</td><td>27</td><td>26</td></tr> <tr><td>不動産コンサルタント相談</td><td>3</td><td>1</td><td>7</td></tr> <tr><td>成年後見制度相談</td><td>3</td><td>10</td><td>2</td></tr> <tr><td>内職相談</td><td>371</td><td>314</td><td>326</td></tr> <tr><td>市民相談室</td><td>385</td><td>354</td><td>304</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,503</td><td>1,435</td><td>1,387</td></tr> </tbody> </table>					項目	H25	H26	H27	消費生活相談	93	81	117	法律相談	462	453	429	登記相談	116	138	89	不動産相談	24	29	37	人権相談	1	3	10	行政相談	0	0	1	税務相談	16	11	23	多重債務相談	4	10	13	土地家屋調査相談	1	4	3	行政書士相談	24	27	26	不動産コンサルタント相談	3	1	7	成年後見制度相談	3	10	2	内職相談	371	314	326	市民相談室	385	354	304	合計	1,503	1,435
項目	H25	H26	H27																																																																	
消費生活相談	93	81	117																																																																	
法律相談	462	453	429																																																																	
登記相談	116	138	89																																																																	
不動産相談	24	29	37																																																																	
人権相談	1	3	10																																																																	
行政相談	0	0	1																																																																	
税務相談	16	11	23																																																																	
多重債務相談	4	10	13																																																																	
土地家屋調査相談	1	4	3																																																																	
行政書士相談	24	27	26																																																																	
不動産コンサルタント相談	3	1	7																																																																	
成年後見制度相談	3	10	2																																																																	
内職相談	371	314	326																																																																	
市民相談室	385	354	304																																																																	
合計	1,503	1,435	1,387																																																																	
 <p>保育園人権教室</p>																																																																				
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率																																																														
		5,714		5,574		97.5%																																																														
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																														
						5,574																																																														
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源																																																														
	市民の数	101,070 人			55	55																																																														
	相談件数	1,387 件			4,019	4,019																																																														
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値																																																														
	法律等相談の回数	年間の法律等相談の開設回数		回	140	140																																																														
	消費生活相談の回数	年間の消費生活相談の開設回数		回	96	94																																																														
	市民相談員の日数	年間の市民生活相談の開設日数		日	243	244																																																														

### 3 今後の方向性

課題	社会情勢の変化により、多様化する市民からの相談に対応する必要がある。また、平成30年度を目途に、現在6箇所ある県の消費生活相談室が、愛知県消費生活総合センター1箇所に統合される予定であるため、今後、江南市での消費生活相談が大幅に増加することが考えられる。
対応方針	相談内容や件数を分析し、市民ニーズに合った相談業務を行う。また、消費生活センターの開設に向けた準備を行い、消費生活相談体制の充実・強化に努める。

－ I 生活環境、産業分野 －

窓口サービスの向上

事務事業名	住民基本台帳事業	担当課 グループ	市民サービス課
			市民窓口
会計・款項目	一般02-03-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事業実績	異動届出書に基づき、正確な登録を行い、異動データを適正に管理し証明書を交付した。 窓口の混雑緩和のため、フロアマネージャーが来庁者の窓口への誘導や各種手続きの支援を行った。 個人番号の通知カードが確実に市民にわたるよう、居住地登録を行うとともに、郵便局から返戻された通知カードの交付を行った。 個人番号カードの申請があった市民に対し、個人番号カードを交付した。						
	(単位：通、枚、件)						
	戸籍・住民基本台帳関係の取扱状況						
		区 分	本 庁	布袋支所	宮田支所	草井支所	合 計
	証 明 届 出	戸籍：除籍の謄抄本	24,478	1,278	1,158	909	27,823
		戸籍附票の写し	3,339	63	66	30	3,498
		戸籍の受理等証明	290	3	1	0	294
		住民票の写し	38,832	2,369	2,772	1,826	45,799
		住所の記載事項証明	1,373	111	118	93	1,695
		印鑑登録証明	23,853	2,343	2,415	1,894	30,505
関覧		1,927	0	3		1,930	
身元証明・独身証明・不在籍証明		787	27	23	30	867	
臨時運行		432				432	
住民基本台帳カード		168				168	
通知カード再交付	205	8	3	15	231		
	計	95,684	6,202	6,559	4,797	113,242	
届 出	戸籍の届出数	4,555	52	18	16	4,641	
	転入・転出・転居の届出数	5,964	153	121	70	6,308	
	印鑑登録件数	3,733	153	173	91	4,150	
	計	14,252	358	312	177	15,099	

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		67,812		42,375		62.5%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		29,482	67		8,370	4,456	
単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	101,070 人		419		44	
	各種証明交付件数	113,242 件		374		39	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	住民票の記載誤り件数	入力誤りによる、住民票記載誤り件数		件	0	0	
	住民票等の交付件数	住民票等の居住証明の交付		件	47,494	53,000	

3 今後の方向性

課題	通知カードの市への返戻分が年度末で約1,000通あり、居住地の調査をする必要がある。また、個人番号カードが地方公共団体情報システム機構から届くのが遅れ、個人番号カードの交付作業が遅れている状況である。
対応方策	通知カードの返戻分については、市役所各課からの情報収集や現況調査により居住の実態を把握し、迅速なカードの交付に努める。個人番号カードの交付については、職員のスキルアップを図り、業務体制の見直し等により対応する。

事務事業名	布袋ふれあい会館維持管理事業	担当課 グループ	市民サービス課 ふれあい会館・支所
会計・款項目	一般02-01-06	戦略 プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	利用者に安心感を与え、充実した施設活動を支援する。また施設を安定的に運営することにより、新たな利用者の発掘や利用者の満足度が向上する。
事業内容	定期清掃、水質検査、各種機械器具の定期点検、エレベーターや空調設備点検等を行い、利用者の安全確保と施設設備の安定した稼働に努める。

### 2 実施内容

事業実績	利用者の安全確保と施設設備の安定した稼働に努めた。		利用状況 (単位: 件、人)			
			区分	利用件数	利用人数	1日平均
事業実績	高齢者憩の施設	浴場	—	28,599	82.4	
		談話室(洋室)	—	7,079	20.4	
		娯楽室(和室)	—	2,198	6.3	
		合計	—	37,876	109.2	
		学習施設	実習室	189	2,604	7.5
	学習施設	第1会議室	681	7,623	22.0	
		第2会議室	700	8,451	24.4	
		第3会議室	574	8,385	24.2	
	合計	2,144	27,063	78.0		
	体育施設	競技場 団体	2,183	24,860	71.6	
		競技場 個人	—	329	0.9	
		合計	2,183	25,189	72.6	
	※開館日数347日、休館日数19日					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		23,129	21,418		92.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源	
					314 21,104	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源	
		市民の数	101,070 人	212	209	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	利用回数(学習施設・体育施設)	年間の施設利用回数の合計	回	4,327	4,300	
	点検回数	定期点検の回数	回	12	12	
	稼働率(学習施設・体育施設)	貸し出し可能な部屋の稼働率の平均	%	52.1	55	

### 3 今後の方向性

課題	平成15年4月の供用開始以来10年以上経過し、施設の修繕箇所が増加している。
対応方策	施設の修繕計画を立て、適切な施設の管理・運営を行う。

－ I 生活環境、産業分野 －

市民の足の確保

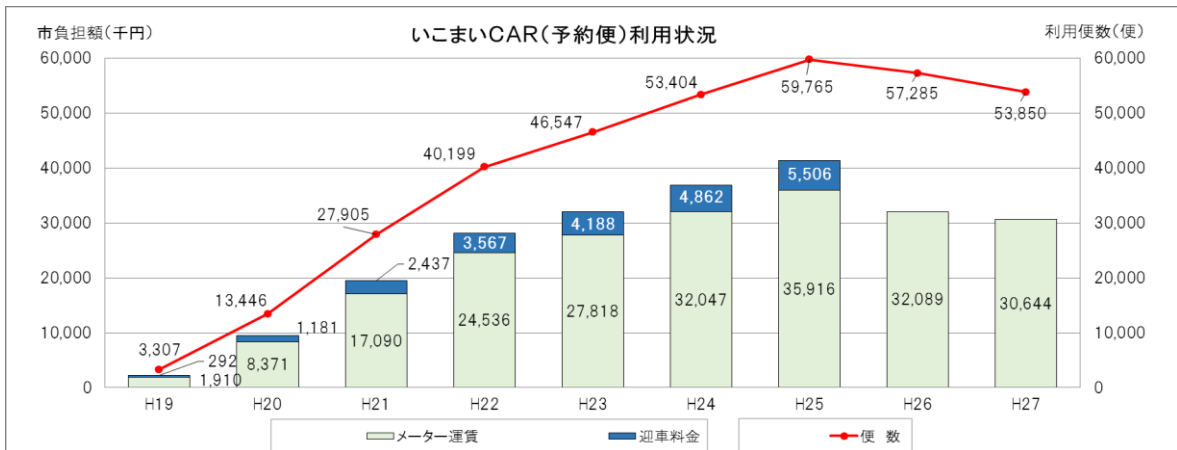
事務事業名	いこまいCAR運行事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・交通
会計・款項目	一般02-01-06	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要


めざす目的成果	バス路線が運行されていない地域でも、市民誰もが円滑に移動ができる交通環境が整えられる。
事業内容	デマンドタクシーの予約便を運行する。

2 実施内容

いこまいCAR(予約便)を運行し、事業のPRに努めた。  
また、平成26年4月に実施した利用料金の見直し及び平成27年10月からのバスダイヤ改正によるいこまいCARへの影響等を分析した。



年度	メーター運賃(千円)	迎車料金(千円)	便数(便)
H19	1,910	292	3,307
H20	8,371	1,181	13,446
H21	17,090	2,437	27,905
H22	24,536	3,567	40,199
H23	27,818	4,188	46,547
H24	32,047	4,862	53,404
H25	35,916	5,506	59,765
H26	32,089		57,285
H27	30,644		53,850



いこまいCAR PR番組収録  
(ケーブルテレビ スターキャット)

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		36,009	32,391			90.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						32,391
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	101,070 人	320	320	
		いこまいCAR(予約便)利用便数	53,850 便	602	602	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	いこまいCAR(予約便)利用便数	いこまいCAR(予約便)利用便数	便	53,850	60,000	

3 今後の方向性

課題	いこまいCAR(予約便)については、今後も継続的に分析し、そのあり方を検討していく必要がある。
対応方策	いこまいCAR(予約便)やバス路線などを含めた市内公共交通全体について、新組織を発足し、今後のあり方を総合的に検討していく。



事務事業名	バス関連事業	担当課 グループ	市民サービス課
			消費・相談・交通
会計・款項目	一般02-01-06	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	バスを利用することにより、バス路線が存続するので市民の足を確保できる。
事業内容	路線バスの利用促進を図り、路線を維持する。

2 実施内容

事業実績	<p>平成25年度に分割・延長したバス路線を分析し、平成27年10月から江南団地経由厚生病院線のダイヤの改正を実施した。また、バス利用者の増加につながるよう、広報やホームページ等で啓発を行った。</p> <p>バス路線を維持するため、江南市生活交通バス路線維持費補助金を交付した。江南市公共交通等検討委員会において、市内公共交通全体について検討した。</p>																																						
	<table border="1"> <caption>路線別利用実績</caption> <thead> <tr> <th>路線</th> <th>H25 利用者数</th> <th>H26 利用者数</th> <th>H27 利用者数</th> <th>H25 1便当たり利用者数</th> <th>H26 1便当たり利用者数</th> <th>H27 1便当たり利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江南・病院線</td> <td>168,268</td> <td>171,391</td> <td>175,487</td> <td>8.66</td> <td>8.82</td> <td>9.01</td> </tr> <tr> <td>古知野高校前経由 江南団地線</td> <td>181,362</td> <td>167,645</td> <td>167,934</td> <td>7.11</td> <td>7.11</td> <td>7.69</td> </tr> <tr> <td>ヴィアモール前経由 江南団地線</td> <td>141,196</td> <td>150,235</td> <td>153,980</td> <td>8.49</td> <td>9.03</td> <td>9.23</td> </tr> <tr> <td>江南団地経由 厚生病院線</td> <td>45,335</td> <td>53,050</td> <td>39,279</td> <td>6.21</td> <td>7.15</td> <td>7.27</td> </tr> </tbody> </table>					路線	H25 利用者数	H26 利用者数	H27 利用者数	H25 1便当たり利用者数	H26 1便当たり利用者数	H27 1便当たり利用者数	江南・病院線	168,268	171,391	175,487	8.66	8.82	9.01	古知野高校前経由 江南団地線	181,362	167,645	167,934	7.11	7.11	7.69	ヴィアモール前経由 江南団地線	141,196	150,235	153,980	8.49	9.03	9.23	江南団地経由 厚生病院線	45,335	53,050	39,279	6.21	7.15
路線	H25 利用者数	H26 利用者数	H27 利用者数	H25 1便当たり利用者数	H26 1便当たり利用者数	H27 1便当たり利用者数																																	
江南・病院線	168,268	171,391	175,487	8.66	8.82	9.01																																	
古知野高校前経由 江南団地線	181,362	167,645	167,934	7.11	7.11	7.69																																	
ヴィアモール前経由 江南団地線	141,196	150,235	153,980	8.49	9.03	9.23																																	
江南団地経由 厚生病院線	45,335	53,050	39,279	6.21	7.15	7.27																																	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率																																	
		29,883		29,874		100.0%																																	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																	
						29,874																																	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額																																		
					うち一般財源																																		
		市民の数	101,070 人	296	296																																		
	名鉄バス利用人数	536,680 人	56	56																																			
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																		
	愛知県バス対策協議会会議	愛知県バス対策協議会等参加回数	回	0	0																																		
	大口町コミュニティバス利用人数	大口町コミュニティバス(2コース)路線上で利用する1日当たりの江南市民の利用者数	人	4.7	5																																		
	名鉄バス「江南・病院線」利用人数	名鉄バス「江南・病院線」の1便当たりの利用人数	人	9.01	11																																		

3 今後の方向性

課題	バス路線の補助金を抑制するため、利用者が増加する方策などを検討する必要がある。
対応方策	バス路線の利用者が増加するよう市民にPRするとともに、新たな組織により江南市全体の公共交通を総合的に検討する。

－ I 生活環境、産業分野 －

商工業の活性化

事務事業名	地域経済対策事業	担当課 グループ	商工観光課
			商工振興
会計・款項目	一般07-01-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)産業振興課

1 事業概要

めざす目的成果	市内における消費の喚起・誘発効果による地元消費の拡大及び地域経済の活性化を図る。
事業内容	江南商工会議所が発行するプレミアム付商品券のプレミアム分及び事業経費に対し補助を行う。

2 実施内容

事業実績	江南商工会議所へプレミアム付商品券発行に係るプレミアム分及び事務経費分について補助を行った。 発行金額 : 480,000,000円 使用金額 : 479,190,000円 未使用金額 : 810,000円 使用率 : 99.8%				
					
決算状況	事業費(千円)	予算額 114,252	決算額 96,348		執行率 84.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 78,295	県支出金 18,053	地方債	その他特定財源 一般財源
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 953	うち一般財源
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	補助金の交付回数	プレミアム付商品券発行支援 事業費補助金の交付回数	回	2	2

3 今後の方向性

課題	プレミアム商品券による消費の喚起や誘発の効果は認められるが、本事業を継続実施するには、市の財政状況から厳しい状況である。
対応方策	国や県の交付金や補助金などの情報収集に努め、補助要件に該当する場合、積極的に申請を行う。



事務事業名	企業誘致等推進事業	担当課 グループ	商工観光課
			企業立地推進
会計・款項目	一般07-01-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)産業振興課

### 1 事業概要

めざす目的成果	産業の誘致・育成を図り高度でバランスのとれた産業構造を目指すために、工場適地調査、企業立地施策の情報を収集することにより、企業からの立地照会等に対応でき、積極的な企業誘致ができる。
事業内容	愛知県産業立地推進協議会に参画し、成長産業誘致のための情報収集・資料提供及び産業立地に係るセミナー・研修会へ参加する。

### 2 実施内容

事業実績	有識者を含めた検討委員会を設置し、企業の新規誘致及び市内企業の定着を推進するための方針として「企業誘致等基本方針」を策定した。また、基本方針に従い、企業等を対象とした各種の優遇支援策を整備した。 市内外の企業を訪問し、情報収集及び情報提供を行った。 国の企業立地促進法実務担当者研修、県の企業立地相談員研修会に参加した。 ○基本方針内容 (1)企業の新規誘致 … 市街化調整区域の安良区域で新たな企業の誘致を図ることとし、雇用の創出および地域経済の活性化をめざす。 (2)既存企業の定着 … 投資意欲のある既存企業の市内定着を図るため、優遇制度等の支援を行うことにより市外流出を防止し、雇用機会の拡充、地域活力の維持発展等をめざす。 (3)推進体制の構築 … 企業進出・定着の促進に向けて、庁内外の推進体制を構築。 ○各種優遇支援策の内容 企業立地促進奨励金、企業再投資促進補助金、中小企業再投資促進奨励金、企業立地協力者奨励金、緑地面積率の緩和 等				
	決算状況	事業費(千円)	予算額 6,544	決算額 6,510	
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 6,510
単位当たりの事業費(円)		単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 64	うち一般財源 64
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	工場立地動向調査日数	工場立地動向調査照会による調査所要日数	日	2	2
	企業訪問数	業況等の聞き取りのために会社訪問した数	日	14	2

### 3 今後の方向性

課題	安良区域における企業誘致では市が工業団地を造成せず、企業が地権者と直接交渉することにより用地を取得する必要があるため、立地を効率的に進めるためには両者のマッチングの仕組みを有効に機能させる必要がある。
対応方策	安良区域の地権者の用地売却意向の確認を進め、区域内で企業が立地可能な場所を高い精度でデータ化する。

－ I 生活環境、産業分野 －

労働環境の整備

事務事業名	すいとぴあ江南施設改修事業	担当課 グループ	商工観光課
			労働・観光
会計・款項目	一般05-01-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)産業振興課

1 事業概要

めざす目的成果	憩いとふれあいの場として市民等が安心安全に利用できるよう場を提供している。
事業内容	憩いとふれあいの場として市民等が安心安全に利用できるよう、施設の改修を行う。

2 実施内容

事業実績	すいとぴあ江南長寿命化計画に基づき、改修工事を行った。				
	○建物概要 建設年度：平成6年度 構造規模：勤労会館 RC造 3階建 5,170.58㎡ 展望タワー SRC造 6階建 2,666.71㎡				
	○工事内容 すいとぴあ江南中央監視装置及び自動火災報知設備工事：中央監視装置・自動火災報知設備の更新				
決算状況	事業費(千円)	予算額 25,375	決算額 23,760		執行率 93.6%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 23,760
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 235	うち一般財源 235
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	工事に伴い施設利用を制限する日数	施設利用の全部または一部の時間帯を休業とする日数	日	0	6

3 今後の方向性

課題	施設利用者に不便をかけないように改修工事を実施していく必要がある。
対応方策	施設の管理運営を行う指定管理者と連携を密にし、利用者に対する事前周知と閑散期の改修工事を行う。

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	農地保全推進事業	担当課 グループ	農政課 農業振興
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	

※(旧)産業振興課

1 事業概要

めざす目的成果	農地の適正な管理や権利移動、農地転用等を行うことにより、良好な農地を保全することができる。
事業内容	農地の適正な管理や農地転用の書類審査、現地調査等を実施し、農業委員会等に諮り、許可決定、又は意見決定し県へ進達する。

2 実施内容

事業実績	農地の権利移動等の申請について農業委員会を開催し、農業委員会として許可及び意見決定をした。					
	農地法関係許可(届出)等申請取扱状況 (単位:件、㎡)					
	条項号	内容	件数	面積		
	第3条	所有権移転、賃借権等権利の設定及び移転	17	8,823		
	第4条	所有者自身の農地転用許可 (市街化調整区域)	14	8,310		
	第4条第1項第7号	所有者自身の農地転用届出 (市街化区域)	13	5,078		
	第5条	所有権移転、賃借権等権利の設定を伴う農地転用許可 (市街化調整区域)	105	45,660		
	第5条第1項第6号	所有権移転、賃借権等権利の設定を伴う農地転用届出 (市街化区域)	70	20,379		
現況証明	登記簿の地目が田、畑である土地について現況が農地以外のものであることの証明	15	5,906			
決算状況	事業費(千円)	予算額 13,794	決算額 12,705		執行率 92.1%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金 400	地方債	その他特定財源 2	一般財源 12,303
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	101,070 人		126	122
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	農地の権利移動、転用許可申請等審査件数		件	234	200	
	農地の権利移動、転用許可申請等審査面積		㎡	94,156	50,000	
	市部農業委員会長会等参加回数		回	2	2	

3 今後の方向性

課題	一団の農地が崩れてきており、外周部から農地の宅地化が進行している。
対応方策	農地法に照らし、農業振興に即した農地の権利移動等を実施する事で、農地の保全を図っていく。

－ I 生活環境、産業分野 －

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	新規就農・経営継承総合支援事業	担当課 グループ	農政課 農業振興
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)産業振興課

1 事業概要

めざす目的成果	青年就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次世代の就農者を確保する。
事業内容	45歳未満の青年就農者に対して一人当たり年間150万円(最長5年間)の補助金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績	補助金の交付対象者に対して、実施状況確認を行い、適正な交付事務を行った。					
	交付実績状況					
	対象者※	研修場所	就農開始日	就農場所	給付期間	平成27年度実績 補助金交付額 給付対象期間
41歳 (男性)	なのはな畑 (北山町)	平成26年4月30日	南山町	平成26年8月 ～平成31年7月	150万円	平成27年8月 ～平成28年7月
29歳 (女性)	なのはな畑 (北山町)	平成26年2月26日	上奈良町	平成26年8月 ～平成31年7月	37.5万円 (現在休止中)	平成27年8月 ～平成28年7月
※対象者の年齢は、就農開始日における年齢						
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		3,000	1,875		62.5%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		1,875				
単位当たりの 事業費 (円)	市民の数			101,070 人	単位当たりの決算額	うち一般財源
					19	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	青年就農者及び経営継承就農者数	青年就農給付金(経営開始型)受給者数	件	2	2	

3 今後の方向性

課題	新規就農者が、就農地域に定着できるよう支援する必要がある。
対応方策	農業協同組合と協力して、新規就農者の営農環境について配慮する。

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)負担事業	担当課 グループ	農政課
			農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)産業振興課

1 事業概要

めざす目的成果	事業を実施することにより湛水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。また、住民の生活環境の向上を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が排水路の改修工事を施行するにあたり、関係機関との協議等に出席した。また事業費の江南市負担分の支払事務を行った。						
	県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)			事業費負担割合			
	事業期間	平成22年度～平成28年度(予定)			国	50.0%	
	事業費	199,999,537 円			県	25.0%	
	江南市負担額	29,704,325 円			地元	江南市	60.0%
事業内容	排水路工	702 m	扶桑町	39.1%			
進捗率	98.2 %			犬山市		0.9%	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率		
		30,000	29,704		99.0%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
				26,700		3,004	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	101,070 人		294	30		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	用排水路改修工事延長		m	702	758		

3 今後の方向性

課題	湛水被害の防止のため、早期に事業を進める必要がある。
対応方策	早期に事業が完了するよう、関係機関と協議していく。

－ I 生活環境、産業分野 －

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業	担当課 グループ	農政課
			農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)産業振興課

1 事業概要

めざす目的成果	事業を実施することにより湛水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。また、住民の生活環境の向上を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が排水路の改修工事を施行するにあたり、関係機関との排水対策検討会等に出席した。また事業費の江南市負担分の支払事務を行った。						
	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)			事業費負担割合			
	事業期間	平成17年度～平成28年度(予定)			国	50.0%	
	事業費	99,998,772 円			県	35.0%	
	江南市負担額	5,518,212 円			地元	江南市	36.8%
	事業内容	排水路工	278 m	一宮市		63.2%	
進捗率	98.7 %						
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率		
		5,520	5,518		100.0%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						5,518	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源		
	市民の数	101,070 人		55	55		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	用排水路改修工事延長		m	248	244		

3 今後の方向性

課題	事業完了後、愛知県より移譲される施設の維持管理を行っていく必要がある。
対応方策	関係機関と協議し、施設の適正な維持管理に努める。

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	宮田導水路上部整備事業	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)産業振興課

1 事業概要

めざす目的成果	事業を実施することにより、農業用施設を効率的に維持管理することができる。また、農村自然環境が向上し、市民に憩いの場を提供することができる。
事業内容	宮田導水路の暗渠化に併せて、上部を整備する。また、その事業に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	市民から費用対効果を考慮し、事業費や維持管理費の縮小などに関する見直しが求められたため、関係機関との協議を実施し、事業内容の見直しを行った。 その結果、事業費については、約7億8,000万円となり、平成26年度時点との比較では約2億1,000万円の減額となった。また、維持管理費については、約1,100万円となり、見直し前との比較では約3,600万円の減額となった。					
	県営水環境整備事業(宮田導水路地区)		事業費負担割合			
	事業期間	平成24年度～平成31年度(予定)				
	事業費	41,999,040 円			国	50.0 %
	江南市負担額	10,499,760 円			県	25.0 %
	事業内容	遊歩道整備工 93 m			江南市	25.0 %
	進捗率	11.4 %				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		10,500	10,500		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			9,400		1,100	
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	101,070 人	104	11	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	遊歩道整備延長		m	93	1,100	

3 今後の方向性

課題	愛知県が進める宮田導水路の上部整備に併せ、市の進める管理用道路整備を効率よく進める必要がある。
対応方策	早期に事業が完了するよう、関係機関と協議していく。



－ I 生活環境、産業分野 －

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	江南市土地改良区施設維持管理補助事業	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)産業振興課

1 事業概要

めざす目的成果	施設の適正な維持管理及び未舗装の道路を整備することにより、農業生産性が向上し、農業経営の安定化を図ることができる。
事業内容	施設の維持管理及び県費補助による農道舗装工事等を実施し、その事業費に対し支援する。

2 実施内容

事業実績	江南市土地改良区が管理する用水路及び管路の修繕、草刈、ゲートの管理、水路の浚渫等の維持管理業務に係る補助金を交付した。また、農道整備工事に係る補助金を交付した。					
	事業名		補助金		事業内容	
	農業用施設 維持管理補助事業		33,000,000 円		修繕等 186件	
	事業名		補助金		事業内容	
農村総合整備補助事業		3,673,160 円		農道整備工事(江森) 舗装工 118m		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		36,674	36,673			100.0%
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						36,673
活動指標	単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	101,070 人		363	363
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	畑地かんがい用水管漏水等維持管理箇所		箇所	188	240	
	ポンプ設置数		基	1	1	
	農道舗装整備延長		m	118	122	

3 今後の方向性

課題	老朽化した土地改良施設の更新事業に対する補助金の確保が必要である。
対応方策	補助事業を活用するなどして適正な補助金の交付を行う。



事務事業名	江南市民花火大会開催事業	担当課 グループ	商工観光課
			労働・観光
会計・款項目	一般07-01-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)産業振興課

1 事業概要

めざす目的成果	花火大会を開催することにより、木曾川の恵みに感謝し、子供から大人まで総ての市民に夢と活力を与えることができる。
事業内容	市は一般社団法人江南青年会議所へ事業を委託し、共同開催する。また、ポスター、チラシ、広報紙等でPRを行う。

2 実施内容

事業実績	広報こうなん、ホームページによる周知と協賛金の呼びかけを行った。来場者の安全対策を図るため、会場警備を強化した。					
	実施日 平成27年10月3日(土) 実施場所 すいとぴあ江南周辺河川敷 来場者数 60,000人					
決算状況	事業費(千円)	予算額 10,000	決算額 10,000	執行率 100.0%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 10,000
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源	
		市民の数	101,070 人	99	99	
	来場者数	60,000 人	167	167		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	来場者数	当日の来場者数	人	60,000	70,000	
	打上げ数	花火打上げの数	発	2,000	2,000	

3 今後の方向性

課題	江南市民花火大会の継続開催に向けて検討する必要がある。
対応方策	市民花火大会を江南市の魅力をPRする一大イベントとして位置づけ財源を確保するとともに、新たに設立された花火大会実行委員会と連携を密にし、企業からの協賛によるコスト縮減を図りながら花火大会を継続的に開催する。


環境保全への意識の高揚

事務事業名	温暖化防止事業	担当課 グループ	環境課 環境対策
会計・款項目	一般04-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	太陽光発電システムを導入し、また、緑のカーテンを普及することで、地球温暖化防止に寄与する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行し、環境配慮の率先的役割を担う。
事業内容	太陽光発電システムを設置しようとする市民に、費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及促進を図る。緑のカーテンを広報等により普及啓発する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行する。

2 実施内容

事業実績	住宅用太陽光発電システム設置費補助金を185名に対し9,939,000円交付した。緑のカーテンを広報等で普及啓発し、あさがお・にがうり・ミニトマトの種、プランター、培養土、堆肥の140セットを無料配布した。 緑のカーテンチャレンジには194件の応募があった。 市は冷暖房温度管理の徹底、昼休みの節電、公共施設への緑のカーテンの導入など地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行した。					
	事業費(千円)	予算額 10,022	決算額 9,960	執行率 99.4%		
決算状況	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金 2,345	地方債	その他特定財源	一般財源 7,615
		単位当りの事業費(円)		単位当りの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人	99	75		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	補助件数	補助額は1kW1万4千円で最高4kWまで(限度額5万6千円)	件	185	178	

3 今後の方向性

課題	住宅用太陽光発電システム設置費補助金は、申請多数により年度途中で受付を終了している状況である。温暖化防止促進のため、より多くの需要に対応することができるよう検討する必要があるとともに、クリーンエネルギー利用促進のため、住宅用太陽光発電システムだけでなく、その他の地球温暖化設備を補助の対象とすることができるよう検討する必要がある。
対応方策	限られた予算の中で、多くの申請を受付が可能となるよう温暖化防止促進の観点から、住宅用太陽光発電システム設置費の状況を見ながら補助単価の見直しを検討するとともに、クリーンエネルギー利用促進の観点から、住宅用太陽光発電システムだけでなく、その他の地球温暖化設備を補助の対象とする。

事務事業名	ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業	担当課 グループ	環境課
			ごみ減量
会計・款項目	一般04-02-01	戦略 プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	広く市民、事業者が、ごみ減量及びリサイクルに対し、より一層の理解を深めるとともに、実質的なごみ減量を目指す。
事業内容	ごみ減量「57運動」を推進するために環境フェスタ等の各種ごみ減量啓発等を行う。

### 2 実施内容

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会の開催 各地区等を対象に3回開催した。</li> <li>・啓発事業 市内スーパー4か所でごみ減量への協力を呼びかけた。 事業者向けの啓発チラシを作成した。(2,000部)</li> <li>・施設見学会の開催 小学校等を対象に24回開催した。(参加者1,110名)</li> <li>・環境フェスタ江南2015の開催(来場者6,000名)</li> <li>・ボランティア分別指導員養成講座の開催 年2回実施した。(講座修了者38名 総数344名)</li> <li>・生ごみ処理機器への補助 家庭用生ごみ処理機21基、コンポスト39基、密封発酵容器38基に補助金を交付した。</li> </ul>						
	決算状況	事業費(千円)	予算額 20,353	決算額 16,171	執行率 79.5%		
		決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 7,710	一般財源 8,461
		単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 160	うち一般財源 84	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	家庭系ごみ1人当たり排出量	年間家庭系ごみ(資源ごみを除く)÷人口÷年間日数	g	398	394		
	資源ごみ比率	資源ごみ量÷一般廃棄物処理量(年間)	%	22.8	22		
	埋立量比率	埋立量÷一般廃棄物処理量(年間)	%	1.5	3		

### 3 今後の方向性

課題	環境フェスタを消費生活展、健康フェスティバルと合同で開催し、相乗効果による集客力の向上を図ることはできたが、平成28年度は2イベントの合同開催となるため、来場者が減少することも予想される。
対応方策	環境フェスタの目的(テーマ)を設定して、話題性の高い内容の出展ブースを設ける。

－ I 生活環境、産業分野 －

ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(環境課)

事務事業名	分別ごみ収集運搬事業	担当課 グループ	環境課
			ごみ対策
会計・款項目	一般04-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市民生活から排出される様々なごみを分別収集することにより、ごみの減量を図り、資源ごみとしてリサイクル率を高める。
事業内容	年間日程により、各行政区の指定場所に出されたごみ等を品目別に収集し、適切にリサイクルなどの処理業者へ引渡す。

2 実施内容

事業実績	ごみカレンダーにて指定された日時、場所にて月2回の資源ごみの収集、粗大ごみ及び廃食用油を回収し適切に処理した。また、在宅医療廃棄物については、身近な施設で収集処理した。					
	資源ごみ収集状況 (単位:kg)					
	紙類	ダンボール	216,250	ペットボトル	110,590	
		新聞紙	409,680	剪定枝等	1,587,420	
	布類	雑誌・雑紙	476,900	小型家電等	56,170	
		牛乳パック	19,750	カレット	483,780	
	空缶類	使用済はがき	301	トレイ	19,060	
		計	1,122,881	発泡スチロール	9,560	
	鉄類		49,140	プラスチック類	793,420	
	廃食用油		160,965	プラスチック製容器包装類	425,530	
			175,190	特別ごみ	32,480	
			3,759			
				合計	5,029,945	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		275,781	272,611		98.9%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					40,353	232,258
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源	
	市民の数	101,070 人		2,697	2,298	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	収集回数	年間における市内の回収	回	240	240	
	資源ごみ量	年間における資源ごみ重量	t	5,030	4,491	

3 今後の方向性

課題	資源ごみの収集について、市民の利便性を向上を図るため、常設の資源ごみ回収拠点の設置を進める必要がある。
対応方策	常設の資源ごみ回収拠点の設置について実施に向けて進めていく。

事務事業名	浄化槽設置整備事業	担当課 グループ	環境課
			ごみ対策
会計・款項目	一般04-02-01	戦略 プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	浄化槽の転換に補助することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進できる。
事業内容	浄化槽の転換に対し補助金を交付する。

### 2 実施内容

事業実績	自己用住宅において、既存のみなし浄化槽又は汲取便槽を廃止して合併浄化槽に転換する方に対して補助金を交付した。また、広域的な関係機関との連絡調整として、環境省主催の浄化槽フォーラムin江南、愛知県合併浄化槽普及促進協議会総会への出席、市町村職員研修会に参加した。																		
	<p align="center">浄化槽設置補助基数 (単位:基、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>人 槽</th> <th>基 数</th> <th>補 助 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td align="center">8</td> <td align="right">4,189,560</td> </tr> <tr> <td>6～7人槽</td> <td align="center">11</td> <td align="right">6,246,000</td> </tr> <tr> <td>8～10人槽</td> <td align="center">0</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td align="center">19</td> <td align="right">10,435,560</td> </tr> </tbody> </table>					人 槽	基 数	補 助 金 額	5人槽	8	4,189,560	6～7人槽	11	6,246,000	8～10人槽	0	0	計	19
人 槽	基 数	補 助 金 額																	
5人槽	8	4,189,560																	
6～7人槽	11	6,246,000																	
8～10人槽	0	0																	
計	19	10,435,560																	
決算状況	事業費(千円)	予算額 14,326	決算額 10,696	執行率 74.7%															
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 4,094	県支出金 1,959	地方債	その他特定財源 一般財源 4,643														
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源														
		市民の数	101,070 人	106	46														
	合併浄化槽設置数	19 基	562,947	244,368															
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値														
	申請件数(基数)	1年間の申請件数	基	19	25														
	会議開催回数	1年間の会議回数	回	3	3														

### 3 今後の方向性

課題	下水道計画区域外や下水道未普及地域での単独処理浄化槽や汲取便槽から合併処理浄化槽への転換をより促進していく。
対応方策	浄化槽台帳を効率的に活用し、合併浄化槽設置整備事業補助金のPR等普及促進に向けた取組を実施していく。



ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(広域ごみ処理施設建設対策室)

事務事業名	地域対策事業	担当課 グループ	広域ごみ処理施設建設対策室
			ごみ処理施設対策
会計・款項目	一般04-02-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	建設候補地の地元及び地権者を対象にした説明会やごみ処理施設見学会を行うことにより、新ごみ処理施設建設への理解を深め、1日も早く地元同意を得る。
事業内容	建設候補地の地元及び地権者を対象にした説明会やごみ処理施設見学会などを行う。

2 実施内容

事業の進捗状況の報告や進め方の協議などのため、建設候補地の地元(江南市3地区:中般若区、般若区、草井区、扶桑町山名3郷:小淵区、南山名区、山那区)の役員との打合せを行った。

事業への理解を深めてもらうため、地元の住民を対象に施設見学会を3回開催し、延べ33人の参加があった。

市民との情報共有を図るため、区長・町総代会において地元に対する取組状況を報告するとともに、広報こうなんや市ホームページに事業の近況などを掲載し、また、市役所ロビーや環境フェスタ江南などでパネルを展示し、更には、市政よもやま塾を2回開催した。

江南市が行った候補地選定の合理性、客観性及び妥当性について、一般財団法人日本環境衛生センターによる専門的な見地からの検証を実施した。

施設見学会の開催状況

開催日	見学施設	参加対象者	参加人数
平成27年 5月25日(月)	小牧岩倉衛生組合 小牧岩倉エコルセンター	江南市地元3地区	18人
6月22日(月)		扶桑町山名3郷	10人
7月 3日(金)		古知野北小学校 児童の保護者	5人

事業実績



【小牧岩倉エコルセンター】



【施設見学会のようす】

ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(広域ごみ処理施設建設対策室)

決算状況	旧施設 事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		1,681		901		53.6%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						901	
単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	101,070 人		9	9		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	地元及び地権者説明会	地元及び地権者を対象とした説明会の開催回数		回	0	14	
	地元及び地権者施設見学会	地元及び地権者を対象とした施設見学会の開催回数		回	3	5	

3 今後の方向性

課題	<p>新ごみ処理施設の早期建設を目指して、地権者から1日も早く理解が得られるよう、取り組む必要がある。また、中般若区から、「安全最優先と北浦一帯一括買い上げ」を言われていることや、中般若町北浦地内のごみ処理施設の敷地内部と外部の両方に土地を所有する地権者があることから、一括して買い上げないと地権者の理解が得られにくいことも考えられる。</p>
対応方策	<p>地権者同意を早期に得るため、地権者説明会や施設見学会の開催に加え、戸別に地権者を訪問し、事業への理解、協力を求めていく。 また、中般若町北浦地内の新ごみ処理施設の敷地以外の活用について、まずは第1小ブロック会議で協議、検討していく。</p>





## Ⅱ 健康、福祉分野

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:1 高齢者の住み慣れた地域での生活の確保】

施策名	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	-------------------------	-------	-------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている
----------	---------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
6,162,892	1,069	16,864	68,932	6,249,757

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者人口に占める要介護者の割合 *	%	13 (H18)	13.7	13.2	(103.8%)
介護保険サービスを利用している割合 *	%	77.2 (H18)	83.0	85.1	(102.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	→	高齢者の方が元気で充実した生活が過ごせるように、運動教室や、保健、医療、福祉に関するサービスを通して介護予防事業を実施する。 また、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で生活できるように地域包括ケアシステムの構築を図りながら、迅速で的確な介護サービスが受けられるような体制づくりに努める。	★	★

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	介護認定支援事業	■	51,573	185	353	12,196	64,307	有り	↑	B	A	B	継続	→	↑	●	
2	介護サービス給付管理事業		1,819	0	12	3,063	4,894	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	介護保険居宅サービス等給付事業		3,412,553	0	8,575	177	3,421,305	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
4	介護保険施設サービス給付事業		1,889,875	0	4,725	177	1,894,777	有り	↑	A	A	A	継続	→	↑		
5	住宅改修・福祉用具支給決定事業		39,252	0	99	3,054	42,405	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
6	高額介護サービス費等支給事業		105,245	0	265	2,490	108,000	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
7	高額医療合算介護サービス等費支給事業		16,105	0	40	598	16,743	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
8	介護サービス負担軽減事業		278,399	0	744	7,062	286,205	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
9	審査支払手数料事業		3,206	0	8	296	3,510	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
10	介護認定支援システム導入事業		1,096	83	8	5,568	6,755	有り	↑	B	B	A	継続	→	↑	●	
11	地域支援事業	■	88,871	801	215	16,433	106,320	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●	●
12	介護保険財務事務事業	■	254,739	0	1,744	1,873	258,356	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
13	介護保険等事業計画策定事業		29	0	0	0	29	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
14	介護保険等事業計画推進事業		150	0	1	307	458	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
15	介護保険料賦課徴収事業	■	6,696	0	46	14,077	20,819	有り	↑	B	A	B	継続	→	→		
16	介護保険システム改修事業		9,180	0	29	591	9,800	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	介護保険事業者指定及び指導事業		0	0	0	363	363	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
18	介護老人福祉施設等整備費補助事業	■	4,104	0	0	607	4,711	有り	↑	A	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:1 高齢者の住み慣れた地域での生活の確保】

施策名	在宅高齢者施策の推進	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	------------	-------	-------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている
----------	-------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
139,197	5,884	895	15,019	160,996

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者の在宅生活のための福祉サービスが充実していると感じる市民の割合 *	%	28.5 (H19)	-	-	-

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	高齢者の生活における諸問題(虐待・独居老人の生活支援)等に対して、地域包括支援センターを中心にその解決に向けて活動しているが、市の関係課担当職員との連携が必要であり、今後においてもより一層の支援、連携を図ることが必要である。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	高齢者見守り事業	■ 17,793	1,284	122	3,633	22,832	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	日常生活支援事業	34,760	2,149	232	5,077	42,218	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	要支援高齢者等援助事業	21,433	1,751	147	4,503	27,834	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	老人保護措置事業	65,211	700	394	1,806	68,111	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:1 高齢者の住み慣れた地域での生活の確保】

施策名	高齢者の生きがいづくりの推進	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	----------------	-------	-------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	老後も高齢者は生きがいをもって充実した生活を送っている
----------	-----------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
57,984	1,634	387	4,222	64,227

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
シルバー人材センターの登録者数 *	人	491 (H18)	453	344	(75.9%)
老人クラブの会員数 *	人	6,866 (H19)	5,400	4,535	(84.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	シルバー人材センターや老人クラブの自主的な活動を推進するため、補助金を交付するとともに、更なる会員数の増加と事業の充実を図るため、市が積極的に関わることで、高齢者が生きがいのある充実した生活を送ることができるよう支援していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	高齢者生きがい推進事業	55,228	817	368	2,093	58,506	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	敬老事業	2,756	817	19	2,129	5,721	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	担当部・課	健康福祉部 子育て支援課
-----	-----------------------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができています
----------	-----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
893,953	114,126	5,513	868,915	1,882,507

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ↑ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保育園入園待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	☀ (100.0%)
保育園の障害児受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	☀ (100.0%)
ファミリー・サポート・センター援助員数 *	人	85 (H18)	165	103	↑ (62.4%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	保育園については、施設・設備の老朽化への対策も含め、効率的な運営に努めるとともに、ひとり親・共働き世帯の増加や就労時間の多様化などから、低年齢保育、延長保育、一時保育、病児・病後児保育など、多様な保育ニーズの実施が求められており、子育て支援の基盤整備を推進していく。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	保育管理事業	■	7,362	563	50	14,771	22,746	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	子ども・子育て支援推進事業		38,115	163	62	5,098	43,438	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	保育園指定管理事業	■	221,496	30	1,517	1,124	224,167	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	保育園保育事業		307,380	99,935	2,030	600,261	1,009,606	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	保育園給食事業		178,614	7,713	1,041	182,202	369,570	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	保育園施設管理事業		76,951	5,232	506	51,654	134,343	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
7	保育園施設工事事業		42,736	104	293	2,336	45,469	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
8	保育園空調設備改修事業		1,512	74	10	1,745	3,341	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	保育園職員人材育成事業		565	119	1	4,113	4,798	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	ファミリー・サポート・センター事業	■	1,325	89	3	3,028	4,445	有り	→	C	A	A	継続	→	→		
11	低年齢児受入拡大対策事業	■	17,897	104	0	2,583	20,584	有り	→	B	A	A	完了	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	子育て不安の解消	担当部・課	健康福祉部 子育て支援課
-----	----------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	家庭での子育て不安が解消でき、育児が楽しくできている
----------	----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
18,323	599	61	21,593	40,576

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
子育て支援センター(子育てサロン)の延べ利用者数 *	人	7,632 (H18)	12,500	19,053	 (158.8%)
児童虐待発生件数 *	件	6 (H18)	↓	72	 (8.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	子育て支援センターについては、ニーズに応じた教室、講座の充実や、子育て支援のための各種情報を子育て家庭へ提供していく。 児童虐待については、発見後の迅速な対応を最優先して事務を進める。児童虐待件数は、今後も増加することが予想されるが、関係機関と協力し、子どもの安全を第一に考えた対応を行う。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	子育て支援センター事業	■	5,951	297	14	11,693	17,955	有り	↑	A	A	B	継続	→	→		
2	第3子育て支援センター 運営事業		5,832	10	13	543	6,398	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
3	育児支援家庭訪問事業		1,264	10	5	543	1,822	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	児童委員事業		1,693	44	12	1,686	3,435	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
5	家庭児童相談事業		1,128	15	8	562	1,713	有り	→	C	A	A	継続	→	→		
6	要保護児童対策地域事 業		27	119	0	3,431	3,577	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	児童虐待防止対策緊急 強化事業		2,428	104	9	3,135	5,676	有り	↑	C	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	担当部・課	健康福祉部 子育て支援課
-----	--------------------	-------	-----------------

1 施策概要




目指す目的・成果	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている
----------	---------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
214,802	12,114	1,771	31,711	260,398

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
児童館活動への延べ参加利用者数 *	人	132,393 (H18)	140,000	149,280	 (106.6%)
子どもフェスティバル来場者数 *	人	20,000 (H18)	30,000	25,000	 (83.3%)
学童保育受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	 (100.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	↑	→	→	児童館活動は、地域の中の児童館としての活動のあり方について検討する必要がある。 子どもフェスティバルの催し物の形態は定着しているが、マンネリ化しないように運営協議会等で新たな企画について調査・研究していく。 学童保育については、対象学年の拡大に対応するため、教育課と協議しながら施設・人材の確保を進める。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	放課後児童健全育成事業	■	67,597	3,755	100	10,568	82,020	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●	
2	こどもフェスティバル事業		2,885	2,901	20	7,230	13,036	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	児童館活動事業	■	14,276	1,963	98	4,111	20,448	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	児童館等施設維持管理 事業		20,707	2,045	938	3,596	27,286	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	学童保育所整備事業	■	70,135	427	348	1,973	72,883	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●	
6	プール運営事業		8,229	341	55	1,411	10,036	有り	→	A	A	B	継続	→	→		
7	児童館指定管理事業	■	28,630	341	196	1,411	30,578	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	子ども会活動助成事業		2,343	341	16	1,411	4,111	有り	→	A	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	子育てに困っている家庭への経済面等の支援	担当部・課	健康福祉部 子育て支援課
-----	----------------------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	支援が必要な子育て家庭が自立して子育てができています
----------	----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,216,435	891	3,890	19,609	2,240,825

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ↑ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ひとり親家庭の自立人数 *	人	83 (H18)	95	125	☀ (131.6%)
母子家庭が自立するための就労への教育支援件数 *	件	6 (H18)	30	5	↑ (16.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		ひとり親家庭の自立は、本人の自覚や意欲が大きく左右するので、就労についての相談があれば、市や県及びハローワーク等の相談につながるような支援を行う。 就労への教育支援件数は、目標値に比べ実績が伴っていないが、母子相談の件数に大幅な減少はみられない。従って、就労への教育支援までには至らないまでも、就労相談のニーズは依然として高く、引き続き事業を継続する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	(市)児童扶養手当事業	38,290	208	262	4,673	43,433	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	児童・遺児手当等事業	2,121,604	519	3,572	10,883	2,136,578	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	■ 50,702	119	39	2,632	53,492	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
4	子育て短期支援事業	16	6	0	225	247	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	母子家庭等日常生活支援事業	0	6	0	225	231	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
6	母子生活支援施設措置事業	371	6	1	225	603	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
7	母子家庭自立支援給付事業	4,961	6	13	225	5,205	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
8	母子等福祉推進事業	491	21	3	521	1,036	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:3 障害者の生きがいと安心した生活の確保】

施策名	障害者の日常生活及び社会生活への支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	--------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しやすい社会環境が整備されている
----------	---------------------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,520,148	9,941	3,642	21,638	1,555,369

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
障害者の雇用率 *	%	1.46 (H18)	2.0	1.70	(85.0%)
公共施設のバリアフリー化率 *	%	60.1 (H18)	↑	73.1	(121.6%)
就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数 *	人	不明 (H18)	109	166	(152.3%)
施設入所支援サービスの利用人数 *	人	94 (H18)	87	90	(96.7%)
訪問系サービス(ホームヘルプ等)の利用人数 *	人	77 (H18)	97	68	(70.1%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	障害者・児の地域生活を支援する「地域生活支援拠点」の整備を検討する。また、障害者の就労に対する相談体制の充実や福祉的就労の場を確保していく。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	心身障害者手帳交付事業	0	2,580	0	5,601	8,181	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
2	心身障害者小規模授産施設管理運営事業	■ 23,942	287	121	591	24,941	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
3	障害者手当等給付事業	189,910	1,433	1,118	3,263	195,724	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
4	障害者福祉サービス給付事業	1,200,675	1,118	2,036	3,140	1,206,969	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
5	自立支援医療給付事業	66,612	1,147	146	2,419	70,324	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	障害者居宅生活支援事業	364	143	2	296	805	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	タクシー基本料金助成事業	7,261	143	50	296	7,750	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
8	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」管理運営事業	■ 31,278	452	168	591	32,489	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	県事業申請等受託事務	0	2,580	0	5,323	7,903	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
10	医療保護入院市長同意事務	0	29	0	59	88	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	原爆被爆者検診費助成事業	106	29	1	59	195	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:3 障害者の生きがいと安心した生活の確保】

施策名	地域福祉の推進	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	---------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	障害者等が住み慣れた家庭や地域で安全・安心に生活することができるよう地域での福祉活動が行われている
----------	---------------------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
68,189	628	373	13,003	82,193

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基幹相談支援センターへの相談件数 *	人	— (H25)	1,200	1,324	(110.3%)
社会福祉法人への指導監査における不適正な運営指摘件数 *	件	0 (H25)	0	0	(100.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	基幹相談支援センターの運営方法について検討を行っていく必要がある。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	障害者総合支援審査会 事業	4,120	59	15	1,275	5,469	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	基幹相談事業	■ 18,324	317	65	6,531	25,237	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
3	障害者自立支援システム 運用事業	7,408	21	51	572	8,052	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
4	障害福祉サービス費審査 支払事業	976	3	7	59	1,045	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
5	成年後見制度利用支援 事業	328	30	1	591	950	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
6	社会福祉法人監査指導 事業	1	59	0	1,183	1,243	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
7	女性保護事業	0	15	0	296	311	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	地域自殺対策事業	275	15	0	296	586	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	社会福祉協議会支援事 業	29,197	65	200	1,301	30,763	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	障害者自立支援システム 改修事業	7,560	44	34	899	8,537	有り	→	B	A	A	完了	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:3 障害者の生きがいと安心した生活の確保】

施策名	障害児への自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	障害児は療育支援や発達支援を受けている
----------	---------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
11,635	1,444	80	21,410	34,569

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市の母子通園施設への受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	 (100.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	障害をもつ乳幼児やその家族への療育体制の充実に向けて、地域療育・支援のあり方を視野に入れ、課題やニーズの把握、施策の方向性や関係機関との具体的な連携策等について検討を行う。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善	
1	わかさ園管理運営事業	■	11,635	1,444	80	21,410	34,569	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	健康の増進・保持	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	----------	-------	-----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	自らが疾病予防に取り組んでいる
----------	-----------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
169,694	1,489	1,104	25,740	198,027

### 3 成果の状況




:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
健康診査受診率 *	%	67.7 (H19)	73.5	—	—
運動習慣のある市民の割合【男】 *	%	16.4 (H14)	33.5	—	—
運動習慣のある市民の割合【女】 *	%	14 (H14)	30.5	—	—
健康フェスティバル参加者数 *	人	1,600 (H18)	3,800	3,364	 (88.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	→	→	→	胃がん検診に内視鏡検査(胃カメラ)を導入し、胃透視検査(バリウム)に抵抗感のある人の受診を促す。  健康意識の向上、検診受診者、保健事業の参加者の拡大につなげるため、健康情報を広報やホームページ等で市民に分かりやすく周知する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	健康管理事業	■	155,758	630	1,027	10,685	168,100	有り	↑	B	A	B	継続	→	→		
2	節目年齢歯科健康診査 事業		6,970	38	33	1,124	8,165	有り	→	B	A	A	継続	↑	→		
3	食生活改善事業		1,128	172	7	2,684	3,991	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	健康推進事業	■	5,838	611	37	10,626	17,112	有り	↑	B	B	A	継続	→	→		
5	学生教育・実習事業		0	38	0	621	659	不明	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	感染症予防	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	-------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している
----------	---------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
257,525	1,518	1,738	15,450	276,231

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ⬆ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
予防接種(四種混合)接種率 *	%	89.4 (H18)	100	93.3	☀ (93.3%)
予防接種(BCG)接種率 *	%	98.1 (H18)	100	99.3	☀ (99.3%)
狂犬病予防注射接種率 *	%	83.6 (H18)	100	83.1	☁ (83.1%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	予防接種対象者が、時期を逃さず接種が受けられるよう情報提供していく。 今後新たに定期接種に追加される予定のB型肝炎予防接種の対象者へ、適切な案内をしていくことで接種率の確保につなげたい。引き続き予防接種事故防止の対策をとっていく。 愛知県広域予防接種に高齢者の予防接種が追加されることで混乱を来さないよう市民へ情報提供していく。	★	



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	予防接種事業	■	251,761	993	1,724	10,793	265,271	有り	↑	B	A	A	継続	→	→	●	
2	感染症予防・対策事業		959	256	7	2,910	4,132	有り	→	B	B	B	継続	→	→		
3	動物保護・管理事業		4,805	269	7	1,747	6,828	有り	→	B	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	母子保健	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子共に健康に暮らしている。
----------	---------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
104,356	2,501	680	41,451	148,988

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
妊婦健康診査の受診率 *	%	95.3 (H18)	100	92.6	(92.6%)
乳幼児健康診査(4か月児健康診査)の受診率 *	%	98.5 (H18)	100	98.6	(98.6%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	妊婦健康診査の受診率向上に向けては、自分の健康状態を把握し、異常に気づいたら、早期に産婦人科に受診するよう勧奨していく。また、若い年代から健康へ関心を待たせることも大切である。 乳幼児健診では未受診者を無くし、また、関係機関との連携を持ちながら、さまざまな子どもや保護者、家庭環境などに合わせた適切な支援を行っていく。さらに、支援する側のスキルアップも必要である。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	母子健康管理事業		90,350	1,031	619	16,796	108,796	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	母子保健事業		10,424	1,413	61	23,743	35,641	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	養育医療給付事業	■	3,582	57	0	912	4,551	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	医療体制の整備	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	---------	-------	-----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市民が安心して医療を受けている
----------	-----------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
208,287	2,484	1,324	12,255	224,350

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
かかりつけ医をもっている市民の割合 *	%	56.2 (H19)	66.5	—	—
病院等の医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合 *	%	49.3 (H18)	75.0	—	—
休日急病診療所の受診者数 *	人	2,138 (H20)	2,200	2,280	(103.6%)
救急搬送件数 *	件	4,000 (H20)	4,000	4,959	(80.7%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	第1次救急医療施設として傷病の初期医療を担当する休日急病診療所の周知に努める。 休日急病診療所の施設設備の経年劣化に対し、計画的に補修及び修繕を行い維持管理を行っていく。 救急医療体制を充実させるため、江南厚生病院・総合犬山中央病院・さくら総合病院へ必要な助成を行う。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	休日急病診療所管理・運営事業	■	49,851	1,660	186	4,073	55,770	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	地域医療推進支援事業		25,231	192	173	2,314	27,910	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	江南厚生病院建設費補助事業	■	123,318	96	844	1,154	125,412	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	保健センター維持・管理事業		9,887	536	121	4,714	15,258	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:5 保険年金制度の健全な運営】

施策名	医療保険の健全運営	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	医療保険制度が健全に運営され、市民が安心して医療を受けている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
14,239,505	4,079	29,671	84,934	14,358,189

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
国民健康保険給付実施率 *	%	100 (H18)	100.0	100.0	(100.0%)
特定健康診査実施率 *	%	— (H)	55.0	46.5	(84.5%)
福祉医療費助成実施率 *	%	100 (H18)	100.0	100.0	(100.0%)
後期高齢者医療給付実施率 *	%	— (H)	100.0	100.0	(100.0%)
国民健康保険税収納率(現年分)	%	91.7 (H18)	↑	92.5	(100.9%)
後期高齢者医療保険料納付率	%	98.9 (H20)	↑	99.4	(100.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		国民健康保険給付については、制度改正に的確に対応するとともに被保険者に対しわかりやすい説明を心がける。 特定健康診査については、実施方法や周知方法などの見直しを順次行い、受診率の目標達成をめざす。 適切な医療受診を啓発することにより、医療費の抑制を図る。 国民健康保険税の収納については、制度理解への啓発、口座振替の勧奨などにより目標達成をめざす。 高齢者の方々の医療を確保するため、後期高齢者医療制度の啓発及びきめ細かな納付相談を行う。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	保険資格異動事業	0	237	0	5,302	5,539	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	保険税賦課事業	4,777	267	33	6,020	11,097	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
3	収納対策事業	5,449	208	37	4,173	9,867	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	保険推進事業	14,008	297	96	6,064	20,465	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
5	共同電算処理事業	7,640	89	52	1,837	9,618	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	国民健康保険運営協議会事務事業	123	30	1	591	745	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	保険給付事業	■ 11,210,811	356	19,019	7,761	11,237,947	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	国民健康保険システム改修事業(給付)	54	30	0	591	675	有り	→	A	A	A	休止	→	→		
9	医療費通知事業	4,082	89	28	1,774	5,973	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	保健事業	29,745	89	194	1,968	31,996	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
11	特定健康診査・特定保健指導事業	■ 97,541	89	440	2,109	100,179	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
12	後発医薬品差額通知事業	138	59	1	1,183	1,381	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
13	福祉医療費助成事業	■ 481,095	563	1,724	12,781	496,163	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
14	子ども医療費助成事業	■ 420,785	445	1,834	10,054	433,118	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
15	老人保健医療費給付支給事業	83	30	1	858	972	有り	↓	B	A	A	継続	→	→		
16	後期高齢者医療支援事業	■ 1,887,602	1,127	6,063	20,095	1,914,887	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
17	後期高齢者健康診査事業	75,572	74	148	1,773	77,567	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:5 保険年金制度の健全な運営】

施策名	国民年金の促進	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている
----------	------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,665	475	0	9,606	11,746

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ⬆ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
国民年金保険料納付率 *	%	69.4 (H18)	↑	70.0	☀ (100.8%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		国民年金保険料の納付督促や年金制度の周知に関する広報活動、及び免除等の申請書等の受付を継続して行い、年金事務所と協力連携して納付率の向上に取り組む。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	年金異動処理事業	133	119	0	2,410	2,662	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	年金保険料納付事業	1,524	104	0	2,118	3,746	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	年金給付事業	0	104	0	2,102	2,206	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	年金推進事業	8	89	0	1,793	1,890	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	年金相談事業	0	59	0	1,183	1,242	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	被災者及び生活困窮者等への自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	生活困窮者や被災者が支援を受け、自立している
----------	------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,118,714	37,912	1,780	36,380	1,194,786

3 成果の状況




:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
生活保護世帯の自立した割合 *	%	13.5 (H18)	→	12.0	 (88.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	<p>今まで以上に生活困窮者が増大することが予想される。そうしたニーズに対応できうる体制が必要である。 また、自立支援対策として新たに保護が開始された方に対する早期の就労支援や母子家庭に対する就労支援を行う。</p>		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	災害援護事業	61	144	0	137	342	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	生活保護事業	■ 958,423	33,739	1,595	28,699	1,022,456	有り	↑	A	A	A	継続	→	↓		
3	生活保護システム運用事業	4,954	144	27	125	5,250	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		
4	法定外援護事業	21	72	0	59	152	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
5	中国残留邦人等生活支援事業	4,453	216	7	177	4,853	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		
6	住宅支援給付事業	978	144	0	118	1,240	有り	↑	B	A	A	継続	→	↓		
7	生活保護受給者就労支援事業	2,077	144	0	118	2,339	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
8	臨時福祉給付金給付事業	■ 127,138	2,014	90	5,883	135,125	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
9	行旅死亡(病)人取扱事業	0	72	0	59	131	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	生活保護システム改修事業	13,176	144	61	118	13,499	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
11	生活困窮者自立相談支援事業	■ 7,433	1,079	0	887	9,399	有り	↑	A	A	A	継続	→	↓		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	社会福祉関係団体等への育成支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	社会福祉関係団体などが地域の福祉活動を積極的に行っている
----------	------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,355	3,094	16	2,627	8,092

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会福祉関係の団体数、参加人数【団体数】 *	団体	19 (H18)	25	25	(100.0%)
社会福祉関係の団体数、参加人数【参加人数】 *	人	760 (H18)	980	890	(90.8%)
市内の福祉関係のNPO団体数 *	団体	3 (H18)	6	7	(116.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	地域社会の担い手となるべき各団体の会員を増やすため、活動内容等をPRする。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	社会福祉関係団体体育成事業	1,074	360	7	316	1,757	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
2	障害者団体体育成事業	523	360	4	305	1,192	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
3	同和事業	0	72	0	59	131	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	日本赤十字社支援事業	0	360	0	351	711	不明	→	B	A	A	継続	→	→		
5	江南市平和祈念戦没者追悼式事業	660	719	5	591	1,975	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
6	戦傷病者及び戦没者遺族援護事業	97	1,079	0	887	2,063	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
7	軍人恩給事務事業	1	72	0	59	132	不明	→	B	A	B	継続	→	→		
8	引揚者及び未帰還者等調査事業	0	72	0	59	131	有り	→	B	A	B	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	民生委員活動等による生活支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	----------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	生活困窮者や高齢者などは、民生委員等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている
----------	---------------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,363	935	16	769	4,083

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
民生委員の相談支援件数 *	件	2,103 (H18)	↑	1,761	 (83.7%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、新任委員に対して研修等への参加を促し、知識の向上を図る。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	民生委員事業	■	2,238	791	15	651	3,695	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	民生委員推薦会事業		125	144	1	118	388	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	集会及び学習等の場の提供	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	--------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域住民が地域福祉活動や学習活動を積極的に行っている
----------	----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
23,948	1,079	164	887	26,078

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市の学習等供用施設の利用者数 *	人	121,286 (H18)	135,000	124,907	 (92.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	学習等供用施設の適切な維持管理・運営を行い、市民が利用しやすい環境を整える。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	学習等供用施設管理運営事業		23,948	1,079	164	887	26,078	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		

－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護認定支援事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護認定
会計・款項目	介護	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	要支援、要介護認定が必要になった時、公正・公平な認定調査、審査が行われ、適切な介護認定結果が得られる。
事業内容	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の専門家で構成する介護認定審査会を開催し、判定を行う。

2 実施内容

事業実績	介護認定調査を3,972件行った。また、介護認定審査会を146回開催し、4,058件の新規・更新などの審査を行った。その他、増加する申請件数に対して効率化を図るため、審査会委員や認定調査員への研修の開催、介護認定支援システムの導入などを行った。									
	要支援・要介護者数の推移 <span style="float: right;">平成28年3月31日現在(単位:人)</span>									
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
	平成23年度	391	393	665	484	425	404	305	3,067	
	平成24年度	437	475	677	471	437	433	299	3,229	
	平成25年度	464	493	623	632	443	440	317	3,412	
	平成26年度	501	494	679	635	450	448	318	3,525	
	平成27年度	518	541	768	612	485	439	300	3,663	
	<p style="text-align: center;">(単位:人)</p>									
	決算状況	事業費(千円)	予算額 54,750		決算額 51,573		執行率 94.2%			
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 51,573				
単位当たりの事業費(円)		単位			単位当たりの決算額		うち一般財源			
		市民の数	101,070 人		510		510			
	65歳以上の高齢者数	26,537 人		1,943		1,943				
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値				
	介護認定調査数	要支援・要介護認定申請者に訪問調査を実施		人	3,972	4,200				
	介護認定審査数	介護認定審査会を実施		人	4,058	4,200				

3 今後の方向性

課題	要介護認定者の増加に伴い、介護サービス利用者の増加が見込まれる。原則として申請日から30日以内に認定結果を出すことを目標とし、事務の正確性の向上や迅速な介護認定審査を実施し、安定した介護サービスを提供する必要がある。
対応方策	介護認定審査会の開催回数と一回あたりの審査件数の見直しを検討する。

－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	地域支援事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	介護	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	要支援・要介護になるおそれの高い方が介護予防事業を受けることにより、心身状態が改善され、生活機能が向上し、地域で安心した生活ができる。
事業内容	要介護状態になる前からの介護予防を推進するほか、在宅生活を支援するための事業を行う。

2 実施内容

事業実績	住民主体で介護予防の活動ができるように、講師の派遣を行うとともに、地域包括支援センター及び社会福祉協議会の職員がサロン等の立ち上げの支援を行った。 また、区長・町総代会において、拡大している介護予防教室の実施場所として、区や町内で管理している公民館等の施設利用について依頼をした。					
	介護予防教室 (単位:箇所、人)					
	教室名		会場数	参加人数		
	足腰弱らん教室		4	706		
	お達者！ 転ばん教室体操教室		3	57		
楽しく健康づくり教室		3	301			
ちいきの先生		11	123			
派遣型介護予防教室		1	23			
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		98,365		88,871		90.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		35,496	17,748		4,271	31,356
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
市民の数		101,070 人	879		310	
65歳以上の高齢者数		26,537 人	3,349		1,182	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	介護予防教室	介護予防教室の拠点づくり	箇所	22	13	

3 今後の方向性

課題	公共施設で全ての介護予防教室を実施することは難しく、今後は、地域の公民館等での実施に向けて、関係者との協議が必要である。
対応方策	住民が主体で介護予防活動ができるよう関係者と協議を重ね、派遣型介護予防教室の充実に努める等、所要の整備を図る。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

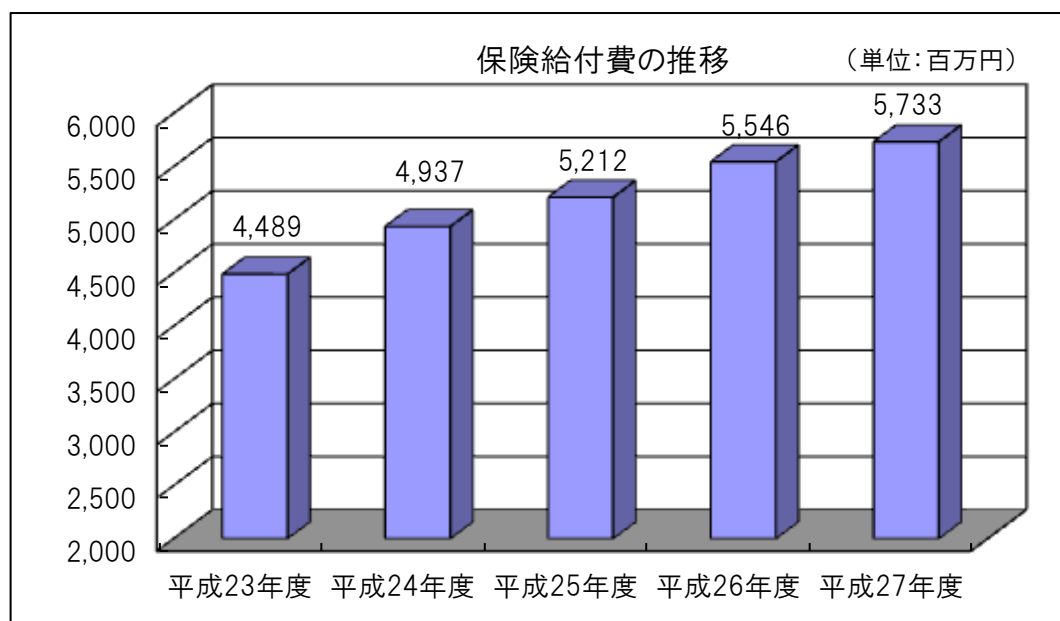
事務事業名	介護保険財務事務事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護保険
会計・款項目	一般03-01-01,介護	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	財務事務の適正化により、安定した介護保険の運営ができ、安心してサービスを受けることができる。
事業内容	安定した介護保険事業運営を行うため、適正な財務事務を行う。

2 実施内容

介護保険特別会計の決算は、歳入6,245,093,982円、歳出6,147,318,039円となり、実質収支額は97,775,943円となった。保険給付費は、歳出5,733,345,211円で予算6,115,246,000円に対して93.8%の執行率となった。



事業実績

介護保険給付費等の執行状況

保険給付費

(単位: 円)

区 分	予算額	支出済額	執行率
居宅サービス	3,783,979,000	3,451,805,244	91.2 %
居宅サービス給付費	3,737,358,000	3,412,553,163	91.3 %
福祉用具購入費の支給	10,959,000	9,578,574	87.4 %
住宅改修費の支給	35,662,000	29,673,507	83.2 %
施設サービス	2,198,152,000	2,156,983,796	98.1 %
その他	133,115,000	124,556,171	93.6 %
高額介護サービス	128,600,000	121,350,035	94.4 %
審査支払手数料	4,515,000	3,206,136	71.0 %
合 計	6,115,246,000	5,733,345,211	93.8 %

－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

地域支援事業費の執行状況 (単位:円)					
	予算額	執行額	執行率		
介護予防事業費	21,025,000	14,251,192	67.8 %		
包括的支援事業費	71,016,000	70,646,610	99.5 %		
任意事業費	6,324,000	3,972,972	62.8 %		
合計	98,365,000	88,870,774	90.3 %		

事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		255,280		254,739	

決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					111

単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
				うち一般財源
	市民の数	101,070 人	2,520	2,519
65歳以上の高齢者数	26,537 人	9,599	9,595	

活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	一時借入金	資金不足による借入金	円	0	0
	基金積立	基金の運用による利子の積立	千円	110	372

3 今後の方向性

課題	今後も、高齢者・要介護認定者の増加が見込まれるため、介護保険事業計画に基づき、適切な介護サービスを提供する必要がある。
対応方策	要支援、要介護認定者等の状況を踏まえ、必要とされる介護サービスの内容を把握し、介護保険事業の円滑な運営の中で、適切な介護サービスの提供に努める。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護保険
会計・款項目	介護	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	保険料を公平、的確に賦課・徴収することにより、納付に対する理解が深まり、健全な介護保険財政の運営ができる。
事業内容	第1号被保険者に納付書等を発送し、未納者には督促状等の発送及び個別訪問徴収を行う。また、過誤納者には還付処理を行う。

2 実施内容

事業実績	第1号被保険者に納付書等を発送し、未納者には督促状等の発送及び訪問徴収を行った。また、過誤納者には保険料の還付を行った。							
	介護保険料収入状況 (単位:円)							
	区分	調定額	収納額	不納欠損額③	未収額	還付未済額	収納率	
	現年度分	特別徴収	1,458,340,300	1,458,899,400		0	559,100	100.0%
		普通徴収	143,690,100	126,687,100		17,075,000	72,000	88.1%
		計	1,602,030,400	1,585,586,500		17,075,000	631,100	98.9%
	滞納繰越分	普通徴収	65,152,700	6,850,900	16,989,500	41,315,900	3,600	10.5%
		特別徴収	1,458,340,300	1,458,899,400		0	559,100	100.0%
	合計	普通徴収	208,842,800	133,538,000	16,989,500	58,390,900	75,600	63.9%
		計	1,667,183,100	1,592,437,400	16,989,500	58,390,900	634,700	95.5%
※収納率は、還付未済額を除いて算出								
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率		
		8,097		6,696		82.7%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
						6,696		
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
		市民の数	101,070 人		66	66		
		被保険者数	27,350 人		245	245		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値			
	納付書発送件数	介護保険料納付書及び平準化更正通知発送件数	件	41,459	38,100			
	納付書返戻件数	介護保険料納付書及び平準化更正通知の返戻件数	件	13	0			
	督促状発送件数	督促状の発送件数	件	4,681	6,000			

3 今後の方向性

課題	第1号被保険者の増加に伴い、介護サービス利用が増えることが予想され、介護給付費の増加が見込まれるため、公平かつ適正な賦課・徴収を行う必要がある。
対応方策	賦課・徴収事務を的確に処理し、口座振替の推奨、催告書の発送、訪問徴収などの滞納対策を強化し、収納率向上に努める。

－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護老人福祉施設等整備費補助事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護保険
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	在宅で介護できない高齢者が施設で安心して介護を受けられる。
事業内容	地域密着型サービス事業者の公募を行うとともに、介護老人福祉施設（小規模特養）及び認知症対応型共同生活介護施設等の整備費の補助を行う。

2 実施内容

事業実績	有料老人ホーム シルバーマンション和のスプリンクラー設備の整備に対し、補助金を交付した。					
	施設名	シルバーマンション和				
	所在地	江南市大間町新町152番地				
	施設対象面積	269.04㎡				
	工事金額	4,104,000円				
	補助金額	4,104,000円				
						
	スプリンクラーヘッド(室内)	スプリンクラーポンプ(室外)				
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		4,104		4,104		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		4,104				
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人		41		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	補助件数	整備費の補助件数	件	1	1	



3 今後の方向性

課題	第6期介護保険事業計画に基づき、介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)の施設整備を行う必要がある。
対応方策	施設の利用者が安心・安全に過ごすことができるように、計画的な施設整備を検討していく。

－ II 健康、福祉分野 －


在宅高齢者施策の推進

事務事業名	高齢者見守り事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 高齢者支援
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている
事業内容	高齢者の緊急時の安全を確保する

2 実施内容

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得者の独居老人に電話機を無償で貸与した。</li> <li>・緊急の場合には、コールセンターに通報することができる緊急通報装置設置の推進に努めた。</li> <li>・給食サービス支援を必要とする独居老人等に対し、提携している事業者が給食を届け、利用者の健康維持や安否確認を行った。</li> <li>・認知症高齢者等が徘徊などで行方不明になった時に、早期発見できるよう、緊密に連携を図ることの重要性を市民や民間事業者等に周知し、見守りネットワークの構築に努めた。</li> <li>・見守り活動を推進するため、見守り協力協定を締結した55事業所と連携を深めた。</li> <li>・認知症高齢者への理解を深めるため、認知症サポーターの養成講座を開催し、搜索訓練を行った。</li> </ul>				
					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		19,621	17,793		90.7%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					17,793
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
				うち一般財源	
	市民の数	101,070 人		176	176
65歳以上の高齢者数	26,537 人		670	670	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	設置数	福祉電話	台	37	30
	設置数	緊急通報装置	台	541	600
	配食数	給食配食数	食	60,564	57,440

3 今後の方向性

課題	昼間または夜間のみ独居となる方や、敷地内に親族が同居している場合等について、サービス利用の見直しが必要である。
対応方策	サービス利用の条件を本人負担額と合わせて協議する。

事務事業名	敬老事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課
			高齢者支援
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	高齢者が生きがいを持って生活できる環境をつくる
事業内容	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝う

2 実施内容

事業実績	<p>市内在住の75歳の高齢者を対象に、敬老会を開催し、式典及びアトラクションを行った。また、当日、敬老会に参加できなかった方には、市役所、老人福祉センター、各支所で記念品を贈呈した。結婚50年を迎えた方を招待し、記念品と賞状を贈呈、演奏会などを実施した。満100歳を迎えられた方の長寿をお祝いし、お祝い状と額(百寿章)を贈呈した。</p>																																								
	<p>○ 敬老会 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者※1</td> <td>9,998</td> <td>1,187</td> <td>1,026</td> <td>1,079</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>参加者※2</td> <td>4,092</td> <td>510</td> <td>368</td> <td>443</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>参加割合</td> <td>41%</td> <td>43%</td> <td>36%</td> <td>41%</td> <td>36%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成24年度より、対象者を75歳以上から75歳到達者に変更 ※2 参加者数は、当日に記念品を引き換えた人数</p>				H23	H24	H25	H26	H27	対象者※1	9,998	1,187	1,026	1,079	1,294	参加者※2	4,092	510	368	443	465	参加割合	41%	43%	36%	41%	36%	<p>○ 結婚50年お祝い式 (単位:組)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加組数</td> <td>128</td> <td>195</td> <td>160</td> <td>134</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>				H23	H24	H25	H26	H27	参加組数	128	195	160	134
	H23	H24	H25	H26	H27																																				
対象者※1	9,998	1,187	1,026	1,079	1,294																																				
参加者※2	4,092	510	368	443	465																																				
参加割合	41%	43%	36%	41%	36%																																				
	H23	H24	H25	H26	H27																																				
参加組数	128	195	160	134	139																																				
決算状況	事業費(千円)	予算額 4,129		決算額 2,756		執行率 66.7%																																			
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 2,756																																			
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源																																		
		市民の数	101,070 人		27	27																																			
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値																																			
	参加人員	敬老会参加人数		人	465	1,311																																			

3 今後の方向性

課題	敬老会の参加者が対象者に比べ少ない。
対応方策	より多くの高齢者に参加していただくため、広報活動を強化し、周知に努める。

－ II 健康、福祉分野 －

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援

事務事業名	保育管理事業	担当課 グループ	子育て支援課
			子ども育成
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	家庭の保護者に代わって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時等の場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	保育園の運営方針の決定や入園の決定、保育料の決定・徴収等を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>公立保育園18園を良好に運営するため、保育運営方針の決定を行うとともに、2,154人の入園希望者に対して入園決定、保育料の決定・徴収を行った。 一時保育を2園で、障害児保育を10園で、0歳児保育(7か月目から)を10園で実施した。</p> <p>保育所(平成28年3月1日現在) (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>5歳児</th> <th>4歳児</th> <th>3歳児</th> <th>1・2歳児</th> <th>0歳児</th> <th>計</th> <th>うち障害児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育の実施人員</td> <td>442</td> <td>427</td> <td>446</td> <td>487</td> <td>56</td> <td>1,858</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>一時保育実施園:宮田東・中央 障害児保育実施園:草井・宮田・藤里・古知野北・あずま・門弟山・中央・古知野西・布袋北・布袋西 0歳児保育実施園:草井・宮田東・宮田・古知野中・中央・古知野西・布袋北・布袋西・布袋・布袋東</p>							区分	5歳児	4歳児	3歳児	1・2歳児	0歳児	計	うち障害児	保育の実施人員	442	427	446	487	56	1,858	82
	区分	5歳児	4歳児	3歳児	1・2歳児	0歳児	計	うち障害児															
保育の実施人員	442	427	446	487	56	1,858	82																
決算状況	事業費(千円)	予算額 12,639	決算額 7,362		執行率 58.2%																		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 7,362																	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源																
		市民の数	101,070 人		73	73																	
		園児の数	2,154 人		3,418	3,418																	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値																	
	入園申請件数	保育園入園申込数		件	2,154	1,925																	

3 今後の方向性

課題	年度途中で入園枠の空きが無く、待機児童が発生している。
対応方策	施設の整備及び保育士の確保等に努めていく。

事務事業名	保育園指定管理事業	担当課 グループ	子育て支援課
			子ども育成
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	保育園運営に係る経費削減を図るとともに、家庭の保護者に代わって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時等の場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	市立保育園に指定管理者制度を導入し、管理運営を委託することで、効率的な運営と併せて保育サービスの充実を図る。

### 2 実施内容

事業実績	古知野西保育園及び布袋北保育園の管理運営を指定管理者に委託した。					
	<p>【布袋北保育園】 指定管理者：株式会社日本保育サービス 指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで 平成27年度協定額：115,050千円</p> <p>【古知野西保育園】 指定管理者：学校法人愛知江南学園 指定期間：平成25年4月1日から平成30年3月31日まで 平成27年度協定額：106,446千円</p>					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		221,496		221,496		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						221,496
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人		2,192	2,192	
	園児の数(布袋北・古知野西)	262 人		845,405	845,405	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	指定管理実施保育園数	指定管理者制度により、保育園の管理運営を委託する保育	園	2	2	

### 3 今後の方向性

課題	指定管理者制度を導入している保育園の安定した運営を継続していく。
対応方策	第三者評価結果を参考に、指定管理者や保育園と改善策について検討を行う。

－ II 健康、福祉分野 －

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当課 グループ	子育て支援課
			子ども育成
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	家庭における生活の安定と児童の健全な育成ができる。
事業内容	子育て中の人々が仕事や急な用事等で子どもの世話ができないときに、一時的・臨時的に地域の人々が相互援助活動を行う。

2 実施内容

事業実績	会員による子育ての相互援助活動及び、講習会・会員交流会を実施した。また、地域への普及を図るため会員募集のPRを行った。																																		
	登録会員数（単位：人）		活動依頼内容及び件数（単位：件）																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会員名</th> <th>会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>援助会員</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>依頼会員</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490</td> </tr> </tbody> </table>	会員名	会員数	援助会員	66	依頼会員	387	両方会員	37	合計	490	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動依頼内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>保育園・幼稚園・学童保育所の登園前の預かり及び送り</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>子どもの習い事時の送り迎え</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>子どもの病気時の援助</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>保護者等の外出の場合の援助</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保護者等の短時間、臨時的就労の場合の援助</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544</td> </tr> </tbody> </table>			活動依頼内容	件数	保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	187	学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり	98	保育園・幼稚園・学童保育所の登園前の預かり及び送り	94	子どもの習い事時の送り迎え	24	子どもの病気時の援助	2	保護者等の外出の場合の援助	11	保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助	1	保護者等の短時間、臨時的就労の場合の援助	21	その他	106	合計
会員名	会員数																																		
援助会員	66																																		
依頼会員	387																																		
両方会員	37																																		
合計	490																																		
活動依頼内容	件数																																		
保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	187																																		
学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり	98																																		
保育園・幼稚園・学童保育所の登園前の預かり及び送り	94																																		
子どもの習い事時の送り迎え	24																																		
子どもの病気時の援助	2																																		
保護者等の外出の場合の援助	11																																		
保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助	1																																		
保護者等の短時間、臨時的就労の場合の援助	21																																		
その他	106																																		
合計	544																																		
決算状況	事業費(千円)	予算額 1,334	決算額 1,325		執行率 99.3%																														
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 442	県支出金 428	地方債	その他特定財源 一般財源 455																														
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 13	うち一般財源 5																														
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																														
	援助件数	依頼に対して、援助を提供する	件	544	1,150																														
依頼会員・両方会員	424 人		3,125	1,073																															

3 今後の方向性

課題	平成27年度から、援助対象となる児童の年齢を引き上げたことに伴い、依頼内容の多様化に対応できる援助会員の確保が必要になる。
対応方策	援助会員の募集のPR等を積極的に行い、需要に応じた活動ができるようにする。

事務事業名	低年齢児受入拡大対策事業	担当課 グループ	子育て支援課
			子ども育成グループ
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	勤労意欲のある母親を支援するために低年齢児の円滑な受入を図る。
事業内容	保育室の改修及び研修等を実施する。

2 実施内容

事業実績	布袋北保育園の空き部屋を、低年齢児用保育室に改修した。また、低年齢児を担当する保育士等の質の向上を図るため、保育士等研修を行った。					
						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		18,430		17,897		97.1%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		17,897				
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人		177		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値
	研修会等参加人数	低年齢児保育担当者の人材育成を図るための研修会、意見交換会等への参加人数		人	44	50
	施設整備件数			件	1	1

3 今後の方向性

課題	低年齢児の入園希望者の増加が見込まれるため、施設の整備等、受入体制を整える必要がある。
対応方策	低年齢児の入園希望の状況を把握し、必要に応じて施設改修等を検討する。



－ II 健康、福祉分野 －

子育て不安の解消

事務事業名	子育て支援センター事業	担当課 グループ	子育て支援課
			子育て支援センター
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	子育て家庭に育児支援を行うことにより、子育ての喜びや楽しみを持てるようになる。
事業内容	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う。

2 実施内容

事業実績	子育て支援センターを拠点に、育児相談や親子のふれあいを深め、地域の親子の友だちづくりや情報交換の場所としてサロンを開設した。 お母さん教室や父親の育児参加を図るためのお父さん教室及び保育園との連携によるほほえみ広場を開催し、子育て家庭の支援に努めた。 子育て講座及び子育て講演会を開催し、親子あそび等の指導に努め、機関紙や情報誌を発行し、子育て情報の提供に努めた。																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>相談・支援件数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育児相談</td> <td>1,956 件</td> <td>電話・面接・訪問</td> </tr> <tr> <td>センター利用(サロン)</td> <td>(親子) 19,053 組</td> <td>延べ 40,458 人</td> </tr> <tr> <td>ほほえみ広場(18園各7回)</td> <td>(親子) 1,437 組</td> <td>延べ 3,071 人</td> </tr> <tr> <td>お母さん教室</td> <td>各 5 回</td> <td>10会場</td> </tr> <tr> <td>江南のイクメン集まれ</td> <td>年 6 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て講座</td> <td>年 2 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て講演会</td> <td>年 1 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機関紙「ほほえみ」</td> <td>年 4 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て情報誌</td> <td>年 1 回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	相談・支援件数	備考	育児相談	1,956 件	電話・面接・訪問	センター利用(サロン)	(親子) 19,053 組	延べ 40,458 人	ほほえみ広場(18園各7回)	(親子) 1,437 組	延べ 3,071 人	お母さん教室	各 5 回	10会場	江南のイクメン集まれ	年 6 回		子育て講座	年 2 回		子育て講演会	年 1 回		機関紙「ほほえみ」	年 4 回		子育て情報誌	年 1 回	
	区分	相談・支援件数	備考																																	
	育児相談	1,956 件	電話・面接・訪問																																	
	センター利用(サロン)	(親子) 19,053 組	延べ 40,458 人																																	
	ほほえみ広場(18園各7回)	(親子) 1,437 組	延べ 3,071 人																																	
	お母さん教室	各 5 回	10会場																																	
	江南のイクメン集まれ	年 6 回																																		
	子育て講座	年 2 回																																		
	子育て講演会	年 1 回																																		
機関紙「ほほえみ」	年 4 回																																			
子育て情報誌	年 1 回																																			
																																				
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率																														
		6,152		5,951		96.7%																														
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																														
		1,984	1,984			1,983																														
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源																														
	市民の数		101,070 人	59		20																														
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																															
	子育て支援情報の提供回数	年4回の機関紙「ほほえみ」、子育て支援情報誌の発行	回	5	5																															

3 今後の方向性

課題	育児に対して孤立感を感じている保護者が潜在的にいる。
対応方策	保護者が抱える孤立感を解消するための方策を検討し、子育て支援センターの利用に繋げる。



事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課 グループ	子育て支援課 児童館
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安全に過ごすことができる。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期休みに就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

### 2 実施内容

事業実績	就労等により保護者が昼間家にいない小学1年生から一部4年生までの児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を提供した。					
	学童保育の利用状況 (単位:人、%)					
	施設名		定員	在籍者数	出席者数 (平日)	利用率 (平日)
	古知野児童館		50	118	67	56.8
	宮田小学校学童室(○)		80	100	58	58.0
	草井地区学習等供用施設(○)		62	51	32	62.7
	古知野北部地区学習等供用施設(○)		46	67	45	67.1
	布袋学童保育所		60	115	72	62.6
	古知野西学童保育所(分室含む)		44	71	39	54.9
	古知野南学童保育所		60	106	60	56.6
門弟山学童保育所		32	63	47	74.6	
布袋北学童保育所(○)		56	73	44	60.3	
藤里学童保育所(○)		62	48	29	60.4	
(注)利用率＝出席者数÷在籍者数 (○)1年生～4年生までを受入れ可能な学童保育所						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		75,604		67,597		89.4%
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		14,565	14,565		23,821	14,646
	単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額	
市民の数		101,070 人		669	145	
利用人数		116,886 人		578	125	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	放課後健全育成開設日数	293日×10校	日	2,930	2,940	

### 3 今後の方向性

課題	利用者の増加に伴い、待機児童の解消を図る必要がある。
対応方策	施設の拡充整備及び人材確保について検討する。

－ II 健康、福祉分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	児童館活動事業	担当課 グループ	子育て支援課 児童館
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	児童が各行事への参加や施設の利用で、多くの友達との交流を通し、遊びの楽しさを自覚でき、子ども同士の仲間づくりができる。
事業内容	各児童館等での行事や、各種教室の開催、卓球大会など合同大会の開催した。また、図書の貸し出し等を行った。

2 実施内容

事業実績	各児童館等で夏まつり等各種行事や合同大会を開催した。また、図書の貸し出し等を行った。					
	児童館の利用状況 (単位:人)					
	施設名	交通児童遊園	古知野児童館	藤ヶ丘児童館		
	延べ人数	41,040	39,849	24,039		
	1日平均	115	111	67		
	施設名	草井地区学習等供用施設	古知野北部地区学習等供用施設			
	延べ人数	9,663	14,719			
	1日平均	27	41			
	(注)交通児童遊園での交通教室を43回開催し、4,215人が参加 1日平均＝延べ人数÷358日(開催日数)					
	決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		18,310	14,276		78.0%	
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						14,276
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
				うち一般財源		
	市民の数	101,070 人		141	141	
利用人数	104,928 人		136	136		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	児童館等行事の開催件数		件	524	360	

3 今後の方向性

課題	地域の中の児童館として、時代のニーズを反映した児童館活動を検討する必要がある。
対応方策	愛知県児童館連絡協議会の研修等に参加し、時代のニーズに合わせた新しい行事を検討していく。

事務事業名	学童保育所整備事業	担当課 グループ	子育て支援課
			児童館
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	学童保育所を整備することにより、学童保育施設の充実を図る。
事業内容	門弟山学童保育所が手狭のため、門弟山小学校学童室の建設工事を実施した。

2 実施内容

事業実績	門弟山小学校学童室を整備した。					
	<p>施設概要</p> <p>施設名称：江南市立門弟山小学校学童室</p> <p>所在地：江南市村久野町門弟山272番地</p> <p>構造：軽量鉄骨造平家建</p> <p>延床面積：197㎡</p> <p>建築年月日：平成28年3月8日</p> <p>供用開始年月日：平成28年3月23日</p>					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		78,609		70,135		89.2%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		14,670	4,666			50,799
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人		694	503	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値
	整備工事件数			施設	1	1



3 今後の方向性

課題	子ども・子育て支援新制度により、当面は全小学校区で4年生まで実施できるよう整備していく必要がある。
対応方策	江南市子ども・子育て支援事業計画に基づき、学童保育施設の充実を図っていく。

－ II 健康、福祉分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	児童館指定管理事業	担当課 グループ	子育て支援課 児童館
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	児童館の管理運営に係る経費削減を図るとともに、民間のノウハウを活かした運営を行うことにより、多様化するニーズに対応する。
事業内容	指定管理者制度の導入により効率的な管理運営を図る。

2 実施内容

事業実績	古知野児童館及び藤ヶ丘児童館の管理運営を指定管理者に委託した。					
	指定管理者：NPO法人キッズサポート江南 指定期間：平成24年4月1日から平成29年3月31日まで 協定額：135,064千円(5年間)					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		28,630		28,630		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						28,630
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人		283	283	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値
	指定管理館数			館	2	2



3 今後の方向性

課題	運営の安定化のため、指定管理者との連携を密にする必要がある。
対応方策	指定管理者、市の職員との意見交換会などを開催する。

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	担当課 グループ	子育て支援課
			児童家庭
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和し、消費の下支えを図る。
事業内容	子育て世帯臨時特例給付金を給付する。

### 2 実施内容

事業実績	全世帯向けの申請者データから、対象者の絞り込みと申請書の送付を行うことにより、迅速で適正な給付事務を実施した。 税情報の変更等により、最終の支給対象見込者数は14,282人となり支給率は91.88%となった。 (単位:人、円、%)				
	対象見込者数	支給済者数	支給決定額	算出基礎	支給率
	14,282	13,122	39,366,000	支給額 3,000円×13,122人	91.88
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		55,945	50,702		90.6%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
		44,963			5,739
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	101,070 人		502	うち一般財源 57
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	対象児童数	子育て世帯臨時特例給付金を給付する	人	13,122	14,282

### 3 今後の方向性

課題	平成31年度から消費税率の引上げが予定されていることから、子育て世帯への更なる負担増が見込まれる。
対応方策	消費税率10%への引き上げに向けた国の動向に注視し、情報収集に努める。

－ II 健康、福祉分野 －

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名	心身障害者小規模授産施設管理運営事業	担当課 グループ	福祉課 障害者支援
会計・款項目	一般03-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	障害のため雇用されることが困難な方に働く場を提供し、自活に必要な指導及び訓練を行うことにより福祉の増進を図ることができる。
事業内容	心身障害者小規模授産施設の管理及び運営を指定管理者へ委託する。

2 実施内容

事業実績	施設の管理及び運営を指定管理者へ委託することにより、事業者が有するノウハウを活用しながら、サービスの向上を図った。					
	指定管理者：社会福祉法人ときわ会 指定期間：平成23年4月1日から平成28年3月31日まで 協定額(5年間)：113,496千円					
	指定管理料 (単位:円)					
	概算支払額	A			25,285,000	
	確定額	B			23,935,822	
	精算額	A-B			1,349,178	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		25,292		23,942		94.7%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		3,497	1,749		1,013	17,683
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人		237	175	
	延べ利用者数	3,415 人		7,011	5,178	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値
	開設日数			日	255	243

3 今後の方向性

課題	定員に若干余裕が出てきたため、今後はこれ以上利用者数が減少しないよう方策を検討していく。
対応方策	市民ニーズの把握に努めるとともに、運営方法を検討していく。

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」管理運営事業	担当課 グループ	福祉課 障害者支援
会計・款項目	一般03-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	デイサービス施設において、機能回復訓練等社会生活への適応性を高め、在宅障害者の福祉の増進を図ることができる。
事業内容	デイサービス施設の管理及び運営を指定管理者へ委託する。

2 実施内容

事業実績	施設の管理及び運営を指定管理者へ委託することにより、事業者が有するノウハウを活用しながら、サービスの向上を図った。					
	指定管理者：社会福祉法人ときわ会 指定期間：平成23年4月1日から平成28年3月31日まで 協定額(5年間)：140,494千円					
	指定管理料 (単位:円)					
	概算支払額	A	34,878,000			
確定額	B	31,274,726				
精算額	A-B	3,603,274				
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		34,922		31,278		89.6%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		4,456	2,228		23	24,571
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人		309	243	
	延べ利用者数	1,708 人		18,313	14,386	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値
	開設日数			日	242	243

3 今後の方向性

課題	定員に若干余裕が出てきたため、今後はこれ以上利用者数が減少しないよう方策を検討していく。
対応方策	市民ニーズの把握に努めるとともに、運営方法を検討していく。

－ II 健康、福祉分野 －

地域福祉の推進

事務事業名	基幹相談事業	担当課 グループ	福祉課 基幹相談
会計・款項目	一般03-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	障害者(児)が福祉相談を利用することにより、安定した生活を送ることができる。
事業内容	障害者(児)に対する福祉相談を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>平成25年4月1日から市福祉課に「基幹相談支援センター」を設置し、その機能の一つである「障害に関する総合相談」の一部を江南市社会福祉協議会へ委託することにより、身体・知的・精神の3障害に対応した障害を持つ方への福祉相談を行った。</p> <p>また、臨床心理士を配置し、心身の発達や言葉に遅れがあると思われる児童に発達検査を行うなど、保護者に対して児童の発達に関する発達相談を行った。</p> <p>その他、臨床心理士による保育園18園及びわかさ園への巡回相談を行い、保育士に対し、心身の発達や言葉に遅れがあると思われる園児への対応方法への助言を行うことにより、当該園児の保育の向上を図った。</p>					
	福祉相談者数 (単位:人)			保育園巡回回数 (単位:回)		
	区分	延べ相談者数		区分	延べ巡回回数	
	障害者福祉相談	2,368		18園	38	
	発達相談	41				
	計	2,409				
決算状況	事業費(千円)	予算額 19,448	決算額 18,324		執行率 94.2%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	5,865	県支出金	2,933	
		地方債		その他特定財源		一般財源 9,526
	単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額	
市民の数		101,070 人		181	うち一般財源 94	
相談件数		2,409 件		7,606	3,954	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	相談件数		件	2,409	2,400	

3 今後の方向性

課題	障害者総合支援法の制定に伴い、「基幹相談支援」「一般相談支援」「特定相談支援」が創設されるなど、相談支援の役割は年々高まっている。
対応方策	基幹相談支援センターにおける相談支援体制の更なる整備を行う。



事務事業名	わかくさ園管理運営事業	担当課 グループ	福祉課 わかくさ園
会計・款項目	一般03-01-02	戦略 プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	当該児童への療育指導により、基本的な生活習慣の自立や態度を身につけたり、集団生活への適応性を身につけることができるようになる。
事業内容	障害児や発達に遅れのある子どもが適切な療育を受けられるよう、関係機関との連携を図りながら、療育・訓練を行う。

### 2 実施内容

事業実績	心身の発達や言葉に遅れがあると思われる就学前の幼児が、保護者と一緒に通い、集団療育や親子遊びをすることで、基礎的な生活経験を豊かにし、運動機能を高め、集団生活に適応できる基礎をつくることを目的として、幼児延べ3,172人に児童福祉法による児童発達支援事業を行った。また、保育園等に入園している障害児や心身の発達や言葉に遅れがある幼児についても、児童発達支援の音楽療法・言語指導など、専門職による療育指導を実施した。											
	月別延べ利用回数										(単位:回)	
	平成27年										平成28年	
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
	305	203	194	229	236	200	233	360	324	310	276	302
	決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額				執行率			
			12,279		11,635				94.8%			
		決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源			一般財源			
						14			11,621			
	活動指標	指標名	説明			単位	実績値	目標値				
療育指導・訓練実施回数			言語・音楽・作業療法・コロニー指導・臨床心理士巡回発達相談			回	125	126				

### 3 今後の方向性

課題	保育園等に入園している障害児や心身の発達や言葉に遅れがある幼児のうち、希望者全員に対して、専門職による療育指導を実施する必要がある。
対応方策	引き続き、集団での作業療法を行うことで、専門職による1人当たりの療育指導回数の増加を図る。

－ II 健康、福祉分野 －

健康の増進・保持

事務事業名	健康管理事業	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	自らが健康増進、疾病予防に取り組んでいる。
事業内容	がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、フレッシュ健康診査を実施する。健康の自己管理のために、各検診(健診)時に健康手帳を発行する。

2 実施内容

各種がん検診は、医療機関及び保健センターにて実施し、骨粗しょう症検診、フレッシュ健康診査は保健センターで実施した。  
また、健康手帳を集団検診受診者及び希望者へ発行した。

がん検診受診状況 (単位:人)

検診事業		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
胃がん検診	対象者(人)	32,448	32,718	32,807		
	受診者(人)	集団検診	180	173	225	
		個別検診	4,253	4,084	4,082	
		計	4,433	4,257	4,307	
受診率(%)		13.7%	13.0%	13.1%		
子宮頸がん検診	対象者(人)	25,056	24,947	24,797		
	受診者(人)	集団検診	200	219	216	
		個別検診	2,600	1,906	1,905	
		計	2,800	2,125	2,121	
受診率(%)		11.2%	8.5%	8.6%		
肺がん検診	対象者(人)	32,448	32,718	32,807		
	受診者(人)	集団検診	665	739	665	
		個別検診	5,847	5,828	5,894	
		計	6,512	6,567	6,559	
受診率(%)		20.1%	20.1%	20.0%		
乳がん検診	超音波	対象者(人)	1,736	1,603	1,492	
		受診者(人)	277	288	312	
		受診率(%)	16.0%	18.0%	20.9%	
	マンモグラフィ	対象者(人)	21,954	22,123	22,139	
		受診者(人)	集団検診	1,405	792	1,058
			個別検診	801	583	693
計	2,206	1,375	1,751			
受診率(%)		10.0%	6.2%	7.9%		
大腸がん検診	対象者(人)	32,448	32,718	32,807		
	受診者(人)	6,195	6,200	6,425		
	受診率(%)	19.1%	18.9%	19.6%		
前立腺がん検診	対象者(人)	20,123	20,340	20,642		
	受診者(人)	集団検診	238	221	242	
		個別検診	1,852	1,949	2,067	
		計	2,090	2,170	2,309	
受診率(%)		10.4%	10.7%	11.2%		

*平成25年度は、子宮頸がん検診・乳がん検診(マンモグラフィ)はがん検診推進事業(無料クーポン事業)を実施。

事業実績

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		165,924		155,758		93.9%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			3,696		2,086	149,976	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	101,070 人		1,541	1,484		
	がん検診受診者数	23,784 人		6,549	6,306		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	がん検診受診者数	胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診受診者数の合計		人	23,784	24,700	

3 今後の方向性

課題	個人の生活の質を維持するために、がん検診の定期受診を促す必要がある。また、精密検査(二次検診)の未受診者が多いため、精密検査受診についても、あわせて促す必要がある。
対応方策	がん検診のメリット・デメリットを含め、正しい情報を周知する。要精密検査者に対して、精密検査(二次検診)が必要であることを周知し、受診を促す。

－ II 健康、福祉分野 －

健康の増進・保持

事務事業名	健康推進事業	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市民が積極的に健康づくりに取り組み、健康的な生活を送る市民を増やすことができる。
事業内容	各種健康教室、健康相談等、健康フェスティバル、ウォー筋グ運動及び健康の道の普及、歯の健康表彰及び歯の健康センター、こうなん健康マイレージ事業を実施。

2 実施内容

事業実績	健康教室、依頼による出前健康講座(健康よもやま塾)、医師による健康相談、保健師・管理栄養士・歯科衛生士による健康相談・訪問相談、特定保健指導、健康フェスティバル、8020・9018表彰を実施した。 知識普及啓発のため卓上用小型情報版(POP)を作成し、窓口等に設置した。 平成27年10月よりこうなん健康マイレージ事業を開始した。					
	<こうなん健康マイレージ 実績>					
		平成27年度				
	実施期間	10月～1月				
交換者数	170人					
協力店登録数	13箇所					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		6,415		5,838		91.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			128		250	5,460
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人		58	54	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	健康フェスティバル参加者数	健康フェスティバルに参加した人数	人	3,364	3,800	
	歯の健康表彰者数	8020及び9018表彰者数	人	126	120	
	健康マイレージ事業実施者数	ポイントを40貯め、優待カードに交換した人数	人	170	2,000	

3 今後の方向性

課題	生活の質を維持・向上するために、健康づくりに関心を持つ若い世代を増やす必要がある。
対応方策	健康教室の実施内容の検討や、こうなん健康マイレージ事業の拡大方法を検討する。

事務事業名	予防接種事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	予防接種を積極的に受け、子どもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	定期予防接種を実施する。また、高齢者用肺炎球菌に対し助成を行う。

2 実施内容

乳幼児、児童生徒及び高齢者に対する各種定期予防接種を実施した。また、定期予防接種以外の高齢者用肺炎球菌を助成した。  
子どもの予防接種は、愛知県広域予防接種を実施した。

定期の予防接種

(単位:人)

種類	ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ(四種混合)			ジフテリア・百日せき・破傷風・(三種混合)			ジフテリア・破傷風(二種混合)		
	対象者	被接種者	接種率	対象者	被接種者	接種率	対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	714	710	99.4%	0	0	0.0%		
	2回目	787	724	92.0%	0	0	0.0%		
	3回目	796	743	93.3%	1	1	100.0%		
第1期追加	879	771	87.7%	5	5	100.0%			
第2期							977	728	74.5%

種類	日本脳炎			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	881	832	94.4%
	2回目	887	836	94.3%
第1期追加	893	796	89.1%	
第2期	711	514	72.3%	

種類	麻疹風しん(MR)		
	対象者	被接種者	接種率
第1期	790	771	97.6%
第2期	884	812	91.9%

種類	急性灰白髄炎(不活化ポリオ)			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	1	1	100.0%
	2回目	5	5	100.0%
	3回目	7	7	100.0%
第1期追加	20	20	100.0%	

種類	結核(BCG)		
	対象者	被接種者	接種率
1回	746	741	99.3%

種類	ヒブ			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	719	702	97.6%
	2回目	784	705	89.9%
	3回目	782	729	93.2%
第1期追加	815	774	95.0%	

種類	小児用肺炎球菌			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	720	706	98.1%
	2回目	783	714	91.2%
	3回目	782	743	95.0%
第1期追加	815	758	93.0%	

種類	水痘		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	865	825	95.4%
2回目	1,008	784	77.8%

年齢区分	インフルエンザ(高齢者)		
	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	26,442	15,246	57.7%
60～65歳未満	40	38	95.0%
合計	26,482	15,284	57.7%

高齢者用肺炎球菌									
	60～65歳未満	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳	100歳
対象者	9	1413	1029	1268	749	438	232	80	14
被接種者	3	701	531	649	334	172	91	23	2
接種率	33.3%	49.6%	51.6%	51.2%	44.6%	39.3%	39.2%	28.8%	14.3%

任意の予防接種

(単位:人)

種類	高齢者用肺炎球菌	
	助成者	
生涯1回のみ	80	

定期予防接種(積極的勧奨差し控え)

(単位:人)

種類	子宮頸がん予防ワクチン		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	471	0	0.0%
2回目	471	1	0.2%
3回目	471	2	0.4%

事業実績

－ II 健康、福祉分野 －

感染症予防

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		264,038		251,761		95.4%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			63			251,698	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人		2,491		2,490	
	受診人数	34,330 人		7,334		7,332	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	予防接種受診人数	定期接種の接種者数、高齢者肺炎球菌の助成者数		人	34,330	37,878	
	集団予防接種回数	BCG実施回数		回数	24	24	

3 今後の方向性

課題	平成28年10月からB型肝炎の定期接種を開始する予定であるため、広報、ホームページで情報提供し、対象者へ個別通知する等接種率確保に向けた取り組みが求められる。
対応方策	国の動向を見ながら、B型肝炎定期接種に向け、医師会との協議を進める。また、対象者へ周知徹底し予防接種を受けやすい環境を整える。

事務事業名	養育医療給付事業	担当課 グループ	健康づくり課
			母子保健
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	未熟児に必要な医療を給付し、適正な養育を行うことを目的とする。
事業内容	未熟児であって医師が入院養育を必要と認めた者に対して、必要な医療の給付を行う。

2 実施内容

事業実績	入院養育が必要な未熟児等に養育医療の給付を行った。					
	(単位:円)					
	実人数	支払件数	入院延日数	総医療費	医療保険負担額	公費負担額
	16人	38件	662日	58,632,250円	55,057,054円	3,575,196円
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		4,533		3,582		79.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		1,880	940		762	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人		35		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	養育医療給付対象者	指定養育医療機関に入院中の未熟児などで、医師が入院養育を必要と認めた者	人	16	60	

3 今後の方向性

課題	未熟児等の発生リスクを下げる必要がある。
対応方策	母子手帳交付時やパパママ教室で、妊娠中のよりよい過ごし方を伝えていく。

－ II 健康、福祉分野 －

医療体制の整備

事務事業名	休日急病診療所管理・運営事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	日曜、祝日及び年末年始に急病やけがをした場合、市民が安心して治療を受けることができる。
事業内容	休日急病診療所の管理、運営を行う。

2 実施内容

事業実績	日曜、祝日、年末年始(12月31日、1月1日～3日)の急病患者に対し、内科、小児科、外科、及び歯科の診療を実施した。平成27年度の実績は、診療日70日、2,280人の診療を行った。滅菌器の更新、床の張替え修繕、火災報知設備受信機の交換を行った。					
	診療時間					
	科目		午前	午後		
	内科、小児科及び外科		9時～正午	2時～7時		
	歯科		9時～正午	2時～5時		
	※歯科の午後の診療は、1月1日から同月3日及び12月31日に限る。					
	科目別受診状況 (単位:人)					
		内科	小児科	外科	歯科	計
	受診者	998	943	246	93	2,280
	地区別受診状況 (単位:人)					
	市内	市外	県外	計		
受診者	2,057	188	35	2,280		
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		49,569		49,851		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					22,630	27,221
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
市民の数		101,070 人	493	269		
受診者数		2,280 人	21,864	11,939		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	年間受診者数	休日急病診療所における内科、小児科、外科、歯科の受診者数	人	2,280	2,000	



3 今後の方向性

課題	昭和55年の建設から30年以上経過し、施設、設備等に経年劣化がみられる。
対応方策	計画的に施設・機器の補修及び修繕を行い、適切な維持管理を行っていく。 また、発見された劣化、損傷は早期に修繕し利用者の安全を確保する。

－ II 健康、福祉分野 －

医療体制の整備

事務事業名	江南厚生病院建設費補助事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	愛知県厚生農業協働組合連合会が開設した、江南厚生病院の建設費等に補助金を交付することにより、本市の医療環境の充実を図る。
事業内容	医療法第31条に基づく公的医療機関に支援することにより、充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受けることができる。

2 実施内容

事業実績	愛知県厚生農業協働組合連合会が開設する江南厚生病院に対し、その建設に係る工事費及び関連工事費並びに高度医療機器の購入費に対する補助金を交付した。					
	補助期間：平成21年度から平成35年度まで 補助額(15年間)：1,849,782,000円(平成27年度：123,318,000円)					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		123,318		123,318		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						123,318
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人		1,220	1,220	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	補助金の交付回数	江南厚生病院建設費等補助金の交付回数	回	1	1	

3 今後の方向性

課題	平成20年に開院してから7年が経過し、医療機器に更新の必要性が生じてきていることから、計画的な更新を検討する必要がある。
対応方策	高度・専門医療、救急医療を市民が安心して受けられるよう、医療環境の充実を図るため、医療機器の更新等を協議していく。

事務事業名	保険給付事業	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	国保	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	疾病、負傷に対する医療の給付、出産・葬祭時の一時金の支給により世帯の負担が軽減され、保健の向上により、安心して生活できる。
事業内容	疾病、負傷に対する給付を、医療機関での現物給付、窓口での償還払いにより行う。また、出産育児一時金、葬祭費を支給する。

2 実施内容

疾病、負傷に対する給付を医療機関での現物給付、窓口での償還払いにより行った。また、出産育児一時金、葬祭費を申請に基づき支給した。また、国保連合会に作成を依頼したジェネリック(後発)医薬品に関するお知らせを被保険者に対し発送した。

療養諸費費用額等

(単位:円)

区分	費用額	保険者負担	一部負担金	他法負担	高額療養費等
療給					
付					
養					
費					
一般被保険者	7,685,755,493	5,628,088,076	1,019,956,009	396,211,951	641,499,457
退職被保険者等	296,543,823	207,475,965	43,834,425	13,294,089	31,939,344
計	7,982,299,316	5,835,564,041	1,063,790,434	409,506,040	673,438,801
療養費					
一般被保険者	145,264,302	106,232,961	34,919,584	4,109,525	2,232
退職被保険者等	4,786,329	3,350,347	1,435,982	0	0
計	150,050,631	109,583,308	36,355,566	4,109,525	2,232
合計	8,132,349,947	5,945,147,349	1,100,146,000	413,615,565	673,441,033

受診率及び診療費等の状況

(単位:%、日、円)

区分	受診率	1件当たり日数	1日当たり診療費	1人当たり診療費
一般被保険者	1,099.253	1.93	12,033	255,287
退職被保険者等	1,247.861	1.99	13,156	327,011
計	1,103.608	1.93	12,072	257,389

世帯数及び被保険者数(年間平均)(単位:世帯、人)

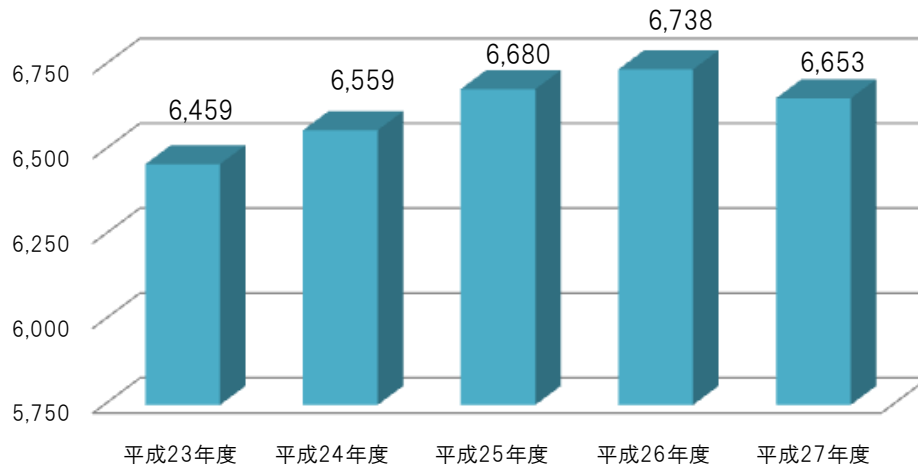
(単位:円)

世帯数	14,691	区分	1人当たり費用額
被保者数		一般被保険者	316,047
一般被保険者	24,778	退職被保険者等	402,848
退職被保険者等	748	計	318,591
計	25,526		

事業実績

保険給付費の推移(過去5年間)

(単位:百万円)



－ II 健康、福祉分野 －

医療保険の健全運営

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		11,949,890		11,210,811		93.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		2,120,923	757,596	0	5,554,930	2,777,362	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	101,070 人		110,921		27,480	
		0					
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	給付処理ミス件数	給付に関する通知や支払い処理のミス件数		件	3	0	

3 今後の方向性

課題	医療の高度化、被保険者の高齢化などによる医療費の増加に対応する必要がある。
対応方策	医療費通知やジェネリック(後発)医薬品差額通知書の発送を今後も継続し、医療費適正化のPRに努める。また、疾病が重症化し医療費が高くなることを防ぐため、重症化予防に取り組んでいく。

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	一般03-01-03,国保	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させる。
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

2 実施内容

事業実績	40歳以上の国民健康保険被保険者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施した。					
	特定健康診査受診状況 (単位:人)					
		特定健診	人間ドック	計		
	対 象 者	18,545	992	19,537		
	受 診 者 数	8,090	992	9,082		
	受 診 率	43.62%	100.00%	46.49%		
	特定保健指導受診状況 (単位:人)					
		積極的支援	動機付支援	計		
	対 象 者	197	693	890		
	受 診 者 数	17	110	127		
受 診 率	8.63%	15.87%	14.27%			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		196,871	97,541		49.5%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		16,087	17,166			64,288
	単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額	
			うち一般財源			
市民の数		101,070 人		965	636	
	特定健康診査受診者数	9,082 人		10,740	7,079	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	特定健康診査受診者数		人	9,082	11,100	

3 今後の方向性

課題	40歳以上74歳以下の被保険者に対し、特定健康診査の実施が義務付けられているため、受診率の向上を図る必要がある。
対応方策	広報などでPRIに努めるとともに、受診率の低い40～50代の未受診者へ受診勧奨はがきを郵送する。また、実施期間終了後に、追加で健診を受診できる期間を設ける。

－ II 健康、福祉分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	福祉医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課
			福祉医療
会計・款項目	一般03-01-03,03-02-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	福祉医療受給資格者の医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	障害者、精神障害者及び母子・父子家庭の対象者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。

2 実施内容

障害者、精神障害者、母子・父子家庭の対象者に、医療費の助成を行った。  
平成27年4月から精神障害者の精神疾患以外の医療費についても全額助成を実施した。

(単位: 人、件、%)

事業名	受給者数	受診件数	受診率
障害者医療	1,094	25,928	2,370.0
母子・父子家庭医療	2,078	26,709	1,285.3
精神障害者医療	1,162	21,550	1,854.6
後期高齢者福祉医療	1,822	53,838	2,954.9

事業実績

**医療費の推移** (単位: 千円)

年度	障害者医療	精神障害者医療	母子・父子家庭医療	後期高齢者福祉医療	合計
平成23年度	163,500	53,383	77,718	162,230	456,831
平成24年度	168,788	52,053	77,849	161,341	460,031
平成25年度	169,019	48,509	78,517	164,989	461,034
平成26年度	167,050	50,333	76,362	172,110	465,855
平成27年度	160,108	65,487	75,935	170,712	472,242

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		534,668	481,095			90.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			221,842		7,556	251,697
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値
	処理ミス件数	受給者証発行や支払処理のミス件数		件	1	0

3 今後の方向性

課題	受給者の増加や医療の高度化などによる医療費の増加が予測される。
対応方策	医療費適正化のPRIに努める。また、愛知県では、持続可能な制度とするため所得制限の導入は有力と考えられており、その動向を引き続き注視する。

事務事業名	子ども医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課
			福祉医療
会計・款項目	一般03-02-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	子どもの医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	中学3年生までの医療費を助成する。ただし、小学4年生から中学3年生の通院医療費は自己負担額の3分の2を助成。

2 実施内容

事業実績	中学校3年生までの子どもに対し、子ども医療費受給者証を交付し、医療費助成を行った。また、平成28年4月からの全額助成の対象を拡大するにあたり、準備を行った。					
	(単位:人、件、%)					
		助成対象	助成額	受給者数	受診件数	受診率
		未就学児通院	全額	13,563	113,287	835.3
		中学3年生までの入院				
		小学1～3年生通院	全額	2,662	44,402	1,668.0
	小学4～6年生通院	2/3	2,645	30,850	1,166.4	
	中学生通院	2/3	2,848	17,607	618.2	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		496,494		420,785		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		24,374	126,192		2,356	267,863
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
市民の数		101,070 人		4,163	2,650	
中学3年生までの対象者数		13,563 人		31,024	19,750	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	処理ミス件数	受給者証発行や支払処理のミス件数	件	2	0	

3 今後の方向性

課題	全ての年齢で一部負担がなくなることにより、医療費が増大することが予測される。
対応方針	医療費適正化のPRIに努める。また、愛知県では、持続可能な制度とするため所得制限の導入は有力と考えられており、その動向を引き続き注視する。

－ II 健康、福祉分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	後期高齢者医療支援事業	担当課 グループ	保険年金課
			高齢者医療
会計・款項目	一般03-01-03,後期	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	後期高齢者医療被保険者の誰もが、医療機関で受診でき、健康な生活を送ることができる。
事業内容	保険料の徴収、納付相談及び被保険者資格や医療給付に関する届出などの被保険者の便益を図る。

2 実施内容

事業実績	愛知県後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料の徴収事務及び被保険者資格や医療給付に関する窓口対応を行い、被保険者の便益に努めた。								
	後期高齢者医療保険料収入状況 (単位:円、%)								
		区分	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	還付未整理金	収納率	
	現年分	特別徴収	415,160,600	415,440,900		0	280,300	100.0	
		普通徴収	456,862,500	451,420,740		5,581,660	139,900	98.8	
		滞納繰越分	13,159,452	5,165,200	316,900	7,688,852	11,500	39.2	
		計	885,182,552	872,026,840	316,900	13,270,512	431,700	98.5	
	保険料率 (単位:円、%)								
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	均等割額	40,175		41,844		43,510		45,761	
所得割率	7.43		7.85		8.55		9.00		
賦課限度額	500,000				550,000		570,000		
被保険者数(年度末人数) (単位:人、%)									
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
人数	8,924	9,482	10,032	10,463	10,979	11,405	11,893	12,521	
増加率	—	6.25	5.80	4.30	4.93	3.88	4.28	5.28	
療養給付費 (単位:円、人、%)									
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
療養給付費負担金	453,021,030	556,140,815	607,478,235	668,867,721	668,540,961	722,135,300	732,188,590	791,403,199	
被保険者数	8,924	9,482	10,032	10,463	10,979	11,405	11,893	12,521	
1人当たりの医療費	55,379	58,652	60,554	63,927	60,893	63,317	61,565	63,206	
医療費の増加率	—	5.91	3.24	5.57	-4.75	3.98	-2.77	2.67	
※H20年度の療養給付費負担金は11ヶ月分の金額のため、1人当たりの医療費は12ヶ月に調整して算出。									
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率			
		2,121,330		1,887,602		89.0%			
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
			138,424		863,824	885,354			
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源			
	市民の数	101,070 人		18,676		8,760			
	被保険者の数	12,521 人		150,755		70,710			



	指標名	説明	単位	実績値	目標値
活動指標	処理ミス件数	顧客からの申請に基づき、正確に処理できなかった件数	件	1	0

### 3 今後の方向性

課題	医療費が増加していく中、安定した制度運営を維持していくためには保険料の確保が不可欠である。
対応方策	引き続き臨戸訪問を中心としたきめ細かな納付相談を行う。また、滞納者の発生を抑制するために更なる初期末納者対策を検討する。

－ II 健康、福祉分野 －

被災者及び生活困窮者等への自立支援

事務事業名	生活保護事業	担当課 グループ	福祉課 社会福祉
会計・款項目	一般03-03-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	生活困窮者の状況に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することにより、自立しやすくなる。
事業内容	保護の相談・助言を行う。生活保護の開始変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助・指導・調査を行う。

2 実施内容

事業実績	生活困窮者に生活保護費を支給することにより、生活の安定を図った。				
	生活保護相談・申請等の状況 (単位: 件)				
	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数	
	131	65	65	52	
	生活保護対象者数(平成28年3月31日現在) 448世帯 589人				
	扶助内容 (単位: 世帯、人、円、%)				
	区分	被保護世帯数	被保護者数	扶助費	構成比
	生活扶助	385	514	298,217,658	32.35
	住宅扶助	385	511	131,610,688	14.28
	教育扶助	19	37	3,312,420	0.36
介護扶助	96	104	35,219,875	3.82	
医療扶助	375	444	444,987,305	48.27	
その他扶助	77	79	8,451,079	0.92	
計			921,799,025		
生活保護世帯数(平成28年3月31日現在) (単位: 世帯、人)					
区分	被保護世帯数	被保護者数			
平成23年度	398	513			
平成24年度	411	537			
平成25年度	416	539			
平成26年度	435	560			
平成27年度	448	589			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		1,021,928	958,423		93.8%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
		716,547	9,009		232,867
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
	市民の数	101,070 人	9,483	うち一般財源 2,304	
	生活保護世帯数	448 世帯	2,139,337	519,792	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	生活保護の相談・助言世帯数		世帯	66	180

3 今後の方向性

課題	生活保護世帯が年々増加し、ケースワーカーによる自立助長のためのきめ細やかな支援を行うことが困難となっている。
対応方策	専門の就労相談支援員を活用し、就労指導や増収指導を継続的に実施する。また、生活困窮者自立支援法の施行に伴い、自立相談支援機関(江南市社会福祉協議会)と連携し、生活困窮者に対する支援体制の整備と強化を図る。

－ II 健康、福祉分野 －

被災者及び生活困窮者等への自立支援

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	担当課 グループ	福祉課 社会福祉
会計・款項目	一般03-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	消費税率の引上げに際し、低所得者世帯への影響を緩和し、消費の下支えを図る。
事業内容	臨時福祉給付金を給付する。

2 実施内容

事業実績	全世帯向けの申請者データから、対象者の絞り込みと申請書の送付を行うことにより、迅速で適正な給付事務を実施した。 税情報の変更等により、最終の支給対象見込者数は15,068人となり支給率は87.60%となった。				
	(単位:人、円、%)				
	対象見込者数	支給済者数	支給決定額	算出基礎	支給率
	15,068	13,199	79,194,000	6,000円×13,199人	87.60
	※当初見込者数16,000人				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		150,687	127,138		84.4%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
		113,968			13,170
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
	市民の数	101,070 人		1,258	130
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	給付対象者数		人	13,199	16,000

3 今後の方向性

課題	平成28年度に実施される臨時福祉給付金は、給付金額や対象者の区分に変更が生じるため、今までに培ったノウハウを活かした効率的な手続きが必要となる。
対応方策	消費税率10%への引き上げに向けた国の動向に注視し、適切な事務の遂行に努める必要がある。

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	担当課 グループ	福祉課
			社会福祉
会計・款項目	一般03-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施を行うため、所要の措置が図られている。
事業内容	生活困窮者に対して、生活保護受給に至る前の段階で、自立に向けた支援を行い、課題が複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る。

2 実施内容

事業実績	生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業を社会福祉協議会へ委託し、受託者が有するノウハウを活かして、就労その他自立に関する相談支援を実施した。							
	自立相談等の状況 (単位: 件、人)			分野別相談・支援件数				
	相談件数	就労支援者数	新規就労者数	高齢者に関すること	障害者に関すること	母子に関すること	傷病に関すること	その他
73	16	7	17	6	6	3	41	73
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率			
		10,175	7,433		73.1%			
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
		7,433						
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源		
		市民の数	101,070 人	74				
		支援相談件数	73 件	101,822				
指標名	説明	単位	実績値	目標値				
自立相談支援	生活困窮者に対する就労その他の自立に関する相談支援、プラン作成等の実施	件	1	1				

－ Ⅱ 健康、福祉分野 －

被災者及び生活困窮者等への自立支援

3 今後の方向性

課題	生活困窮者からの相談内容が多様かつ複雑であるため、更なる関係機関との連携強化を図り、相談支援に取り組む必要がある。
対応方策	相談支援員及び就労支援員を活用し、就労指導や増収指導を継続的に実施する。また、複雑で複合的な課題の解決を支援するため、関係機関との連携強化、近隣住民やボランティア団体との連携を図るなど、地域ネットワークの形成に努める。

事務事業名	民生委員事業	担当課 グループ	福祉課
			社会福祉
会計・款項目	一般03-01-04	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	民生委員が、地域住民からの相談・援助の要望について、的確に把握でき、円滑に行政に伝わるようになる。
事業内容	研修・会議等の実施により、民生委員活動の充実・強化を図る。

2 実施内容

事業実績	<p>古知野第1地区を始めとして、市内6地区で民生児童委員協議会の会議を年間72回開催し、各地区の問題等を協議し、情報の共有を図った。民生児童委員協議会の会議及び研修への参加は、年間延べ561件であった。 民生児童委員133人・主任児童委員12人(平成27年4月1日現在)</p>																																																																			
	民生児童委員の相談・支援件数 (単位:件)												分分野別相談・支援件数 (単位:件)																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="12">内容別相談・支援件数</th> <th colspan="3">分分野別相談・支援件数</th> </tr> <tr> <th>在宅福祉</th> <th>介護保険</th> <th>健康・保健医療</th> <th>子育て・母子保健</th> <th>子どもの地域生活</th> <th>子どもの生活</th> <th>子どもの教育・学校生活</th> <th>年金・保険</th> <th>仕事</th> <th>家族関係</th> <th>住居</th> <th>生活環境</th> <th>日常的な支援</th> <th>その他</th> <th>計</th> <th>高齢者に関すること</th> <th>障害者に関すること</th> <th>子どもに関すること</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>71</td> <td>82</td> <td>54</td> <td>35</td> <td>34</td> <td>25</td> <td>82</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>40</td> <td>58</td> <td>91</td> <td>854</td> <td>326</td> <td>1,761</td> <td>689</td> <td>201</td> <td>382</td> <td>489</td> <td>1,761</td> </tr> </tbody> </table>												内容別相談・支援件数												分分野別相談・支援件数			在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの生活	子どもの教育・学校生活	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計	高齢者に関すること	障害者に関すること	子どもに関すること	その他	計	71	82	54	35	34	25	82	9	0	40	58	91	854	326	1,761	689	201	382	489	1,761	
内容別相談・支援件数												分分野別相談・支援件数																																																								
在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの生活	子どもの教育・学校生活	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計	高齢者に関すること	障害者に関すること	子どもに関すること	その他	計																																																	
71	82	54	35	34	25	82	9	0	40	58	91	854	326	1,761	689	201	382	489	1,761																																																	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額				執行率																																																												
		2,390		2,238				93.6%																																																												
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	其他特定財源	一般財源																																																														
						2,238																																																														
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位				単位当たりの決算額				うち一般財源																																																										
		市民の数		101,070 人		22		22																																																												
		民生児童委員の数		133 人		16,827		16,827																																																												
活動指標	指標名	説明			単位	実績値		目標値																																																												
	研修回数				回	72		72																																																												

3 今後の方向性

課題	急速な少子、高齢化の進展等に伴い、地域住民の生活上の諸問題は、複雑・多様化してきている。
対応方策	県や市主催の研修等への積極的な参加により、知識の習得に努める。また、地区民生委員協議会主催の研修会において、情報の共有を図る。





# Ⅲ 都市生活基盤分野

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:1 秩序と賑わいのある快適なまちづくり】

施策名	秩序ある都市計画の推進	担当部・課	都市整備部 まちづくり課
-----	-------------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている
----------	-------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
99,948	2,506	161	43,054	145,669

3 成果の状況




:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
都市計画道路の整備率 *	%	64.5 (H18)	68.4	67.3	 (98.4%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→		都市計画道路の整備事業を進めていくにあたり、厳しい財政状況のなか、効率的な事業推進を図るため、地権者へ事業の必要性について理解を求めながら、粘り強く交渉を継続していく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	都市計画基本図整備事業	4,949	59	34	1,191	6,233	有り	→	A	A	A	継続	→	↑		
2	都市計画基礎調査事業	224	44	2	887	1,157	有り	→	A	A	A	継続	→	↑		
3	都市計画審議会運営事業	131	119	1	2,406	2,657	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
4	建築確認等窓口事業	0	98	0	1,952	2,050	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	土地動向調査事業	0	36	0	722	758	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	生産緑地指定管理事業	0	104	0	2,119	2,223	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
7	都市計画決定変更事業	0	119	0	2,374	2,493	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	都市計画促進事業	161	33	1	655	850	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	江南駅前管理運営事業	7,298	68	44	1,403	8,813	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	企画調整事業	4,282	59	29	1,189	5,559	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	都市計画道路整備事業 (布袋本町通線)	■ 79,862	218	29	3,027	83,136	有り	→	B	A	A	継続	→	↓	●	
12	都市計画道路調査事業	0	105	0	1,422	1,527	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	用地取得事業	10	504	0	10,333	10,847	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	街路整備促進事業	300	83	2	1,679	2,064	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	街路管理事業	995	6	7	118	1,126	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	受託工事管理事業	0	240	0	3,261	3,501	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	都市施設管理事業	0	87	0	1,187	1,274	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
18	都市景観調査事業	0	44	0	591	635	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
19	まちづくり推進事業	1,722	262	12	3,555	5,551	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
20	屋外広告物管理事業	14	218	0	2,983	3,215	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:1 秩序と賑わいのある快適なまちづくり】

施策名	中心市街地の基盤整備	担当部・課	都市整備部 まちづくり課
-----	------------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民で賑わっている
----------	------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,013,378	737	6,174	25,670	1,045,959

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
駅前や市街地が整備され、人々が集い賑わっていると感じる市民の割合 *	%	8.8 (H18)	18.0	—	—
江南駅・布袋駅の1日乗降客数 *	人	33,800 (H17)	34,400	35,127	 (102.1%)
江南駅前広場を通過する車両の台数 *	台	8,800 (H17)	5,000	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	↑	地元商店街等の団体、地元住民と調査研究を行いながら、駅前周辺の交通混雑の緩和及びバリアフリー化により、駅周辺の利便性や街の活性化につながる基盤整備を引き続き進めていく。 布袋地区において、新しいまちづくり体制の組織化及び魅力あるまちづくりを目的とする地元住民による自主的なまちづくり活動を支援していく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	交通結節点整備事業	■ 19,768	567	71	7,708	28,114	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	●	
2	布袋地区まちづくり支援事業	596	24	4	2,980	3,604	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
3	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	■ 992,845	136	6,098	13,977	1,013,056	有り	↑	B	B	A	継続	→	↑	●	
4	布袋駅付近鉄道高架化計画調整事業	117	9	1	946	1,073	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	布袋駅付近鉄道高架化用地管理事業	52	1	0	59	112	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:1 秩序と賑わいのある快適なまちづくり】

施策名	区画整理事業の促進	担当部・課	都市整備部 まちづくり課
-----	-----------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	土地区画整理事業などが行われ、快適な住環境で生活を送っている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
4,676	122	17,878	14,824	37,500

3 成果の状況




:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
土地区画整理事業の進捗率 *	%	85.4 (H21)	93.3	96.4	 (103.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	↑	→	→	職員のスキルアップや情報収集を行い、事業の早期完了をめざし、換地処分に係る事務手続きの準備を進めるとともに、積極的に情報提供を行うことで関係者の協力を得ていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	区画整理審議会等運営 事業		48	6	0	598	652	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
2	計画策定事業		0	14	0	1,639	1,653	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	区画整理運営事業		1,671	18	11	2,343	4,043	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
4	道路・排水路等整備事業	■	1,390	24	10	2,636	4,060	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	事務所管理事業		963	27	7	3,217	4,214	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
6	仮換地測量事業		86	12	1	1,458	1,557	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
7	物件移転等補償事業		305	9	17,848	1,217	19,379	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	市有地・管理地管理事業		213	12	1	1,716	1,942	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:2 人にやさしいみちづくり】

施策名	適正な道路等の財産管理	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	道路などの財産が適切に管理され、快適に利用している
----------	---------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
25,368	1,574	175	23,275	50,392

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市道のアダプト制度の登録者数 *	人	175 (H18)	780	534	 (68.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	広報こうなん、市ホームページで、アダプト制度の紹介を行い、アダプトプログラムの登録者数の増員を図っていく。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	市道認定関係事業	0	89	0	1,774	1,863	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市道との境界確定に関する事務	1,468	386	10	3,961	5,825	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
3	道路・河川占用・公共用物使用許可事業	0	119	0	2,473	2,592	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
4	道路台帳整備事業	17,604	89	121	1,819	19,633	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
5	法定外公共物管理事業	0	59	0	1,183	1,242	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	道路施設移管事業	0	59	0	1,183	1,242	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	未登記物件整理事業	668	356	5	3,370	4,399	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	企画調整事務	5,112	119	35	2,368	7,634	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	承認工事に関する事業	0	89	0	1,780	1,869	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	車両制限証明事業	0	30	0	591	621	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	特殊車両通行許可事業	0	30	0	593	623	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	アダプト・プログラム事業	0	30	0	591	621	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
13	不法投棄物撤去事業	516	119	4	1,589	2,228	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:2 人にやさしいみちづくり】

施策名	道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	--------------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	道路、橋りょう、排水施設が整備され、円滑な通行が確保されている
----------	---------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
432,956	1,379,710	14,309	45,596	1,872,571

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
主要市道の歩道整備率 *	%	65.1 (H18)	73.0	68.9	(94.4%)
舗装整備率 *	%	89.1 (H18)	94.0	92.7	(98.6%)
道路案内標識設置数 *	基	55 (H18)	96	85	(88.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↓	↓	→	→	主要市道の歩道整備率については、道路新設改良事業を実施することにより、整備率が向上していく。また、舗装整備率及び道路案内標識設置数については、道路側溝・舗装工事等事業により計画的に増やしていく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ス	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善	
1	道路新設改良事業		157	30	1	737	925	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	橋りょう長寿命化事業	■	41,621	47,727	237	2,814	92,399	有り	→	B	A	A	継続	↓	↓	●	
3	主要市道改築事業	■	32,713	59	122	1,296	34,190	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	
4	江南13号踏切拡幅改良事業	■	7,092	30	49	591	7,762	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
5	道路ストック管理事業		0	89	0	1,780	1,869	有り	↑	B	A	A	継続	↓	↓	●	
6	道路維持管理事業		145,323	1,331,033	12,571	22,944	1,511,871	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	道路側溝・舗装工事等事業	■	199,539	563	1,284	11,887	213,273	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	道路拡幅事業	■	1,011	30	7	591	1,639	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	道路隅切事業	■	806	30	6	591	1,433	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	用地取得事業		0	30	0	591	621	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	木賀南交差点改良事業		4,694	89	32	1,774	6,589	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:3 花と緑あふれる公園づくり】

施策名	都市公園等の整備推進	担当部・課	都市整備部 まちづくり課
-----	------------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	都市公園等が整備され、日ごろから公園に歩いて行き、うるおいのある生活をしている
----------	-----------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
17,420	770	119	3,519	21,828

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民一人当たりの都市公園面積 *	m ²	2.52 (H18)	5	3.84	 (76.8%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		民間の低未利用地の活用も検討しながら、江南市緑の基本計画に沿った整備を行う。 フラワーパーク江南のⅡ期エリアについては整備工事が着手されて進みつつあり、早期開園に向けて継続して国に働きかける。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	曼陀羅寺公園築山周辺 整備事業	■	17,420	770	119	3,519	21,828	有り	↑	B	A	A	完了	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:3 花と緑あふれる公園づくり】

施策名	計画的な緑化の推進	担当部・課	都市整備部 まちづくり課
-----	-----------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	都市緑化が推進され、うるおいとゆとりのある生活を送っている
----------	-------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
12,784	1,494	311	6,937	21,526

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
花いっぱい運動実施箇所数 *	箇所	25 (H18)	33	34	(103.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	シンボルツリー配付事業や都市緑化推進事業について、PRに努め、申請件数の増加を図る。 江南花卉園芸公園イベント実行委員会への補助金交付は、イベントで年々入園者数が増加することで、花卉公園を通して緑化への関心が深まるとともに、公園の区域拡大を促進することができるため、継続していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	緑化推進事業	■	10,784	1,109	297	5,186	17,376	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	江南花卉園芸公園イベント実行委員会補助金交付事業		2,000	385	14	1,751	4,150	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:3 花と緑あふれる公園づくり】

施策名	適正な公園・緑地などの維持管理	担当部・課	都市整備部 まちづくり課
-----	-----------------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域で維持管理される公園・緑地等が増え、適切に利用されている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
89,948	3,467	7,275	15,290	115,980

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ⬆ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域で管理されている公園緑地などの数 *	箇所	28 (H18)	34	35	☀ (102.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	新規の公園等について、地元管理に係る協議を行っていくとともに、既存の市管理の公園等について、地元の意向を確認しながら管理委託を進めていく。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	公園等維持管理事業	■ 89,595	3,390	7,273	14,994	115,252	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	水質汚濁環境監視事業	353	77	2	296	728	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:4 公共下水道の普及促進】

施策名	下水道事業の促進	担当部・課	水道部 下水道課
-----	----------	-------	-------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	下水道使用料、受益者負担金の収納率が向上し、健全で安定した下水道事業が運営されている
----------	--------------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
989,664	0	5,208	19,234	1,014,106

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
下水道使用料の収納率(現年度) *	%	98.9 (H18)	↑	99.6	(100.7%)
受益者負担金の収納率(現年度) *	%	98.8 (H18)	↑	99.4	(100.6%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑ ↓ ↑				コンビニ収納により、納付者の利便性を高めながら納期内納付を推進し収納率の向上を図るとともに、受益者負担金の収納率を向上させるために、供用開始説明会や市民まつり等イベントの折に受益者負担金に対する理解を求めるよう努力する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	下水道使用料賦課徴収 事業	■	13,528	0	0	3,824	17,352	有り	↑	B	B	B	継続	↑	→		
2	受益者負担金賦課徴収 事業		8,047	0	0	4,264	12,311	有り	→	B	A	B	継続	→	↓		
3	下水道啓発事業		313	0	0	2,822	3,135	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
4	下水道経営事業		670,368	0	4,540	6,076	680,984	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
5	五条川右岸流域下水道 事業		297,408	0	668	2,248	300,324	有り	→	B	A	A	継続	↑	↓		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:4 公共下水道の普及促進】

施策名	下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進	担当部・課	水道部 下水道課
-----	----------------------	-------	-------------

1 施策概要

目指す目的・成果	下水道が整備され、生活環境が向上している
----------	----------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,277,229	309,627	61	36,472	1,623,389

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市街化区域内の整備率 *	%	39.8 (H19)	58.4	58.4	(100.0%)
供用開始区域内の接続率 *	%	67.3 (H18)	88.0	90.0	(102.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→		早期の普及率増大のため下水道の面整備を重点的に進め、費用対効果の高い事業を進めていく。 未接続宅の早期接続を促すため、供用開始後の訪問を早期に実施していく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	下水道事業計画策定事業	4,317	0	0	3,135	7,452	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↓		
2	実施設計測量委託事業	103,551	0	0	2,675	106,226	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑		
3	公共補償事業	138,345	0	0	2,041	140,386	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
4	管きょ布設事業	■ 1,008,385	0	2	19,285	1,027,672	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●	
5	下水道施設維持管理事業	162	309,627	0	237	310,026	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	排水設備関連事業	18,059	0	59	6,664	24,782	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑		
7	下水道台帳整備事業	3,969	0	0	869	4,838	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
8	占用及び物件設置許可事業	0	0	0	129	129	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	排水設備指定工事店関連事業	0	0	0	816	816	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	水質検査委託等関連事業	441	0	0	621	1,062	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:5 浸水被害のないまちづくり】

施策名	河川の改修整備と雨水抑制機能の強化	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	-------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	河川等の改修整備と雨水抑制機能が強化され、浸水被害が軽減している
----------	----------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
76,069	955	5,343	19,991	102,358

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
準用河川般若川改修率 *	%	86 (H18)	100.0	92.0	(92.0%)
雨水貯留浸透施設設置費補助金申請件数 *	件	52 (H22)	200	123	(61.5%)
雨水浸透柵設置数	基	115 (H21)	115	8	(7.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	→	→	→	浸水被害の軽減に有効な手段である雨水貯留浸透施設の設置について、今まで以上のPR活動を行い、より一層設置してもらえよう努めていく。また近年ゲリラ豪雨などによる浸水被害が多く発生することにより治水対策のニーズが高まっており、第3次江南市総合治水計画に基づく公共施設への雨水貯留施設建設を進めていく。平成27年度では山尻町地内に雨水貯留施設建設をすすめた。今後は次の候補地となる公共施設及び関係機関と協議を進めていく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	雨水貯留施設整備事業	■	19,000	178	13	3,380	22,571	有り	↑	B	A	A	継続	↑	→	●	
2	雨水貯留施設維持管理 事業		6,307	185	2,025	3,490	12,007	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	河川維持管理事業		40,222	259	3,251	4,786	48,518	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	雨水抑制事業	■	10,021	185	50	4,198	14,454	有り	→	C	A	A	継続	→	→	●	
5	総合治水対策事業		519	148	4	4,137	4,808	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:6 安心・安全な住環境の確保】

施策名	適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進	担当部・課	都市整備部 建築課
-----	---------------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	建築指導及び開発指導の民間組織との協働での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている
----------	------------------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
13,249	1,128	30	23,227	37,634

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
開発許可や建築許可に対する指導件数 *	件	265 (H18)	260	203	☀️ (128.1%)
民間での建築確認割合 *	%	84.4 (H18)	95.0	98.6	☀️ (103.8%)
耐震診断の診断実施済棟数 *	棟	798 (H18)	3,500	2,521	☁️ (72.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	<p>開発許可や建築許可については、法令・許可基準に照らし合わせ適切に指導していく。また、既存コミュニティの維持や、定住人口の確保及び地域の活性化を図るために、江南市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例に基づき事務を遂行していく。</p> <p>民間での建築確認件数の割合は、近年はほぼ横ばいとなっているが、建築基準法に規定する限定特定行政庁として、法令に基づき、民間組織への適正な指導を引き続き行っていく。</p> <p>耐震診断の診断実施済棟数については、年度別の実施棟数は減っているものの、概ね目標値を達成している。今後は、従来から行っている情報提供、啓発、普及活動に加えて、区域や対象者を限定した直接訪問によるPR等の新たな手法を検討する。</p>		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	建築確認審査等事業	2,381	148	0	3,037	5,566	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	建築確認等受付事業	0	30	0	591	621	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	道路位置指定事業	0	30	0	591	621	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	建築審議会事業	0	30	0	591	621	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	建設リサイクル審査事業	0	30	0	591	621	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	民間木造住宅耐震診断事業	■ 1,654	148	4	2,957	4,763	有り	→	C	A	A	継続	→	→		
7	民間木造住宅耐震補強事業	■ 9,000	89	26	1,774	10,889	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	耐震改修促進計画事業	110	59	0	1,183	1,352	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	開発行為指導事業	104	445	0	9,280	9,829	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	宅地開発指導事業	0	119	0	2,632	2,751	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:6 安心・安全な住環境の確保】

施策名	市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備	担当部・課	都市整備部 建築課
-----	------------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市営住宅は、住民による施設運営への参加により、安心・安全な生活環境が確保されている
----------	-------------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
8,784	36,488	6,831	27,799	79,902

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
適切に整備・維持管理がなされている市営住宅の住宅戸数 *	戸	153 (H18)	153	153	(100.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	市営住宅の長寿命化事業としては、計画に基づき外壁等の改修を定期的に行うこととし、必要な設備改修などについても退去時に行うよう実施していく。また、入居者に対して共同住宅における注意事項についても自治会と連携して周知を図っていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	住宅維持・管理事務	8,381	1,871	6,829	1,197	18,278	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市営住宅長寿命化事業	0	936	0	858	1,794	有り	→	C	A	A	継続	→	↓		
3	住宅賃貸事務	39	5,613	0	4,120	9,772	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	公営住宅供給事務	0	936	0	591	1,527	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	市有建築物建設・改修・ 修繕等の設計及び工事の 監督業務	364	26,196	2	20,442	47,004	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	市有建築物事故・故障対 応事務	0	936	0	591	1,527	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:7 健全な水道事業経営と安全な水の安定供給】

施策名	水道事業の健全な経営	担当部・課	水道部 水道課
-----	------------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	水道事業が適正に運営され、健全な経営が行われている
----------	---------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
715,977	0	0	21,403	737,380

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
水道料金の収入率(現年度) *	%	98.4 (H18)	↑	99.7	(101.3%)
総収支比率 *	%	109.7 (H18)	106.2	112.7	(106.1%)
水道普及率 *	%	88.8 (H18)	92.5	93.8	(101.4%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	↑	→	↑	<p>収納率の向上及び安定化のため、口座振替の利用促進に努める。                      有収水量の減少や施設更新に向けた財源の確保などさまざまな課題を抱えている中、健全かつ安定的な水道事業経営を継続するため、経営状況を把握・分析し、将来予測の精査・見直しを行ったうえで、実現可能な財政計画として経営戦略を策定する。                      水道事業の経営基盤強化と適正かつ効率的な経営を維持するため、料金のあり方を含む経営方針等について継続的に審議する経営審議会の設置を検討する。</p>		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	企業会計管理事業	631,946	0	0	7,521	639,467	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
2	職員給与管理事業	2,601	0	0	296	2,897	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	情報公開事業	778	0	0	1,771	2,549	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	水道料金賦課等事業	10,788	0	0	10,957	21,745	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	水道料金等取扱業務委託事業	69,864	0	0	562	70,426	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	金融機関管理事業	0	0	0	296	296	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:7 健全な水道事業経営と安全な水の安定供給】

施策名	水道施設の整備と水道水の安定供給	担当部・課	水道部 水道課
-----	------------------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	水道施設が整備され、安定した水道水が供給されている
----------	---------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,005,610	0	755	57,865	1,064,230

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
配水管改良整備率 *	%	72.1 (H18)	81.0	81.8	(101.0%)
地下水の許可揚水量活用率 *	%	93.8 (H18)	98.0	96.1	(98.1%)
有収率 *	%	91.4 (H18)	94.0	93.5	(99.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	↑	→	基幹管路について、第1次基幹管路更新計画(平成29～43年度)に基づき、平成29年度から重要給水施設に繋がる管路ルートの更新を進めていく。 配水支管について、第3次配水管改良計画(平成28～37年度)に基づき、平成28年度から引き続き老朽管等の更新を進めるとともに、重要給水施設に繋がる管路ルートの更新も進めていく。 地下水の有効利用について、引き続き浚渫を行うことにより揚水能力の維持向上に努めるとともに、揚水規制の範囲内で各水源の取水量の調整を図る。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	配水管布設・改良事業	243,423	0	755	14,743	258,921	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	
2	基幹管路更新事業	11,772	0	0	1,825	13,597	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑	●	
3	給水装置工事事業	31,541	0	0	9,346	40,887	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	指定給水装置工事事業者審査事務事業	0	0	0	591	591	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	配水管布設替事業	112,877	0	0	9,681	122,558	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
6	配水管等維持管理事業	74,323	0	0	6,679	81,002	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	配水管路図整備事業	13,736	0	0	866	14,602	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	施設維持管理事業	135,745	0	0	5,077	140,822	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
9	取水、配水事業	359,158	0	0	2,041	361,199	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
10	水質管理事業	14,503	0	0	2,943	17,446	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	事業継続計画策定事業	8,532	0	0	4,073	12,605	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

秩序ある都市計画の推進

事務事業名	都市計画道路整備事業(布袋本町通線)	担当課 グループ	まちづくり課 街路・市街地
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	国道155号と県道布袋停車場線を接続することにより、道路交通が円滑になり、布袋駅への利便性が向上する。
事業内容	土地鑑定、物件調査により適正な用地単価および補償金額を決定のうえ、事業用地を取得し道路整備(歩道設置・車道改築)を行う。

2 実施内容

事業実績	布袋本町通線の整備に係る物件調査委託、用地取得、物件補償、街路改良工事等を実施した。															
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>凡例</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>用地取得</td> <td>181.91㎡</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物件補償</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>街路改良工事</td> <td>37m</td> </tr> </tbody> </table>					凡例	内容			用地取得	181.91㎡		物件補償	4件		街路改良工事
凡例	内容															
	用地取得	181.91㎡														
	物件補償	4件														
	街路改良工事	37m														
決算状況	事業費(千円)	予算額 79,415	決算額 79,862		執行率 100.6%											
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 32,880	県支出金	地方債 35,300	その他特定財源 11,682											
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 790	うち一般財源 116											
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値											
	物件補償件数		件	4	5											
	用地取得件数		筆	5	7											

3 今後の方向性

課題	鉄道高架及び周辺基盤整備に併せ事業を進める必要があるため、計画的に用地取得を行う必要がある。
対応方策	対象となる権利者と用地取得、物件補償の契約を締結し、期限内に用地引渡しを受けられるよう調整を行う。



事務事業名	交通結節点整備事業	担当課 グループ	まちづくり課
			街路・市街地
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	布袋駅周辺の交通環境を改善することにより、駅への利便性が向上し、公共交通機関の利用促進が図れる。
事業内容	布袋駅周辺の交通環境改善策を実施する。

2 実施内容

事業実績	布袋駅東地区の道路整備、雨水排水対策施設整備に係る物件調査、詳細設計を実施した。				
決算状況	事業費(千円)	予算額 25,559	決算額 19,768		執行率 77.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 9,400	県支出金	地方債	その他特定財源 10,368
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 196	うち一般財源 103
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	物件調査実施件数		件	2	2
	雨水排水対策施設設計実施件数		件	1	1

3 今後の方向性

課題	雨水排水対策施設および道路の整備に向けて、地元への周知や、具体的な施工方法・時期などについて、調整していく必要がある。
対応方策	地元役員への説明や地元回覧により、周知を図る。また関連事業施行者および沿線事業者等と早期に折衝を行い、計画通り事業が進捗するよう調整を図る。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

中心市街地の基盤整備

事務事業名	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	担当課 グループ	まちづくり課
			鉄道立体
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	布袋駅付近を鉄道高架化することにより、道路交通が円滑になり、良好な市街地が形成される。
事業内容	布袋駅付近において、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消するため、踏切を除却する鉄道高架化事業を行う。

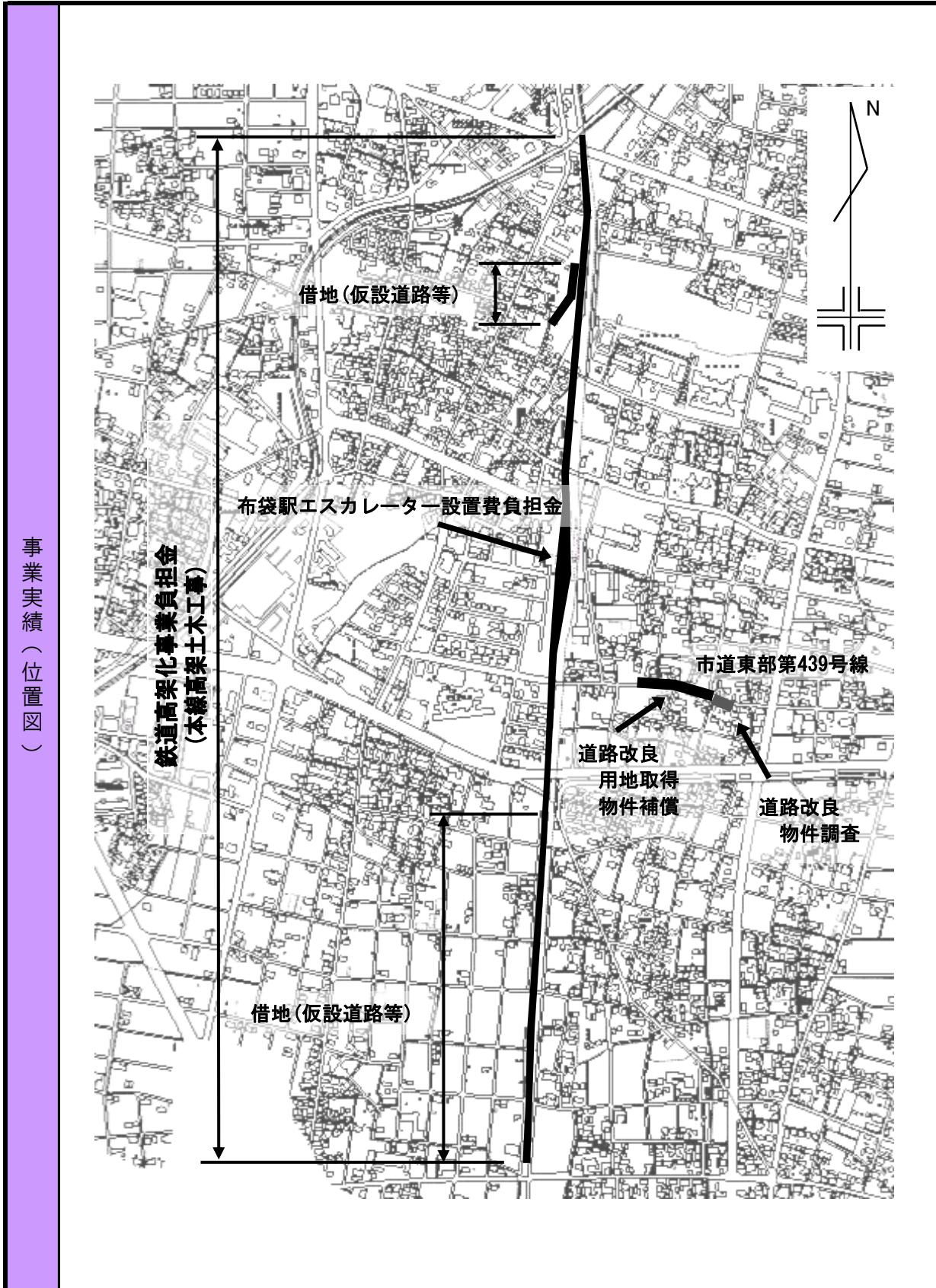
2 実施内容

事業実績	共同事業者である県及び鉄道事業者と協定書を締結し、本線高架土木工事を進めた。また、関連整備として市道東部第439号線に係る物件調査、用地取得及び物件補償を行った。 懸案だった布袋駅へのエスカレーター設置について、鉄道事業者との間で平成27年9月に覚書を締結し、その後、年度協定を締結した。				
	主な事業内容 借用地物件調査用地取得物件補償負担金 仮設道路 A=3,065.38㎡ 市道東部第439号線 N=1式 市道東部第439号線 A=555.62㎡ 市道東部第439号線 N=4件 鉄道高架化事業 本線高架土木工事 N=1式 エスカレーター設置費				
決算状況	事業費(千円)	予算額 994,340	決算額 992,845		執行率 99.8%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 192,712	県支出金	地方債 301,300	その他特定財源 一般財源 498,833
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 9,823	うち一般財源 4,936
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	年度協定締結回数		回	3	2

3 今後の方向性

課題	湧水対策の検討に要した時間を取り戻すために、今後の施工する工程を見直して作業を進めているが、事業期間への影響が懸念される。
対応方策	今後の施工する工程や事業費の見直しだけでなく、愛知県、鉄道事業者との連絡調整により、円滑な事業進捗に努める。

事務事業名	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	担当課 グループ	まちづくり課
			鉄道立体
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎





－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

区画整理事業の促進

事務事業名	道路・排水路等整備事業	担当課 グループ	まちづくり課
			区画整理
会計・款項目	区画	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	土地区画整理区域内の道路・排水路等を整備することにより、地域住民の生活環境を改善する。
事業内容	土地区画整理区域内の道路築造工事を始めとする道路・排水路等の整備計画を策定し、事業実施する。

2 実施内容

事業実績	都市計画道路北尾張中央道の歩道部分における乗入口設置工事を行った。						
							
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		2,001		1,390		69.5%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						1,390	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	101,070 人		14	14	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	乗入口設置箇所数			箇所	1	1	

3 今後の方向性

課題	道路・排水路等の整備を必要とする箇所には、布袋駅付近鉄道高架化工事の仮線路が含まれていることから、鉄道高架化工事の完了を待つ必要がある。
対応方策	布袋駅付近鉄道高架化工事の完了後は、速やかに道路・排水路等の整備に着手できるよう、事前に整備計画を作成する。

事務事業名	橋りょう長寿命化事業	担当課 グループ	土木課
			道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	橋りょうの点検調査を行い、損傷状況を把握し、合理的な維持管理を行い、健全に保つことにより、市民が安全で安心して通行できるようになる。
事業内容	橋りょうの点検を実施し、長寿命化修繕計画を策定した後、計画的に修繕を実施する。

2 実施内容

事業実績	橋りょう点検結果及び橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、平成橋外2橋に対して橋梁耐震・補修工事を行った。また、国土交通省より示される「道路橋定期点検要領」に基づき、27橋の道路橋定期点検委託を実施した。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>橋梁名称</th> <th>河川名</th> <th colspan="3">架橋位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成橋</td> <td>青木川</td> <td colspan="3">江南市木賀町・大海道町</td> </tr> <tr> <td>みょうじん橋</td> <td>宮田用水</td> <td colspan="3">江南市宮田神明町</td> </tr> <tr> <td>鹿ノ子橋</td> <td>宮田用水</td> <td colspan="3">江南市鹿子島町</td> </tr> </tbody> </table>					橋梁名称	河川名	架橋位置			平成橋	青木川	江南市木賀町・大海道町			みょうじん橋	宮田用水	江南市宮田神明町			鹿ノ子橋	宮田用水	江南市鹿子島町		
	橋梁名称	河川名	架橋位置																						
	平成橋	青木川	江南市木賀町・大海道町																						
みょうじん橋	宮田用水	江南市宮田神明町																							
鹿ノ子橋	宮田用水	江南市鹿子島町																							
決算状況	事業費(千円)	予算額 45,208	決算額 41,621		執行率 92.1%																				
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 20,305	県支出金	地方債 9,600	その他特定財源 11,716																				
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 412	うち一般財源 116																				
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																				
	橋梁点検数		橋	27	27																				
	主要な橋りょうの修繕及び耐震化率		%	59.2	51.8																				

3 今後の方向性

課題	定期的に「橋りょう長寿命化修繕計画」を見直し、現状にあった順位付けをする必要がある。
対応方策	「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、市民が安心・安全に通行できるよう、順次、耐震・補修工事を行う。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理

事務事業名	主要市道改築事業	担当課 グループ	土木課
			道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	主要市道の老朽化した道路の改修により道路環境が整備され、市民が安全で安心して快適に通行ができるようになる。
事業内容	主要市道の改良及び修繕を行い、幹線道路を改築する。

2 実施内容

事業実績	幹線道路の補修工事を1,008.3m実施した。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>工事場所</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神明古知野線</td> <td>村久野町</td> <td>470.7 m</td> </tr> <tr> <td>東部第693号線</td> <td>力長町・前野町</td> <td>537.6 m</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,008.3 m</td> </tr> </tbody> </table>					路線名	工事場所	事業量	神明古知野線	村久野町	470.7 m	東部第693号線	力長町・前野町	537.6 m	合計		1,008.3 m
	路線名	工事場所	事業量														
	神明古知野線	村久野町	470.7 m														
東部第693号線	力長町・前野町	537.6 m															
合計		1,008.3 m															
決算状況	事業費(千円)	予算額 36,021	決算額 32,713	執行率 90.8%													
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 14,850	県支出金	地方債	その他特定財源 17,863												
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 324	うち一般財源 177												
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値												
	主要な道路の舗装修繕率	「幹線道路修繕計画」において計画された道路の修繕工事の実施率	%	32.7	31.2												

3 今後の方向性

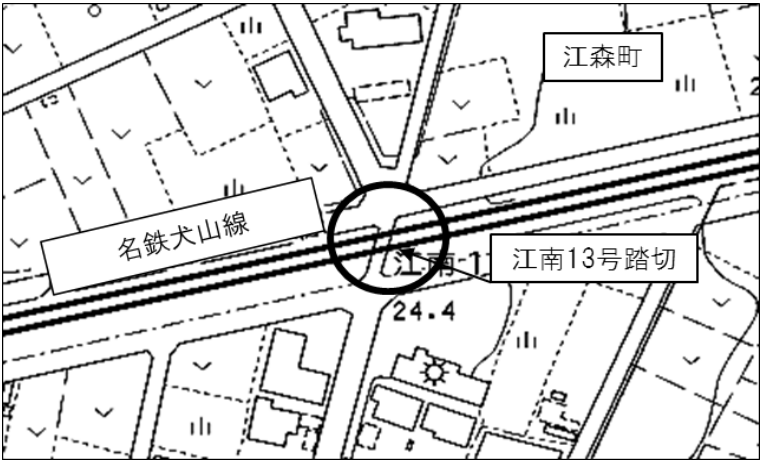
課題	定期的な現地調査の結果を踏まえ、「幹線道路修繕計画」の見直しを行う必要がある。
対応方策	「幹線道路修繕計画」に基づき、市民が安心・安全に通行できるよう道路整備を行う。

事務事業名	江南13号踏切拡幅改良事業	担当課 グループ	土木課
			道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	青木川の改修に併せて、踏切の拡幅及びその周辺道路を改良することにより道路環境が整備され、市民が安全で安心して快適に通行できるようになる。
事業内容	青木川の改修に併せて、踏切を拡幅し周辺道路を整備する。

2 実施内容

事業実績	愛知県と施行協定書を締結して、江南13号踏切拡幅に伴う修費を支払った。				
					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		7,093	7,092		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					7,092
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人	70		70
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	負担金件数	江南13号踏切の拡幅に伴い、愛知県に支払う負担金の件数	件	1	1

3 今後の方向性

課題	市民が、安心・安全に通行できるように維持管理していく必要がある。
対応方策	鉄道事業者との踏切の維持管理に関する覚書に基づき、適切な管理をする。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理

事務事業名	道路側溝・舗装工事等事業	担当課 グループ	土木課
			道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市民の要望により、道路の側溝工事、舗装工事、維持補修工事等を施工することにより、市民が安全で、ゆとりある生活環境を確保できるようになる。
事業内容	地元区の要望及び下水道工事に基づいて側溝、舗装等工事を施工し生活道路を整備する。

2 実施内容

事業実績	側溝工事2,919.6m、舗装工事15,512.4㎡等を実施した。									
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>工 種</th> <th>延長・面積</th> </tr> <tr> <td>側溝工事</td> <td>L=2,919.6m</td> </tr> <tr> <td>舗装工事</td> <td>A=15,512.4㎡</td> </tr> </table>					工 種	延長・面積	側溝工事	L=2,919.6m	舗装工事
工 種	延長・面積									
側溝工事	L=2,919.6m									
舗装工事	A=15,512.4㎡									
決算状況	事業費(千円)	予算額 200,000	決算額 199,539		執行率 99.8%					
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金 12,100	地方債	その他特定財源 一般財源 187,439					
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源					
		市民の数	101,070 人	1,974	1,855					
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値					
	側溝工事整備延長	予算に対しての整備見込み延長	m	2,919.6	3,600					
	舗装工事整備面積	予算に対しての整備見込み面積	㎡	15,512.4	12,000					

3 今後の方向性

課題	各地区からの要望に対し、全て対応することは財政上困難である。
対応方策	要望に対しては、現地調査を行い必要性や事業効果を勘案し、順次整備を進める。



事務事業名	道路拡幅事業	担当課 グループ	土木課
			道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	地元区からの要望により、狭隘な道路を拡幅することにより、地域防火の安全性と地域住民の円滑な通行を確保できるようになる。
事業内容	地権者と交渉を行い、適正な価格で物件を補償し、用地を取得する。

2 実施内容

事業実績	地元の要望により、道路拡幅に伴う用地を14.11㎡取得した。															
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>所在地</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新田生原線</td> <td>宮田町河沼</td> <td>6.10 ㎡</td> </tr> <tr> <td>南部第35号線</td> <td>上奈良町郷</td> <td>8.01 ㎡</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>14.11 ㎡</td> </tr> </tbody> </table>					路線名	所在地	面積	新田生原線	宮田町河沼	6.10 ㎡	南部第35号線	上奈良町郷	8.01 ㎡	合計	
路線名	所在地	面積														
新田生原線	宮田町河沼	6.10 ㎡														
南部第35号線	上奈良町郷	8.01 ㎡														
合計		14.11 ㎡														
決算状況	事業費(千円)	予算額 960	決算額 1,011		執行率 105.3%											
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 1,011											
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額												
		市民の数	101,070 人	10	うち一般財源 10											
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値											
	土地鑑定の件数		件	1	1											
	測量委託の延長		m	11.4	50											

3 今後の方向性

課題	郷中の生活道路を拡幅する際、すべての地権者にご理解頂けない場合がある。
対応方策	地元協力により地権者の承諾をとって頂くことで事業をスムーズに進める。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理

事務事業名	道路隅切事業	担当課 グループ	土木課
			道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	隅切のない道路交差点等に対し、地権者より用地を取得し隅切を設置することで、円滑な通行が確保でき、市民が安全で安心して通行できるようになる。
事業内容	地権者と交渉を行い、適正な価格で物件を補償し、用地を取得する。

2 実施内容

事業実績	地元の要望により2箇所の隅切り用地を取得した。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>所在地</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北部第482号線</td> <td>和田町中</td> <td>1.94 m²</td> </tr> <tr> <td>東部第684号線</td> <td>宮後町砂場東</td> <td>0.39 m²</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>2.33 m²</td> </tr> </tbody> </table>					路線名	所在地	面積	北部第482号線	和田町中	1.94 m ²	東部第684号線	宮後町砂場東	0.39 m ²	合計		2.33 m ²
	路線名	所在地	面積														
	北部第482号線	和田町中	1.94 m ²														
東部第684号線	宮後町砂場東	0.39 m ²															
合計		2.33 m ²															
決算状況	事業費(千円)	予算額 2,000	決算額 806	執行率 40.3%													
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 806												
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 8	うち一般財源 8												
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値												
	道路隅切用地取得箇所数	道路交差点等の隅切未設置箇所の用地を取得する。	箇所	2	4												

3 今後の方向性

課題	用地を取得する際に、所有権以外の権利が設定されている場合がある。
対応方策	抵当権者等の承諾が必要となり時間を要することが予想されるため、早めに抵当権者等と接触して調整する。

事務事業名	曼陀羅寺公園築山周辺整備事業	担当課	まちづくり課
		グループ	公園緑地
会計・款項目	一般08-04-02	戦略プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	改修・整備された公園で花木の観賞等ができ、心にゆとりと潤いのある生活ができる。
事業内容	築山及び放生池の周辺の園路及び藤棚等の改修工事を行う。

### 2 実施内容

事業実績	築山の階段・園路の改修や手すりの設置、藤棚の切り下げ、池廻りの植栽等の整備を行った。					
	築山階段改修	3箇所				
	園路舗装改修	220㎡				
	藤棚改修	1式				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		18,728	17,420			93.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						17,420
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源	
	市民の数	101,070 人		172	172	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	園路、藤棚等		式	1	1	

### 3 今後の方向性

課題	改修した藤棚を生かし、藤を長期間にわたり育成していく必要がある。
対応方策	放生池横の藤の育成管理を委託するとともに、藤に日陰となる築山周辺の樹木剪定について、曼陀羅寺と協議しながら、適切な育成に努める。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

計画的な緑化の推進

事務事業名	緑化推進事業	担当課 グループ	まちづくり課 公園緑地
会計・款項目	一般08-04-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	緑化の推進により緑化意識の高揚を図るとともに、花と緑につつまれた快適で潤いのある生活環境が形成される。
事業内容	緑化意識の高揚を図るため、植栽に係る花いっぱい運動等の事業を実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>4月に春の花いっぱいコンクール、10月に秋の花いっぱいコンクールを開催するとともに、花いっぱい運動において市内の地元や団体による花の植栽を実施し、緑化への意識高揚を図った。 また、シンボルツリー配付事業として、539本の苗木を配付し、都市緑化推進事業として、民有地の庭や駐車場の緑化に対して2件、保全地区や保全樹木に対して163件の補助金を交付し、緑化の推進を図った。</p>																																																																																		
	<p>花いっぱい運動(しみず公園花壇)</p> 	<p>シンボルツリー申請一覧表 (本)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">樹木名</th> <th rowspan="2">婚姻</th> <th rowspan="2">出生</th> <th colspan="2">住宅</th> <th rowspan="2">小学校 入学</th> <th rowspan="2">成人 (20歳)</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>新築</th> <th>購入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クロガネモチ</td> <td></td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>フジ</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>2</td> <td></td> <td>8</td> <td></td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>ハナミズキ</td> <td>6</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>9</td> <td>24</td> <td>3</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>サザンカ</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>イロハモミジ</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>21</td> <td>5</td> <td>12</td> <td></td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>ブルーベリー</td> <td>11</td> <td>57</td> <td>43</td> <td>7</td> <td>69</td> <td>3</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>オリーブ</td> <td>6</td> <td>28</td> <td>44</td> <td>13</td> <td>32</td> <td>3</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>ゴールドクレスト</td> <td></td> <td>13</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>5</td> <td></td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30</td> <td>148</td> <td>155</td> <td>44</td> <td>152</td> <td>10</td> <td>539</td> </tr> </tbody> </table>	樹木名	婚姻	出生	住宅		小学校 入学	成人 (20歳)	計	新築	購入	クロガネモチ		3	2	1	1		7	フジ	1	6	2		8		17	ハナミズキ	6	27	28	9	24	3	97	サザンカ	2	1	6	3	1	1	14	イロハモミジ	4	13	21	5	12		55	ブルーベリー	11	57	43	7	69	3	190	オリーブ	6	28	44	13	32	3	126	ゴールドクレスト		13	9	6	5		33	計	30	148	155	44	152	10
樹木名	婚姻	出生				住宅					小学校 入学	成人 (20歳)	計																																																																						
			新築	購入																																																																															
クロガネモチ		3	2	1	1		7																																																																												
フジ	1	6	2		8		17																																																																												
ハナミズキ	6	27	28	9	24	3	97																																																																												
サザンカ	2	1	6	3	1	1	14																																																																												
イロハモミジ	4	13	21	5	12		55																																																																												
ブルーベリー	11	57	43	7	69	3	190																																																																												
オリーブ	6	28	44	13	32	3	126																																																																												
ゴールドクレスト		13	9	6	5		33																																																																												
計	30	148	155	44	152	10	539																																																																												

決算状況	事業費(千円)	予算額 10,858	決算額 10,784	執行率 99.3%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金 3,650	地方債	その他特定財源	一般財源 7,134
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 107	うち一般財源 71	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	花いっぱいコンクール応募数		人	84	100	
	花いっぱい運動実施地区数		箇所	34	33	
	シンボルツリー配付件数		件	539	600	

3 今後の方向性

課題	花いっぱいコンクールの応募数やシンボルツリーの申請本数、民有地の緑化申請件数が横ばいの状況である。
対応方策	各種イベントなどの機会を活用したPRに努める。

事務事業名	公園等維持管理事業	担当課	まちづくり課
		グループ	公園緑地
会計・款項目	一般03-02-03,08-04-02	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす目的成果	施設内の樹木剪定や遊具修繕、浄化槽点検等、清掃業務を実施することにより、市民が施設を憩いの場所として安心して利用できる。
事業内容	毎月1回の職員による遊具点検を含む施設状況確認と、専門業者による年2回の遊具点検を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	公園や児童遊園、広場等について、毎月1回の職員による遊具点検を含む施設状況確認及び年2回の専門業者による遊具点検により、適切な修繕・保守等の維持管理を実施し、市民が安心・安全に利用できるよう努めた。 また、清掃・除草などの管理を地元へ委託し、地元で愛され親しみの持てる公園となるよう努めた。					
						
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		95,037	89,595		94.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					577	89,018
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
						遊具等点検回数

### 3 今後の方向性

課題	供用開始から年数の経過した公園が増え、遊具、フェンス、トイレなどの公園施設の老朽化が進んでいる。今後、改修や更新の必要性がある公園施設の増加が見込まれる。
対応方策	江南市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設などを改修・更新していく。



－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

下水道事業の促進

事務事業名	下水道使用料賦課徴収事業	担当課 グループ	下水道課
			業務経営
会計・款項目	下水	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	賦課、徴収事務を的確に行うことにより、行政への信頼が高まり、下水道使用料の納付について理解されるようになる。
事業内容	下水道使用開始に伴う、電算データ入力及び賦課、収納を行い水道課で徴収事務を行う。

2 実施内容

事業実績	全体の下水道使用料収納率は98.79%で、前年度に比べ0.21%増加となった。現年度分は99.59%で0.08%増加となり、滞納繰越分は39.07%で0.84%増加となった。					
	収納状況 (単位:円、%)					
	区分	調定額	収入額	収納率		
下水道使用料	現年度分	251,062,368	250,043,632	99.59		
	滞納繰越分	3,362,370	1,313,840	39.07		
	合計	254,424,738	251,357,472	98.79		
決算状況	事業費(千円)	予算額 13,498	決算額 13,528		執行率 100.2%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 13,528	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	101,070 人		134	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	下水道使用料賦課件数	下水道使用料を賦課する件数	件	47,207	46,947	
	下水道使用料収納率	下水道使用料の収納率	%	99.6	99.4	

3 今後の方向性

課題	下水道事業を健全に経営していくためには、さらに収納率を上げる必要がある。
対応方策	徴収率を上げるため、戸別訪問や各イベントで啓発活動を積極的に行い、下水道への理解をより一層深めてもらえるよう努める。

事務事業名	管きよ布設事業	担当課 グループ	下水道課
			計画工務
会計・款項目	下水	戦略 プロジェクト	◎

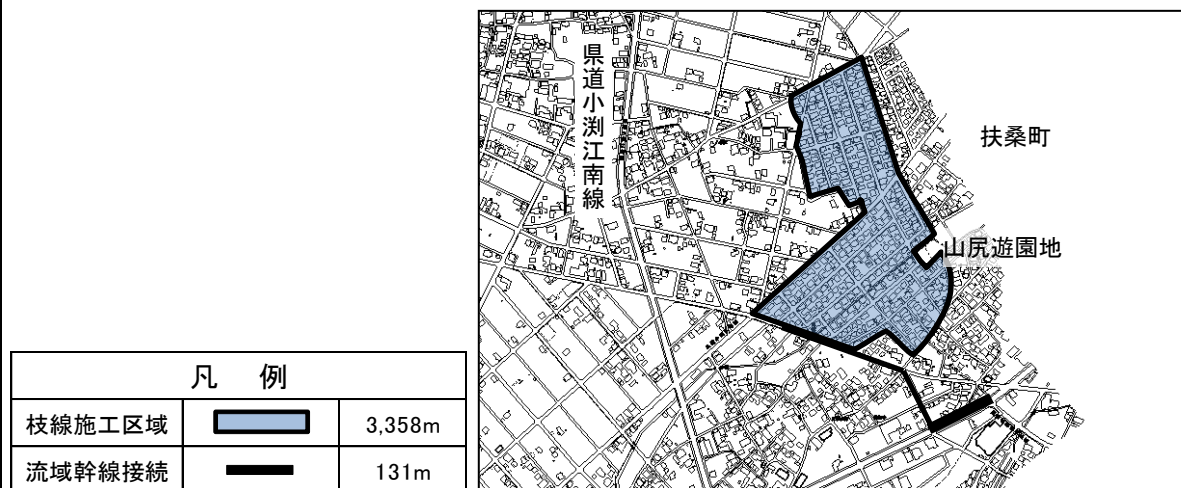
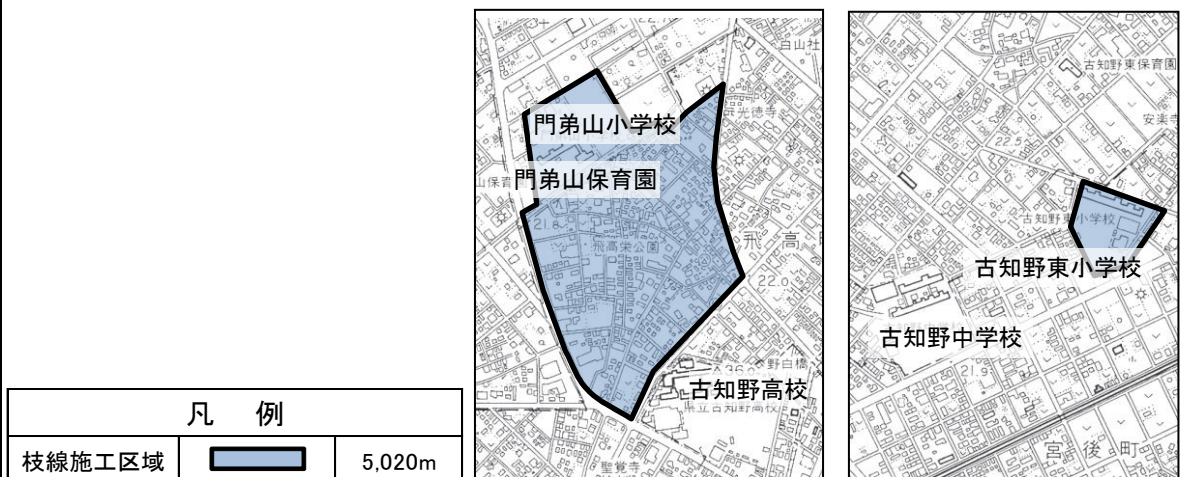
1 事業概要

めざす目的成果	工事を行い、順次公共下水道を利用できる区域を拡大し利用できるようにする。
事業内容	認可区域内の供用開始を目指し、管きよを布設する。

2 実施内容

飛高町、江森町、山尻町地内の一部及び門弟山小学校・保育園、古知野東小学校の28.1haにて下水道整備工事を実施した。また、中部汚水1号幹線は、平成26、27年度における2か年の継続工事として、事業が完了した。高屋町地内の枝線整備は工法等の変更もあり、一部28年度への繰越事業となった。

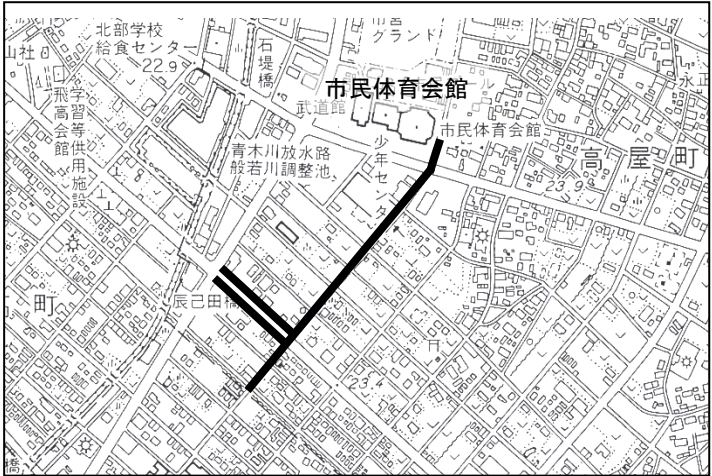
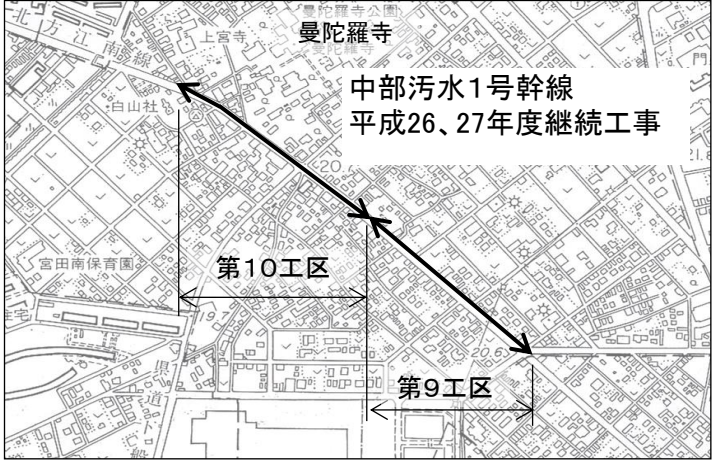
事業実績



－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進

2 実施内容

										
	<table border="1"> <tr><th colspan="3">凡 例</th></tr> <tr><td>枝線</td><td></td><td>733m</td></tr> </table>	凡 例			枝線		733m			
凡 例										
枝線		733m								
										
	<table border="1"> <tr><th colspan="3">中部污水1号幹線凡例</th></tr> <tr><td>第9工区</td><td></td><td>319m</td></tr> <tr><td>第10工区</td><td></td><td>380m</td></tr> </table>	中部污水1号幹線凡例			第9工区		319m	第10工区		380m
中部污水1号幹線凡例										
第9工区		319m								
第10工区		380m								
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率				
		1,087,676	1,008,385			92.7%				
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
		367,896	500	519,200	120,482	307				
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額			うち一般財源				
	市民の数	101,070 人	9,977		3					
	計画処理人口	95,340 人	10,577		3					
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値					
	下水道整備面積	当該年度に整備完了した区域の面積	ha	28.1	28.1					
	幹線整備延長	当該年度に布設した幹線管きよ延長	m	573	567					

3 今後の方向性

課題	下水道未普及地域の早期解消に向け、市街化区域は平成32年度の整備完了を目指しており、計画に沿った整備を進める必要がある。
対応方策	整備を拡大していくにあたり、大規模な施設は早期に接続ができるよう事前協議を行う。




事務事業名	雨水貯留施設整備事業	担当課 グループ	土木課
			治水
会計・款項目	一般08-03-01	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	第3次江南市総合治水計画における重点対策メニューを実施することで「5年確率降雨に対する家屋の浸水被害の軽減」を目指す。
事業内容	重点地区の対策箇所に選定されている施設に雨水貯留施設を設置する。

### 2 実施内容

事業実績	<p>山尻町地内の土地に雨水貯留施設を築造する工事を発注した。地下水の量が多く、処置に時間を要したことから事業を繰越し、平成28年5月末に工事が完了する見込である。また第3次江南市総合治水計画に基づき、次の公共施設への雨水貯留施設の設置を目指し、関係機関との協議を行った。</p>											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">工事概要</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雨水貯留施設</td> <td>1基</td> <td rowspan="2">19,000</td> </tr> <tr> <td>ボックスカルバート</td> <td>50m</td> </tr> </tbody> </table>		工事概要		金額(千円)	雨水貯留施設	1基	19,000	ボックスカルバート	50m	<p>※繰越明許費 46,987千円</p>
工事概要		金額(千円)										
雨水貯留施設	1基	19,000										
ボックスカルバート	50m											
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率						
		19,000		19,000		100.0%						
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
		0	0	17,100	0	1,900						
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			うち一般財源					
	市民の数	101,070 人		188		19						
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値							
	建設箇所	雨水貯留施設の設置する数	箇所	1	1							

### 3 今後の方向性

課題	ゲリラ豪雨や台風等による浸水被害を軽減するため、小中学校などの公共施設に雨水貯留施設を設置し、浸水対策していく必要がある。
対応方策	第3次江南市総合治水計画に基づき、雨水貯留施設を計画的に設置していく。

一 Ⅲ 都市生活基盤分野 一  
河川の改修整備と雨水抑制機能の強化

事務事業名	雨水抑制事業	担当課 グループ	土木課 治水
会計・款項目	一般08-03-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	宅地開発に伴う雨水抑制を指導し、道路の冠水及び河川の急激な増水を防止することにより、市民の安全及び快適な生活が確保できる。
事業内容	宅地開発に関する雨水抑制指導を行い、雨水抑制施設設置費補助金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績	降雨時における雨水流出抑制を図ることを目的に、雨水貯留浸透施設設置費補助金を交付した。また、浸水による家屋の被害を防止するため、浸水防止施設を設置される方に、浸水防止施設設置費補助金を交付した。									
	雨水貯留浸透施設設置費等補助金交付実績									
	雨水浸透柵				浸透トレンチ管		雨水貯留槽			
	φ350		φ300		m		基		容量	
基	補助額	基	補助額	m	補助額	基	容量	補助額		
8基	180,000円	0基	0円	0m	0円	151基	62,277ℓ	8,938,000円		
透水性舗装		浸水防止施設								
m ²		補助額		m		補助額				
0m ²		0円		22m		799,000円				
決算状況	事業費(千円)		予算額		決算額			執行率		
			20,121		10,021			49.8%		
	決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
			2,700	0	0	0	7,321			
単位当たりの事業費(円)		単位				単位当たりの決算額				
		市民の数		101,070 人		99		うち一般財源		72
活動指標	指標名		説明			単位	実績値		目標値	
	雨水浸透柵設置数		口径350と300の補助する基数			基	8		60	
	雨水貯留槽設置数					基	151		200	



3 今後の方向性

課題	市民に雨水貯留浸透施設や浸水防止施設の設置補助制度をより一層周知していく必要がある。
対応方策	引き続き、雨水貯留浸透施設設置費補助金、浸水防止施設設置費補助金について、広報やホームページ、地元区長を通じて周知していく。また、さらにPRできる場を検討する。

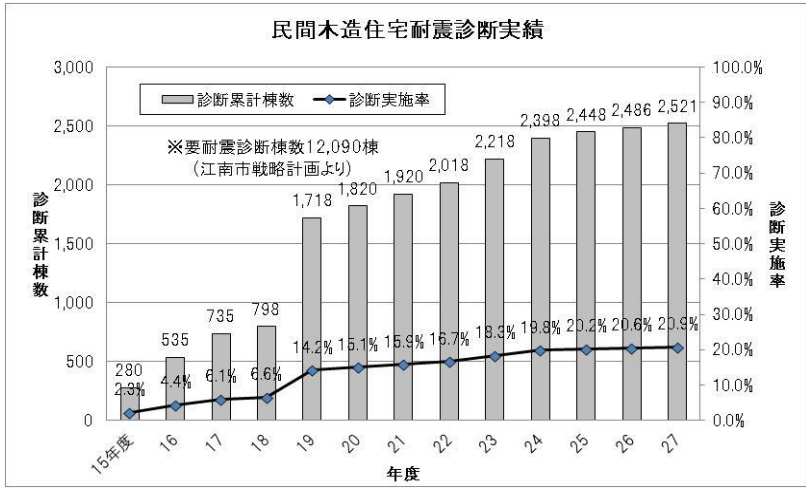
適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進

事務事業名	民間木造住宅耐震診断事業	担当課 グループ	建築課
			建築指導
会計・款項目	一般08-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	家屋の耐震性を知り、地震に対する関心を高めることができる。
事業内容	昭和56年以前の民間木造住宅の耐震診断を無料で実施する。

2 実施内容

事業実績	昭和56年以前の民間木造住宅の無料耐震診断を35棟実施した。また、耐震診断の必要性をPRLした。		 <p>民間木造住宅耐震診断実績</p> <p>※要耐震診断棟数12,090棟（江南市戦略計画より）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>診断累計棟数</th> <th>診断実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15年度</td><td>280</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>16年度</td><td>535</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>735</td><td>6.1%</td></tr> <tr><td>18年度</td><td>798</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>19年度</td><td>1,718</td><td>14.2%</td></tr> <tr><td>20年度</td><td>1,820</td><td>15.1%</td></tr> <tr><td>21年度</td><td>1,920</td><td>15.9%</td></tr> <tr><td>22年度</td><td>2,018</td><td>16.7%</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>2,218</td><td>18.3%</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>2,398</td><td>19.8%</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>2,448</td><td>20.2%</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>2,496</td><td>20.6%</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>2,521</td><td>20.9%</td></tr> </tbody> </table>				年度	診断累計棟数	診断実施率	15年度	280	2.3%	16年度	535	4.4%	17年度	735	6.1%	18年度	798	6.6%	19年度	1,718	14.2%	20年度	1,820	15.1%	21年度	1,920	15.9%	22年度	2,018	16.7%	23年度	2,218	18.3%	24年度	2,398	19.8%	25年度	2,448	20.2%	26年度	2,496	20.6%	27年度	2,521	20.9%
	年度	診断累計棟数	診断実施率																																													
15年度	280	2.3%																																														
16年度	535	4.4%																																														
17年度	735	6.1%																																														
18年度	798	6.6%																																														
19年度	1,718	14.2%																																														
20年度	1,820	15.1%																																														
21年度	1,920	15.9%																																														
22年度	2,018	16.7%																																														
23年度	2,218	18.3%																																														
24年度	2,398	19.8%																																														
25年度	2,448	20.2%																																														
26年度	2,496	20.6%																																														
27年度	2,521	20.9%																																														
決算状況	事業費(千円)	予算額 4,667	決算額 1,654		執行率 35.4%																																											
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	601	県支出金	405	一般財源	648																																									
		地方債		その他特定財源																																												
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額																																												
市民の数		101,070 人	うち一般財源		6																																											
	耐震診断棟数	35 件			18,514																																											
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																											
	耐震診断棟数		棟	35	100																																											

3 今後の方向性

課題	平成15年度より民間木造住宅耐震診断事業を実施しているが、目標を下回る診断棟数となっている。
対応方策	従来から行っている情報提供、啓発、普及活動に加えて、区域や対象者を限定した直接訪問によるPR等の新たな手法を検討する。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進

事務事業名	民間木造住宅耐震補強事業	担当課 グループ	建築課
			建築指導
会計・款項目	一般08-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	家屋の耐震改修・補強をすることにより、被害を最小限にし、安全で安心な住宅を確保することができる。
事業内容	民間木造住宅の耐震補強に一定額の補助を行う。

2 実施内容

事業実績	民間木造住宅の耐震改修補助申請の審査及び検査を行い一定額の補助をした。				
	 <p>申請状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間木造住宅耐震改修費補助 251棟</li> <li>・民間木造住宅段階的耐震改修費補助 3棟</li> <li>・民間木造住宅耐震シェルター整備費補助 0件</li> </ul>				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		27,012	9,000		33.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
		3,025	2,250		3,725
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	101,070 人	89	37
		耐震改修棟数	11 棟	818,182	338,636
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	耐震改修棟数		棟	11	20

3 今後の方向性

課題	減災化及び高齢者、障害者等災害時における避難弱者への対応を目的として、江南市民間木造住宅段階的耐震改修費補助金交付要綱及び江南市民間木造住宅耐震シェルター整備費補助金交付要綱を整備したが、申請実績が少ない状態である。
対応方策	今後も引き続いて啓発活動の際に、江南市民間木造住宅段階的耐震改修費補助金交付要綱及び江南市民間木造住宅耐震シェルター整備費補助金交付要綱についても併せてPRを行う。

# IV 教育分野

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

施策名	学校教育環境の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	-----------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	児童・生徒が心身共に健康な状態で、適切な教育を受けている
----------	------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
380,871	1,164	2,306	16,889	401,230

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合 *	%	85 (H18)	96.0	84.4	 (87.9%)
特別支援学級等支援職員配置人数 *	人	8 (H19)	16	17	 (106.3%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		<p>補助教員の配置については、各学校の学級数により、適正な職員配置を図っていく必要がある。</p> <p>教員一人ひとりの授業力向上を図るため、教師力向上セミナー等を利用し、指導助言を行う必要がある。</p> <p>特別支援学級等支援職員や養護教諭の配置については、学校の実情を調査しながら、適正な配置を図っていく必要がある。</p>		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	安全・衛生事業		12,431	65	85	1,301	13,882	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	健康診断事業		62,279	59	426	1,183	63,947	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	知能検査事業		1,763	6	12	118	1,899	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	養護教諭配置事業		9,726	3	67	59	9,855	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
5	院内学級事業		452	3	3	59	517	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
6	特別支援学級交流推進事業		165	9	1	177	352	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
7	特別支援学級等支援職員配置事業		16,953	15	116	296	17,380	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
8	学校補助教員配置事業		36,704	47	251	946	37,948	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
9	英語指導助手(ALT)配置事業		18,132	21	124	414	18,691	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
10	図書館司書配置事業		7,424	9	33	177	7,643	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
11	研究指定校調査研究事業		1,146	30	5	591	1,772	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
12	中学生海外研修派遣事業		3,413	30	18	603	4,064	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	就学指導事業		1,444	442	10	2,900	4,796	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
14	就学援助事業	■	63,148	148	420	2,980	66,696	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	私学授業料等支援事業	■	136,035	178	669	3,614	140,496	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	幼稚園補助事業		665	30	5	591	1,291	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	体育・文化活動推進事業		6,615	30	45	591	7,281	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
18	愛知県高等学校定時制教育振興会関係事業		10	30	0	112	152	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
19	尾北学校保健会関係事業		266	3	2	59	330	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
20	学級満足度調査事業	■	2,100	6	14	118	2,238	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅳ 教育分野】

【担う柱:1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

施策名	地域連携の推進	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性がはぐくまれている
----------	-------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
9,257	101	62	2,035	11,455

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域の人にあいさつする児童・生徒の割合 *	%	80.2 (H18)	96.0	84.2	 (87.7%)
職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数 *	事業所	273 (H18)	340	310	 (91.2%)
地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合 *	%	69.5 (H18)	93.0	77.9	 (83.8%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→		学校・家庭・地域との連携を密にし、学校教育の推進を図る。 ハローワーク・商工会議所等関係機関とさらに連携を密にして、受け入れ事業所の拡大を図る。 学校評議員の意見を広く求め、さらに開かれた学校づくりを推進する。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	部活動支援事業		2,891	44	20	894	3,849	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	はないっばい運動事業		1,191	3	8	59	1,261	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
3	生徒指導推進事業		785	9	5	177	976	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	生徒進路指導事業		1,585	9	11	177	1,782	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	総合学習推進事業		2,260	3	15	59	2,337	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	学校評議員事業		234	3	2	59	298	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	コミュニティ・スクール事業		311	30	1	610	952	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅳ 教育分野】

【担う柱:1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

施策名	学校給食の提供	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけ健康に育っている
----------	-----------------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
594,173	28,787	1,221	141,744	765,925

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【小学校】*	%	98.3 (H18)	99.2	89.4	(90.1%)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【中学校】*	%	95.7 (H18)	99.2	79.4	(80.0%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【小学校】*	%	92.7 (H18)	100.0	88.8	(88.8%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【中学校】*	%	86.2 (H18)	98.4	82.8	(84.1%)
学校給食における地場産物の割合 *	%	20 (H18)	41.0	35.7	(87.1%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	校長・教諭・PTAの各代表及び栄養教諭・学校職員で、より安価で良質、かつ安全な食材を選定し、栄養教諭・学校栄養職員の献立素案を基に、全小中学校の給食担当教諭と協議する。 望ましい食生活について、効果的・効率的に児童・生徒に指導し、PTAの試食会等を通して偏食による肥満や、生活習慣病について講義する。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	施設管理事業		29,041	21,301	199	2,948	53,489	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	給食設備整備事業	■	34,776	36	238	858	35,908	有り	↑	B	A	B	継続	→	→		
3	給食調理事業		75,360	7,051	516	130,096	213,023	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	給食調理・ポイラー業務委託事業		0	36	0	858	894	有り	→	B	B	C	継続	→	→		
5	給食用物資購入事業		417,922	200	14	3,556	421,692	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	
6	給食配送回収事業		29,617	25	203	521	30,366	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	給食企画事業		4,482	36	31	865	5,414	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	学校給食費等口座振替事業		2,924	80	20	1,581	4,605	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	食育事業		51	22	0	461	534	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

施策名	学校の管理、運営の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	-------------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に取り組んでいる
----------	-------------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
685,060	444,251	24,748	19,544	1,173,603

### 3 成果の状況




:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合 *	%	28.3 (H18)	49.7	—	—
学校施設の耐震化率 *	%	61.8 (H18)	100.0	100.0	 (100.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	↑	→		平成29年度は小学校の教育用コンピュータの更新や、校務用コンピュータの一部更新があるため、各学校と連携を図りながら整備計画を立て、各種備品の整備や情報環境に対応していく必要がある。 学校施設整備として、余裕教室の有効利用を検討する。 国の交付金等の動向に注視しつつ、校舎の改造等を計画的に実施する。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	臨時職員配置事業		44,858	48,022	307	1,813	95,000	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	教材整備事業	■	163,908	102,522	1,094	3,961	271,485	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	
3	学校管理運営事業		146,652	100,846	991	4,332	252,821	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	学校教育推進事業	■	15,000	8,004	103	562	23,669	有り	→	A	A	A	廃止・ 中止	→	→		
5	教職員研修事業		3,953	3,201	27	172	7,353	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	校長会・教頭会事業		25	16,007	0	1,124	17,156	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	指導主事配置事業		10,360	16,007	71	1,126	27,564	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	教職員人事異動事業		37	4,802	0	337	5,176	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	学校施設管理事業		163,284	106,423	13,586	4,533	287,826	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
10	学校用地事業		14,033	3,201	8,270	129	25,633	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	学校施設整備事業		10,878	1,601	74	59	12,612	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
12	学校施設改造事業	■	112,072	33,615	225	1,396	147,308	有り	→	B	A	A	休止	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:2 将来にわたって活躍できる人づくり】

施策名	良好な学習環境の構築	担当部・課	教育部 教育課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域社会が教育に関心を持ち、望む教育を受ける環境が整っている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
4,967	169	28	5,261	10,425

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
子どもから大人までの教育環境が整っていると 感じる市民の割合 *	%	35 (H19)	40.0	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→		市民の要望など地域に密着した教育行政を推進する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	教育委員会運営事業		3,926	86	27	3,047	7,086	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	教育調査事業		13	3	0	59	75	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	教育文化振興基金積立 事業		71	15	0	296	382	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	表彰事業		115	6	1	134	256	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	横田教育文化振興事業	■	842	59	0	1,725	2,626	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅳ 教育分野】

【担う柱:2 将来にわたって活躍できる人づくり】

施策名	子どもを育成する環境の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------------	-------	------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている
----------	-----------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
39,915	513	226	11,676	52,330

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
不登校の児童・生徒数の割合【小学校】*	%	0.5 (H18)	0.2	0.9	↑ (22.2%)
不登校の児童・生徒数の割合【中学校】*	%	4.5 (H18)	1.8	4.0	↑ (45.0%)
家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全育成のために取り組んでいると感じる市民の割合*	%	51.5 (H19)	55.0	—	—

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	いじめ不登校対策として、適応指導教室「You・輝」、少年センターを開設し、小中学校に心の教室相談員を配置するなど、児童生徒が相談しやすい体制を整え、安心して学校生活を送ることができるようにする。 安全で健やかな活動場所を確保するため、放課後子ども教室と学童保育の一体化や連携した取り組みに努める。 地域学習活動としての「こども土曜塾」を継続実施する。	★	



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	心の教室相談員配置事業	9,358	6	64	130	9,558	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	ことばの教室事業	141	3	1	59	204	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	適応指導教室事業	11,687	62	80	1,242	13,071	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
4	いじめ・不登校対策事業	833	15	6	296	1,150	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	地域学習活動支援事業	■ 3,485	68	9	1,593	5,155	有り	↑	B	A	A	継続	↑	→	●	
6	放課後子どもプラン事業	■ 9,931	216	35	5,053	15,235	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●	
7	青少年問題協議会事業	80	15	1	305	401	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	少年センター事業	3,040	74	21	1,578	4,713	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
9	青少年健全育成事業	603	39	4	1,022	1,668	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
10	青少年教育事業	757	15	5	398	1,175	有り	→	B	A	B	完了	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:3 生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり】

施策名	生涯学習活動の推進	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	-----------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市民が、自発的な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている
----------	-----------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
212,359	18,189	1,421	23,523	255,492

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
生涯学習講師人材バンク登録者数 *	人	126 (H18)	170	146	 (85.9%)
愛知江南短期大学と連携した講座の受講者数 *	人	2,011 (H18)	2,230	1,423	 (63.8%)
一人当たりの図書等の貸出点数 *	冊	3.3 (H18)	5.5	4.1	 (74.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	人材バンクの活用をより活発なものにするため、市民だけでなく学校や団体等にも呼びかけて幅広い人材を確保する。また、市ホームページに登録講師の氏名、講座内容を掲載し、市民に対する周知を図り、利用の促進に努める。 公開講演会への参加を呼びかけるため、広報こうなんや市ホームページだけでなく、新聞への掲載や市の施設以外の多くの市民が集まる場所へのチラシの配布などを行う。 図書館の利便性向上について、指定管理者との情報交換を行いながら、市民ニーズの把握に努める。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	生涯学習懇話会事業	32	880	0	1,420	2,332	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	社会教育委員会事業	187	1,174	1	1,731	3,093	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	企画運営事業	95	880	1	1,237	2,213	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	社会教育団体体育成事業	1,841	880	13	1,269	4,003	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	高齢者教育事業	3,336	293	23	562	4,214	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	成人教育事業	1,337	3,227	9	3,572	8,145	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	家庭教育事業	897	1,760	6	1,774	4,437	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	公民館施設管理事業	21,821	2,054	148	2,549	26,572	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
9	集会所建築費補助事業	0	293	0	562	855	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
10	公民館事業	9,428	2,054	63	2,512	14,057	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
11	図書館管理運営事業	171,741	1,467	1,157	2,283	176,648	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
12	子ども読書活動推進事業	1,644	3,227	0	4,052	8,923	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:3 生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり】

施策名	スポーツレクリエーションの充実	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	-----------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる
----------	-------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
168,084	29,950	923	20,789	219,746

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
屋内のスポーツ施設の稼働率 *	%	84.1 (H18)	90.0	87.2	(96.9%)
屋外のスポーツ施設の稼働率 *	%	29.7 (H18)	37.4	42.8	(114.4%)
コミュニティ・スポーツ祭の参加者数 *	人	5,289 (H18)	7,000	6,215	(88.8%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	→	屋内施設は、引き続き既存施設の整備を図り、安心・安全な施設運営を行う。 また、新体育館建設に向けて実施設計に基づき、建設工事を行う。 屋外施設は、公園敷地内に多く点在するため、まちづくり課とも連携・協力しながら整備を進めていく。 コミュニティ・スポーツ祭については、多くの人に参加していただけるように種目やPR方法などの改善を図る。 設立予定の総合型スポーツクラブについては、自主運営ができるように引き続きクラブへの支援を行う。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	スポーツ教室開催事業	257	1,096	1	900	2,254	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
2	各種スポーツ大会開催事業	10,203	2,192	65	1,864	14,324	有り	→	B	B	B	継続	→	→		
3	江南市民駅伝競走大会開催事業	3,069	2,192	20	1,877	7,158	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	スポーツ大会等選手派遣補助事業	399	731	3	591	1,724	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	四市交流事業	553	1,096	4	900	2,553	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	体育振興事業	962	3,080	6	3,101	7,149	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
7	スポーツ推進委員事業	5,002	2,922	34	2,458	10,416	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	体育施設等維持管理事業	85,716	3,491	483	1,774	91,464	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	体育施設等管理運営事業	0	7,306	0	2,179	9,485	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	学校体育施設開放事業	8,395	1,461	39	778	10,673	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	新体育館建設事業	■ 53,528	4,383	268	4,367	62,546	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅳ 教育分野】

【担う柱:3 生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり】

施策名	男女共同参画社会の形成	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	-------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	男女が社会のあらゆる分野で対等なパートナーとして参画し、共にその責任を分かち合っている
----------	---------------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
696	3,814	5	4,279	8,794

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
審議会などにおける女性委員の登用率 *	%	18.4 (H18)	30.0	26.2	 (87.4%)
男女共同参画講演会やセミナーなどへの参加割合 *	%	60.5 (H17)	90.0	82.8	 (82.8%)
男性も女性も、意欲に応じて、あらゆる分野(家庭,地域,職場)で活躍できていると感じる市民の割合 *	%	30.8 (H22)	46.0	—	—

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	職員に対し、研修等を行い男女共同参画社会の推進について、より一層理解を深める。 市民に対し、男女共同参画社会をわかりやすく理解してもらうため、講師の選定・テーマ等を各市町と情報交換しながら身近に感じる講座を開催する。 男女共同参画社会を実現するため、お互いに協力し家庭において家事や育児を分担し合うことにより、より充実した生活が送れるようになることを市民へ啓発する。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	男女共同参画推進事業		696	3,814	5	4,279	8,794	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:4 豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実】

施策名	芸術文化の振興	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	---------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市民が文化芸術活動を積極的に行っている
----------	---------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
187,208	18,323	1,971	10,812	218,314

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
文化芸術活動を行っている市民の割合 *	%	1.3 (H18)	1.5	0.9	 (60.0%)
市民文化会館の稼働率 *	%	47.8 (H18)	55.1	57.7	 (104.7%)
美術展出品者数 *	人	224 (H21)	270	221	 (81.9%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	市民文化会館等を利用し、芸術等の活動をしている若い世代にも文化協会に加入してもらい芸術文化の振興に寄与するよう、働きかけていく。 市民文化会館の運営では、モニタリング、運営委員会等を通じて指定管理者と情報を共有し、運営の改善を図る。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	文化振興事業		225	1,726	2	944	2,897	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	美術展事業		2,050	5,975	14	3,289	11,328	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	文化協会事業		1,005	3,983	7	2,256	7,251	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	市民文化会館管理運営 事業		128,794	3,983	1,570	2,607	136,954	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	市民文化会館設備改修 事業(第2期)	■	55,134	2,656	378	1,716	59,884	有り	→	B	A	A	完了	→	→		

# 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:4 豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実】

施策名	文化財の保護	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	--------	-------	--------------

## 1 施策概要

目指す目的・成果	郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する愛着や誇りをもっている
----------	------------------------------------

## 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
9,478	10,358	49	5,084	24,969

## 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
指定文化財の数【国】*	件	5 (H18)	5	5	(100.0%)
指定文化財の数【県】*	件	9 (H18)	9	9	(100.0%)
指定文化財の数【市】*	件	92 (H18)	92	95	(103.3%)
登録文化財の数【登録】*	件	2 (H18)	3	3	(100.0%)
文化財普及事業への参加者数 *	人	5,647 (H18)	12,000	12,855	(107.1%)

## 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	国指定重要文化財の曼陀羅寺正堂の檜皮葺屋根について、経年劣化のため改修が必要となっており、国・県と併せて支援していく。 郷土の歴史では、武功夜話や戦国武将関連への市民の関心が依然として高く、郷土の歴史関連セミナーを開催していく。 歴史民俗資料館での企画展を多くの市民に観てもらえるようにPRしていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	歴史民俗資料館事業		5,926	3,320	41	1,479	10,766	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	文化財保護事業		3,552	5,046	8	2,436	11,042	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	国指定文化財「曼陀羅寺 正堂」保存修理事業		0	1,992	0	1,169	3,161	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:4 豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実】

施策名	国際・国内交流	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	---------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	世界平和の重要性が認識され、在住外国人も安心して暮らしている
----------	--------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
4,979	22,441	33	12,878	40,331

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する外国人の数 *	人	220 (H18)	400	754	(188.5%)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する日本人の数 *	人	1,800 (H18)	5,900	5,939	(100.7%)
世界平和を願うパネル展の来場者数 *	人	1,198 (H18)	1,430	1,194	(83.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	外国人の児童が多く通学している藤里小学校の余裕教室を国際交流ルームとして、言葉の壁や習慣の違いで戸惑っている外国人の子どもを対象とした日本語教室等の支援活動を、ふくらの家とともに実施する。また、日本語学習や子どもの学習支援などの事業に多くの外国人が参加できるよう、国際交流協会の活動を支援していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	世界平和・国際協力推進 事業		213	3,320	1	2,018	5,552	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	国際交流推進事業		1,077	10,490	7	6,483	18,057	有り	↑	B	B	A	継続	→	→		
3	多文化共生推進事業		3,536	5,975	24	2,928	12,463	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	外国人児童生徒放課後 学習支援事業		153	2,656	1	1,449	4,259	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

－ IV 教育分野 －

学校教育環境の充実

事務事業名	就学援助事業	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般10-02-01,10-03-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	教育に係る経済的負担が軽減し、安心して義務教育が受けられるようになる。
事業内容	経済的な理由によって就学困難な家庭に援助を行い、義務教育を受けさせる。また、特別支援学級の児童・生徒に就学のための経費の一部を援助する。

2 実施内容

事業実績	教育の機会均等の原則の趣旨に基づき、経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級へ就学する児童・生徒の家庭に対し、義務教育を円滑に実施するため就学に必要な経費の援助を行った。								
	就学援助(奨励)事業 (単位:人、円)								
	区分	要保護・準要保護児童生徒				特別支援学級児童生徒			
		小学校		中学校		小学校		中学校	
		対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額
	修学旅行費	86	2,053,146	111	6,548,393	11	129,830	6	172,910
	新入学時学用品費	53	1,084,910	71	1,672,050	11	112,585	6	70,650
	校外活動費	61	410,740	103	1,752,844	14	48,170	11	93,032
	学用品・通学用品費	449	6,768,028	312	7,971,884	71	493,803	25	297,494
	医療費	0	0	0	0	—	—	—	—
学校給食費	449	17,926,800	311	13,551,840	70	1,457,280	24	531,225	
計	—	28,243,624	—	31,497,011	—	2,241,668	—	1,165,311	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率			
		72,836		63,148		86.7%			
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
		1,852				61,296			
単位当たりの事業費(円)	単位				単位当たりの決算額		うち一般財源		
	市民の数		101,070 人		625		606		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値			
	認定未処理件数	申請書の未処理件数		件	0	0			
	申請件数	就学援助・就学奨励費申請件数		件	907	761			

3 今後の方向性

課題	義務教育を受けるうえで必要な経費負担を少しでも軽減させ、児童生徒が安心して学校へ通学できるようにする必要がある。
対応方策	保護者の経費負担をできる限り軽減できるよう、内容を検討する。

事務事業名	私学授業料等支援事業	担当課グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般10-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	助成を受けることにより、保護者の経済的負担が軽減し、公私格差が是正され、教育の機会均等が保障される。
事業内容	私立学校の振興に資するため、私立高等学校及び私立幼稚園に通う園児や生徒の保護者に対して所得状況に応じ、就学支援を行う。

2 実施内容

事業実績	私立幼稚園設置者が、江南市に住所を有し、当該幼稚園に在園する満3歳児から5歳児の園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免する場合、保護者の所得による補助金額内で補助を行った。	<table border="1"> <caption>幼稚園就園奨励費補助事業 (単位:人、円)</caption> <thead> <tr> <th>市民税</th> <th>対象人数</th> <th>補助単価</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">生活保護世帯</td> <td>第1子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割非課税世帯 (均等割非課税世帯含む)</td> <td>第1子</td> <td>8</td> <td>272,000</td> <td>2,176,000</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>2</td> <td>290,000</td> <td>580,000</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割課税額 34,500円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯</td> <td>第1子</td> <td>46</td> <td>115,200</td> <td>5,299,200</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>6</td> <td>211,000</td> <td>1,266,000</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>29</td> <td>211,000</td> <td>6,119,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割課税額 171,600円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯</td> <td>第1子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">上記区分以外の世帯</td> <td>第2子</td> <td>20</td> <td>154,000</td> <td>3,080,000</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>110</td> <td>154,000</td> <td>16,940,000</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>月割該当者</td> <td>2</td> <td>308,000</td> <td>616,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> <td>—</td> <td>25,320,000</td> </tr> </tbody> </table>	市民税	対象人数	補助単価	補助金額	生活保護世帯	第1子	0	308,000	0	第2子	0	308,000	0	第3子	0	308,000	0	所得割非課税世帯 (均等割非課税世帯含む)	第1子	8	272,000	2,176,000	第2子	2	290,000	580,000	第3子	0	308,000	0	所得割課税額 34,500円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第1子	46	115,200	5,299,200	第2子	6	211,000	1,266,000	第3子	29	211,000	6,119,000	所得割課税額 171,600円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第1子	0	308,000	0	第2子	0	308,000	0	第3子	0	308,000	0	上記区分以外の世帯	第2子	20	154,000	3,080,000	第3子	110	154,000	16,940,000	第3子	0	308,000	0	月割該当者	2	308,000	616,000	合計	162	—	25,320,000
	市民税	対象人数	補助単価	補助金額																																																																											
生活保護世帯	第1子	0	308,000	0																																																																											
	第2子	0	308,000	0																																																																											
	第3子	0	308,000	0																																																																											
所得割非課税世帯 (均等割非課税世帯含む)	第1子	8	272,000	2,176,000																																																																											
	第2子	2	290,000	580,000																																																																											
	第3子	0	308,000	0																																																																											
所得割課税額 34,500円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第1子	46	115,200	5,299,200																																																																											
	第2子	6	211,000	1,266,000																																																																											
	第3子	29	211,000	6,119,000																																																																											
所得割課税額 171,600円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第1子	0	308,000	0																																																																											
	第2子	0	308,000	0																																																																											
	第3子	0	308,000	0																																																																											
上記区分以外の世帯	第2子	20	154,000	3,080,000																																																																											
	第3子	110	154,000	16,940,000																																																																											
	第3子	0	308,000	0																																																																											
月割該当者	2	308,000	616,000																																																																												
合計	162	—	25,320,000																																																																												
私立高等学校等に在籍する生徒の保護者等で市内在住者のうち、保護者等の所得が基準を満たした世帯に対し、助成金の交付を行った。	<table border="1"> <caption>私立高等学校等就学助成金 (単位:人、円)</caption> <thead> <tr> <th>申請者</th> <th>該当者数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>459</td> <td>401</td> <td>4,010,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※非該当、辞退者：58人</p>	申請者	該当者数	事業費	459	401	4,010,000																																																																								
申請者	該当者数	事業費																																																																													
459	401	4,010,000																																																																													

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		154,384	136,035			88.1%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	38,304				97,731	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源	
		市民の数	101,070 人	1,346	967	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	幼稚園交付件数		件	1,023	1,290	
	処理ミス件数		件	0	0	
	私立高等学校等交付件数		件	401	435	

3 今後の方向性

課題	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担を軽減させるとともに、公私格差の是正を図る必要がある。
対応方策	国に対し必要な財源確保ができるよう要望していく。

－ IV 教育分野 －

学校教育環境の充実

事務事業名	学級満足度調査事業	担当課 グループ	教育課
			学校教育環境
会計・款項目	一般10-02-01,10-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	学級や個人を分析することにより、方向性や手立てを考え、円滑で教育効果を高める学校経営を目指す。
事業内容	不登校やいじめの防止、温かい人間関係づくりのための「Q-Uアンケート」を実施する。

2 実施内容

事業実績	不登校やいじめの防止、温かい人間関係づくりのために、小学校3～6年生及び中学校全生徒を対象に「Q-Uアンケート」を実施した。						
	【調査期間】 平成27年5月～11月						
	【分析方法】 児童生徒が回答した用紙を業者へコンピュータ診断委託をする。その診断結果内容及びグラフシート等を用いて、学級満足度を確認する。						
	【目的達成の手段】 ○友人や学級との関係、学習意欲などの面で児童生徒がどのような考えを持っているかを知ることができる。 ○不登校になる可能性の高い児童・生徒の早期発見に活用することができる。 ○いじめの発生・深刻化の予防や、いじめ被害にあっている児童・生徒の発見に活用することができる。 ○学級崩壊の予防や、よりよい学級集団づくりに活用することができる。 ○教育実践の前と後に実施することで、指導効果の評価・検討に利用することができる。						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		2,190		2,100		95.9%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						2,100	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			うち一般財源
	市民の数		101,070 人	21		21	
	調査対象者数		6,841 人	307		307	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	調査対象者	小学校児童(3～6年生)、中学校全生徒		人	6,773	7,060	

3 今後の方向性

課題	より円滑な学校経営を推進し、教育効果を高めるため、事業の充実を図る必要がある。
対応方策	Q-Uアンケートの対象学年や実施回数の拡大などを検討する。





事務事業名	給食設備整備事業	担当課 グループ	教育課 学校給食
会計・款項目	一般10-05-02	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	老朽化した大型機器を更新することにより、児童・生徒が安全な給食を安定して受けることができる。
事業内容	老朽化した大型機器を更新するため、蒸気回転釜などの大型機器の整備を行う。

### 2 実施内容

事業実績	南部学校給食センターの自動食器洗浄機(1台)を更新した。				
	洗浄前食器投入側		洗浄後食器排出側		
					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		35,208	34,776		98.8%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					34,776
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	101,070 人	344	344
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	機械の故障による給食未実施日数		日	0	0

### 3 今後の方向性

課題	多くの大型機器が耐用年数を超えており、老朽化が激しくなっている。
対応方策	老朽化した大型機器を適切に維持管理し、少しでも延命化を図りつつ、必要に応じて更新する。

－ IV 教育分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名	教材整備事業	担当課 グループ	教育課 学校管理
会計・款項目	一般10-02-01,10-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	教育内容や時代の変革に応じた教材・教具設備の導入を図ることにより、良好な学校教育環境を確立することができる。
事業内容	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。教科書改訂に伴い、指導に必要な教師用教科書及び指導書等を整備する。

2 実施内容

事業実績	小学校の教科書採択に伴い、指導用教科書・指導書等を整備した。児童・生徒、教職員が必要な備品、図書等の整備を行った。また、小学校1校・中学校2校において、理科教育等設備の整備を行った。							
	小学校費 需用費消耗品費				(単位:冊、円、点)			
	区分	教科書		指導書		指導資料		計
		冊数	金額	冊数	金額	数量	金額	金額
	国語	557	237,933	667	4,447,980	113	1,985,040	6,670,953
	書写	330	51,810	160	542,592	1	17,280	611,682
	社会	316	141,081	299	2,382,588			2,523,669
	地図	156	71,760	30	356,400			428,160
	算数	593	239,092	572	4,933,440	44	1,140,480	6,313,012
	理科	221	187,621	209	2,355,696			2,543,317
生活	111	96,166	65	502,740			598,906	
音楽	360	77,040	120	2,880,360			2,957,400	
図工	323	68,799	60	1,296,000			1,364,799	
家庭	111	30,303	58	680,184			710,487	
保健	210	43,470	40	345,600			389,070	
計	3,288	1,245,075	2,280	20,723,580	158	3,142,800	25,111,455	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率		
		168,309		163,908		97.4%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
	870			3,928	159,110			
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額				
	市民の数	101,070 人		1,622		うち一般財源		
						1,574		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値		
	学校図書充足率			%	103.8	100		

3 今後の方向性

課題	平成29年度は小学校の教育用コンピュータの更新や校務用コンピュータの一部更新があるため、各学校と連携を図りながら整備計画を立て、各種備品の整備や情報環境に対応していく必要がある。 子どもの健やかな成長と豊かな心を育て支援するために、計画的な図書購入を進める必要がある。
対応方策	江南市情報教育機器検討会を開催し、各学校の意見を取り入れながら、ICT環境の充実を図っていく。

事務事業名	学校教育推進事業	担当課	教育課
		グループ	学校管理
会計・款項目	一般10-02-01,10-03-01	戦略プロジェクト	◎

## 1 事業概要

めざす目的成果	小中学校が各学校の実情を踏まえ、現場における創意工夫を凝らした自立的な取り組みを支援し、交付金を交付することで、小中学校が円滑に学校教育を推進できる。
事業内容	学校現場における創意工夫を凝らした自立的な取り組みを支援し、交付金を交付する。

## 2 実施内容

事業実績	小中学校が各学校の実情を踏まえ、現場における創意工夫を凝らした自立的な取組を支援し、交付金を交付した。	
	<b>学校教育推進事業実施一覧</b>	
	学校名	事業名称(実施内容)
	古知野東小学校	学力向上事業、心とからだの健康事業 (花や野菜づくり等の栽培活動、ICT機器の充実、Q-Uテストの実施、スクールサポーター謝礼等)
	古知野西小学校	夢づくり本の遊園地プラン・学びづくり学習支援プラン・夢づくり・学びづくりプラン事業 (低学年図書館図書の購入、タブレットPCの整備、Q-Uテストの実施、スクールサポーターの活用等)
	古知野南小学校	古南いきいきチャレンジ事業 (一輪車を利用した体育・運動能力の向上、スクールサポーターの活用、図書・楽器購入等)
	古知野北小学校	夢いっぱい いきいき授業づくり事業 (スクールサポーターの活用、タブレットPCや電子黒板の整備等)
	布袋小学校	サポート! ほてっ子事業 (スクールサポーターの活用、Q-Uテストの実施、遊具の塗装、外用の高跳びマットを整備・活用等)
	布袋北小学校	なかよし学級づくり事業、健康な体力づくり事業、勉強がすき事業 (Q-Uテストの実施、ゲストティーチャー・スクールの活用、デジタル教科書やタブレットPCの整備等)
	宮田小学校	学び合いを大切に授業による学力向上事業 (Q-Uテストの実施、スクールサポーターの活用、マルチタッチスクリーンディスプレイの整備等)
	草井小学校	学ぶ意欲を高める授業づくり・学級づくり推進事業 (各種講演会の開催、スクールサポーターの活用、Q-Uテストの実施、ピオトープ整備等)
	藤里小学校	マルチメディアを活用した魅力ある授業の推進事業、スクールサポーター活用事業他 (校内映像放送のデジタル化、スクールサポーターの活用、クラブ活動外部講師の活用等)
	門弟山小学校	笑顔いっぱい・緑いっぱい門弟山小推進事業 (スクールサポーターの活用、Q-Uテストの実施、各種、ICT機器の整備・活用等)
	古知野中学校	教育設備充実事業、人材活用事業 (ICT機器の重点整備、スクールアドバイザー・サポーターの活用、地域指導者による講演会等)
	布袋中学校	生徒と共に創造する学びの環境づくり事業 (スクールサポーターの活用、書画カメラ・プロジェクターの整備、Q-Uテストの実施等)
宮田中学校	授業充実化事業、部活動活性化事業、防犯安全事業 (学校・学年行事における機器の充実、棒高跳びボックスやテントの整備、防犯カメラ等設置等)	
北部中学校	「人とかかわり」を通して、生徒の自己有用感を高め、学校活動全般の活性化を図る事業 (Q-Uテストの実施、書画カメラや楽器の整備、命の大切さ、生き方についての講演会の開催等)	
西部中学校	個を伸ばす事業、いじめのない明るい学級づくり事業、表現力向上事業、食育の充実事業 (Q-Uテストの実施、デジタルビデオカメラ・タブレットPCの整備、食育や合唱の講演会開催等)	

－ IV 教育分野 －

学校の管理、運営の充実

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		15,000		15,000		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						15,000	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人		148		148	
	学校数	15 校		1,000,000		1,000,000	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	予算執行率	交付金の執行率		%	100	100	

3 今後の方向性

課題	一定の成果が果たせたが、各学校からの様々な要望が多い。
対応方策	今後においても、各学校からの意見・要望に耳を傾け、学校現場における創意工夫を凝らした自立的な取り組みを支援していく。

事務事業名	学校施設改造事業	担当課 グループ	教育課
			学校管理
会計・款項目	一般10-02-01	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	教育環境を充実することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	経年劣化した校舎等の大規模な改修を計画的に実施する。

### 2 実施内容

事業実績	門弟山小学校南舎の大規模改造工事(校舎の内外装の改修及び塗装、設備の改修等)を実施した。				
					
決算状況	事業費(千円)	予算額 118,632	決算額 112,072		執行率 94.5%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 25,525	県支出金	地方債	その他特定財源 53,700 一般財源 32,847
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	101,070 人	1,109	325
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	対象施設数		校	1	15

### 3 今後の方向性

課題	市内小中学校校舎数が29棟あるため、計画的な改造工事を行う必要がある。
対応方策	国の交付金等を活用した長期的な整備計画を立てながら、優先順位をつけ工事が実施できるよう努める。

－ IV 教育分野 －

良好な学習環境の構築

事務事業名	横田教育文化振興事業	担当課 グループ	教育課 教育委員会運営
会計・款項目	横田	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	読書をすることにより、知識を吸収し、作文を通して自分の考えを相手に理解してもらい能力を養うことができる。
事業内容	弁論大会を毎年実施し、優秀者に奨学金を交付する。市立図書館の専門図書を整備する。

2 実施内容

事業実績	中学3年生及び高校2・3年生を対象に「将来の夢」をテーマにした作文を募集し、優秀者に奨学金を交付するとともに、各学校の代表者を選出し、弁論大会を実施した。弁論大会では福島県相馬市の中学生を招待し、被災体験や復興への決意など同年代の生の声を聴くことができた。  【江南市横田教育文化事業弁論大会～私の「将来の夢」を語る～】  開催日:平成27年10月31日(土) 応募者数 (単位:人) 場所:江南市民文化会館 入賞者数:中学3年生12名、高校2・3年生8名				
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
	中学生	1,229	1,193	1,315	
	高校生	838	821	878	
	合計	2,067	2,014	2,193	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		1,294	842		65.1%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
				842	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
	市民の数	101,070 人		8	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	弁論大会の開催回数		回	1	1
	応募者数	市内在住在校の中学校3年生及び高等学校2・3年生の生徒	人	2,193	2,100

3 今後の方向性

課題	公正で、より活発な弁論大会にする必要がある。
対応方策	弁論大会の開催要項や審査基準を見直し、より多くの応募があるよう努める。



事務事業名	地域学習活動支援事業	担当課 グループ	教育課 教育委員会運営
会計・款項目	一般10-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	地域の人から学習支援を受けることにより、児童に主体的な学習の仕方を身に付けさせるとともに、基礎的、基本的な学力の定着を図る。
事業内容	参加を希望する小学校4・5・6年生を対象に、土曜日に算数を中心とした補充学習を行う(こども土曜塾)。

2 実施内容

事業実績	分数や小数の計算など、算数の基本的な学習に不安のある小学校4・5・6年生のうち、参加を希望し、学習機会の拡充及び学習習慣の確立が必要な児童等に対し、地域の退職教職員等を講師及び学習アドバイザーとして迎え、地域学習活動としての「こども土曜塾」を市内7会場で年間23回実施した。					
	(単位:人)					
		区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	古知野東公民館	登録者数	18	16	21	
		延べ利用者数	228	260	391	
	古知野西公民館	登録者数	16	23	19	
		延べ利用者数	252	430	371	
	古知野北公民館	登録者数	22	20	21	
		延べ利用者数	339	396	434	
	地域情報センター	登録者数	11	20	16	
		延べ利用者数	158	328	312	
	布袋ふれあい会館	登録者数	20	20	21	
延べ利用者数		310	374	403		
藤ヶ丘児童館 (～平成27年3月)	登録者数	21	17	/		
	延べ利用者数	300	329			
富田地区学習等供用施設(平成27年4月～)	登録者数			21		
	延べ利用者数			389		
藤里小学校	登録者数	13	20	21		
	延べ利用者数	205	389	368		
合計	登録者数	121	136	140		
	延べ利用者数	1,792	2,506	2,668		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		3,942	3,485		88.4%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			2,205			1,280
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人	34		13	
	登録者数	136 人	25,625		9,412	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	延べ在籍児童・生徒数	教室に参加する児童・生徒の年間参加者数	人	2,668	3,360	

－ IV 教育分野 －

子どもを育成する環境の充実

3 今後の方向性

課題	対象児童の学力定着を図るため、より学習しやすい環境を提供する必要がある。
対応方策	使用する教材の充実や、講師・学習アドバイザーの確実な確保を目指す。



事務事業名	放課後子どもプラン事業	担当課 グループ	教育課 教育委員会運営
会計・款項目	一般10-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所が確保され、文化活動や地域住民との交流活動が進んでいる。
事業内容	小学校の余裕教室や体育館を利用して「放課後子ども教室」と「学童保育」を総合的に実施する。

2 実施内容

事業実績	布袋小学校、古知野南小学校、宮田小学校、藤里小学校及び古知野西小学校の5校において、学校の余裕教室等を利用して放課後子ども教室を実施した。開設する小学校の全児童を対象に、放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保し、安全管理員等の指導のもと、異年齢の児童間の交流等に努めた。					
	放課後子ども教室の登録利用者数 (単位:人)					
		区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	布袋小学校	登録者数	47	47	47	
		延べ利用者数	3,488	3,732	3,814	
	古知野南小学校	登録者数	55	55	55	
		延べ利用者数	4,305	3,931	3,931	
	宮田小学校	登録者数	80	80	80	
		延べ利用者数	6,315	6,245	7,511	
	藤里小学校	登録者数	50	50	50	
延べ利用者数		2,881	2,774	3,944		
古知野西小学校 (平成27年10月～)	登録者数			25		
	延べ利用者数			933		
合計	登録者数	232	232	257		
	延べ利用者数	16,989	16,682	20,133		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		12,287	9,931		80.8%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			4,756			5,175
単位当たりの 事業費 (円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	101,070 人	98		51	
	登録者数	232 人	42,806		22,306	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	放課後子どもプラン実施箇所		箇所	5	5	

3 今後の方向性

課題	国からの「放課後子ども総合プラン」の策定方針を受け、学童保育との一体型を中心として整備を進める必要がある。
対応方策	子育て支援課と協議を行い、学童保育と一体的、又は連携して実施するための具体的な方策を検討し、実施会場の増加に努める。

－ IV 教育分野 －

スポーツレクリエーションの充実

事務事業名	新体育館建設事業	担当課グループ	生涯学習課 体育
会計・款項目	一般10-05-01	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	老朽化が進み耐震性の乏しい体育会館であるため、新体育館を建設し、江南市の競技スポーツと市民の生涯スポーツ推進を進め、災害時の防災拠点施設としての機能を備えた整備を図る。
事業内容	基本計画に基づき、計画的に建設工事を実施する。

2 実施内容

事業実績	新体育館建設にあたり、平成27年3月に策定された基本設計に基づき、実施設計を行った。 ○検討委員会(専門部会)の開催状況 第1回(7月28日): 新体育館の縮減案について				
	<新体育館外観イメージ図>				
決算状況	事業費(千円)	予算額 66,667	決算額 53,528		執行率 80.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 14,370	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 39,158
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 530	うち一般財源 387
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	実施設計協議回数	実施設計作成のために協議した延べ回数	回	8	6

3 今後の方向性

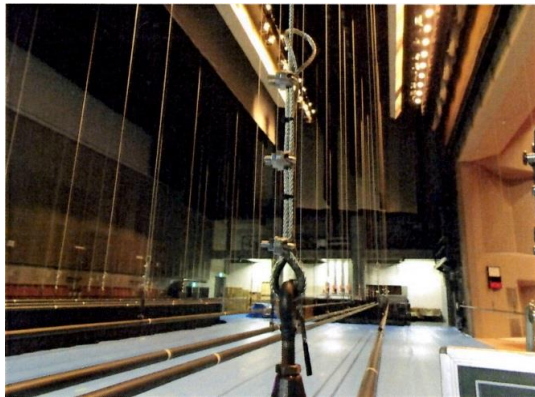
課題	現在の市民体育会館を開館しながらの建設工事となるため、工事の適正管理と併せて利用者の安全確保が必要である。
対応方策	現在の市民体育会館利用者の安全を確保しながら、スムーズに建設業務が遂行できるよう、設計業者や市建築課・総務課など関係機関との連絡・調整を図りながら工事の進捗状況を管理する。

事務事業名	市民文化会館設備改修事業(第2期)	担当課 グループ	生涯学習課 文化交流
会計・款項目	一般10-04-02	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	安全で確実な施設を利用することにより、文化芸術、及び学習等に触れ合う機会が増える。
事業内容	大ホール・小ホール手動吊物改修工事及び監理委託を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	平成27年度には市民文化会館大ホールの手動吊物改修工事を実施した。	
	<p>①工事内容 バトン、袖幕、引割幕、暗転幕、ボーダーライト、サスペンションライト等の吊物装置改修</p> <p>②事業費 ・改修工事費 54,183,600円 ・監理委託 950,400円</p> <p>③工期 平成27年8月22日～平成28年2月29日</p>	 <p>吊物装置改修の様子</p>

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		55,700	55,134			99.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					55,134	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人		546	546	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	市民文化会館設備改修(第2期)	大・小ホール舞台機構設備改修工事及び監理委託	式	1	1	

### 3 今後の方向性

課題	市民文化会館の舞台装置の改修については、ホールの長期休館を伴う事業となるため、今後も長期的な視点で計画する必要がある。
対応方策	保守点検の報告や指定管理者の舞台担当者と情報を共有し、適切な維持管理をする。



# V 経営、企画分野

# 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 1 地域協働の推進】

施策名	地域協働の促進	担当部・課	市長政策室 地方創生推進課
-----	---------	-------	------------------

※(旧)地域協働課

## 1 施策概要

目指す目的・成果	市民が地域社会の担い手になっている
----------	-------------------

## 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
67,127	1,443	340	15,818	84,728

## 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ボランティア団体及びNPOの数 *	団体	105 (H18)	180	154	 (85.6%)
アダプト制度の登録割合 *	%	0.67 (H18)	1.1	0.79	 (71.8%)
認可された地縁団体の組織数 *	団体	33 (H18)	50	41	 (82.0%)
公募型協働支援補助事業採択団体数	団体	— (H18)	8	5	 (62.5%)

## 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	↓	→	→	NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、協働型社会の構築に必要なことから、NPO・ボランティア団体の情報発信や、アダプトプログラムのPRをし、参加を増やしていく。 区・町内会からの認可地縁団体の設立認可申請や団体規約の変更申請の折には、法令に沿った規約施行を指導していく。 公募型協働支援補助事業については、協働型社会を進める重要な一事業であり、制度の見直しを行いながら、市民活動団体等へのPRを充実していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)				評価結果				今後の方向性						
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	NPO・ボランティア活動推 進事業		633	312	4	2,934	3,883	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市民協働推進事業		382	234	3	2,336	2,955	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	公募型協働支援補助事 業	■	581	117	4	1,216	1,918	有り	↑	C	B	A	継続	→	→		
4	ふるさと寄附事業	■	15,714	156	26	1,817	17,713	有り	↑	B	B	A	継続	→	→		
5	地域活性化事業		4	234	0	2,879	3,117	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	地域団体支援事業		23,431	195	151	2,352	26,129	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	地域情報センター管理運 営事業		10,755	156	71	1,722	12,704	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
8	地域情報センター耐震補 強等事業		15,627	39	81	562	16,309	有り	→	B	A	A	完了	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 1 地域協働の推進】

施策名	地域情報の共有化	担当部・課	市長政策室 地方創生推進課
-----	----------	-------	------------------

※(旧)地域協働課

### 1 施策概要

目指す目的・成果	地域内の情報を共有し、市政に理解と関心を深めている
----------	---------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
19,155	913	113	21,650	41,831

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市ホームページのアクセス件数 *	件	309,105 (H18)	588,000	548,969	(93.4%)
広報を読んでいる市民の割合 *	%	86.3 (H19)	89.5	—	—
「市長への手紙」の投書件数 *	件	268 (H18)	470	342	(72.8%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	簡易でわかりやすい本文を作成し、写真、イラストを効果的に使い見やすく親しみやすいに広報紙にする。 「江南市マスコットキャラクター藤花ちゃん」を活用し、江南市の「魅力」や観光名所、イベントなどを積極的にPRする。 SNS等インターネットの各種サービスを利用した効率的な情報発信の方法や市ホームページをよりよくするための調査・研究を行う。 市民の声を市長が直接聞く機会「タウンミーティング」を継続し、市政運営に反映させる。 江南市の魅力を再発見し、内容を整理する事で「江南市シティプロモーションビジョン」を策定し、それに基づいた江南市の総合的シティセールスを推進させる。	★	



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)				評価結果				今後の方向性						
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	広報紙発行事業	■	16,173	297	98	7,206	23,774	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市政情報提供事業		264	36	2	939	1,241	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	市勢要覧作成事業		0	9	0	231	240	有り	↓	B	A	A	完了	→	→		
4	報道機関連絡事業		0	83	0	2,668	2,751	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	江南市PR事業		623	209	3	3,439	4,274	有り	↑	A	B	A	継続	→	→	●	
6	ホームページ運営事業		2,027	178	10	4,090	6,305	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
7	広聴事業		60	74	0	2,278	2,412	有り	→	C	A	A	継続	→	→		
8	タウンミーティング事業	■	8	27	0	799	834	無し	↑	A	A	A	継続	→	→	●	

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 2 戦略的な行政経営の推進】

施策名	中長期的な政策立案の推進	担当部・課	市長政策室 地方創生推進課 秘書政策課
-----	--------------	-------	---------------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市役所が限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに応えている
----------	---------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
127,117	846	802	18,433	147,198

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
江南市戦略計画に関する住民説明会の参加人数 *	人	1,456 (H17)	—	—	—
広域行政事業数 *	事業	8 (H18)	12	9	(75.0%)
政策会議に付議した案件数 *	件	31 (H24)	↑	46	(148.3%)
グループ制が適切に機能していると感じる組織の数	課	8 (H20)	23	14	(60.9%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	市を取り巻く社会経済情勢の変化や複雑・多様化する行政ニーズに対応していくため、総合的、中期的な視点に立った、新たなまちづくりの目標とその実現方策を示す、次期総合計画を策定する。 今後、市が保有する公共施設が一斉に更新時期を迎えるにあたり、コスト縮減と資産の利活用を図るため、効果的・効率的な公共施設の再配置計画を策定する。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	地方版総合戦略等策定事業（地）	■	9,952	133	0	3,150	13,235	有り	↑	A	A	A	完了	→	→		
2	政策決定支援事業（秘）		489	475	3	10,377	11,344	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	地方分権推進事業（地）		0	6	0	123	129	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	第6次総合計画策定事業（秘）	■	5,832	119	40	2,447	8,438	有り	↑	A	A	A	継続	→	→	●	
5	公共施設整備事業基金管理事業（秘）		100,025	6	685	118	100,834	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	地域連携事業（地）		19	18	0	357	394	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	公共施設等総合管理計画策定事業（秘）	■	10,800	89	74	1,861	12,824	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

※(地)は地方創生推進課、(秘)は秘書政策課が所管する事務事業

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 2 戦略的な行政経営の推進】

施策名	人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実	担当部・課	市長政策室 秘書政策課
-----	----------------------------------	-------	----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員が育っている
----------	----------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
27,388	2,051	187	48,576	78,202

### 3 成果の状況

☀ :90%以上達成した    ☁ :70%以上達成した    ↓ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
政策形成とマネジメント能力をもった職員を育てる研修などの職員一人当たり平均受講回数 *	回	0.9 (H18)	1.6	1.42	☁ (88.8%)
自己啓発をしている職員の割合 *	%	33.6 (H18)	50.0	50.6	☀ (101.2%)
成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善を心がけている職員の割合 *	%	69.0 (H18)	90.0	79.7	☁ (88.6%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		職員の能力に応じた研修を、効果的に実施する。また、職員同士のコミュニケーションが活発で、職場の一体感が高まり、ともに成長していく職場風土づくりに努める。 人材育成を進め、職員がより自らの資質の向上に努められるよう新たな研修等の実施や現行の研修の充実を図り、これまで以上に職員が意欲と誇りをもって職務遂行ができるよう調査研究を行う。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	人材育成事業	■	5,069	208	35	4,378	9,690	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
2	人事管理事業	■	4,355	460	30	10,670	15,515	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	給与管理事業		4,297	386	29	8,882	13,594	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	福利厚生事業		7,435	59	51	1,195	8,740	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
5	安全衛生管理事業		1,220	30	8	606	1,864	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	共済事務受託事業		1,717	15	12	301	2,045	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	インターンシップ事業		0	15	0	296	311	無し	→	B	A	A	継続	→	→		
8	市長会関係事業		1,505	163	10	4,594	6,272	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	褒賞・表彰関係事業		288	148	2	3,492	3,930	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	秘書・渉外関係事業		1,502	478	10	11,855	13,845	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	幹部会等事業		0	89	0	2,307	2,396	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:V 経営、企画分野】

【担う柱:3 戦略的な行政経営の推進】

施策名	効率的・計画的な行政経営の推進	担当部・課	総務部 行政経営課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市役所の簡素化・効率化が図られている。
----------	---------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,310	433	15	9,884	12,642

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
事務事業が改善された割合 *	%	65.2 (H18)	100.0	90.0	(90.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	より質の高い行政サービスの提供と持続可能な行財政基盤を確立するため、継続して市民参加型の行政事業レビューを実施し事業の見直しを図るとともに、行政評価のしくみやまちづくり会議を通してPDCAのマネジメントサイクルの確立を図る。	★	★

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	行政経営推進事業	2,239	311	15	7,003	9,568	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	行政改革推進事業	71	122	0	2,881	3,074	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	●

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 3 戦略的な行政経営の推進】

施策名	計画的で健全な財政運営の推進	担当部・課	総務部 行政経営課
-----	----------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	計画的で健全な財政運営が行われている
----------	--------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
704,009	1,274	4,778	28,248	738,309

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
経常収支比率(単年度) *	%	86.0 (H18)	80.0	83.8	(95.5%)
実質公債費比率(前3年度平均) *	%	10.1 (H18)	7.0	4.2	(166.7%)
財政力指数(単年度) *	-	0.91 (H19)	0.86	0.81	(94.2%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	<p>経常収支比率(単年度)は、少子高齢化への対応等、義務的経費の増加が予測される中で、歳出の一層の削減と歳入の確保及び、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し、経常経費の削減に努める。</p> <p>実質公債費比率(前3年度平均)は、今後、多大な費用を要する布袋駅付近鉄道高架化整備事業、公共施設の更新などにより、比率の上昇が見込まれるため、交付税算入など財政措置のある市債の借入を行い、収支のバランスの取れた、持続可能で健全な財政運営を推進していく。</p> <p>財政力指数(単年度)は、当市の努力の及ばない国の施策や財政措置にも左右されるが、健全な財政運営を推進し、国・県に頼らない自立可能な行財政基盤の確立をめざす。</p>		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	地方交付税算定事業	13	104	0	2,387	2,504	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2	予算編成事業	454	715	3	15,777	16,949	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3	決算見込額作成事業	0	15	0	321	336	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	財政状況公表事業	0	15	0	304	319	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5	地方公会計推進事業	■	3,240	98	22	2,203	5,563	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	財政調整基金管理事業		699,759	12	4,749	237	704,757	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	市債管理事業	■	260	9	2	177	448	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	一時借入金管理事業		0	3	0	59	62	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
9	起債事業		12	113	0	2,529	2,654	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	決算関係調査事業		271	190	2	4,254	4,717	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 4 公平かつ適正な課税・収納】

施策名	公平かつ適正な賦課	担当部・課	総務部 税務課
-----	-----------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民は、公平かつ適正な課税がされていると感じている
----------	---------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
54,136	6,794	153	141,909	202,992

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
返戻納付書の件数 *	件	10 (H19)	2	8	↓ (25.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→		各種の税制改正やマイナンバー制度の対応に向けたシステム改修を実施したが、システムの検証や運用に伴う事務の見直しなどが必要となっている。また、今後も年金特徴継続に向けたシステム改修や統合型GIS導入に伴うシステムの効率的運用も必要となっている。賦課に当たっては引き続き、課税資料、課税客体の正確な把握に努め、チェック機能の充実を図り適正な課税を実施する。そのために、職員研修の一層の充実を図り、市税全体に対する税務職員の専門性を高めることにより、市民に対する説明責任を果たすと共に、税に対する理解と信頼性を高めていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	軽自動車税賦課事業	2,845	208	19	4,402	7,474	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	たばこ税等賦課事業	16	15	0	296	327	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	原付自転車等標識交付事業	83	30	1	591	705	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	個人賦課事業	27,850	2,257	0	50,990	81,097	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	軽自動車税システム改修等事業	583	89	4	1,774	2,450	有り	↓	B	A	A	完了	→	→		
6	住民税システム改修事業	1,296	15	0	296	1,607	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓		
7	課税状況調等作成事業	0	15	0	296	311	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	法人賦課事業	448	225	1	5,093	5,767	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	税制事業	0	104	0	3,668	3,772	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	家屋調査評価事業	2,704	623	19	13,127	16,473	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	家屋管理図管理事業	1,370	30	9	591	2,000	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
12	家屋賦課事業	2,986	593	20	11,982	15,581	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	概要調書等作成事業	0	30	0	630	660	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	償却資産賦課事業	683	356	5	7,382	8,426	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	課税台帳管理事業	216	44	1	887	1,148	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	土地調査評価事業	5,223	959	36	15,082	21,300	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
17	土地賦課事業	2,158	875	15	18,303	21,351	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
18	国有資産等所在市町村交付金事業	0	59	0	1,183	1,242	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
19	土地課税台帳管理事業	147	30	1	591	769	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
20	地籍図等管理事業	3,188	148	22	2,957	6,315	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
21	税諸証明書交付事業	2,340	89	0	1,788	4,217	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 4 公平かつ適正な課税・収納】

施策名	市税等収納管理の充実	担当部・課	総務部 収納課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている
----------	----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
59,766	2,196	194	43,958	106,114

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
収納率(市税現年度課税分) *	%	98.4 (H18)	↑	98.9	(100.5%)
口座振替加入率 *	%	35.2 (H18)	39.0	37.8	(96.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→		引き続き訪問や文書催告を実施し、納税相談を充実させて自主納付を促すとともに、納税意識の低い滞納者には税負担の公平性を保つため、財産調査を行い滞納処分を行っていく。 納期限内納付や納税機会拡大のため、コンビニ収納の利用や口座振替加入を啓発し、納税意識の向上に努めていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	賦課金徴収事業	0	30	0	591	621	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市税収納事業	0	208	0	4,140	4,348	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	県民税徴収取扱交付金事業	0	89	0	1,785	1,874	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	滞納市税等訪問徴収事業	5,601	104	2	2,073	7,780	有り	→	A	A	B	継続	→	→		
5	窓口来客収納事業	165	222	0	4,436	4,823	有り	→	A	A	B	継続	→	→		
6	滞納者対策事業	7,940	371	0	7,477	15,788	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	還付・充当事業	40,553	208	175	4,169	45,105	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	納税推進事業	4,053	267	17	5,332	9,669	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	滞納処分事業	■ 1,437	608	0	12,174	14,219	有り	→	A	A	A	継続	↑	→		
10	納税相談事業	17	89	0	1,781	1,887	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	適正な事務管理	担当部・課	総務部 総務課
-----	---------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	効率的かつ円滑に業務が実施され、わかりやすい情報の提供により開かれた市政が行われている
----------	---------------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
507,649	1,373	2,662	31,496	543,180

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
情報公開制度に基づく不服申立て件数 *	件	0 (H18)	0	0	(100.0%)
個人情報の漏洩件数 *	件	0 (H18)	0	0	(100.0%)
電算化した業務数 *	件	54 (H18)	↑	63	(116.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	↓	→		情報公開制度及び個人情報保護制度については、これまでと同様に適正に運用し、特に特定個人情報については厳格に運用する。 引き続き社会保障・税番号制度による情報連携開始に向け、制度の円滑な運営を図る。また、施設予約システムなどのオンラインシステム利用促進とクラウド化の推進を図る。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	市議会招集事業	0	78	0	1,493	1,571	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
2	法令関係事業	5,758	143	39	2,953	8,893	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
3	顧問弁護士活用事業	648	39	4	710	1,401	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	文書管理事業	19,547	78	133	1,456	21,214	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	情報公開事業	17	52	0	980	1,049	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	個人情報保護事業	0	52	0	1,037	1,089	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
7	自衛官募集事業	1	19	0	355	375	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
8	基地周辺整備事業	8	19	0	355	382	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
9	統計調査事業	34,696	324	0	6,758	41,778	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
10	行政界確認事業	0	6	0	118	124	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
11	情報システム管理運営事業	325,718	326	2,028	9,316	337,388	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
12	情報システム改修等事業	■ 121,256	237	458	5,965	127,916	有り	↑	B	A	A	継続	→	↓	●	

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:V 経営、企画分野】

【担う柱:5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	資産の適正な管理運用(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	-----------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
----------	--------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
231,642	2,107	2,192	22,731	258,672

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
普通財産に占める未利用地の割合 *	%	9.2 (H18)	6.8	6.4	(106.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→		市有財産を適正に管理するとともに、未利用地の有効活用を図る。 小規模契約希望者登録制度の利用促進を図る。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	入札、契約、物品購入、検収事業	1,851	178	13	3,549	5,591	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	物品管理事業	7	89	0	1,774	1,870	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	資格審査事業	0	89	0	1,793	1,882	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	業者選定、審査事業	0	208	0	4,159	4,367	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	設計図書審査事業	21	119	0	2,643	2,783	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	工事等検査事業	42	148	0	2,976	3,166	有り	→	B	B	B	継続	→	→		
7	市有財産管理事業	866	15	6	296	1,183	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	普通財産取得事業	0	15	0	296	311	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	市民総合賠償補償保険事業	548	30	4	591	1,173	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
10	災害復旧事業	0	0	0	0	0	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
11	土地開発公社運営事業	0	30	0	682	712	有り	→	C	B	C	継続	→	→		
12	庁舎管理事業	120,304	1,096	1,708	2,106	125,214	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
13	本庁舎耐震補強等事業	■ 85,611	30	308	684	86,633	有り	↑	B	A	A	完了	→	→		
14	公用車管理事業	22,327	30	153	591	23,101	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
15	安全運転管理事業	65	30	0	591	686	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	行政委員会の適正な運営(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	------------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
54,334	1,501	272	9,314	65,421

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市長・市議会議員選挙投票率【市長】*	%	60.2 (H19)	65.0	53.64	 (82.5%)
市長・市議会議員選挙投票率【市議】*	%	60.2 (H19)	65.0	53.63	 (82.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→		平成28年の参議院議員通常選挙より選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることから、若者をはじめ広く市民に引下げの意義が浸透するよう愛知県選挙管理委員会とともに周知啓発を図る。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	選挙管理委員会事業	1,717	71	9	1,382	3,179	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	選挙管理執行事業	52,245	1,320	260	5,856	59,681	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	公平委員会事業	116	45	1	828	990	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	固定資産評価審査委員会事業	256	65	2	1,248	1,571	有り	→	B	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	資産の適正な管理運用(会計課)	担当部・課	会計課
-----	-----------------	-------	-----

1 施策概要

目指す目的・成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
----------	--------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
15,946	1,350	109	33,330	50,735

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
歳計現金の有利子運用の割合 *	%	32 (H18)	↑	41.6	(130.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		歳計現金については、債券購入が困難な状況が続いているため、情勢を見極めながらペイオフの範囲内で定期預金での運用を検討していく。 基金については、必要な時期に必要な額を取崩しできるよう、安全かつ有利な運用を実施する。 また、庁用物品払出管理事業では、在庫管理と払出実績をもとに、適正な物品の購入に努めていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	歳入歳出事務処理事業	12,912	445	88	10,888	24,333	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	収入、支出審査事業	0	504	0	12,387	12,891	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	決算関係書類作成事業	406	297	3	7,434	8,140	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	公金管理運用事業	0	30	0	1,124	1,154	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	庁用物品払出管理事業	2,628	74	18	1,497	4,217	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	担当部・課	監査委員事務局
-----	----------------------	-------	---------

1 施策概要

目指す目的・成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,463	238	17	4,775	7,493

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した    ☁ : 70%以上達成した    ⬆ : 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
決算審査における意見等指摘件数 *	件	6 (H18)	↓	7	☁ (85.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		監査などを実施していくうえで、監査委員からの指摘件数が減少するように、事務執行が公正で合理的かつ効率的に行われるよう求めていくとともに、統一的な基準に基づいて作成された財務書類も含め、よりいっそうの厳正な監査をめざす。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	監査・審査・検査事業	2,282	208	16	4,184	6,690	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	監査委員会関係事業	181	30	1	591	803	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:V 経営、企画分野】

【担う柱:6 より開かれた適切な議会運営への支援】

施策名	議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	担当部・課	議会事務局 議事課
-----	----------------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている
----------	------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
249,907	2,272	1,712	27,270	281,161

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合 *	%	18.6 (H19)	↑	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		議会と議員の活動を明確化する議会基本条例の制定に伴い、開かれた議会の実現をめざす具体的な施策として、市民との意見交換会及び議会報告会を平成26年度から年2回実施している。この機会を十分に活用することで、多くの市民が参加し、活発な意見交換が行われ、より開かれた身近な議会に結びつける。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	本会議・委員会等運営事業		7,434	1,738	51	13,960	23,183	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	議員活動支援事業		4,504	326	31	8,104	12,965	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	渉外・議員活動事業		235,199	104	1,611	2,603	239,517	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	議会広報事業	■	2,770	104	19	2,603	5,496	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

－ V 経営、企画分野 －

地域協働の促進

事務事業名	公募型協働支援補助事業	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)地域協働課

1 事業概要

めざす目的成果	NPOやボランティア団体などによる市民活動が活発になり、公共を担う主体が多様化する中、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。

2 実施内容

事業実績	複数の団体が協働して取り組む”つながろう！連携コース”に1件、単独の団体が取り組む”ひろげよう！展開コース”に4件の申請があり、公開審査を経ていずれも採択した。				
	コース名	件数	採択事業名		
	◇つながろう！ 連携コース	1	心をつなぐ多文化紙芝居		
	◇ひろげよう！ 展開コース	4	地域の未来は子育て支援で 四季を楽しむお遊び会 生きいき交流会～大相撲湊部屋応援～ 町内別対抗運動会		
決算状況	事業費(千円)	予算額 598	決算額 581		執行率 97.2%
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 581
	単位当たりの 事業費 (円)	単位		単位当たりの決算額	
		市民の数	101,070 人	6	うち一般財源 6
	補助採択事業数	5 件	116,200	116,200	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	補助事業採択数	補助事業として採択された事業数	事業	5	8

3 今後の方向性

課題	実施団体が複数で申請する”つながろう！連携コース”の申請件数が少ない。
対応方策	補助金募集の方法や使いやすい補助金になるよう検討する。

事務事業名	ふるさと寄附事業	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)地域協働課

1 事業概要

めざす目的成果	ふるさと寄附金の寄附方法の多様化等により、歳入の確保及びふるさと意識の高揚を図る。
事業内容	ふるさと寄附金を基金に積み立て、市の事業に活用するとともに、一定額以上の寄附者に対し、記念品を贈呈する。

2 実施内容

事業実績	インターネットの民間サイトを活用し、寄附方法の多様化、寄附金額に応じた記念品を贈呈した結果、11,959,720円のふるさと寄附金が集まり、江南市ふるさと応援事業基金に積み立てた。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途分野</th> <th>寄附金額</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活環境、産業に関する事業</td> <td>2,029,000円</td> <td>252件</td> </tr> <tr> <td>健康、福祉に関する事業</td> <td>3,554,720円</td> <td>317件</td> </tr> <tr> <td>都市生活基盤に関する事業</td> <td>575,000円</td> <td>72件</td> </tr> <tr> <td>教育に関する事業</td> <td>3,220,000円</td> <td>400件</td> </tr> <tr> <td>市政一般への活用</td> <td>2,581,000円</td> <td>321件</td> </tr> <tr> <td>総 額</td> <td>11,959,720円</td> <td>1,362件</td> </tr> </tbody> </table>					用途分野	寄附金額	件数	生活環境、産業に関する事業	2,029,000円	252件	健康、福祉に関する事業	3,554,720円	317件	都市生活基盤に関する事業	575,000円	72件	教育に関する事業	3,220,000円	400件	市政一般への活用	2,581,000円	321件	総 額	11,959,720円
用途分野	寄附金額	件数																							
生活環境、産業に関する事業	2,029,000円	252件																							
健康、福祉に関する事業	3,554,720円	317件																							
都市生活基盤に関する事業	575,000円	72件																							
教育に関する事業	3,220,000円	400件																							
市政一般への活用	2,581,000円	321件																							
総 額	11,959,720円	1,362件																							
決算状況	事業費(千円)	予算額 15,827	決算額 15,714	執行率 99.3%																					
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 11,963																				
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 155	うち一般財源 37																				
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																				
	寄附件数		件	1,362	1,200																				

3 今後の方向性

課題	寄附件数は目標を上回ったが、前年度(1,616件)よりも減少している。
対応方策	より多くの方に寄附していただけるよう、PR方法を検討する。

－ V 経営、企画分野 －

地域情報の共有化

事務事業名	広報紙発行事業	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	

※(旧)地域協働課

1 事業概要

めざす目的成果	広報紙を通じ、市政や行政サービスに関する情報発信が十分に行われており、市民が江南市の現状を把握し市政に関する理解と関心が深まるとともに、必要な情報を選択して生活に活用できる。
事業内容	広報紙を発行し、区・町内会組織を通じ各世帯に配布、ホームページにも掲載。また、各施設でも配布を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>施政方針、市の現況、各種制度、行催事などの情報を伝えるため、広報紙を毎月発行(年12回)した。広報をHPとは別に、パソコン・スマホ用ソフトを更に追加し、対応端末さえあれば、いつでもどこでも広く読むことができるようにした。</p> <p>また、広報紙裏面を活用して有料広告を掲載し、自主財源の確保に努めた。</p> <p>有料広告掲載料 150,000×12回＝ 1,800,000円</p>	
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		18,713	16,173			86.4%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		94	4		1,800	14,275
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	101,070 人		160	141
		年間発行部数	460,400 部		35	31
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	広報紙発行		回	12	12	

3 今後の方向性

課題	市政情報を正確に伝えることを第一に、見やすい、読みやすい、興味がわく、広報紙を作成する必要がある。
対応方策	読み手が必要な記事を見つけやすい紙面構成を考える。フリーペーパーの特集記事等を参考に、紙面の作成、デザイン等を研究する。


事務事業名	タウンミーティング事業	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	

※(旧)地域協働課

1 事業概要

めざす目的成果	市民が、市政に対する声を伝えることができる制度が充実しており、市民から寄せられた声が担当部署に確実に伝えられ、市政に反映されている。
事業内容	市民の市政に対する声を聴き市政に反映するために、タウンミーティングを実施する。

2 実施内容

事業実績	市長と市民が市政に関する対話を行うタウンミーティングを実施した。 ～こうなんだ江南・未来を語ろう～タウンミーティング 開催日：平成28年1月30日(土)午前10時～ 開催場所：江南市民文化会館 第1会議室 当日の内容 ①テーマについての説明(防災・企業誘致) ②参加者と市長の意見交換 当日参加者：94人 インターネット視聴者延べ人数：183人		 <p><b>タウンミーティング</b> を開催します</p> <p>～こうなんだ江南・未来を語ろう～ 江南市長 澤田和延</p> <p>テーマ <b>防災、企業誘致</b></p> <p>日時 1月30日(土)午前10時～11時30分 (開場は午前9時30分～) 場所 市民文化会館第1会議室 定員 100人(先着順) <small>事前申し込みは必要ありません。参加者多数の場合は、参加できない場合があります。</small> 参加料 無料</p> <p><small>会場の様子はインターネットでリアルタイムに中継する予定です。 USTREAMチャンネル「江南市タウンミーティング」 (http://www.ustream.tv/channel/pv75N9GpQxw) 江南市地域協働課広報広聴グループ (☎54-1111 内線 349)</small></p>			
	決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	101,070 人		0	0
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	タウンミーティングの開催回数	タウンミーティングを開催した回数	回	1	1	

3 今後の方向性

課題	参加者との意見交換の時間が少ない。
対応方策	より多くの参加者と市長が意見交換できるよう開催・運営方法などを見直ししていく。

－ V 経営、企画分野 －

中長期的な政策立案の推進

事務事業名	地方版総合戦略等策定事業	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般2-1-2	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)秘書政策課

1 事業概要

めざす目的成果	市民ニーズに対応した計画が策定されている。
事業内容	「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略・江南市人口ビジョン」を策定する。

2 実施内容

事業実績	<p>人口減少やそれに伴う経済縮小の克服に向けて、人口の現状分析や将来人口推計等を基に、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示した「江南市人口ビジョン」と今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的施策等をまとめる「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。</p> <p>1.江南市人口ビジョン 江南市戦略計画における将来像を踏まえつつ、人口推計結果に基づく将来人口展望を検討するための将来の方向性を以下のとおり設定する。 目指すべき将来の方向:「豊かで暮らしやすい生活都市」の実現 ●住んでみたいと思わせる“まち” ●安心して子育てに取り組める“ひと”がつながる環境 ●安定した生活を支える“しごと”づくり ●安心して暮らせる“地域”づくり</p> <p>2.江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略 江南市人口ビジョンの4つの方向性のもと、将来展望の実現に向けて、 ①子育て環境の充実を図り、出生率の向上による自然増の確保②Uターンや移住の促進や転出者の抑制による社会増減の均衡により、平成72年(2060年)において、人口8万人程度を維持していくことを目指すものとする。 基本目標1:住んでみたいまち“江南づくり” 基本目標2:子育てしやすい環境づくり 基本目標3:働き続けられる雇用・就労環境づくり 基本目標4:安心して暮らせる“地域”づくり</p>				
	決算状況	事業費(千円)	予算額 10,000	決算額 9,952	執行率 99.5%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 9,952	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 98	うち一般財源
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	計画の策定数	「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略・江南市人口ビジョン」の策定数	本	1	1

3 今後の方向性

課題	行政、市民、関係団体、民間事業者等が連携し、総合戦略で掲げた施策を着実に実施していく必要がある。
対応方策	行政、市民、関係団体、民間事業者等で連携を図るための推進体制として、庁内の推進本部と、外部組織の「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会」を設置し、総合戦略の推進に向けた取組の進捗管理や効果検証を実施する。

事務事業名	第6次総合計画策定事業	担当課 グループ	秘書政策課
			企画政策
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	社会経済情勢の変化や市民のニーズに対応した計画が策定されている。
事業内容	市を取り巻く社会経済情勢のめまぐるしい変化や、厳しい財政状況、行政ニーズの多様化等に対応した、新しいまちづくりの指針となる計画を策定する。

### 2 実施内容

事業実績	江南市戦略計画の計画期間が平成29年度で終了するにあたり、新しいまちづくりの指針となる第6次江南市総合計画を策定する。						
	事業年度：平成27年度から平成29年度までの3か年の継続事業						
	平成27年度の業務内容 (1)基礎調査の実施及び分析 (2)計画の設計 (3)策定手法の検討 (4)市民への情報発信・意見収集の方策検討						
	第6次総合計画策定支援業務委託(継続費)						
		年度	金額	主な業務内容			
	平成27年度	5,832,000	計画の設計、策定手法の検討、市民参加方法の検討など				
	平成28年度	8,802,000	市民意向調査、審議会支援、市民会議支援、職員向け研修など				
	平成29年度	5,670,000	現状値把握アンケート、パブリックコメントなど				
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		5,832		5,832		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						5,832	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	101,070 人		58	58		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	基本構想等を策定するにあたっての検討会議開催回数		回	5	5		

### 3 今後の方向性

課題	将来的に市を担う若い世代の計画策定への参加や、データを用いた客観的な現状・課題分析など、新たな手法を用いて、市民協働による計画策定を推進する必要がある。
対応方策	中学生や新成人などの若い世代に身近な問題、計画として捉えてもらうため、計画策定に参加していただく。また、地域経済分析システム(RESAS)などを活用し、客観的な現状・課題分析を行う。



－ V 経営、企画分野 －

中長期的な政策立案の推進

事務事業名	公共施設等総合管理計画策定事業	担当課 グループ	秘書政策課 企画政策
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	国の「インフラ長寿命化基本計画」や「公共施設等総合管理計画」の考え方に基づいた計画が策定されている。
事業内容	市が所有する施設等の現状、施設全体の管理に関する基本的な方針を、公共施設等総合管理計画として策定する。

2 実施内容

事業実績	行政サービスの維持・向上と財政負担の軽減・平準化を図るため、公共施設等の全体像を明らかにし、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を実施していくための計画として、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」(総務省 平成26年4月)に準拠し、公共施設に関する計画の最上位に位置する計画として「江南市公共施設等総合管理計画」を策定した。				
	計画期間：平成28年度から平成67年度(40年間)				
	計画の主な内容 第1章 公共施設等総合管理計画の策定趣旨 第2章 公共施設等の現況および将来の見通し 第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針 第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針				
決算状況	事業費(千円)	予算額 11,016	決算額 10,800		執行率 98.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 10,800
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 107	うち一般財源 107
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	計画の策定数	公共施設等総合管理計画の策定数	本	1	1

3 今後の方向性

課題	専任部署を中心とした組織体制の構築等、総合的かつ計画的な管理を実現するための体制を構築するとともに、公共施設マネジメントが計画的かつ円滑に推進されるよう、随時見直しを行い、実行性を確保した計画とする必要がある。
対応方針	公共施設等全体の最適化に向け、積極的に計画を推進するとともに、状況に応じて3～5年ごとに見直し、実行性を有した計画としていく。



人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

事務事業名	人材育成事業	担当課 グループ	秘書政策課
			人事
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	全体の奉仕者として、住民ニーズに対応できるよう、研修を活かして今後とも自己研鑽できるようにする。また、接客態度をよくし市民の好感度を上げ、窓口トラブルが減少するようにする。
事業内容	職務に必要な知識の習得、職員としての意識の涵養、意識改革の機会が与えられるような基本研修及び専門特別研修を計画し、実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>社会情勢の変化や現在の組織編成に対応するため、様々な研修を新設・充実させて実施するとともに、職員がより健全な心身で自らの資質の向上に努められるようメンタルヘルス研修や生活習慣病予防研修を実施した。</p> <p>その他、内部研修、派遣研修、通信教育講座や資格取得支援など79コースの研修に延べ920人が受講した。</p> <p>また、職員の接遇の向上を図り、市民の立場に立った親切的な行政を推進するため、さわやか行政研究会を5回、さわやか行政委員会を1回開催した。</p> <p>職員研修実績</p> <p style="text-align: center;">79コース    920人</p> <p>【内部研修】16コース 711人</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用職員前期研修</td> <td>33</td> <td>新規採用職員育成研修</td> <td>10</td> <td>中堅職員研修</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>人事考課とマネジメント研修</td> <td>21</td> <td>応急手当講座</td> <td>155</td> <td>契約・文書管理・財務・会計研修</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>セクハラ・パワハラ研修</td> <td>59</td> <td>コンプライアンス研修</td> <td>52</td> <td>安全運転講習会</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>事務誤り防止研修</td> <td>57</td> <td>THE KONAN SPIRIT研修</td> <td>58</td> <td>副市長懇談会</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>新規採用職員のためのメンタルヘルス基礎研修</td> <td>33</td> <td>メンタルヘルス(セルフケア)研修</td> <td>27</td> <td>生活習慣病予防研修(運動)</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>生活習慣病予防研修(睡眠)</td> <td>27</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【派遣研修】60コース 186人</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尾張五市二町研修協議会派遣研修〔8〕</td> <td>77</td> <td>愛知県市町村振興協会派遣研修〔37〕</td> <td>66</td> <td>愛知県市町村職員共済組合派遣研修〔4〕</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>自治大学校派遣研修</td> <td>1</td> <td>全国市町村国際文化研修所派遣研修〔3〕</td> <td>3</td> <td>全国建設研修センター派遣研修</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>行政管理講座〔2〕</td> <td>2</td> <td>不当要求防止責任者講習会</td> <td>8</td> <td>衛生推進者講習会</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>愛知県派遣(実務研修)</td> <td>2</td> <td>環境行政実務研修</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※〔 〕内の数字はコース数</p> <p>【自己啓発】3コース 23人</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先進地行政視察研修</td> <td>6</td> <td>通信教育講座</td> <td>4</td> <td>資格取得支援</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数	新規採用職員前期研修	33	新規採用職員育成研修	10	中堅職員研修	42	人事考課とマネジメント研修	21	応急手当講座	155	契約・文書管理・財務・会計研修	29	セクハラ・パワハラ研修	59	コンプライアンス研修	52	安全運転講習会	36	事務誤り防止研修	57	THE KONAN SPIRIT研修	58	副市長懇談会	38	新規採用職員のためのメンタルヘルス基礎研修	33	メンタルヘルス(セルフケア)研修	27	生活習慣病予防研修(運動)	34	生活習慣病予防研修(睡眠)	27					研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数	尾張五市二町研修協議会派遣研修〔8〕	77	愛知県市町村振興協会派遣研修〔37〕	66	愛知県市町村職員共済組合派遣研修〔4〕	21	自治大学校派遣研修	1	全国市町村国際文化研修所派遣研修〔3〕	3	全国建設研修センター派遣研修	1	行政管理講座〔2〕	2	不当要求防止責任者講習会	8	衛生推進者講習会	4	愛知県派遣(実務研修)	2	環境行政実務研修	1			研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数	先進地行政視察研修	6	通信教育講座	4	資格取得支援	13
	研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数																																																																															
	新規採用職員前期研修	33	新規採用職員育成研修	10	中堅職員研修	42																																																																															
	人事考課とマネジメント研修	21	応急手当講座	155	契約・文書管理・財務・会計研修	29																																																																															
	セクハラ・パワハラ研修	59	コンプライアンス研修	52	安全運転講習会	36																																																																															
	事務誤り防止研修	57	THE KONAN SPIRIT研修	58	副市長懇談会	38																																																																															
	新規採用職員のためのメンタルヘルス基礎研修	33	メンタルヘルス(セルフケア)研修	27	生活習慣病予防研修(運動)	34																																																																															
	生活習慣病予防研修(睡眠)	27																																																																																			
	研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数																																																																															
	尾張五市二町研修協議会派遣研修〔8〕	77	愛知県市町村振興協会派遣研修〔37〕	66	愛知県市町村職員共済組合派遣研修〔4〕	21																																																																															
自治大学校派遣研修	1	全国市町村国際文化研修所派遣研修〔3〕	3	全国建設研修センター派遣研修	1																																																																																
行政管理講座〔2〕	2	不当要求防止責任者講習会	8	衛生推進者講習会	4																																																																																
愛知県派遣(実務研修)	2	環境行政実務研修	1																																																																																		
研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数																																																																																
先進地行政視察研修	6	通信教育講座	4	資格取得支援	13																																																																																

－ V 経営、企画分野 －

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		7,663		5,069		66.1%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						5,069	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数		101,070 人	50		50	
	正規職員の数		647 人	7,835		7,835	
活動指標	指標名		説明		単位	実績値	目標値
	研修回数		実施した研修回数		回	79	82
	受講者数		計画した研修の受講者数		人	920	951
	江南市さわやか行政研究会開催回数		江南市さわやか行政研究会開催回数		回	5	5

3 今後の方向性

課題	市民の信頼を損なうことなく、限られた人員で、質の高いサービスを提供していくため、職員一人ひとりの能力開発や資質の向上を効果的に推進していく必要がある。
対応方策	社会情勢の変化や業務に必要な専門的な知識を身に付けるため、研修のねらいを明確にし、的確な研修効果を得られるように実施する。

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

事務事業名	人事管理事業	担当課 グループ	秘書政策課
			人事
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	公務員としての自覚を持たせ、よりサービスに対しての規律遵守を高揚させ、住民に対して信用を失墜させないような体制ができるようにする。
事業内容	サービス規律の啓発、分限・懲戒処分など、人事管理を行う。

2 実施内容

事業実績	退職者の補充及び行政需要に対応した適正な定員管理による採用計画の下、職員の採用・退職事務を行った。 職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、市全体のコンプライアンスの向上を着実に推進していくため、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス推進計画に基づき、江南市コンプライアンス意識自己点検シートによる点検等、必要な事項を実施した。				
	職員採用試験実施状況				
	通常募集			(単位:人、倍)	
	職 種	区 分	受験者数	採用者数	競争率
	事務職	一般	66	7	9.4
		土木	3	1	3.0
		建築	2	2	1.0
	消防職		21	5	4.2
	保育職		21	8	2.6
	保健職		1	0	—
合 計		114	23	5.0	
退職者状況			(単位:人)		
職 種	退職者数				
事務職	13				
消防職	5				
保育職	9				
保健職	1				
看護職	0				
労務職	0				
合 計	28				
追加募集			(単位:人、倍)		
職 種	区 分	受験者数	採用者数	競争率	
事務職	一般	99	6	16.5	
	土木	2	0	—	
保健職		7	1	7.0	
合 計		108	7	15.4	
正規職員数			(単位:人)		
平成27年4月1日	647				
非正規職員数			(単位:人)		
平成27年4月1日	697				
通常募集(平成27年10月1日付採用)					
(単位:人、倍)					
職 種	受験者数	採用者数	競争率		
事務職	18	1	18.0		
合 計	18	1	18.0		

－ V 経営、企画分野 －

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		4,720		4,355		92.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						4,355	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	101,070 人		43	43		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	服務規律啓発回数	服務規律啓発回数		回	5	2	
	懲戒処分件数	懲戒処分の件数		件	2	0	
	訓告等の件数	訓告等の件数		件	6	0	

3 今後の方向性

課題	限られた採用枠の中、より有能な人材を確保する必要がある。
対応方策	有能な人材を確保するため、より多くの応募者を得られるような手法を検討し、実施する。また、試験の内容や手法等を再度見直し、より多角的な視点から評価して選考する。

事務事業名	地方公会計推進事業	担当課	行政経営課
		グループ	財政
会計・款項目	一般02-01-03	戦略プロジェクト	◎

### 1 事業概要

めざす目的成果	国の示す統一的な基準に沿った地方公会計の推進を図ることにより、今後の財政運営に活用できる。
事業内容	国の統一的基準による財務書類を作成し、地方公会計の整備を行う。

### 2 実施内容

事業実績	平成26年度決算について、国の示す新たな基準(統一的な基準)に基づいた財務書類4表を作成した。 また、市の幹部及び市議会議員に対する研修を実施するとともに、広報やホームページに財務書類4表を掲載し、広く市民に周知した。					
	・財務書類作成等支援業務委託 3,240,000円 (1)委託業者 有限責任 あずさ監査法人 名古屋事務所 (2)委託業務 ①財務書類作成に係る支援 ②固定資産台帳作成に係る支援 ③研修などに係る支援					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		3,338		3,240		97.1%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						3,240
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	101,070 人		32	32	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	委託業者との打合せ回数		回	19	15	

### 3 今後の方向性

課題	財務書類4表について、効率的な作成方法を検討する必要がある。
対応方策	マニュアル化や業務の簡素化などを図り、効率的に作成する。

－ V 経営、企画分野 －

計画的で健全な財政運営の推進

事務事業名	市債管理事業	担当課グループ	行政経営課 財政
会計・款項目	一般02-01-03,12-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市債データを起債管理システムで的確に管理し、市債の償還を確実に行うだけでなく、将来にわたっての市債残高の推移を見ながら、効率的かつ合理的な行財政運営を行うことができる。
事業内容	市債の元金及び利子の償還を行うとともに、将来の市債残高の推計を行う。

2 実施内容

事業実績	借入先から償還明細を起債管理システムの償還データと照合し、指定期日までに償還元金及び利子を支払うとともに、市債残高の推計をすることで、実行計画策定に係る財源推計を行った。また、借入基準に基づき、借入額を調整するとともに、借入時期において、利率変動を見ながら、できる限り低金利となるよう借入申請を行い、財政の健全化を図った。																																						
	市債現在高の状況 (単位:千円)																																						
	平成26年度末現在高	平成27年度発行額	平成27年度償還額			平成27年度末現在高																																	
	23,788,029	2,096,100	元金	利子	計	23,845,628																																	
			2,038,501	221,918	2,260,419																																		
	※市民1人あたりの市債現在高 $23,845,627,532円 \div 101,070人 = 235,932円$																																						
	市債残高の推移(一般会計) (単位:億円)																																						
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費(千円)</td> <td>予算額</td> <td colspan="3">決算額</td> <td>執行率</td> </tr> <tr> <td>2,278,154</td> <td colspan="3">2,260,680</td> <td>99.2%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">決算額の内訳(千円)</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他特定財源</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,260,680</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">単位当たりの事業費(円)</td> <td colspan="3">単位</td> <td colspan="2">単位当たりの決算額</td> </tr> <tr> <td>市民の数</td> <td colspan="2">101,070 人</td> <td>22,367</td> <td>うち一般財源 22,367</td> </tr> </table>						事業費(千円)	予算額	決算額			執行率	2,278,154	2,260,680			99.2%	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					2,260,680	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		市民の数	101,070 人		22,367	うち一般財源 22,367
	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率																																	
2,278,154		2,260,680			99.2%																																		
決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																		
					2,260,680																																		
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額																																			
	市民の数	101,070 人		22,367	うち一般財源 22,367																																		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																		
	市債未償還額	当該年度の市債未償還元金・利子の合計額	千円	0	0																																		

3 今後の方向性

課題	新体育館建設工事などによる多額の市債借入が始まり、市債残高が増加すると見込まれることから、公債費負担や平準化を考慮しながら計画的な借入を実施し、健全な財政運営を維持する必要がある。
対応方策	地方債の発行にあたっては借入基準を考慮し、長期的な計画に基づいた財政運営に努める。 また、借入時期においても、事業の進捗状況や利率変動を見ながら、できる限り、低金利借入となるよう努める。

事務事業名	土地調査評価事業	担当課 グループ	税務課 土地
会計・款項目	一般02-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	土地の現況を迅速かつ的確に把握し、また市全体の土地の評価の適正化と均衡化を確保しつつ、他市町とのバランスを考慮することにより、土地評価について納税義務者の理解を得る。
事業内容	法務局からの通知等に基づき現場調査・異動処理を行う。また、標準宅地の鑑定、路線価の設定、時点修正率の決定、評価額の決定を行う。

2 実施内容

事業実績	平成28年度課税に向け、法務局からの通知に基づき現場調査を実施し、異動処理を行った。また、鑑定評価の時点修正に関する業務委託(429,516円)を行った。平成30年度の評価替えに向け、状況類似区分の抽出・検討、標準宅地の選定、路線区分の見直し等の土地評価設定業務委託(継続費)を行った。																		
	<p>土地評価設定業務委託(継続費)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額</th> <th>主な業務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>4,714,000円</td> <td>標準宅地の位置や状況類似区分の課題の抽出・検討等</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>11,988,000円</td> <td>路線等現場調査、路線価仮算定等</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>7,565,600円</td> <td>路線価格の決定、路線価図等成果品作成等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,267,600円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	金額	主な業務内容	27年度	4,714,000円	標準宅地の位置や状況類似区分の課題の抽出・検討等	28年度	11,988,000円	路線等現場調査、路線価仮算定等	29年度	7,565,600円	路線価格の決定、路線価図等成果品作成等	合計	24,267,600円
年度	金額	主な業務内容																	
27年度	4,714,000円	標準宅地の位置や状況類似区分の課題の抽出・検討等																	
28年度	11,988,000円	路線等現場調査、路線価仮算定等																	
29年度	7,565,600円	路線価格の決定、路線価図等成果品作成等																	
合計	24,267,600円																		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率														
		5,226	5,223		99.9%														
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源														
					5,223														
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額															
	市民の数	101,070 人		52	うち一般財源 52														
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値														
	税通等処理件数	法務局からの通知等に基づき現地調査・異動処理件数	件	11,692	13,000														
	評価に対する苦情件数	評価に対する申し出(不服申し立て)や苦情の件数	件	2	0														

3 今後の方向性

課題	地方税法及び固定資産評価基準に基づき、公平かつ適正な賦課ができるよう、引き続き法務局からの通知による土地の異動処理を確実に行うとともに、賦課期日現在の土地の現況調査を確実に進める必要がある。
対応方策	毎月の法務局からの通知による土地の異動処理に伴う現況調査や評価替えに向けた全筆調査などを行い、土地の現況の把握に努めるほか、担当者間での情報共有や研修の受講などで、評価の適正化、均衡化に努める。

－ V 経営、企画分野 －

市税等収納管理の充実

事務事業名	滞納処分事業	担当課 グループ	収納課
会計・款項目	一般02-02-02	戦略 プロジェクト	徴収

1 事業概要

めざす目的成果	財産等を差押することにより、滞納者に市税等納付を促すことができる。
事業内容	滞納処分することにより、債権等を確保する。

2 実施内容

事業実績	納税資力があるにもかかわらず、納税していただけない方に対して財産調査を行い、不動産や預貯金、給与等の差押を実施した。							
	新規差押件数 (件)							
		預貯金	生命保険	給与等	不動産等	交付要求	その他	計
	平成27年度	484	25	15	50	80	2	656
平成26年度	509	27	10	45	73	2	666	
平成25年度	299	16	11	43	60	0	429	
平成24年度	306	25	5	27	44	1	408	
事業実績	換価(充当)金額 (円)							
		預貯金	生命保険	給与等	不動産等	交付要求	その他	計
	平成27年度	41,923,689	4,110,570	9,104,271	13,670,984	3,787,086	1,374,070	73,970,670
	平成26年度	43,412,300	9,595,801	6,860,822	5,258,586	5,944,110	657,371	71,728,990
平成25年度	35,016,062	3,951,265	8,362,000	15,858,797	14,779,537	0	77,967,661	
平成24年度	39,769,539	6,011,913	560,500	18,052,190	16,046,541	113,500	80,554,183	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率		
		1,940		1,437		74.1%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
			533		904			
決算状況	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
		市民の数	101,070 人		14			
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値		
	差押等件数			件	656	200		
	差押等処分金額			千円	73,971	26,000		

3 今後の方向性

課題	納税者の公平性を確保するため、納税資力のある滞納者には厳しく対処する。そのためには、滞納者の生活の現状を把握するための財産調査等の効率を高める必要がある。
対応方策	財産の中でも換価性の高い債権(預金、給与、生命保険等)を優先して調査、差押する。また、引き続き滞納整理機構へ職員1名を派遣し滞納処分や効率的な財産調査の方法など幅広い経験を積み、今後の滞納処分に役立てる。



事務事業名	情報システム改修等事業	担当課 グループ	総務課
			電算情報
会計・款項目	一般02-01-04	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	社会保障・税番号制度へ対応したシステム改修等を行うことにより、制度の円滑な導入を図ることができる。
事業内容	社会保障・税番号制度へ対応したシステム改修等を実施する。

2 実施内容

事業実績	社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修を行った。また、特定個人情報ファイルを保有するために必要な特定個人情報保護評価書の作成や、見直しを行った。																	
	改修した既存システム一覧 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>住民記録システム</td> <td>児童手当システム</td> </tr> <tr> <td>宛名納付システム</td> <td>児童扶養手当システム</td> </tr> <tr> <td>固定資産税システム</td> <td>子ども子育て支援システム</td> </tr> <tr> <td>軽自動車システム</td> <td>国民健康保険システム</td> </tr> <tr> <td>滞納整理システム</td> <td>後期高齢システム</td> </tr> <tr> <td>住宅使用料システム</td> <td>国民年金システム</td> </tr> <tr> <td>健康管理システム</td> <td>福祉医療システム</td> </tr> </table>					住民記録システム	児童手当システム	宛名納付システム	児童扶養手当システム	固定資産税システム	子ども子育て支援システム	軽自動車システム	国民健康保険システム	滞納整理システム	後期高齢システム	住宅使用料システム	国民年金システム	健康管理システム
住民記録システム	児童手当システム																	
宛名納付システム	児童扶養手当システム																	
固定資産税システム	子ども子育て支援システム																	
軽自動車システム	国民健康保険システム																	
滞納整理システム	後期高齢システム																	
住宅使用料システム	国民年金システム																	
健康管理システム	福祉医療システム																	
決算状況	事業費(千円)	予算額 127,096	決算額 121,256		執行率 95.4%													
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 54,388	県支出金	地方債	その他特定財源 66,868													
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 1,200	うち一般財源 662													
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値													
	基幹系システム改修		式	1	1													

3 今後の方向性

課題	他の自治体との連携開始に向け、確実に総合運用テストを行う必要がある。
対応方策	総合運用テストを円滑に進めるため、進捗状況を把握するとともに必要なマスタの登録を確実に進行。

－ V 経営、企画分野 －

資産の適正な管理運用(総務課)

事務事業名	本庁舎耐震補強等事業	担当課 グループ	総務課 財産管理
会計・款項目	一般02-01-04	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	本庁舎の耐震補強工事を実施することにより、来庁者が市役所に安心して来庁できる。
事業内容	本庁舎の耐震診断及び耐震補強等改修工事を実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>本庁舎耐震補強等改修工事は、平成25年9月に着手し、平成27年6月に完了した。 市民が安心して来庁できる本庁舎となった。</p>										
	<p>本庁舎耐震補強等改修工事(継続費) (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (決算)</td> <td>151,639,000</td> <td>571,584,000</td> <td>85,611,000</td> <td>808,834,000</td> </tr> </tbody> </table>			年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	事業費 (決算)	151,639,000	571,584,000
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計							
事業費 (決算)	151,639,000	571,584,000	85,611,000	808,834,000							
決算状況	<p>主な工事内容</p> <p>平成25年度 市民サービス課、西庁舎トイレ、相談室、授乳室等の耐震等改修工事                  平成26年度 西庁舎外部ブレース、北玄関バリアフリー、正副議長室及び議場、東庁舎トイレ、ラウンジ等の耐震等改修工事                  平成27年度 駐車場舗装工事、車止めブロック設置及び区画線工事</p>										
	事業費(千円)	予算額 86,008	決算額 85,611	執行率 99.5%							
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債 40,700	その他特定財源 44,911						
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 101,070 人		単位当たりの決算額 847	うち一般財源 444						
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値						
	耐震補強等改修工事定例打合せ開催回数		回	5	3						

3 今後の方向性

課題	本庁舎の耐震補強等改修工事が完了し、今後、適切な維持管理を行う必要がある。
対応方策	本庁舎の適切な維持管理を行う。

議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

事務事業名	議会広報事業	担当課 グループ	議事課 議事
会計・款項目	一般01-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	議会活動等を広報することにより、市民等が議会に関する情報を得ることができる。
事業内容	本会議の審議の様態を放映し、市広報、ホームページに議会活動を掲載する。江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。

2 実施内容

事業実績	<p>広報こうなんに定例会の内容を年4回、意見交換会の内容を年3回掲載し、議会情報の提供を行った。</p> <p>本会議の様態を本庁舎ロビーのモニターで放映するとともに、インターネットにより本会議全体の生中継及び一般質問の録画中継を配信した。</p> <p>一般質問の通告要旨を本庁舎ロビーと市議会ホームページに掲載するほか、定例会開催案内チラシを市の各施設に掲示するなど情報発信に努めた。</p> <p>ホームページに議決結果の個人別賛否を掲載し、より細かな情報開示に努めるとともに、情報発信手段としてフェイスブックを活用した。</p>		<p>議会映像中継年度別アクセス件数</p> <table border="1"> <caption>議会映像中継年度別アクセス件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>録画中継</th> <th>生中継</th> <th>映像中継合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>9,459</td> <td>9,459</td> <td>9,459</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>6,571</td> <td>3,097</td> <td>9,668</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>6,732</td> <td>3,572</td> <td>10,304</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>7,184</td> <td>4,460</td> <td>11,644</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>9,811</td> <td>7,092</td> <td>16,903</td> </tr> </tbody> </table>		年度	録画中継	生中継	映像中継合計	23年度	9,459	9,459	9,459	24年度	6,571	3,097	9,668	25年度	6,732	3,572	10,304	26年度	7,184	4,460	11,644	27年度	9,811	7,092	16,903												
	年度	録画中継	生中継	映像中継合計																																				
23年度	9,459	9,459	9,459																																					
24年度	6,571	3,097	9,668																																					
25年度	6,732	3,572	10,304																																					
26年度	7,184	4,460	11,644																																					
27年度	9,811	7,092	16,903																																					
決算状況	<table border="1"> <tr> <td>事業費(千円)</td> <td>予算額</td> <td>2,967</td> <td>決算額</td> <td>2,770</td> <td>執行率</td> <td>93.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">決算額の内訳(千円)</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>県支出金</td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>その他特定財源</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="3">2,770</td> </tr> </table>	事業費(千円)	予算額	2,967	決算額	2,770	執行率	93.4%	決算額の内訳(千円)	国庫支出金		県支出金		地方債						その他特定財源	一般財源					2,770			<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">単位当たりの事業費(円)</td> <td colspan="2">単位</td> <td colspan="2">単位当たりの決算額</td> <td>うち一般財源</td> </tr> <tr> <td>市民の数</td> <td>101,070 人</td> <td>27</td> <td>27</td> <td></td> </tr> </table>	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源	市民の数	101,070 人	27	27	
事業費(千円)	予算額	2,967	決算額	2,770	執行率	93.4%																																		
決算額の内訳(千円)	国庫支出金		県支出金		地方債																																			
					その他特定財源	一般財源																																		
				2,770																																				
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源																																			
	市民の数	101,070 人	27	27																																				
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>説明</th> <th>単位</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モニター放映日数</td> <td></td> <td>日</td> <td>27</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>会議録検索システムアクセス件数</td> <td></td> <td>件</td> <td>8,817</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>議会映像アクセス件数</td> <td></td> <td>件</td> <td>16,903</td> <td>9,700</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	説明	単位	実績値	目標値	モニター放映日数		日	27	25	会議録検索システムアクセス件数		件	8,817	9,000	議会映像アクセス件数		件	16,903	9,700																			
指標名	説明	単位	実績値	目標値																																				
モニター放映日数		日	27	25																																				
会議録検索システムアクセス件数		件	8,817	9,000																																				
議会映像アクセス件数		件	16,903	9,700																																				

3 今後の方向性

課題	従来の情報発信手段に加えて、平成26年度より市民との意見交換会及び報告会、本会議全体のインターネット中継、フェイスブックの運用などを行っている。今後もそれらの運用等を工夫することで、さらなる参加者や利用者の増加を図る必要がある。
対応方策	広報こうなん「議会のようす」や意見交換会及び報告会の運営方法、ホームページなどを工夫することで、市民の関心を高め、参加者や利用者の増加を図る。